

## 現代都市住民のパーソナル・ネットワーク : 北米都市理論の日本的解説

著者	大谷 信介
著者別名	Otani Shinsuke
内容記述	筑波大学博士 (社会学) 学位論文・平成7年3月23日授与 (乙第1,054号)
発行年	1995
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/6488">http://hdl.handle.net/2241/6488</a>

博 士 論 文

現代都市住民のパーソナル・ネットワーク

～北米都市理論の日本的解釈～

大 谷 信 介

寄	贈
大	平成
谷	年
信	月
介	日
氏	

博 士 論 文

『現代都市住民の

パーソナル・ネットワーク』

～北米都市理論の日本的解説～

桃山学院大学 社会学部教授

大 谷 信 介

# 『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク』

## <目 次>

序章 都市社会学研究の「リアリティ」-----	1
-------------------------	---

都市社会学の研究主題  
都市理論の背景にある都市現実  
輸入都市社会学の誤り  
「都市現実」の実証分析  
問題の所在  
本論文の構成

第1章 パーソナル・ネットワーク研究の台頭-----	10
----------------------------	----

- 第1節 <分析対象>としてのネットワーク  
インフォーマル・ネットワークの再認識  
<個人主義の問い直し>というイシュー
- 第2節 欧米におけるネットワーク研究の系譜  
<分析手段>としてのネットワーク概念の登場  
ソーシャル・ネットワーク分析の展開  
数理モデルと実証研究の溝
- 第3節 パーソナル・ネットワークの実証研究  
親族ネットワーク研究の蓄積  
パーソナル・コミュニティ・ネットワーク研究



## 第2章 日本の人間関係研究の系譜と問題点 ----- 29

### 第1節 伝統的社会学研究における人間関係研究

村落・家族社会学における社会関係研究

鈴木栄太郎の社会関係研究

日本的対人関係把握としての日本人論

### 第2節 家族社会学におけるネットワーク研究

日本における親戚関係研究の展開と問題点

ネットワーク研究の動向

### 第3節 産業社会学における人間関係研究

ヒューマン・リレーションズ研究

＜職場の人間関係＞と＜仕事を契機とした人間関係＞

### 第4節 都市社会学における人間関係研究

近隣関係に限定された人間関係研究

シカゴ都市理論の導入と生活構造論

インフォーマル集団結合としての位置づけ

### 第5節 日本の人間関係研究の特徴と問題点

## 第3章 ネットワーク測定方法と調査概要 ----- 54

### 第1節 先駆的調査研究

北カリフォルニア・コミュニティスタディ

トロント・イーストヨーク調査

アメリカGSS調査

### 第2節 パーソナル・ネットワーク測定方法の諸問題

ネットワークの量的側面と質的側面

ネットワーク・メンバーの確定方法

ネットワークの種類限定方法

### 第3節 調査の概要～松山調査・四国調査・中四国調査～

松山調査

四国調査

中四国調査

ワーディングの差異による調査結果への影響

第4章 日本のパーソナル・ネットワークの特徴 ----- 75

第1節 日本都市住民のインティメイト・ネットワーク

- ＜最も親しい人＞の種別構成
- ＜最も親しい人＞とのつきあい方
- ＜最も親しい人＞の空間的ひろがり
- ＜最も親しい人＞との出身地の異質性
- ＜最も親しい人＞の種別ネットワークサイズ

第2節 親族関係代替説－補完説の妥当性

第3節 パーソナル・ネットワーク構成の日米比較

- インティメイト・ネットワークの種別構成比較
- ネットワーク・サイズの日米比較
- 親戚ネットワークの弱さ
- 兄弟姉妹の紐の強さ
- 濃密な近隣ネットワーク
- 職場ネットワークの強さ

第5章 属性とパーソナル・ネットワーク ----- 99

第1節 属性とインティメイト・ネットワーク

第2節 属性とネットワーク規模

- 属性別の平均つきあい人数
- ネットワーク種別の属性的特徴

第3節 属性別特徴の日米比較

- 北カリフォルニア調査との比較
- G S S調査との比較

第6章 都市化とパーソナルネットワーク -----118

第1節 都市化とネットワーク構成

- 「親戚の衰退と友人の興隆」という議論
- ネットワークの質的内容について
- 人間関係の広範囲化について

第2節 都市化と人間関係志向  
都市的ネットワークに関する議論  
都市的人間関係志向の実態

第7章 下位文化理論の日本的文脈からの解説 -----137

第1節 都市化とネットワークの同質性  
同質結合傾向を基盤としたネットワーク理論  
GSS調査による検証

第2節 日本における都市化とネットワークの同質性  
ボランティアアソシエーションの会員構成  
＜最も親しい人＞の出身地の同質性

第3節 下位文化理論の立論構造とその問題点  
アーバニズム論としての下位文化理論  
下位文化理論の立論構造  
ネットワークの異質性と脱因襲度

結章 パーソナル・ネットワーク研究の射程 -----161

第1節 アメリカ個人主義を背景としたネットワーク論  
下位文化理論で想定されている個人  
選択の強さと制約の強さ  
アメリカ的個人主義の破綻

第2節 同質結合を基盤とした都市理論の問題点  
＜異質性＞の排除のアメリカ的背景  
同質結合を強調することの弊害

第3節 パーソナル・ネットワーク研究の課題  
フィッシャーネットワーク研究の貢献  
本論文の目次比較で明らかになったファインディングス  
都市的ネットワークの解明  
パーソナル・ネットワークを規定する要因  
ネットワークの同質-異質性の表裏一体・多次元的構造  
パーソナル・ネットワークを独立変数と見る研究視座

＜参考文献＞ -----180

## 序章 都市社会学研究の「リアリティ」

### 都市社会学の研究課題

都市社会学の困難さは、それが対象とする〈都市〉自体を定義することができないことから発している。これまで多くの都市社会学者がさまざまな〈都市〉の定義をおこなってきたが、現在においても確定した定義は存在していないのが現状である。<sup>(1)</sup> 定義が確定していないというよりは、「都市のあらゆる発現形態にただひとつの定義を当てはめることはできない」といったマンフォードの指摘に象徴されるように、「定義することができない」と考えた方が適切なのかもしれない。<sup>(2)</sup> しかし、実際の日常生活のなかで人間は、何となくではあるが〈都市的なもの〉の存在を実感しているのが普通である。「都市に居住する者と農村に居住する者とで、生活のスタイルや人間関係の内容およびつきあい方等が異なっている」ということについては、多くの人が認めることであり、個人によって意味合いは異なるものの、「都会」と「田舎」という言葉によって日常的に〈都市的なもの〉が実感されていることは確かな事実である。

これまでの都市社会学が追及してきた一つの中心的テーマは、こうした「〈都市的なもの〉とはいったい何なのか」ということを解明することであつたと位置づけることが可能である。そのことは、「生活様式としてのアーバニズム」というワースの古典的論文が、よかれあしかれこれまでの都市社会学の議論の中心的位置を占めてきたという事実には象徴されている。<sup>(3)</sup> この事実については、アーバニズム論を「人類の歴史をイデオロギー的に物語る神話である」と痛烈に批判したカステルにおいてさえ、「アーバニズム概念が都市社会学の本質的な理論的基礎となっていることについては議論の余地がない」と述べていることから明らかであろう。<sup>(4)</sup>

周知のようにワースのアーバニズム論は、人口規模・密度・異質性から操作的に定義された生態学的「都市」を独立変数とし、「特徴的な都市的生活様式を構成する諸特性の複合」と位置づけられるアーバニズムを従属変数とする理論図式である。すなわち、人口規模・密度・異質性が増大すればするほど、どのようなアーバニズムが出現してくるかという観点から、〈都市的なもの〉の解明が試みられたのである。この図式に基づいてワースは、都市化の進展が人間関係の希薄化・第1次集団の凋落・コミュニティの崩壊を招くという「社会解体」を基調とした都市認識を提起したのである。こうしたワースのアーバニズム論は、具体的分析対象を設定して実証的に抽出された理論ではなかったが、〈都市的なもの〉の存在をはじめて理論的に位置づけた点で、高く評価されるものであると考えられる。

### 都市理論の背景にある都市現実

このように私がワースのアーバニズム論を評価するようになったのは、ごく最近の事である。私が、大学時代「都市社会学」の講義を聴き、はじめてワースの「生活様式としてのアーバニズム」という論文を読んだ時、ワースが「都市社会学の父」と称され、この論

文が都市社会学にとって重要な論文であると教わっても、その意味が全く理解できなかった記憶がある。そればかりか、「書いてある内容も、なるほどと思う事が少なく」、「どうしてこんな散漫な論文が、都市社会学にとって重要な意味もっているのだろうか」と疑問に思っていたというのが本当のところである。

私のそうした疑問が解消されたのは、私がアメリカに留学し、アメリカの都市の実態を実際に見たうえで、スラム地区に隣接するシカゴ大学のキャンパスに立った時であった。その時、「なぜ社会解体を基調とした都市理論が、シカゴ大学に在籍していたワースによって生みだされたのか」、また「当時の私がなぜ、その論文をよく理解できなかったのか」等の疑問が、実感として理解できたような気がしたのである。ワースは、第1次世界大戦後の好景気のアメリカにあって、移民が急速に増加し、しかも西部開拓の中心地で急速に都市化が進展した1930年代のシカゴの「都市現実」を見ながら、都市理論を構築したのである。都市というものを日本的文脈のみから実感していた当時の私が、多民族・多人種社会やセグレーションの進展といったアメリカ都市現実を基盤として立論されているワースの論文を、本当の意味で理解できなかったのはむしろ仕方のないことのように思えたのである。

同じようなことは、私の留学先（カリフォルニア大学バークレー校）で、指導教官であったフィッシャー教授との議論の中でも感じられたことであった。バークレーでの1年間の留学中、フィッシャー教授には、私の中四国調査のデータをもとに彼の下位文化理論について議論する機会を、定期的に提供して頂いた。その議論のなかで、お互いの議論がかみ合わなかった点の多くは、「日本における移動の意味と、アメリカでの移動の意味の違い」「都市における異質性という言葉のニュアンスの違い（人種的意味合いの強さ）」等といった、日本の都市現実とアメリカ都市現実との相違に基づくものがほとんどであったということができる。そうした議論を通して、私が実感したことは、「フィッシャーの下位文化理論が1970年代のアメリカの都市現実を色濃く反映して立論されており、日本的文脈から再検討する必要がある」という認識であったのである。

都市理論というものは、研究者が実際に実感している「都市現実」を、研究者独自の問題意識に基づいて分析し、その「都市現実」に対応した理論が構築されているのが常であるといえる。ワースでいえば、1930年代のシカゴの都市現実であり、フィッシャーでいえば1970年代のアメリカの都市現実である。ジンメルの都市理論も、「ジンメルが、1858年プロイセンの首都ベルリン（大都市）の中心に生まれ、1914年にエルザス＝ローテンシュタインの州都シュトラスブルク（中都市）に移って1918年にそこで没した」という、ジンメルが実感していた当時のドイツの都市現実をもとに形成されたものといえるのである。<sup>(5)</sup>

すなわち、ある研究者の「都市理論」は、その研究者が実感していた都市現実を理解することなしに、その理論の真の理解も、また日本社会へ適応も不可能であると考えられるのである。

#### 輸入都市社会学の誤り

このような観点から、これまでの日本都市社会学の実情を振り返ってみると、その多くが、欧米の都市理論を、その背景の「都市現実」の理解なしに盲目的に輸入し、日本社会に適

応させようとしてきたきらいがあったと位置づけられる。秋元律郎が、わが国のシカゴ学派の導入について、「ときとしては根をひきちぎられたかたちの移植とさえないような試みをもたらしてきたことを見逃すことはできない」と痛烈に批判しているのも、「シカゴ都市研究にとって重要な意味をもつ軸受け部分」にあたる「移民をめぐる文化接触と人種の問題」といったアメリカ都市現実の理解がないままに、理論輸入がはかられてきたことを批判しているといえるのである。<sup>(6)</sup>

そもそも、アメリカの都市と日本の都市とでは、歴史的文化的背景においても、現実の都市社会状況においても、歴然たる違いが存在している。＜アメリカ社会が移民によって形成された多民族社会で、多くの民族・人種・宗教問題を抱えていること＞、＜個人主義の伝統が強く、家族に対する考え方も男女の役割関係に対する考え方も日本社会と大きく異なっていること＞、＜歴史が浅く、広大な土地とモータリゼーションを背景に進展したアメリカ都市の成り立ちと長い歴史と狭い国土の中で形成されてきた日本都市の成り立ちの違い＞といった歴史的文化的背景の違いばかりでなく、＜セグレーションが明確に存在しているコミュニティ状況＞＜核家族比率の高さ＞＜女性の就業率の高さ＞＜国民の住居移動（転居）が多く、また広範囲に渡っていること＞等、具体的都市社会状況も大きく異なっているのである。

アメリカの都市理論は、こうしたいわば特殊アメリカ状況を反映した「都市現実」を基盤として、都市生活に対する一般化がはかられてきたと考えなければならないものである。そのことは、ショウバークの「今日の社会学者は、成熟した産業＝都市社会なかんずくアメリカの社会に焦点を合せて研究を進めている」という批判を引用するまでもなく、容易に理解できることであろう。<sup>(7)</sup>

しかし、これまでの日本都市社会学においては、こうした都市理論の背景にある「都市現実」を吟味することなく都市理論をそのまま日本社会に輸入し、＜日本社会にその理論が妥当するかどうか＞ということが議論されることが多かったのである。特殊アメリカ状況を反映した都市理論を日本社会に適応しようとする場合には、その理論の、＜特殊アメリカ状況に影響を受けている部分＞と＜そうした諸状況の違いを超えても普遍的に存在している傾向を示す部分＞を、それぞれの社会の実証的データによって峻別しなければならないといえるだろう。こうした作業がほとんどなされないままに欧米の都市理論が輸入され、日本社会へ適応されてきたところに、戦後日本の都市社会学の大きな問題点があったと考えられるのである。<sup>(8)</sup>

### 「都市現実」の実証分析

都市社会学が、「都市現実」の実証的検討をしないままに「都市理論の妥当性ばかりが議論されてきた」という傾向は、わが国ばかりでなく欧米の都市社会学においても同様に指摘できることである。これまで欧米の都市社会学において数多くなされてきたワース理論を批判する研究は、その典型的なものと考えられる。ワース理論を批判する研究は、大まかに整理すると次の2つに大別することが可能である。一つは、ワースの生態学的決定論を批判するものであり、他方は、都市化が社会解体をもたらすとするステレオタイプ化された都市認識に対する批判である。前者は、マルクス主義の視点から新都市社会学を標

傍するカステルの「アーバニズムが生態学的変化によって生みだされるという考えは、社会学理論の洞察力を余りに無力化してしまっていて、それをまともに支持することができない」という指摘に代表されるものである。<sup>(9)</sup> 後者は、大都市内部にさえもパーソナルな紐帯や第一次集団が豊富に存在するという事実の提起から「社会解体説」としてのアーバニズム論が批判されるものである。<sup>(10)</sup>

この2つに大別される研究に共通して指摘できることは、「都市現実」の実証分析に基づいて、ワース批判や＜都市的なもの＞の解明が展開されてこなかったという点である。調査研究を基盤とした後者のワース批判研究の多くも、ワース理論がシカゴという特殊な種類の都市の観察からつくられた特殊な理論であるという観点から、＜シカゴとは異なる都市に解体説があてはまらないこと＞を実証データによって示したにすぎず、都市化度の異なる「都市現実」の実証的比較分析によって、ワースの提起した＜都市的なもの＞としてのアーバニズムを批判するものではなかったといえるのである。<sup>(11)</sup>

こうした研究潮流が形成されてきた最大の原因は、ワース自身が、都市化度の異なる「都市現実」の実証的比較分析をすることなく、シカゴという都市の観察のみからアーバニズム論を提起したためである。すなわちワースが＜都市的なもの＞の具体的分析対象を明確化せず、実証的な比較分析を展開しなかったことが、その後の議論に実証的アンチテーゼが提起されてこなかった最大の原因であったと考えられるのである。

都市社会学研究にとって重要な課題は、「ワース理論の妥当性の検証」ではなく、「ワースが位置づけた＜都市的なもの＞の実態を実証的に解明していくこと」にあるはずである。これまでの都市社会学研究の大きな問題点は、多くの議論が「都市理論の妥当性の検証」に多くの関心が注がれ、具体的都市現象の実証分析によって＜都市的なもの＞の実態を解明してこなかった点にあるといえるのである。<sup>(12)</sup>

こうした都市社会学研究の潮流の中で、最近特に注目を集めている研究として、フィッシャーの「アーバニズムの下位文化理論 (subcultural theory of urbanism)」を挙げることが可能である。フィッシャーは、都市化度の異なる都市住民がとり結ぶパーソナル・ネットワークの実証分析を基盤として、ワースのアーバニズム論の理論的修正をおこなった。<sup>(13)</sup> この研究が高く評価できるのは、＜都市的なもの＞を解明するための具体的分析対象として、個人がとり結ぶ人間関係の実態＝パーソナル・ネットワークという実証可能な対象を設定したことであり、その詳細な分析によって＜都市的なもの＞の解明を実践したことである。この下位文化理論は、わが国でも高く評価され、日本社会にも積極的に適用されるようになってきている。<sup>(14)</sup>

しかし、フィッシャーの都市理論は、前にも指摘したように、アメリカの「都市現実」を基盤として形成された理論であり、特殊アメリカ的文脈を過度に反映した理論であることは否めない事実である。本論文では、＜都市的なもの＞の実態を実証的に解明しようとしたフィッシャーの都市理論の特殊アメリカ的文脈を考慮しながら、日本の都市住民のパーソナル・ネットワークの実証分析を展開することによって、日本社会にも妥当するより普遍的なく都市的なもの＞の実態について考察をしていきたいと考えている。

## 問題の所在

私が＜都市的なもの＞の解明の具体的分析対象として、都市住民がとり結ぶパーソナル・ネットワークに着目するようになったのは、フィッシャー理論の影響というよりは、私自身の体験によるところが大きい。横浜市出身で都市社会学を専攻した私が、大学院を出て最初に大学教員として赴任した松山市での10年間の地方都市生活体験の中で、最も実感した＜都市的なもの＞の特徴が、人間関係のとり結び方の違いというパーソナル・ネットワークの問題であったのである。すなわち、日頃の近所づきあいや学生との接触の中で私自身が実感した人間関係の態様の違いが、人口300万を超える横浜市と約人口45万の松山市の違いを鮮明に示していると考えられたのである。

たとえば、＜「彼とは小学校から大学まで一緒だった」という学生が数多く存在しているという事実＞＜「彼女とは、同じ高校出身で、サークルも一緒に、ゼミも同じだ」という学生がやはり数多くいるという事実＞に象徴される学生のネットワークの狭さと多重送信的なネットワークの実態や、近所の人との会話の中でよく登場する「親戚の人との関係（親はもちろん叔父・叔母・従兄を含めた）がきわめて密である」という実態、市議会選挙において親戚の人や職場の人・近所の人・友人等からの投票依頼がきわめて多いという実態等は、大都市出身の私が違和感として実感した違いの主要なものであった。<sup>(15)</sup>このような地方都市松山市での「都市現実」に対する私の「違和感」や「驚き」が、本論文の背景にある問題意識を形成してきたのである。本論文の主眼は、こうした問題意識を基盤として、＜都市的なもの＞の実態を実証的に解明していくところにあるのであり、これまでの日本の都市社会学研究の多くがおこなってきた「北米都市理論が日本社会に妥当するかどうか」を検証することにあるのではないのである。その意味で本論文は、「まず都市理論ありき」の研究姿勢ではなく、「まず都市現実の実証分析ありき」の研究姿勢を重視しているということは強調しておきたい点である。

しかし、都市住民が実際にとり結んでいる人間関係の実態を社会調査等の方法で実証的に把握すること自体、きわめて難しい課題である。これまでの社会学研究では、個人間の人間関係を社会集団の構成単位として長い間重要視してきたが、実際の実証研究は小集団研究や親族関係をのみを取り扱う家族研究に限定されてきた傾向があった。また、人間関係の捉え方も、集団を媒介とした＜社会関係＞として位置づけられることが多く、個人がとり結ぶ人間関係を、個人を中心として捉えようとする研究がほとんどされてこなかったのが実情である。最近では、＜ネットワーク＞研究の台頭によって、個人がとり結ぶ人間関係を実証的に分析する手法が開発されるようになってきている。しかし、それらも必ずしも確立された方法が存在していないというのが現状である。こうした現在のネットワーク研究の状況下では、先行研究の手法を参考として、実際に個人がとり結ぶ人間関係の実態を把握する調査研究が数多く蓄積されなければならないといえるのである。

こうした観点から本論文では、これまで欧米で蓄積されてきたネットワーク研究の系譜を整理することによって分析手法を検討するとともに、実際に中国四国地方の都市住民を対象として、パーソナル・ネットワークの実態を把握する調査研究を実施した。松山市民を対象とした面接調査（1987年8月実施）、四国地方の4県庁所在都市住民を対象とした郵送調査（1988年8月）、中四国地方の人口規模の異なる5都市住民を対象とした郵送調



査（1989年8月）は、その主要なものである。<sup>(16)</sup>

本論文では、こうした日本の都市住民を対象とした調査研究のファインディングスを、北米社会でのネットワークに関する議論、および、アメリカ全土を対象としたGSS調査のデータと比較分析することによって、「現代都市住民のパーソナル・ネットワーク」の一般的特徴を明らかにし、都市化とパーソナル・ネットワークの実態がどのように関連しているかという問題の考察をおこなっている。本論文で使用した調査データは、地方都市住民（主として広島、岡山、松山、宇和島、西条市民）を対象とした調査であり、東京、大阪等の大都市住民や農村部の住民は調査対象に含まれておらず、必ずしも日本社会を典型的に示すデータとなっていない。また北米でのネットワークに関する議論も、サンフランシスコ周辺の都市コミュニティを対象としたフィッシャーの調査研究やカナダのトロント市を対象としたウェルマンの調査研究に代表されるように必ずしも北米社会を典型的に示すデータとはなっていないことは確かな事実である。本論文では、そうした日本社会の＜部分＞と北米社会の＜部分＞（GSS調査の場合は＜全体＞）のデータを比較検討している。こうした比較分析は、北米社会と日本社会の実態比較という観点からは必ずしも十分なものとはいえないが、北米都市理論を日本の文脈から解釈するという観点からはある程度有効性を持つものであると考えられる。それは、その都市理論が普遍的に＜都市的なもの＞の実態を反映したものであるならば、たとえ＜部分＞と＜部分＞、＜部分＞と＜全体＞の比較分析であったとしてもその事実が表れるはずであると考えられるからである。また日本の地方都市への着目は、地方都市住民のパーソナル・ネットワークの実態の中に、日本の伝統的村落・家族構造の残存した人間関係の側面と新しい都市的人間関係の両側面が含まれているという意味で、よりアメリカナイズされた東京等の大都市のデータより、北米社会と日本社会の特質の違いを明確に示すという点で有効性を持っているとも考えられるのである。<sup>(17)</sup>

本論文の主要な部分は、日本の地方都市を対象とした調査データおよび北米の調査データの解析によって成り立っている。解析に当たっては、数量化理論・因子分析・クラスター分析等の難解な数量分析はいっさい使わず、クロス集計、および平均・標準偏差等の基本的な統計手法のみを使用している。このような方針を採用した理由としては、次の2点が背景の問題意識として存在している。第1点目は、私自身、調査分析の基本がクロス集計にあると実感していることである。コンピューターや統計パッケージ等のソフトが進歩した現代社会にあって、多変量解析は、簡単なプログラムを書くことによってコンピューターが自動的にアウトプットをだしてくれるようになってきた。このことによって多くの社会学者が、因子分析、パス解析、クラスター分析等の多変量解析を多用するようになってきている。現在では、多変量解析を使用しないと恥ずかしいといった風潮までできあがっている観すらある。私自身も、そうした風潮の中で、大学院時代に多変量解析をマスターしたいと統計数理研究所の「数量化理論」講座に通ったものであった。難解な統計解析を多用する風潮に疑問を持っていた私にとって、統計数理研究所の林知己夫教授の「統計解析の基本は、2次元（クロス集計）である。クロス集計で差の出ないものをいくら数量化にかけても意味がない」と力説された言葉を印象深く記憶している。確かに人間の頭で十分考察できるのは、2次元の問題である。都市社会学の「リアリティ」を重視したいという文脈からは、難解な統計解析の多用は避けるべきであると考えている。また、第2点目と

しては、私が「社会調査方法論」等の講義を実際に学部学生を対象として実施してきた経験上、学生が十分理解し興味を持って統計解析手法を理解していると思われるのは、標準偏差・クロス集計およびカイ2乗検定程度であり、それ以上の難解な統計手法については拒否反応を示すという事実であった。学生に長い時間をかけて説明して拒否反応を示される統計手法を多用して、学生や読者に「都市リアリティ」を説明しようとするのは、あまりに読者の立場を無視していると考えられる。こうした2点が、上記の方針を貫こうとした最大の理由といえるのである。

## 本論文の構成

最後に本論文の構成について触れておこう。第1章では、個人を中心とした人間関係を＜ネットワーク＞という概念によって考察する視点が、これまでの社会科学分野の中で、どのように形成され、どんな意味を持っているのかという問題を、最近のネットワーク研究の動向の整理を通して考察する。第2章では、日本の社会学研究において、個人のとり結ぶ人間関係がどのように研究されてきたを整理し、その問題点を考察する。そこでは、これまでの研究が、いかに＜集団を媒介とした＞＜社会関係＞を＜分断的・個別的に＞研究するものであったかという実態が、本論文で展開するネットワーク研究の視点（＜個人を中心とした＞＜人間関係＞を＜横断的・総合的に＞分析しようとする視点）と対比的に検討される。第3章では、北米の先駆的調査研究において、パーソナル・ネットワークの実態が社会調査によってどのように測定されてきたかを整理し、ネットワーク測定方法の問題点を考察する。また私が日本の中国四国地方の地方都市を対象として実施した3つの調査研究の概要を整理し、どのように個人がとり結ぶエゴセントリック・ネットワークを調査によって把握したかが提示される。第4章では、四国調査および中四国調査の結果をもとに、日本の都市住民がどのようなパーソナル・ネットワークをとり結んでいるかという実態を、＜最も親しい人＞の特徴と＜日頃親しくつきあっている人の数＞という2つの観点から分析する。そして、それらの実態が北米の調査の結果とどのように異なっているかを比較検討し、日本のパーソナル・ネットワークの特徴的な点を明らかにする。第5章では、個人の諸属性によってパーソナル・ネットワークの構成にどのような違いがあるかが考察される。どのような属性の人が、ネットワーク規模が大きかったり、親戚づきあいや近所づきあいが多いかといった問題が検討される。また第2節では、日本の属性的特徴と、北米との特徴の比較分析を行うことにより、人間行動としての普遍的特徴について言及する。第6章では、都市化度の異なる都市によって、ネットワークの構成や人間関係に対する志向性に違いが有るかといった、都市化とパーソナル・ネットワークとの関連の問題が考察される。7章では、都市化とパーソナル・ネットワークの関係を実証研究を通して明確化したフィッシャーの下位文化理論の論理構成に着目し、フィッシャー理論、ネットワーク論とアーバニズム論の接合の問題点が検討される。結章では、まずはじめに、フィッシャー理論が、どのようなアメリカ的文脈を反映しどのような問題を抱えているかを明らかにする。そして、本論文で展開してきたパーソナル・ネットワークの実証的分析や理論的検討で明らかになった点を要約し、今後、パーソナル・ネットワーク研究が＜都市的なもの＞を解明していくにあたって考えていかなければならない課題を提起する。

注

- (1) 都市の定義と概念規定の問題については、拙稿「空間秩序と都市計画のプロブレマティック～現代都市における自己実現」『経済評論』第35巻第12号 日本評論社 1986年 82～99頁（駒井洋編『自己実現社会』有斐閣選書 1987年 163～190頁に再録）を参照されたい。
- (2) Mumford, L. 1961 The City in History. (生田勉訳『歴史の都市 明日の都市』新潮社 1969年) 79頁。
- (3) Wirth, Louis 1938 "Urbanism as a way of life." *American Journal of Sociology* 44 (高橋勇悦訳「生活様式としてのアーバニズム」鈴木広編『都市化の社会学』誠信書房 1965年 127～147頁)
- (4) Castells, M. 1969 "Theory and ideology in urban sociology." Reprinted in C.G. Pickvance (ed.) Urban Sociology: Critical Essays. London: Tavistock. 1976:60-84.  
(「都市社会学における理論とイデオロギー」山田操・吉原直樹・鯉坂学訳『都市社会学～新しい理論的展望』恒星社厚生閣 1982年 97～135頁) 104頁。
- (5) 阿閉吉男『新版ジネルの世界～空間・都市・文化・歴史』文化書房博文社 1989年 75頁。
- (6) 秋元律郎『都市社会学の源流～シカゴ・ソシオロジーの復権』有斐閣 1989年 11～13頁。
- (7) Sjoborg, Gideon 1960 The Preindustrial City: Past and Present. Free Press.  
(倉沢進訳『前産業型都市～都市の過去と現在』鹿島出版会 1968年) 4頁、14頁。
- (8) 都市比較を独自の視点から展開した研究としては、神谷国弘『都市比較の社会学～欧日都市の原型比較』世界思想社 1983年がある。
- (9) 山田操ほか(1982) 前掲訳書 107頁。
- (10) Gans, Herbert J. 1962 The Urban Villagers: Group and Class in the Life of Italian-Americans. New York: Free Press., Whyte, W.F. 1943 Street Corner Society. Chicago: University of Chicago Press. (寺谷弘壬訳『ストリート・コーナー・ソサエティー』垣内出版 1979年)、Lewis, Oscar 1952 "Urbanization without breakdown: A Case Study." *Scientific Monthly* 75:31-41., Axelrod, Morris. 1956 "Urban Structure and Social Participation." *American Sociological Review* 21(1):13-18. (鈴木広訳「都市構造と集団参加」鈴木広編『都市化の社会学』誠信書房 1965年 211～221頁) など。
- (11) 鈴木広は、「ワース擁護の思考実験」としてワース批判研究の多くが、十分なアンチテーゼを提起していないことを論理的に提示している。鈴木広「アーバニゼーションの理論的問題」鈴木広ほか編『都市化の社会学理論～シカゴ学派からの展開』ミネルヴァ書房 1987年 229～260頁。
- (12) クラークは、「都市は多様な要素から構成されている。そこで各々の要素を理解したいのなら、それに応じて個別的な理論が作り出される以外にはない」と述べ、都市の一般理論の出現を望むのは誤りであり、都市的なものに関する理論は中範囲の理論でしかありえないことを強調している。Clark, Terry Nichols 1978 "There Is No General Urban Theory." *Comparative Urban Research* (#2-3) (「都市の一般理論は存在するか」奥田

道大・広田康生編訳『都市の理論のために～現代都市社会学の再検討』多賀出版 1983年 105～106頁)

(13) Fischer, Claude S. 1982 To Dwell Among Friends: Personal Networks in Town and City. Chicago: The University of Chicago Press.

(14) 鈴木広は、Comparative Urban Research誌上の「マルクスと都市」というシンポジウムでテキストとなった3本の論文について、「カステル、メラー、フィッシャーの三論文を読み比べてみても、中範囲の法則を志向するフィッシャー論文が格段に光っており、他の2点は明らかに見劣りがする」と評価している。鈴木広(1987)前掲論文 231頁。また、フィッシャー理論は、松本康を中心として日本社会への適用が試みられている。松本康「都市はなにを生みだすか～アーバニズム論の革新」森岡清志・松本康編『都市社会学のフロンティア 2 生活・関係・文化』日本評論社 1992年 33～68頁、松本康「アーバニズムと社会的ネットワーク～名古屋調査による「下位文化」理論の検証」名古屋大学文学部研究論集 114 哲学 38:161-185.1992年など。

(15) 市議会選挙における、松山市民の投票依頼の状況については、大谷信介「地方都市住民の投票行動と地方議会」『都市問題』80(7):25-36. 東京市政調査会 1989年を参照されたい。また、地方都市松山に関する実態分析としては、次のような研究を実施している。大谷信介「都市と交通～四国における結節機関の実態分析」『都市と交通～瀬戸大橋のインパクトを中心として』愛媛県社会経済研究財団 1986年(158～189頁)、大谷信介「都市空間とアメニティ～く住みやすい空間>とく文化創造的空間>を求めて」『都市アメニティに関する研究』愛媛県社会経済研究財団 1987年(185～208頁)、大谷信介「地域づくりと文化～地域文化創造とボランティア・アソシエーション」『生活文化社会構築に関する研究』愛媛県社会経済研究財団 1988年(97～129頁)、大谷信介編『地方都市の文化創造性～松山市が活力ある文化創造的都市となるためには』地域コミュニティフォーラム事務局 1994年。

(16) これらの調査の詳細については、大谷信介編『松山市民の住民意識とネットワーク』:松山商科大学人文学部社会学科1987年度調査報告書 松山商科大学社会調査室 1988年、大谷信介編『地方中核都市におけるパーソナルネットワーク～四国4県庁所在都市の住民意識の比較研究』:松山商科大学人文学部社会学科1988年度調査報告書 松山商科大学社会調査室 1989年、大谷信介編『都市化とパーソナル・ネットワーク～中四国5都市住民意識の比較研究』:松山大学人文学部社会学科1989年度調査報告書 松山大学社会調査室 1990年を参照されたい。

(17) この点についての詳細は、Otani, Shinsuke 1995 "Personal Community Networks in Contemporary Japan." in Wellman, Barry(ed.) Networking in the Grobal Village. Boulder, Co:Westview Press.(forthcoming)を参照されたい。

## 第1章 パーソナル・ネットワーク研究の台頭

近年、＜ネットワーク＞という言葉は、一種の流行語のように使われるようになってきている。特にネットワークを動詞化した＜ネットワーキング＞という言葉が紹介されるに至って、＜ネットワーク＞という言葉は、よいイメージをかねそなえたステレオタイプの言葉として盛んに使われるようになってきている。

そのきっかけとなったのは、リブナックとスタンプが著した『ネットワーキング』という書物であった。彼等は、アメリカ社会において、多くの市民が様々な領域にわたって展開している市民運動間の横の連係という現象に着目し、＜ネットワーキング＞を「もう一つのアメリカ」を建設していくための重要な手段として積極的に位置づけた。<sup>(1)</sup> その中で彼等は、「ネットワークを「われわれを結びつけ、活動・希望・理想の分かち合いを可能にするリンクである」として、また、ネットワーキングを「他人とのつながりを形成するプロセスである」と位置づけている。彼等が着目した、自立した市民が横につながり連係していくという現象は、現代社会においてきわめて重要な意味を持つ現象であり、筆者自身も高く評価するものである。しかし、本来中立的概念であるはずの＜ネットワーク＞という言葉に、研究者の思い入れを込めてステレオタイプの的に使用する概念の使用方法には問題があると考えている。

実際、こうした＜ネットワーク＞概念の使用方法は、日本の経済学者たちが積極的に導入し、日本社会でも一般的に使われるようになってきている。金子郁容や今井賢一らの経済学者らの『ネットワーク組織論』『ネットワーキングへの招待』等はその代表的なものである。<sup>(2)</sup> 金子郁容はその著書の中で、＜ネットワーク＞という言葉は、「単純に云えばよい意味で、これからの時代をつかむ鍵の概念として使うもの」として、現代社会での新たなつながりを創造し、新しい結合の価値を見つけだし、さらにそれを組織化していくという意図をもって使用するとしている。この使用法では、ただ人と人が繋がればよいという使い方であり、たとえば＜政治家と財界人のネットワーキング＞＜政治家と暴力団のネットワーク＞といった問題を内包する繋がりについても、なんの検討も無しに重要な価値があるものと位置づけてしまいかねない使用方法である。ネットワーキングがこれからの時代をつかむ鍵となるか否かについては、ネットワークの質的内容の吟味なくしては決定づけられない問題であり、人と人の繋がりとしてのネットワークをステレオタイプの的に称揚することは意味がないと考えられる。

このようなステレオタイプの概念の使用方法は、日本の社会学における＜コミュニティ＞という概念の使用のされ方にきわめて類似しているといえる。周知のように、今日、＜コミュニティ＞という言葉は、聞こえはよいが実態としては内容が不明確な言葉として、自治体職員をはじめ市民にも広くかつ一般的に使われる言葉となっている。このように＜コミュニティ＞という言葉が、きわめてあいまいな概念として定着してしまった背景には、やはり多くの都市社会学者たちが、さまざまな思い入れを込めてステレオタイプの的に＜コミュニティ＞という概念を使用してきたという事実が存在していると考えられるのである。このような＜コミュニティ＞概念と＜ネットワーク＞概念の使用法の類似性を鑑みた場合、＜ネットワーク＞という概念をどのように位置づけて使用していくかを吟味・検討するこ

とは、きわめて重要なことであると思われる。

本章では、これまで社会科学のなかで、＜ネットワーク＞という概念がどのように使われ、研究されてきたのかを整理し、本書の中で＜ネットワーク＞という概念をどのように位置づけていくのかを明確化しておきたいと思う。

## 第1節 ＜分析対象＞としてのネットワーク

### インフォーマル・ネットワークの再認識

＜ネットワーク＞という概念には、＜分析対象＞としての意味合いと、＜分析手段＞としての意味合いの2つが含まれていると考えられる。近年、＜ネットワーク＞という概念に多くの注目が集まってきているのは、その2つの意味合いが同時に重要性を持つようになってきたからにほかならない。

社会学研究においては、＜分析対象＞としてのネットワークは、古くから研究がおこなわれてきた。社会学を社会関係の研究とみなす研究者が数多く存在してきたように、社会学理論においては、個人間の人間関係を、社会組織の構成単位として長い間重要視してきたのである。しかし、それらの研究では、＜社会関係＞という言葉によって＜分析対象＞が位置づけられることが多く、ネットワークという概念が自覚的に使用されだしたのは最近のことといえる。ネットワークという概念に注目が集まってくるようになってきた背景としては、次の2つの点が重要な意味を持っていると考えられる。

まず第1に指摘できるのは、インフォーマル・ネットワークの重要性に、多くの社会学者たちが気づくようになったことである。20世紀初頭の社会学者たちは、産業化と関連した全体社会レベルでの変質、とくに都市化、官僚制化、マスメディアの発達、フォーマルで特殊目的的な絆を拡大させるとともに、原子化された個人による「大衆社会」を導いていくと一般的に考えていた。そのような社会の捉え方が20世紀の社会学の中心的テーマであったと言っても過言ではあるまい。しかし、21世紀を迎える今日までに、20世紀初頭の社会学者達が想定した社会とは異なる社会状況が存在しているという事実、多くの社会学者たちが気づくようになってきたのである。<sup>(9)</sup> 産業社会学者達は組織のインフォーマルな構造が個人間の日常的働きにきわめて重要な意味を持つことを発見した。都市社会学者達は、交通やコミュニケーションが発達し、社会的絆が空間的要因によって余り制約を受けなくなってくるようになってきたにもかかわらず、大都市においても近隣関係、友人関係やインフォーマルな援助等が顕著に残っていることを発見した。同様に、社会運動研究者達も、異義申立ての行動は、大衆社会論の期待とは対照的に、コミュニティによく融け込んだ人々の間でおこなわれているという事実を発見したのである。こうした現代社会についての捉え方の重要で実質的な変化が、ネットワーク概念に多くの注目を集めさせた原因であると考えられるのである。またこうした社会認識の変化は、従来の社会学概念のパラダイム転換を同時に要請しているとも考えられる。それは、集団パースペクティブからネットワーク・パースペクティブへの転換とも言えるものである。これまでの社会学研究の特徴的な点は、デュルケームが中間集団の媒介機能を重視したことにも象徴さ

れるように、集団を媒介として社会を把握しようとするアプローチが一般的に採られてきた。社会を＜ゲマインシャフト・ゲゼルシャフト＞や＜第一次集団－第二次集団＞といった集団類型によって把握しようとする伝統的集団分類もその典型的なものである。これらの集団分類の重要性については理解できるものではあるが、現代社会の複雑な現象を実証的に分析する概念としては、いまや全くといっていいほど使われていないのが現状である。また同様に、これまでの集団や組織に対応した社会学概念（地位・役割・準拠集団・帰属意識・官僚制・権威）だけでは、現代社会の多様で複雑な人間関係を十分に把握できないという限界が露呈してきていることも確かな事実である。現代社会の人間関係は、必ずしも集団を基盤としたものばかりでなく、集団の枠を超えてとり結ばれているような関係も数多く存在し、しかもそうしたインフォーマルな関係がきわめて重要な意味を有しつつあるのが現代社会の特徴である。こうした従来の社会的パースペクティブの限界や社会学概念の不適用という事態が、＜ネットワーク＞という概念に多くの注目が集まってきた要因として位置づけられるのである。

#### ＜個人主義の問い直し＞というイシュー

また、第2に指摘できるのは、資本主義対社会主義という図式に基づく冷戦構造が崩壊した現代社会にあって、＜個人主義の問い直し＞が重要なイシューとなってきたことがあげられる。日本研究で著名な社会学者ドーアは、「21世紀は個人主義の時代か」という日本での講演の中で、1980年代の世界の状況を、「個人に対する国家の集団的規制が目立って減退した激変の時代」と位置づけ、次のように述べている。<sup>(4)</sup>

「イギリスでは、最高所得税率が83%から40%に半減する一方で、失業者の数が200万人を超えても、それが選挙の中心争点となくなかった1980年代であった。アメリカでは、百万長者どころか十億ドル長者が50人、千万ドル長者が10万人も現われながら、貧困線以下の所帯が数100万増えた1980年代であった。また、東ベルリンから上海に至るまで地球の半分において、経済を運営するのに集団主義的所有形態の機構の中で働く人間の、社会に奉仕する意欲を動員すればよいという哲学から、個人の自己利益追及意欲を発揮させ、その統合を市場の＜見えざる手＞に任せればよいという哲学への転換が見られた1980年代であった。そしてまた、ますます経済競争力を発揮し、世界市場のシェアを拡大していくのは、個人主義をむしろ否定する日本と、ヨーロッパの中で個人主義的傾向がもっとも控えめといえそうなドイツであるということが、ますます明白となった1980年代であった。」

ここに描かれた1980年代の観察は、西欧型民主主義の基盤を形成している個人主義と集団利益という社会の要請をどのように組合わせていくかという問題が、世界的にきわめて重要なイシューとして顕在化してきていることを象徴的に示唆している。ドーアは、この講演の中で、個人主義（individualism）という言葉が英語に入ったのは、150年前、鋭い洞察力を持ったフランスの社会学者アレクシス・ド・トクヴィルの著書『アメリカにおけるデモクラシー』の英訳を通じてであったと言及している。トクヴィルは、「サン・シモンが社会主義の反意語としてつくった個人主義を、どこよりもアメリカで最も強くみられた個人重視と個人の自治権尊重という一般的信念を表現するために使った」としている。

<sup>(5)</sup> 個人主義という英語の語源となり、また世界中で最も個人主義が徹底されているとい

われているアメリカ社会にあっても、最近では、＜個人主義の問い直し＞が積極的におこなわれ、多くの議論が展開されるに至っている。その中心的位置を占めているのが、カリフォルニア大学バークレー校のベラー教授を中心とした社会学者らが著わした『心の習慣』という書物である。<sup>(6)</sup> この本は、トクヴィルがアメリカの国民性と深く関わるとしたアメリカ人の＜心の習慣＝habits of the heart＞という言葉を一概念として、現代アメリカ文化を実証的に解明しようとした本である。この本では、大半の問題が個人の好みと選択の問題に還元され、人々は孤立化し、不安や孤独からセラピーに助けを求めるといった現代アメリカ社会の「ゆきすぎた個人主義」状況が批判され、個人と共同体が相互に支えあい強化しあうような倫理主義的個人主義の重要性が説かれている。筆者は1990年から91年にかけてベラーの所属するバークレー校の社会学部に客員研究員として留学したが、ベラー達のこの本に刺激を受けた社会学者が、客員研究員として世界中からこの学部に多数集まり、彼等が熱心に個人主義についての議論を戦わせていたことをとても印象深く記憶している。また、その『心の習慣』という本が、全米で学術書としては例外的なベストセラーとなったという事実も、＜個人主義の問い直し＞が、アメリカ社会全体で模索されていることを象徴的に表しているといえよう。

生活が物質的に豊かになり個人の可処分時間が増えてくれば、個人主義的傾向が強まるのは当然のことであり、世界中いたるところで個人主義が興隆してきているといえる。しかしその一方で、アメリカ社会が経験しているように、個人主義の興隆が人間の絆の喪失、すなわち不平等の拡大による人間コミュニティの崩壊につながる危険性を内包していることも確かな事実である。現在の地球社会の最大の課題は、資本主義か社会主義かという経済体制をめぐるイシューではなく、自由な諸制度を存続させるために、私的な生活と公共的な生活をどのように組合わせていくべきかという意味での、社会（集団）主義と個人主義の組合わせの問題となっているのである。このような＜個人主義の問い直し＞というイシューの台頭は、これまで主として集団に多くの関心を集中してきた社会学パラダイムの革新を要請するとともに、個人を中心とした＜ネットワーク＞概念に多くの注目を集める重要な背景となってきたのである。

## 第2節 欧米におけるネットワーク研究の系譜

### ＜分析手段＞としてのネットワーク概念の登場

ネットワーク概念が、社会現象の＜分析手段＞として最初に使われるようになったのは、社会人類学の領域で、1950年代の半ば頃からであると言われている。<sup>(7)</sup> それまでの人類学の領域においても、たとえばラドクリフ＝ブラウンが、社会構造を「現実中存在している社会関係のネットワーク」と定義したように、ネットワークという概念は、用語としては使われてきたが、それはあくまでも比喩的な意味で使用されたものであった。＜ネットワーク＞という用語を単なる比喩的用法から分析的用法へ転換させたのは、1950年代にイギリスのマンチェスター大学のグラックマン教授のセミナーに参加した気鋭の研究者達であった。この研究者たちのサークルの中から生まれた「社会的ネットワーク」研究は、そ



の後2つの水脈となって社会人類学と社会学の領域の中に流れ込んでいくことになる。<sup>(8)</sup>

一つの流れは、バーンズを端緒とする未開社会を対象とした実証研究の流れである。バーンズは、ノルウェーの漁村の階級構造を研究する過程で、1950年代にイギリスの人類学者たちの間で習慣的であった構造機能分析が不十分であることに気づき、社会的ネットワークという概念を導入した。<sup>(9)</sup> すなわち、ネットワークという概念を<分析手段>として導入することによって、居住地域や職業活動を基盤とする集団のような構造概念では包括されない社会関係の秩序を説明しようとしたのである。従来習慣的に採用されていた構造-機能的主義的な社会の見方とは、「社会を永続的な集団システムとみなすもので、この集団は、地位と役割によって構成され、一組の価値によって支持され、当該システムの均衡を維持する裁可を伴っている」という見方であった。その見解では、人間は、「システムを支持する支配的な価値基準に従って行為する道徳的存在だ」ということが前提とされるため、「社会関係において個人が選択の余地を有している」という事実はまったく無視されてきたのである。このような伝統的な構造機能分析の範疇の不十分さを、小規模の孤立した「部族」社会という通常の囲いの外で研究を始めた人類学者達が気づくようになってきたのである。<sup>(10)</sup> こうした反構造-機能主義的なパラダイムの展開の流れの中で、ミッチェル・エプシュタイン・ボワセベン等の未開社会の非団体的組織を研究する社会人類学者らによって、社会的ネットワークという概念を<分析手段>たらしめる方法の開発が進められていったのである<sup>(11)</sup>

もう一つの流れは、ボットの研究を端緒として展開された家族社会学の領域におけるネットワーク研究の流れである。ボットは、夫婦の役割関係に及ぼす友人・隣人・親族等の社会的ネットワークの影響を研究し、緊密なネットワークは分離的な夫婦関係をもたらし、ゆるやかなネットワークは合同的な夫婦関係をもたらすという仮説を提示した。<sup>(12)</sup> すなわち、家族のネットワークの形態上の特質を夫婦の役割のあり方と関連づけて分析しようとしたのである。こうしたネットワーク概念を先駆的に使用したボットの研究は、その後、ウドリー・オールダス・シュトラウス・ネルソン・ターナー等、数多くの研究を触発することとなった。<sup>(13)</sup> しかしそれらの研究のほとんどは、ボットの仮説を検証する試みであったため、「ソーシャルネットワークという概念の応用局面が夫婦の役割関係との関連についてのみに限定されてしまった」という側面も否定できない。<sup>(14)</sup>

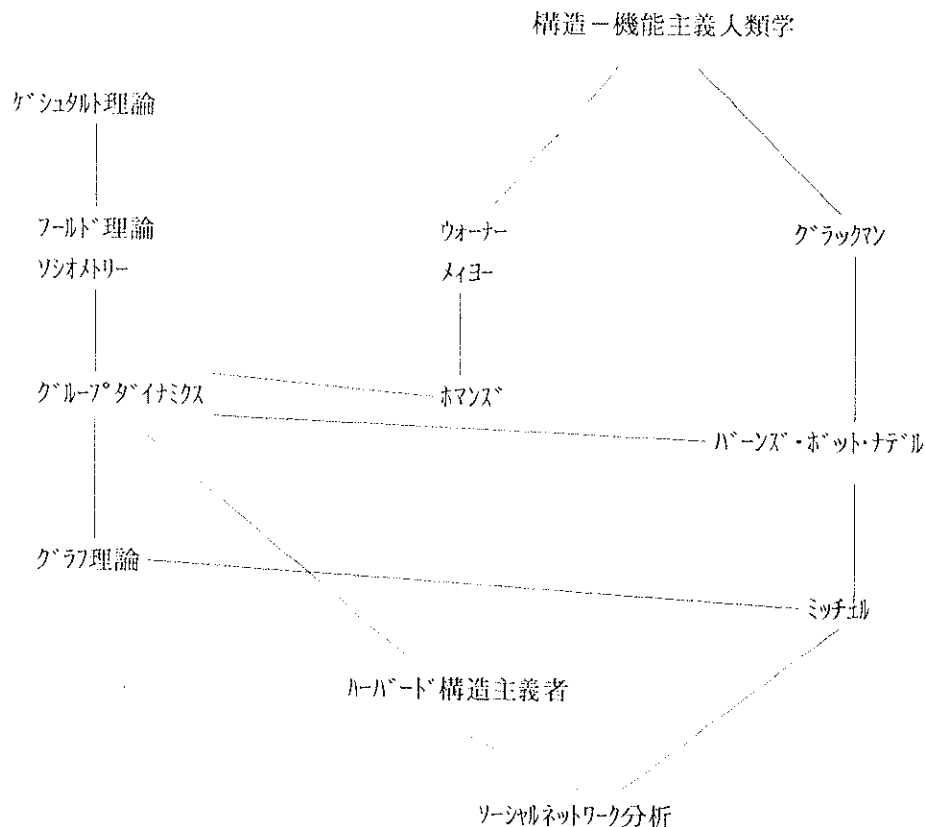
以上のように、イギリスの社会人類学者らに端を発したネットワーク研究の水脈は、その後、大きな二筋の潮流となって、他の領域の研究成果とも合流しながら、<分析手段>としての精緻化がはかられていったのである。

## ソーシャル・ネットワーク分析の展開

社会人類学の領域に端を発したネットワークを<分析手段>として位置づける研究の流れは、その後さまざまな領域の研究成果を援用しながら飛躍的な前進をとげてきた。1970年代から1980年代にかけては、多くの学者が、<分析手段>としてのネットワーク概念の精緻化にさまざまな努力を払ってきた。このような仕事の多くは、方法論的性格を持ち、相互依存的社会単位間の関係を研究する為の概念や方法の発展を強調するものであった。こうしたネットワーク研究の方法論的系譜を理解するためには、スコットがおこなったソ

ーシャル・ネットワーク分析の理論的系譜の整理が参考となる。<sup>(15)</sup>

図1－1 ソーシャルネットワーク分析の系譜



出典：Scott, John 1991 Social Network Analysis: A Handbook. London: Sage. p7

図1－1はスコットが整理したソーシャル・ネットワーク・アナリシスに関する理論的つながりを示した図である。スコットは、前節で触れた社会人類学の流れとともに、ゲシュタルト心理学、レビンの場の理論、モレノのソシオメトリー、グループダイナミクス等の社会心理学の領域における研究蓄積が重要な理論的系譜を形成していると位置づけている。特にモレノや彼の後継者たちが使用したソシオグラム（社会測定テストから得た個人間の「選択」および「拒否」の行動データを用いて、所与の集団内の人間関係あるいは集団構造を図表化したもの）の研究、うわさ・見解・情報等がどのように流布・拡散するかといったコミュニケーション研究、集団と個人のダイナミックな相互関係を実験的方法によって検証しようとするグループ・ダイナミクス研究等は、ネットワーク分析に大きく影響を与えたものと位置づけられている。<sup>(16)</sup> また、アメリカの社会人類学者ウォーナーの「ヤンキー・シティ」の社会的成層の実証研究、メイヨーのホーソン工場研究でのイン

フォーマル・グループの研究、さらには、社会構造の形成と維持と変動を説明する交換理論を構築したホマンズの社会行動研究等も、ネットワーク研究に方法論的基礎を与えた一つの系譜であったと位置づけられている。<sup>(17)</sup>

また図1-1に示されているハーバード構造主義者達とは、社会構造の数学的基礎を拡張したホワイト (White, Harrison) の弟子であったウェルマンとバーコウィッツをリーダーとする研究グループであり、ネットワークアプローチを用いてあらゆる領域を構造として捉え、ミクロレベルとマクロレベルの分析を橋渡しする構造分析 (structural analysis) を提唱しているグループである。<sup>(18)</sup> このグループは、国際ネットワーク学会

(International Network for Social Network Analysis) を組織するとともに、「コネクションズ (Connections)」と「ソーシャル・ネットワーク (Social Networks)」の2冊の学会誌を刊行することによって、今日のネットワーク研究を国際的にしかも多角的に推進しているグループである。こうしたスコットのネットワーク分析の理論的系譜の整理は、多様で複雑に展開してきたネットワーク研究を全て網羅するものではないが、ネットワーク分析の理論的つながりをうまく描写したものと位置づけられる。

### ソーシャルネットワーク理論

社会人類学に端を発したネットワークを<分析手段>とする流れは、さまざまな研究領域の方法論を援用しながら1990年代にはいって「ソーシャルネットワーク理論」という一領域を形成するまでに発展してきている。そのことは、1991年のアメリカ社会学会年次大会において、「ソーシャルネットワーク理論」が、教授法セミナー (didactic seminar) としてはじめて登場したという事実、また1991年に出版されたアメリカの社会学辞典に初めて「ソーシャルネットワーク理論」という項目が登場したという事実にも象徴されているといえよう。しかし、「ソーシャルネットワーク理論」といっても、現段階においても確定した方法論が存在するわけではなく、実際の所は各研究者が、それぞれの問題意識に基づき、独自の方法論を用いて研究が進められているというのが現状である。このような現状で「ソーシャルネットワーク理論」なるものを要約することはきわめて困難であるが、マースデンの整理をもとに、現状のネットワーク研究の状況を整理をしてみよう。

マースデンは、1991年の社会学辞典に「ソーシャルネットワーク理論」を、次のように要約して紹介している。<sup>(19)</sup>

「社会学を社会関係の研究とみなす者にとってソーシャルネットワークは基本的なものである。ソーシャルネットワーク理論の志向は、社会現象を行為者を接合している諸関係のパターン化された配列として概念化することにある。そしてそれは、ミクロレベルとマクロレベルの分析の橋渡しに関心のある社会学者にとって魅力的なものである。ネットワークアプローチは、家族やフォーマルオーガニゼーションのような社会制度の構造は、個人や社会的位置 (social position) が結合している絆の明瞭な配置構成として描写されるべきであることを示唆している。ソーシャルネットワーク理論の視角は、個人の行動は、特定の行為者達をつないでいる社会的絆 (social ties) の中に組込まれているものであり、それゆえそれによって永続的に影響を受けているものであると主張するものである。この視角は、ネットワークが個人の行動を形成する方法についての2つの異なった理論的

見解を導くことになる。一つの理論的見解は、個々人を、周囲の圧力の受動的な受領者として取り扱う見解である。こうした構造的強調の視点から、社会的ネットワークは、選択や行動の自由を制限する「制約」を構成するものと位置づけられる。二番目の見解は、ネットワークを「社会的資源」と位置づける。すなわちこの見解は、個人を制約されたボランティアの文脈の中での行為者として取り扱う見解である。この見解では、個々人を、自分たちの利益にかなうようにソーシャルネットワークを利用する利己主義的なエージェントであると仮定するのである。」

このマースデンの要約には、「ソーシャルネットワーク理論」が～～であると確定できていない現状がよく示されているといえる。それはマースデンが、理論の志向、理論の視角という表現によって、その概要を述べていることに象徴的に示されている。またマースデンが提示した個人の行動を形成する方法の2つの異なった理論的見解についても、具体的にどの研究者が分類できるかという点については明確にされていないのが実情である。そこで、私なりにマースデンの分類を援用して、それらを整理してみよう。

前者の理論的見解に立つ研究者としては、フィッシャーを挙げることが可能であると思われる。フィッシャーはネットワーク研究を、選択－制約アプローチ(choice-constraint approach)と呼ばれる視点から位置づけた研究者である。このアプローチは、「ネットワークが社会的制約の中でなされる個人的選択の結果であることを強調する」視点である。すなわち、人々は、関係を選択したり維持したりするにあたって、コストよりも報酬を最大化しようと活発に選択をおこなっており、その選択に際しての相対的な価値やコストは社会構造や社会的環境によって制約されているという視点である。<sup>(20)</sup>

また後者の＜資源としてのネットワーク(networks as resources)＞という議論は、ボワセベンが指摘するように、「社会的事業者(social entrepreneur)としての個人が、目標を達成し問題を解決するために、この個人間の関係をどのように操作するのか」という観点からネットワークを位置づけようとする議論と整理できる。<sup>(21)</sup> キャンベルは、＜資源としてのネットワーク＞という議論について、ネットワークが資源としてどのように機能しているかを次の3点に整理している。「1) 情報の流れを構造化する機能。すなわち、ネットワークが情報へのアクセスを提供するという意味において資源なのである。2) 有力者(influential)へのアクセスを得るための方法としての機能。すなわち、有力者へのパイプといった意味で資源なのである。3) ネットワークの構造的特徴が個人の交渉能力(bargaining skills)の発達を促進する機能。たとえば、狭い構造のネットワークより、広範囲で緩い関係のネットワークの構造の方が、行為者により大きな機会を提供するという意味で資源として機能している。」という3点に整理している。<sup>(22)</sup> 特にキャンベルが整理した「情報の流れを構造化する機能」については、グラノベーターが提示した「弱い紐帯」仮説がその代表的な研究として位置づけられる。グラノベーターは、慣習的な社会学的知見とは反対に、ある状況下では、たくさんの＜弱いきずな＞(あまり親密ではない関係)を持つということが、たくさんの＜強いきずな＞を持っているということよりも、個人的および集合的な努力をしようとする場合に、より強力な資源となりうるという事実を発見した。<sup>(23)</sup> すなわち、専門・技術および管理的職業に就いている男性で、5年以内に今の職を得た100人のうち個人的コンタクトを通じてそれを得た54人のうちで、強い紐帯(ここでは1週間に2度以上の接触がある)から得た人が9人(17%)に対して弱い

紐帯(1週間に1度ぐらいから1年に1度も接触しないぐらい)からのそれは、45人(83%)と圧倒的に多いという事実を、就職情報とネットワークの関連に関する調査研究によって明らかにしたのである。<sup>(24)</sup> この「弱い紐帯」仮説については、欧米をはじめ日本においても数多くの反証が提起されているが、ネットワークを資源として位置づけた代表的な研究ということができる。<sup>(25)</sup>

以上、マースデンの要約をもとにネットワーク研究の2つの視点を整理してきたが、それらの2つの視点は、決して排他的なものではなく、解明すべき問題毎に双方の視点を利用することが可能であると思われる。本書では、基本的に前者の視点に立って、都市化とパーソナル・ネットワークの関連を考察していくが、グラノヴェーターが着目した、「弱い紐帯ー強い紐帯」といったネットワークの質的内容を議論する視点も、「どのような内容の紐帯がく都市的なもの>と関連しているのか」という問題を解明する上で、重要な視点として位置づけていきたいと考えている。

### 数理モデルと実証研究の溝

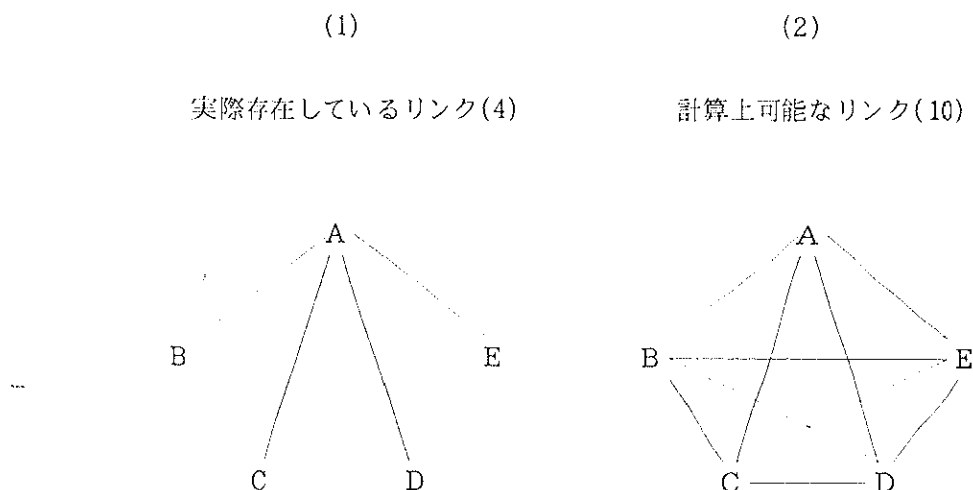
ネットワークが<分析手段>として飛躍的に前進した背景には、コンピュータ技術の発展と、多数の人間が相互にとり結ぶ関係性を表現し得る数理的手法が発達したことがあげられる。特に、一般的な点と線との結合関係を分析対象とする数学理論であるグラフ理論が、ネットワーク分析の精緻化に大きな影響を与えてきたことは周知の事実である。

ネットワーク分析とは、そもそも「個人が組込まれている社会関係をネットワークとして位置づける」ことから始まっている。このネットワークは、抽象的な言い方をすれば、分散している点が線によって連結されている状態であり、言うまでもなくこの点は人であり、線は社会関係として捉えられているのである。こうした点と線の数理的解釈によって様々なネットワークの特徴が表現されてきたのである。グラフ理論を積極的に援用したミッチェルは、社会的行動を記述するのに適切なネットワークの形態学的特質として、<固定点>、<到達可能性>、<密度>、<連なり>、相互作用的特質として、<内容>、<方向性>、<持続性>、<強度>、<頻度>の計9つの特質を挙げている。<sup>(26)</sup> これらは、ネットワーク分析の方法論的厳格さを追及する試みとして位置づけられるものであるが、こうした概念規定も現状では個々の研究者によって様々な位置づけがなされているのが現状である。たとえばボワセベンは、ネットワークの特徴を、相互作用上の基準として、<リンケージの多様性>、<取り引きの内容>、<流れの方向>、<相互作用の頻度と継続期間>を、ネットワークの構造上の基準として、<規模>、<密度>、<連結度>、<中心度>、<クラスター>を挙げている。<sup>(27)</sup> こうした数理的解釈としてのネットワークの特徴を厳密化していくという方向性は、方法論的には重要な意味をもっているが、実際に個人のとり結ぶ人間関係を実証的に把握しようとする場合に様々な問題が存在することも確かなことである。

数理モデルとしてのネットワーク分析が抱える問題としては、ボワセベンが指摘するように、「方法論的な厳格さをあくまで求めようとするれば、現実の人間がどこにも存在しない先入観に容易に陥ってしまう」という側面が有る点、またネットワークが点と線の関係として数字で処理されるため、「特定の人々がお互いに接触しているかないかを示す概

念として使用されることが多く、彼等がどの様に接触しているかについてはほとんど語られることが少ない」といった点が指摘できる。<sup>(28)</sup> さらに実証研究との関連で最も重要な点は、数理モデルの多くが、分析対象として小集団内の全体ネットワーク（トータルネットワーク）を取り扱ってきたという点を指摘することができる。数理モデルが最も得意としてきた領域は、基本的に小規模の限定された全体ネットワークの構造上の特質を解明しようとするものであった。そのことは、ネットワークの＜密度＞という特徴の説明を例にとると容易に理解可能である。ネットワークの＜密度＞とは、「人々の間に存在すると想定されるリンクのうち、それが実際に存在している割合」のことである。すなわち、図1-2(1)の5人のネットワークの密度は、計算上可能なリンク（図1-2(2)で示される、式でいうと $1/2N(N-1)=1/2*5(5-1)=10$ ）に対する実際存在しているリンク（図1-2(1)のリンク数=4）の比率であり、40%ということになる。

図1-2 ネットワークの密度



ここで注目されるのは、ネットワークの＜密度＞という指標は、存在する人間が確定されない限り基本的に測定が不可能な指標であるということである。すなわち、5人の集団であるという集団の人数がはっきりしていない場合は、基本的にネットワークの＜密度＞という数字は計算できないということである。しかし、不特定多数の都市住民を対象として＜都市的ネットワーク＞の特徴を実証的に研究しようとする場合、閉ざされた完結した社会圏を前提とすることは不可能であり、トータルネットワークを想定することが困難であるという問題が存在しているのである。数理モデルのほとんどがトータルネットワークを取り扱ってきたのに対して、実証研究の多くはエゴセントリックなデータでしか取り扱えないというギャップが存在するということに、都市分析に数理モデル的手法が使いにくい大きな問題があるのである。<sup>(29)</sup>

本書の主要な関心は、現代都市社会において実際に個人がとり結んでいる「人間関係と

としてのパーソナル・ネットワーク」の特徴や実態そのものであり、その実態が都市化とどのような関係をもっているかという点にある。その場合、トータル・ネットワークを前提とすることは不可能であり、基本的に、個人をネットワークの固定点に据えるエゴセントリック・ネットワーク (egocentric network) を分析の対象としていかなければならないと考えられる。その意味からは、数理モデルとしてのネットワーク分析の方法論を積極的に取入れていくということよりも、これまでさまざまな領域で展開されてきた個人間の人間関係に関する実証研究の研究成果をフォローしていく作業の方が、重要な意味をもっていると考えられる。それは、パーソナル・ネットワーク研究においては、分析手段の精緻化よりも、その分析手段を使ってどのような問題を説明または解決できるかということが重要であると考えられるからである。

### 第3節 パーソナル・ネットワークの実証研究

#### 親族ネットワーク研究の蓄積

個人がどのような人間関係をとり結んでいるかというパーソナル・ネットワークの実態を把握しようとする実証研究は、主として家族社会学の領域で積極的に展開されてきた。家族研究におけるネットワーク研究の系譜には、先に挙げたボット仮説の検証の流れとは別に、親戚関係を実証的に把握し、親族組織の機能を明確化しようとする「親族ネットワーク論」の潮流が存在するといわれている。<sup>(30)</sup> 1950年代には、そうした親戚関係の実態を把握しようとする実証研究が、欧米を中心として数多く実施されている。<sup>(31)</sup> アメリカでは、ミシガン大学チーム (ブラッド・アクセルロッド・シャープ等) による都市家族の研究やサスマンのクリーブランド調査等、数多くの親戚関係を対象とした調査が1950年代に実施されている。<sup>(32)</sup> またイギリスにおいても、ファースがおこなったロンドン調査をはじめ、タウンゼント・ヤング・ウィルモットをリーダーとして1954年に発足した地域社会研究所 (The Institute of Community Study) を中心として、さまざまな調査研究が蓄積されてきた。<sup>(33)</sup> このように、1950年代に親戚関係の実証研究が数多く展開された背景には、次の2つの問題背景があったと整理することができる。<sup>(34)</sup>

一つは、シカゴ学派の都市化理論への挑戦的意義を持つ調査研究が数多くなされたという背景である。すなわち、都市化によって非人格的な第2次集団が全人格的第1次集団にとってかわると考えるシカゴ学派都市化理論の反証として、さまざまな親戚関係の実態調査が展開されたという背景である。それらは、アクセルロッドの研究に代表されるように、インフォーマルグループとフォーマルグループにかかわる都市社会参加研究の成果とも呼応する研究であった。<sup>(35)</sup>

もう一つは、拡大家族の消滅論やパーソンズの「核家族の孤立論」への反証としての「修正拡大家族論」に呼応した調査研究が数多くなされたという背景である。ブラッドは、拡大家族が消滅しつつあるという議論に対して、「現代の核家族は一つの世帯にまとまる代りに、地域的に分散して、自動車や電話の利用によって絶えず社会的につながっている

＜拡散された拡大家族 (decentralized extended family)＞である」ことを提起した。

<sup>(36)</sup> またリトワクは、社会・経済システムと家族システムとの関係を論じる家族近代化論、特にパーソンズの「核家族の孤立論」への反証として、「修正拡大家族論」を提起した。パーソンズは、産業化の進展にともなって、子供の社会化と成人のパーソナリティの安定化といった専門機関で果し得ない機能は核家族に残され、その残された機能の重要性は増大するものの、家族の持っていた諸機能は専門機関に委譲されていくという「核家族の孤立論」を展開した。<sup>(37)</sup> これに対してリトワクは、産業化・官僚制化の進んだ現代社会において、核家族は構造的に孤立しながらも、その外側にある親族との紐帯はその重要性を維持し続けているとし、官僚組織が十分効果を発揮できない領域における親族のみならず友人や近隣等の第一次集団との紐帯に着目する実証的研究の重要性を提起したのである。<sup>(38)</sup>

このような2つの問題背景を担った親族ネットワーク研究は、その後1960年代から1970年代前半にかけてさまざまな実証研究の蓄積を積み上げてきた。これらは、変化する親族関係を他の諸関係との対比において把握するという従来の親族関係論にはない新しい視角を提起した点で注目されるものである。しかし、それらの研究は、それがあくまでも家族研究であったために、核家族を単位として、そのネットワークが位置づけられる「家族ネットワーク論」として展開されたという特徴を持つものが多く、個人を分析単位としてネットワークを捉える研究でなかった点で不十分なものであったといえる。

#### パーソナル・コミュニティ・ネットワーク研究

1970年代に入ると都市社会学の領域においても、都市の複雑な人間関係を分析する有力な研究手法として、ネットワーク分析が、数多くの研究において使われるようになってきた。オブリエンとローチは、最近の都市社会学の研究動向を整理した論文の中で、1970年代以降におこった都市社会学の研究領域の意義深い変化の一つとしてネットワーク研究の台頭をあげている。<sup>(39)</sup>

都市社会学におけるネットワーク研究の端緒は、家族社会学の領域同様、やはりシカゴ学派の都市化理論特にワース理論の実証的再検討という観点であった。しかし1970年代以降の都市社会学におけるネットワーク研究が家族研究の領域のそれと大きく異なる点は、個人のとり結ぶ人間関係を、個人を分析単位とした「パーソナル・コミュニティ・ネットワーク」として位置づけていた点にある。ウェルマンやフィッシャー等の最近のネットワーク研究を代表する都市社会学者は、ワースに代表される都市化によってコミュニティが失われていくというコミュニティ崩壊説 (the loss of community theses) の今日的妥当性の検証を出発点としてネットワーク研究を展開したが、その分析対象としていたものは、個人がとり結ぶ人間関係総体としてのパーソナル・コミュニティ・ネットワークであった。

ウェルマンは、パーソナル・コミュニティ・ネットワークを、「個人が、親戚と同様に、友人や近所の人、職場仲間等と、親しくした実際につきあっている紐帯の全て (intimate and active ties) である」と位置づけている。<sup>(40)</sup> またフィッシャーも、パーソナルコミュニティという概念を使用し、そのネットワークを、「個人が直接的に組込まれてい



る人々や、個人の親戚、友人、知人に関連する言葉」として捉らえているのである。<sup>(41)</sup>

このようなパーソナル・コミュニティ・ネットワークに関する研究は、個人がとり結ぶパーソナルな人間関係に焦点をあてるものであるが、これまでの研究のように人間関係を「親族関係」「近隣関係」「職場関係」「友人関係」と個別に分析するのではなく、それらの相互関係も含めて総合的に分析しようとするところにその特徴がある。また、これまで社会学の領域では、ほとんど分析対象として取上げられてこなかった「友人ネットワーク」<sup>(42)</sup>を積極的に考察しようとしている点も共通した特徴と位置づけられる。<sup>(43)</sup>

フィッシャーのパーソナル・コミュニティ研究については、後の章(第7・8章)で詳細に検討するので、ここではウエルマンの研究経緯を整理することによって、都市社会学者が展開しようとしているパーソナル・コミュニティ・ネットワーク研究の射程を概観してみよう。

ウエルマンはコミュニティ問題 (community question) を、マクロレベルでの社会システムの変動が、いかに組織や個人的紐帯に影響を及ぼしているかを問うための重要な社会学上の課題として位置づけている。彼はこれまで提起されてきたコミュニティ問題に関する議論を、コミュニティ崩壊説 (community lost argument)、存続説 (saved argument)、解放説 (liberated argument) の3つに整理している。<sup>(44)</sup> コミュニティ崩壊説は、初期社会学者や北アメリカの思想に多くみられた見解であるが、産業化・官僚制化・都市化にともなって、都市においてはこれまでの共同的紐帯は崩壊してしまったとする見解である。都市における人間関係がインパーソナルで一時的で部分的なものになってくるというワースのアーバニズム論はその代表的なものである。それに対してコミュニティ存続説は、産業化・官僚制化・都市化された社会においても、近隣や親族の連帯は盛んでありコミュニティは存続していることを強く主張する立場である。この説は、1960年代はじめのガンズ(1962)・グリアー(1962)・ジェイコブス(1961)等の研究により新しい正統派となってきたとされている。<sup>(45)</sup> コミュニティ解放説は先の2つの説とは別の観点から発達した議論である。この説はプライマリーな絆の普及とその重要性を強調するが、現代の絆はしっかりと連帯し密に結合し組織化されたものではなく、まばらに結合され空間的には分散し小区分された構造をもってきたという事実に着目する議論である。

このように学説史的に整理された議論のうち、崩壊説および存続説はどちらもがコミュニティを近隣として位置づけてきたのに対して、解放説はコミュニティを社会的ネットワークとして位置づけるところに特徴があり、ウエルマンはこのコミュニティ解放説の視点を提起した学者である。すなわちウエルマンは、従来の都市社会学者の多くがとってきた、「地域限定的な連帯を念頭において、コミュニティの本質を地域性や共同性に求める」見解を否定し、近隣や親族の連帯を越えて広がる、緩やかに結ばれた広範囲なネットワークにその本質を求める<ネットワークとしてのコミュニティ><パーソナル・コミュニティ> (networks as personal community) という視点を提起したのである。<sup>(46)</sup>

こうしたウエルマンの議論については、ウエルマン教授が来日し、「ネットワークとしてのコミュニティ」という演題で日本の大学生を対象としておこった講演会で、彼が講演概要として提示した次の一文にその内容が巧く描写されている。<sup>(47)</sup>

「産業革命以降、人々は産業化、都市化、官僚制化、資本主義(社会主義)、科学技術の進歩等の結果としてコミュニティが死んでしまうのではないかと心配し続けてきた。コミュニティが現在でも繁栄しているかどうかを把握しようとする場合、人々は伝統的に近隣に着目してきた。しかし現在の西欧社会では(またどの社会においても)、近隣生活はあまり活発ではない。

この事は、コミュニティが衰退しているという事を意味するのではなく、コミュニティがもはや近隣の範囲に限定することができなくなっていることを意味している。多くの人々は、職場の同僚とも、友人とも、またどこに住んでいる親戚とも、コミュニティのような絆を持っている。西欧社会では、こうした近隣からネットワークへの移行という事態は、公的コミュニティ(たとえばカフェ等)から私的コミュニティ(人々がお互の家庭に訪問したり電話したりするような)への移行を伴ってきた。

このようなコミュニティの家庭内化は、人々がコミュニティを維持したり友達関係の範囲を限定したりする場面での変化を意味している。カフェや他の公共的場所が男性の領域となっているのに対して、家庭は女性の領域となっている。そして男性は、友達を作ったり友情関係を維持したりする能力において、女性より劣っていると現在見られるようになっている。

ひとたび、コミュニティを近隣としてではなく社会的ネットワークとしてみなすようになれば、我々はコミュニティが現在においても依然として繁栄していると理解することができる。私の研究は、いかに私がカナダのトロント市でネットワークコミュニティを調査してきたかを示している。私はこの講演でこの調査研究の内容についてもふれるだろう。また私は、ネットワークコミュニティの構成や構造、および人々がネットワークメンバーから受取っている社会的支援の種類についても議論するつもりである。そのことによって、親戚、友達、近隣、職場仲間によって構成されるコミュニティを人々が区別しているという事が理解できるであろう。コミュニティ・メンバー達は、異なった人がそれぞれ異なった種類の援助(親交・感情的援助・物質的援助(物・サービス)・金銭的援助・情報等)を提供しているという意味で、それぞれスペシャリストなのである。」

この講演概要には、<これまで社会学者たちが位置づけてきたコミュニティがいかに変質してきているか>といった点、また<個人を中心としたパーソナル・コミュニティ・ネットワークがいかに重要な研究対象となってきたか>といった点が象徴的に描写されているといえよう。こうしたパーソナル・コミュニティ・ネットワーク研究は、現在では、国際ネットワーク学会の一つの研究部会を形成するほど一般的となり、そのような視点からの実証的調査研究も世界各国の都市を対象として数多く実施されるようになってきている。しかしそれらの調査研究は詳細に見てみると、問題意識や研究の方法およびネットワーク概念の捉え方自体もまちまちで、理論的方向性が明確化されるまでには至っていないというのが現状である。このようなパーソナル・コミュニティ・ネットワーク研究の動向のなかで、先行研究の議論を異なる社会状況のデータによって検討を加えていくという作業はきわめて重要であると思われる。本論文は、都市化とパーソナル・コミュニティ・ネットワークの関連に焦点をあてた北米での議論を日本のデータによって検証することにより、都市化が個人のとり結ぶ人間関係や社会生活にどのような影響を与えているのかとい

った点を考察することを目的としているが、パーソナル・コミュニティ・ネットワーク研究が現在においてもなじんでいないことを考慮して、基本的に個人がとり結ぶ人間関係の総体をよりなじみやすい「パーソナル・ネットワーク」という概念で捉え、それを研究対象として位置づけていきたいと思う。次章では、個人を分析単位として、個人がとり結ぶさまざまな紐帯を総合的に分析していこうとするパーソナル・コミュニティ・ネットワーク研究の視点が、これまでの日本社会学の人間関係研究において如何に欠落してきたかという点を整理してみたい。

#### 注

- (1) Lipnack, J. and Stamps, Jefferey 1982 Networking. New York: Ron Bernstein Agency. (正村公宏監修 社会開発統計研究所訳『ネットワーキング～ヨコ型情報社会への潮流』プレジデント社 1984年)
- (2) 今井賢一・金子郁容『ネットワーク組織論』岩波書店 1988年、金子郁容『ネットワーキングへの招待』中公新書 1986年など。
- (3) Marsden, Peter V. 1991 "Social Network Theory." in Borgatta, E.F. and Borgatta, M.L.(ed.) Encyclopedia of Sociology. New York: Macmillan.
- (4) Dore, Ronald P. 1991 Will the 21st Century Be the Age of Individualism? Tokyo: Simal Press. (加藤幹雄訳『21世紀は個人主義の時代か～西欧の系譜と日本』サイマル出版 1991年)
- (5) ドーア (1991) 前掲訳書 13頁。Tocqueville, Alexis de. 1961 De la De'mocratie en Ame'rique. (岩永権吉郎・松本礼二訳『アメリカにおけるデモクラシー』研究社 1972年)
- (6) Bellah, Robert N., Richard Madsen, William M. Sullivan, Ann Swidler, and Steven M. Tipton. 1985 Habits of the Heart: Individualism and Commitment in American Life. New York: Harper & Row. (島蘭進・中村圭志訳『心の習慣～アメリカ個人主義のゆくえ』みすず書房 1991年)
- (7) Mitchell, J. Clyde (ed.) 1969 Social Networks in Urban Situations: Analysis of Personal Relationships in Central African Towns. Manchester: Manchester University Press. (三雲正博・福島清紀・進本真文訳『社会的ネットワーク～アフリカにおける都市の人類学』国文社 1983年) 11頁。
- (8) 岩上真珠・池岡義孝「訳者あとがき」岩上真珠・池岡義孝訳『友達の友達～ネットワーク・操作者・コアリッション』未来社 1986年 323頁。
- (9) Barnes, J.A. 1954 "Class and Committees in a Norwegian Island Parish." Human Relations 7 pp.39-58.
- (10) Boissevain, Jeremy 1974 Friends of Friends: Networks, Manipulators and Coalitions. London: Basil Blackwell. 岩上真珠・池岡義孝訳 (1986) 前掲訳書 28頁。
- (11) Mitchell (1969) および Boissevain (1974)
- (12) Bott, Elizabeth 1957 (1971) Family and Social Network: Roles, Norms, and External Relationships in Ordinary Urban Families. (Second Edition) New York: Free Press.

- (13) ボット仮説の追研究としては、Udry, J.R. and M.Hall 1965 "Marital Role Segregation and Social Networks in Middle-Class Middle aged Couples." *Journal of Marriage and the Family* 27、Aldous, J. and M.A.Straus 1966 "Social Networks and Conjugal Roles: A Test of Bott's Hypothesis." *Social Forces* 44、Nelson, J. 1966 "Clique Contacts and Family Orientations." *American Sociological Review* 31(5)、Turner, C. 1967 "Conjugal Roles and Social Networks: A Re-Examination and Hypotesis." *Human Relations* 20、などがある。またそれらの研究のレビューとしては、Harris, C.C. 1969 The Family. New York: Praeger.、Oakley, A. 1974 The Sociology of Housework. London: Martin Robertson. (佐藤和枝・渡辺潤訳『家事の社会学』松籟社 1980年)、上子武次『家族役割の研究』ミネルヴァ書房 1979年、目黒依子「家族と社会的ネットワーク」正岡寛司・望月嵩編『現代家族論』有斐閣 1988年、藤崎宏子「仮説検証型実証研究の再検討～Bott仮説の追試研究を事例として」『社会学論考』2:45-70. 1981年などを参照。
- (14) Mitchell (1969) 前掲訳書 16頁。および目黒依子 (1988) 193頁。
- (15) Scott, John 1991 Social Network Analysis: A Handbook. London: Sage. p7.
- (16) Moreno, J. 1934 Who Shall Survive? New York: Beacon Press.、Cartwright, D. and Zander, A.(eds.) 1953 Group Dynamics. London: Tavistock. (三隅二不二・佐々木薫訳『グループ・ダイナミクス』誠信書房 1969, 70年) また、ゲシュタルト心理学・フィールドセオリー・グループダイナミクスの概略を説明したもとしては、我妻洋『社会心理学諸説案内』一粒社 1981年、Newcomb, Theodore M., Turner, Ralf H. and Converse, Philip E. 1965 Social Psychology: The Study of Human Interaction. New York: Holt, Rinehart and Winston. (古畑和孝訳『社会心理学～人間の相互作用の研究』岩波書店 1973年) 等を参照されたい。
- (17) Warner, W.L. and Lunt, P.S. 1941 The Social Life of a Modern Community. New Haven: Yale University Press.、Mayo, E. 1933 The Human Problems of Industrial Civilization. Cambridge: Macmillan.、Homans, George Caspar 1951 The Human Group. London: Routledge and Keagan Paul. (馬場明男・早川浩一訳『ヒューマン・グループ』誠信書房 1959年)、Homans, George Caspar 1961 Social Behaviour. London: Routledge and Keagan Paul. (橋本茂訳『社会行動』誠信書房 1978年)、なお、図1-1中のナデルの文献としては、Nadel, S.F. 1957 The Theory of Social Structure. London: Cohen and West. (斎藤吉雄訳『社会構造の理論』恒星社厚生閣 1977年)
- (18) 構造分析 (structural analysis) の概要を説明したもとしては、Berkowitz, S.D. 1982 An Introduction to Structural Analysis: The Network Approach to Social Research. Toronto: Butterworth. また構造分析を用いて社会の諸現象を実証的に研究したものとしては、Mizruchi, Mark S. and Schwartz, Michael (eds.) 1987 Interorganizational Relations: The Structural analysis of Business. Cambridge: Cambridge University Press.、Wellman, B. & Berkowitz, S.D. (eds.) 1988 Social Structures: A Network Approach. Cambridge: Cambridge University Press.、Breiger, Ronald L. (ed.) 1990 Social Mobility and Social Structure. Cambridge: Cambridge University Press.、Knoke, D. 1990 Political Networks: The Structural Perspective. Cambridge:

- Cambridge University Press.、Campbell, John L., Hollingworth, J. Rogers and Lindberg, Leon N. (eds.) 1991 Governance of the American Economy. Cambridge: Cambridge University Press. の5冊がケンブリッジ大学出版からシリーズとして刊行されている。
- (19) Marsden (1991) 、および Marsden, Peter V. 1990 "Network Data and Measurement." Annual Review of Sociology 16:435-463.
- (20) Jackson, R.M., C.S. Fischer and L.M. Jones 1977 "The Dimensions of Social Networks." In Fischer, C.S. et al. Networks and Places: Social Relations in the Urban Setting. New York: Free. p42, pp39-43.
- (21) Boissevain (1974) 前掲訳書 20~21頁。
- (22) Campbell, Karen E., Peter V. Marsden and Jeanne S. Hurlbert 1986 "Social Resources and Socioeconomic Status." Social Networks 8:97-117.
- (23) Granovetter, Mark 1973 "The Strength of Weak Ties." American Journal of Sociology 78:1360-1380.、および Granovetter, Mark 1982 "The Strength of Weak Ties: a Network Theory Revisited." in Marsden, Peter V. and Nan Lin (eds.) Social Structure and Network Analysis. Beverly Hills: Sage. pp105-130.、日本で「弱い紐帯の強さ」の理論に言及した研究としては、平松閼「ウィーク・タイの強さのパラドックス」平松閼編『社会ネットワーク』福村出版 1990年、盛山和夫「『弱い紐帯の強さ』再考」『数理社会学の現在』数理社会学研究会 1985年 163~174頁がある。
- (24) Granovetter, Mark S. 1974 Getting a Job. Cambridge: Harvard University Press. pp53-54.、および平松閼 (1990) 16~17頁を参照。
- (25) 弱い紐帯仮説への反証としては、Murray, S., J. Rankin, and D. Magill 1981 "Strong Ties and Job Information." Social Networks 4:225-232.、Bridges, W.P., and W.J. Villemez 1986 "Informal Hiring and Income in the Labor Market." American Sociological Review 51(August):574-582.、Marsden, Peter V. and Jeanne S. Hurlbert 1988 "Social Resources and Mobility Outcomes." Social Forces :1038-1059.、渡辺深「転職～転職結果に及ぼすネットワークの効果」『社会学評論』42-1(165) 1991年 2~16頁がある。渡辺は、首都圏在住の男性転職経験者の調査結果を基に、グラノヴェッターの「弱い紐帯仮説」が日本では当てはまらない事を検証している。日本では、弱い紐帯仮説とは逆に、強い紐帯を通じて十分な就職情報に接近できること、強い紐帯が望ましい転職結果（年収・会社帰属意識・職務満足）をもたらすという結果がでているとしている。
- (26) Mitchell (1969) 前掲訳書 21~42頁。
- (27) Boissevain (1974) 前掲訳書 47~72頁。
- (28) Boissevain (1974) 前掲訳書 2頁および48頁。
- (29) ここでの議論は、1993年度日本都市社会学会テーマ部会 I での、盛山氏の報告に依拠している。詳細については、大谷信介「『ネットワーク論の異業種交流』に関する司会者報告」日本都市社会学会編『日本都市社会学会年報 8』1993年を参照されたい。
- (30) 目黒依子は家族研究の領域におけるネットワーク論には、イギリスの社会人類学者達を中心とする地域研究の中で発芽し、その後著しい発達をみたソーシャル・ネットワーク論と現代社会における親族組織の機能に関する研究にみられる親族ネットワーク論の2つの潮流があると指摘している。目黒依子「家族と社会的ネットワーク」正岡寛司・望月

高編『現代家族論』有斐閣 1988年

(31) 欧米の親戚関係の調査研究を要領よくまとめている文献としては、森岡清美「アメリカにおける異居近親関係の研究」『家庭裁判月報』16:1 最高裁判所事務総局 1964年 1～57頁、老川寛「都市の家族と親族」姫岡勤・上子武次編著『家族～その理論と実態』川島書店 1971年 165～207頁がある。

(32) Blood,R.et al. 1956 A Social Profile of Detroit:1955. A Report of the Detroit Area Study of the University of Michigan.、Sussman,Marvin B. 1959 "The Isolated Nuclear Family: Fact or Friction." Social Problems 6(spring).

(33) Firth,R.(ed.) 1956 Two Studies of Kinship in London. London:Athlone press. および、タウンゼントの東ロンドン老人調査など。Townsent,Peter. 1957 The Family Life of Old People: An Inquiry in East London. London: Routlege and Kegan Paul. また、ファースの邦訳論文としては、Firth,R. 1964 "Family and Kinship in Industrial Society." The Sociological Monograph Review 8:65-87. (老川寛訳「産業社会における家族と親族」山根常男編『家族の社会学理論』誠信書房 1971年 83～104頁)、ファースの方法を日本で援用した成果として、正岡寛司「山村における同族と親族」『社会学評論』19(2) 1968年 22～41頁。

(34) 森岡清美は、「アメリカにおける異居近親関係の研究は、都市社会学におけるワースの都市主義理論の再検討、家族社会学におけるパーソンの核家族孤立論や双系的親族構造論の再検討を、直接間接に志向して積み重ねられてきた」と整理している。森岡清美 (1964) 37頁。

(35) Dotson,Floyd. 1951 "Patterns of Voluntary Association among Urban Working-Class Families." American Sociological Review 16(5):687-693.、Greer,Scott 1956 "Urbanism Reconsidered: A Comparative Study of Local Areas in a Metropolis." American Sociological Review 21(1):19-25.、Axelrod,Morris 1956 "Urban Structure and Social Participation." American Sociological Review 21(1):13-18. (鈴木広訳「都市構造と集団参加」鈴木広編『都市化の社会学』誠信書房 1965年 211～221頁)、Bell,W. and Boat,M. 1957 "Urban Neighborhood and Informal Social Relations." American Journal of Sociology 62(4):391-398.など。森岡清美は、こうした社会参加研究が異居近親関係に対する関心を刺激したことを指摘している。森岡清美 (1964) 9頁。

(36) Blood,Robert O. and Morris Axelrod. 1954 "A Proposal for the Study of the Structure and Functioning of Urban Families." University of Michigan.

(37) Parsons,T. 1943 "The Kinship System of the Contemporary United States." American Anthropologist 45(1):22-38.

(38) Litwak,E. and I.Szeleny 1969 "Primary Group Structures and their Functions : Kin,Neighbours and Friends." American Sociological Review 34(4):465-481.

(39) O'Brien,David J.and Mary Joan Roach 1984 "Recent Developments in Urban Sociology." Journal of Urban History 10(2):145-170.

(40) Wellman,Barry 1990 "The Place of Kinfolk in Personal Community Networks." Marriage and Family Review 15,1/2:195-228. p195,197.

(41) Fischer, Claude S. 1982 To Dwell Among Friends: Personal Networks in Town

and City. Chicago: The University of Chicago Press. p2.

(42) アランは、「友情というテーマは我々の日常生活にとっていまなお大切であるにもかかわらずこれまで社会学者にはあまり注目されてこなかった」ことを強調している。

Allan, Graham 1989 Friendship: Developing a Sociological Perspective. Harvester Wheatsheaf. (仲村祥一・細辻恵子訳『友情の社会学』世界思想社 1993年) 2頁。

(43) ウェルマンもフィッシャーも友人ネットワークを積極的に分析対象として位置づけている。Wellman, Barry 1992 "Men in Networks: Private Community, Domestic Friendships." in Nardi, Peter (ed.) Men's Friendships. Newbury Park, CA: Sage pp74-114.、Fischer, C.S. 1982 "What Do We Mean by 'Friend'?" Social Networks 3:287-306. など。

(44) Wellman, Barry 1979 "The Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers." American Journal of Sociology 84 (5):1201-31.、Wellman, Barry and Barry Leighton 1979 "Networks, Neighborhoods, and Communities: Approaches to the Study of the Community Question." Urban Affairs Quarterly 14(3):363-390.、および Wellman, Barry 1988 "The Community Question Re-evaluated." in Smith, Michael Peter (ed.) Power, Community, and the City. New Brunswick: Transaction Books. pp81-107.

(45) Gans, Herbert J. 1962 The Urban Villagers: Group and Class in the Life of Italian-Americans. New York: Free Press.、Greer, Scott 1962 The Emerging City: Myth and Reality. New York: Free Press. (奥田道大・大坪省三訳『現代都市の危機と創造』鹿島出版会 1970年)、Jacobs, Jane 1961 The Death and Life of Great American Cities. New York: Random House. (黒川紀章訳『アメリカ大都市の死と生』鹿島出版会 1977年)

(46) Wellman, Barry, Carrington, Peter J. & Hall, Alan 1988 "Networks as Personal Communities." in Wellman, B. and Berkowitz, S.D. (eds.) Social Structures: A Network Approach. Cambridge: Cambridge University Press. pp130-184. p131.、ま

た前掲論文 (Wellman (1988) p86.) では、コミュニティの本質を、空間構造としてではなく社会構造として議論すべきであると主張している。

(47) この講演会は、1992年7月8日に松山大学で実施された『人文学部国際講演会』（松山大学人文学部社会学科主催）で、「現代社会における人間関係の諸相～職場と地域社会」というテーマで、イギリス・ウェールズ大学のウィルキンソン (Barry Wilkinson) 教授とカナダ・トロント大学・都市コミュニティ研究センターのウェルマン教授の2名の講演者によって実施されたものである。この文章は、ウェルマン教授が当日講演概要として配付した資料を大谷が翻訳したものである。

## 第2章 日本の人間関係研究の系譜と問題点

日本の社会学研究において、個人を中心とした人間関係の実態を、総合的かつ実証的に分析する研究は、いわば「エアープocket」のように抜け落ちてきた。もちろんこれまでの社会学的研究蓄積のなかで、人間関係の問題が全く研究されてこなかったわけではない。ただそれらのほとんどは、私が本論文で展開しようとしているような視点、すなわち個人を中心とした＜人間関係＞を＜横断的・総合的に＞分析しようとするものではなく、＜集団を媒介とした＞＜社会関係＞を＜分断的・個別的に＞捉えらえるという視点から展開されてきたということである。そのことは、日本社会においてこれまで＜個人＞という視点がいかに軽視されてきたかという問題とも密接に関連していることである。本章では、これまでの日本社会学の人間関係についての研究が、いかに後者の視点に立っておこなわれてきたか、また前者の視点がなぜ軽視されてきたのかという点を中心として、日本のパーソナル・ネットワーク研究の系譜と問題点を整理してみることにはしたい。

### 第1節 伝統的社会学研究における人間関係研究

#### 村落・家族社会学における社会関係研究

日本の伝統的家族や村落共同体に関する社会学研究は、戦前から精細な理論研究と豊富な実証研究が蓄積され、日本を代表する社会学研究として戦後の都市研究にも大きな影響を与えてきた。それらの村落・家族社会学研究においては、日本の伝統的家族文化や村落構造を、＜家（イエ）＞の構造原理によって一元的に理解しようとする発想が、その研究史に一貫してみられる支配的潮流であった。<sup>(1)</sup> すなわち、日本の伝統的親族組織や親族関係は、それぞれ家を構成単位とする一種の＜家連合＞を構成するとみる基本的仮定がその発想に含まれていたわけである。そうした発想の中心的人物だった有賀喜左衛門は、「都市社会学の課題」という論文において、「家が全社会関係の基礎であるというのではかならずしもない。ただこれは性関係、血縁関係、さらに非血縁関係をも含むことのできる複雑にして、比較的小規模なる、かつ最も普遍的なる社会関係であるという特徴によって、社会関係の本質を究めるには最適のものである」と述べ、農村と同様都市においても、同族や組などの家連合を構造分析の基点として重視すべきことを提起した。<sup>(2)</sup> このような家の構造原理から社会関係を分析しようとする研究の系譜は、家制度を基盤とし、都市化もあまり進展していなかった当時の社会状況下では、日本社会の歴史的な性格規定や社会関係の日本的特質の解明といった点で大きな意義を持っていたといえよう。しかし他方で、日本社会学の中でこうした研究系譜が支配的であったという事実は、国民がより平等主義的な家族観を持つようになり、家連合を離れた社会関係が数多く存在するようになる現代都市の多様な人間関係を研究するための分析枠組みをなかなか生みださなかったという点で、その後の社会学研究にマイナスの影響を与えたとも考えられる。

日本の伝統的 sociology におけるパーソナル・ネットワーク研究に共通した認識は、個人の



とり結ぶ人間関係を＜社会関係＞として位置づけていた点にある。さきにふれた有賀喜左衛門がそうであったように、鈴木栄太郎をはじめその後の多くの都市社会学者においても＜社会関係＞という表現が使われている。これまでの社会学の多くのテキストや研究書においても「都市における社会関係」という表現が一般的に使われ、「都市における人間関係」という表現が使われることはほとんどなかったといっていよい。このように日本の伝統的な社会学研究において＜社会関係＞という概念が多用されてきた背景には、人間関係を社会集団との関連で把握しようとする認識が存在していたと考えられる。人間の形態（存在形態）に社会関係という名称を与え、社会学の研究対象として重視した有賀喜左衛門は、社会学の中心的概念となる＜社会関係＞は、「個人（個体）と集団（全体）との直接なる相互媒介でなければならない」として、個人と集団との項的対立関係の中で＜社会関係＞を位置づけていた。<sup>(3)</sup> このような集団との関連で人間関係を捉らえていくという視点については、岩井弘融が近隣関係を説明した次の一文にうまく表現されている。「一般に近隣関係とは、居住の近接を契機としてむすばれる日常的な社会関係を指す。ここに社会関係といって人間関係とよばないのは、その社会的な関係の仕方が個人同志よりも世帯同志の結びつきを主軸としているからである」<sup>(4)</sup> このような視点からの人間関係の把握は、近隣関係ばかりでなく親族関係にあっても同じことであった。日本の伝統的親族研究では、同族団研究に象徴されるように、イエ(集団)とイエ(集団)との関係から親族関係が理解され、個人を中心とした親戚関係の分析は捨象または軽視されてきたといえるのである。<sup>(5)</sup>

#### 鈴木栄太郎の社会関係研究

有賀と同じように家と村落の実証研究を積み重ねてきた鈴木栄太郎は、独自の視点から都市理論を展開した。都市の定義としての社会的交流の結節機関、都市の社会構造に関する理論、正常人口の正常生活の理論、都市の社会集団の5分類と世帯・職域の重視等は鈴木都市理論の代表的なものである。<sup>(6)</sup> それらは、いずれも複雑で混乱した都市社会の諸要素の中から、多くの部分を捨象しその骨格となる要素のみを取上げて理論化を図ろうとする、ある意味ではきわめて画期的なアプローチであった。鈴木社会関係に関する理論も基本的にはこうしたアプローチによって理論化が進められている。鈴木栄太郎は、社会関係を人と人との間の社会結合として捉えた上で、物品を売ると買う・貸すと借りる・与えると貰う、労務を売ると買う・貸すと借りる・与えると貰うの6種の型の社会過程が、農村と都市を通じて基本的な社会関係であるとしている。一方の極（売買）は打算の関係であり、他方の極（与貰）は愛情の関係である。都市の社会関係は売買の関係にその典型をみる事のできる打算的合理的な関係を基調とするものとし、農村の社会関係は与貰の関係にその典型をみる事のできる感情的な関係を基調とするものとして、その特徴が対比して位置づけられている。<sup>(7)</sup> こうした鈴木社会関係に関する議論は、社会関係を基本的に個人レベルの社会的結合として捉えた点では高く評価されるが、個人の人間関係がきわめて矮小化されたものとして位置づけられている点で問題がある。個人間の社会的結合には、鈴木が捉らえている物品・労務の売買・貸借・与貰といった基本的関係の他にも、問題を相談する・相談されるといった関係や一緒にいて楽しい（companionship）といった関係も存在している。こうした諸要素は、生業活動がきわめて重視される鈴木都市理論

にあつては、骨格でないものとして捨象されてしまっているのである。生業活動に力点が置かれることにより都市社会の重要な部分が捨象されてしまうという例は、鈴木の本の都市社会集団についての理論とくに「生活拡充集団」の消極的評価にも典型的にみられている。鈴木は、都市を構成する主要な集団として世帯、職域集団、学校集団、地区集団、生活拡充集団の5つをあげているが、なかでも世帯と職域が都市生活の支柱としてきわめて重要な集団であり、「生業の余暇に、生活拡充のために同志が相寄って形成する社会的活動を意味するもの」とされる生活拡充集団（ボランティア・アソシエーション）は、生活と社会的基盤を持たない余暇集団にすぎず、夜空に輝くネオンサイン程度のもので、研究対象に値しないものという評価がなされている。<sup>(8)</sup> こうした生業活動を重視した鈴木栄太郎の視点は、価値観が多様化し、生活の質が問われ、余暇活動・自主的社会参加活動やボランティア・アソシエーションに多くの注目が集まっている現代都市社会の現状を鑑みる時、再検討されなければならない点といえよう。

また鈴木栄太郎の社会関係に関する研究の特徴としてもう1点指摘できることは、社会関係がやはり都市の社会集団との関連で考察されているという点である。鈴木は、基本的には社会関係を個人の社会的結合として位置づけてはいたが、一方では、都市における社会関係は、都市を構成する主要な集団、すなわち世帯、職域集団、学校集団、地区集団、生活拡充集団のいずれかに関係して生じているものがほとんどであるとして、集団との関連が強調されている。こうした鈴木栄太郎の都市の社会関係および社会集団の理論を補強したのが、笹森秀雄の札幌市を対象とした香典帳による社会関係の調査研究であった。<sup>(9)</sup> この笹森の調査研究は、戦後日本で個人的人間関係を実証的に分析した初めてのしかもきわめてユニークな調査研究として注目されるべき研究である。笹森は、葬儀における香典帳には、「諸家族や家族員と親密な関係にある一群の家族又は個人の総体が、最も集約的に表現されている」という視点から、昭和27・28年の2カ年間のしかも各月10日及び20日の両日に死亡者を出した76家族（分析53家族）を対象として、香典帳に記載されている人々を、5つの集団類縁（鈴木栄太郎の提起した都市集団）に基づき分類し、都市における社会関係の実態を分析した。その結果として、各類縁者数においては、職域集団類縁者が圧倒的に多く（47.6%）、ついで地区集団類縁者（29.9%）、血縁集団類縁者（16.5%）の順となり、学校集団類縁者（3.9%）や生活拡充集団類縁者（2.1%）の数は、前者に比してきわめて少数であるという事実が明らかにされた。この調査は、香典帳に記載された人々と故人との関係や親密度を不問にしたまま一律に量的に把握される点で（たとえば、あまり親しくはないが同じ職場ということで儀礼的に出席したという人と、趣味を通じていつも一緒に活動していたきわめて親しい人とか同じように1人とカウントされるという点で）、結果が必ずしも個人の人間関係を正確に表しているとは言えないが、個人の人間関係を、ある基準（葬儀への出席という観点）から、総合的な人間関係（親戚・職場・近隣・友人を別々にではなく一括して把握するという意味で）の実態として把握できる点で高く評価されるべき調査方法であった。しかしこうした笹森のユニークな調査研究が、パーソナル・ネットワーク研究の端緒としてではなく、結果として鈴木理論の生活拡充集団の否定的評価を補強する材料となってしまったという事実は、その後の社会学研究において個人を主体とした人間関係研究が進展しなかった大きな要因ともなったという意味で、きわめて皮肉な事実であった。

## 日本的対人関係把握としての日本人論

日本の伝統的家族主義や集団主義に着目し、日本人の人間関係に言及した研究蓄積を有する別の領域として、日本人論と呼ばれる領域をあげることができる。これは、日本の文化の型や社会構造、日本人の対人関係の特質などを、他の社会や国民と比較分析しようとする分野であり、海外、国内を問わず数多くの業績が発表されてきた。<sup>(10)</sup> この日本人論を代表するものとしては、たとえば、日本社会の基本的性格を「階層制度」にあるとみて、「罪の文化」と対置してして日本の「恥の文化」を論じたR・ベネディクトの『菊と刀』、日本の社会構造を「タテ社会」として論じた中根千枝の研究、さらには、日本の対人関係が、乳児の母親に対する依存欲求を基礎にしたく甘えの心理に規定されているとする土居健郎の『甘えの構造』などがあげられる。<sup>(11)</sup> これらの日本人論は、日本人の人間関係の実態を分析するというよりは、他の社会特に欧米社会と対比して、日本社会の特質を抽象化することに力点がおかれてきたのが特徴である。そのため日本人論のほとんどは「内容的には日本のユニーク性を強調する<日本特殊独特論>、方法的には日本を単一整合体と見る<ひとまとめ主義>」がとられてきたと言われている。<sup>(12)</sup> すなわち、それは、日本人のどの個人、どの集団、どの関係を取りだしても、全体に共通なパターンが普遍的に存在しているという考え方を前提として、日本人・日本社会・日本文化が世界の中で特殊独特な存在であるということを主張してきたということである。世界的に最も一般的となった日本人論である中根千枝の『タテ社会の人間関係』も、その典型として位置づけられる。中根は、日本の人間関係は、会社などの所属集団の内部に発生する上下のタテのつながりを基調とする集団主義であり、個人が所属集団の枠を超えて職業別などとヨコにつながる個人主義の西洋とは本質的に異なっていると位置づけた。すなわち、タテのつながりを基調とした集団主義的要素は、日本の諸社会集団に共通してみられる普遍的特徴であり、日本社会を構成する諸要素の中で最もかわりにくい部分＝社会構造であるというものである。<sup>(13)</sup> こうした中根の議論の原型となっているのは、戦前の村落・家族社会学のイエ制度や村落構造についての業績である。<タテ>と<ヨコ>という区別の原型は、有賀喜左衛門の著作『日本の家族制度と小作制度』の中の<縦>と<横>の区別を下敷にしたものであると言われている。<sup>(14)</sup> 中根は、これらの業績に依拠しつつ、日本社会の家族主義的・集団主義的側面を、欧米社会と異なる特殊性として対比させたのである。

このような日本人・日本社会を単一整合体として位置づけた上で、日本の特殊性を強調するというやり方は、日本人論のほとんどが共通しておこなってきたものである。日本の特殊性としては、集団志向の強さやコンセンサスの高さ、自我の弱さといった点が、共通して繰り返して主張されてきた。また日本人論とは異なるが、海外の研究者による民族誌学的調査をもとにした日本研究も（これまで数多くなされ有益な視点も提起されてきたが）、基本的には欧米のモノサシを使って日本社会の特殊性を論じようとするきらいがあったといえる。<sup>(15)</sup> 最近では、こうしたステレオタイプ化された日本人論や日本研究に対して、日本人や日本社会の多様性を考慮することの必要性や日本特殊独特論に対しての疑問等が数多く提起されるようになってきている。<sup>(16)</sup> 日本社会や日本人の人間関係を正確に位置づけようとする場合、日本の特殊性（相違）を強調する視点ばかりでなく、欧米諸国と

共通する普遍的特徴を明らかにしようとする視点もきわめて重要であるといえよう。

また、日本人論が共通して抱えていた最大の問題は、方法論的問題である。日本人論のほとんどは、断片的なエピソードや飛び飛びの個人的体験を適当に組合わせて、日本人全体の性質や傾向を論じるという手法や＜実感主義＞的な方法が共通してとられてきた。<sup>(17)</sup> また比較に際しても、どの部分の日本人と、どの外国社会のどの部分と比較しているのかを明示しないまま、あるいは、異質なサンプルの比較を通して、命題を組み立てるという傾向がきわめて強かった。<sup>(18)</sup> 対人関係の日本人的特徴が欧米社会との対比で語られる場合でも、欧米社会と日本社会の人間関係に関する社会科学的な調査研究がなされた事は、ほとんどなかったといってよい。こうした社会科学的調査研究に基づく比較分析の欠落が、本来国際比較研究であるべき日本人論の最大の欠陥であったのである。日本人論や日本研究に関する業績の中には、日本人の人間関係の実態の理解に有益な視点を示唆する研究が存在していないわけではない。<sup>(19)</sup> 今後はそうした有益な知見を、日本人論としてではなく、人間関係に関する国際比較研究へと昇華させていくことが重要な課題といえるだろう。

## 第2節 家族社会学におけるネットワーク研究

### 日本における親戚関係研究の展開と問題点

イエ制度やイエの構造原理に関心が注がれてきた日本の家族社会学において、個人の親戚関係の実証的分析がおこなわれるようになったのは、1950年代後半以降である。それは、1950年代の欧米都市における親戚関係の実証的調査研究（デトロイト調査・クリーブランド調査・ロンドン調査等）に呼応して、おこなわれるようになったものである。

小山隆は、デトロイト地域調査を参考としながら、1956年から58年にかけて、東京都下奥多摩町、狛江町、新宿区戸塚町や山梨農村等において親戚関係の実証的研究を展開した。<sup>(20)</sup> そして、デトロイト調査の報告書の結びに書かれてある「典型的なデトロイト市民は、その大部分が拡大家族員である。この地域社会における夫婦は、たいいてい近くに親戚をもち、お互に頻繁に接触している。大都市の家族生活において、親族集団が今でも重要な役割を持ち続けているということはほとんど疑いない」という指摘が、日本にも当てはまることを検証している。<sup>(21)</sup> すなわち、デトロイト住民が＜誰と一番つきあっているか＞という質問に対して＜親族＞を最も多く挙げるのと同様に、日本においても＜困った時に一番あてにする＞のは＜親戚＞であり、「東京都区部の住宅地域においてもデトロイトの調査と同じように、全体として親戚をたよりにするものは平均において過半数を占め、その開きは農村の数字に極めて近い」という事実が明らかにされたのである。<sup>(22)</sup>

またアメリカの都市社会参加研究に呼応して展開された調査研究としては、森岡清美らによる「東京近郊団地家族の生活史と社会参加」を挙げることができる。森岡らは、1965年に東京都下のひばりヶ丘団地の子供が一人以上ある夫婦健在の169世帯の主婦を対象として、団地居住者の生活・社会的背景と団地内外における社会参加の問題を調査した。この調査では、団地居住主婦の親戚づきあいばかりでなく、近隣、友人づきあいおよびフォー

マル集団参加等が調査されたが、それらはあくまでも団地内の人間関係のみに焦点をあてたものであり、個人の人間関係を基本的に家族レベルの問題として設定する立場がとられた研究であった。<sup>(23)</sup>

また1971年には、大橋薫と清水新二が、川崎市のS小学校区内に居住し、かつ小学生子女を少なくとも1人を含む家族の主婦を対象として、親族関係の様態に関する調査を実施している。<sup>(24)</sup> この調査では、親族数及び近住度、親しいつきあいをしている親族軒数、接触頻度、双系的対称性、つきあい内容等の項目が検討された。そして、「都市の親族関係といっても、それは孤立化したものではなく、かなりの親族関係が存在している」という事実が実証的に検証された。

このように日本の家族社会学においては、1950年代後半から1970年代のはじめにかけて、都市の親戚関係に関する調査研究が数多く実施された。それらは、基本的にアメリカでの先行研究に刺激されて展開されたものではあるが、伝統的な同族団研究とは異なる視点から調査研究がおこなわれた点で大きな意義があった。しかしそれらの研究は、基本的に家族という枠内での親戚関係を取り扱った研究であり、近隣、友人、職場関係を含めた個人を単位とした人間関係を総合的に分析する研究という意味では不十分なものであった。そうした問題点については、大橋薫と清水新二が前記の調査研究のしめくりに今後の課題として指摘した次の一節にうまく表現されている。「分析の枠組みの問題としては、親族関係に分析の力点がおかれたとしても、この問題は都市の社会関係という一段上のレベルで扱われる必要がある。というのも親族関係を規定する要因の一つとして、あるいはまたその逆の関係において、近隣、職域、友人などの他のインフォーマルな社会関係が重要であると思われるからである。この点については、都市社会学との積極的な共同研究が必要とされよう。」<sup>(25)</sup> しかし、こうした建設的な問題提起がされていたにもかかわらず、その後の社会学研究において、都市社会学との共同研究は言うに及ばず、親戚関係についての継続的調査研究もほとんどおこなわれなかったのが実情である。

こうしたなかで、1970年代後半にはいると、家族生活を家族集団内部にのみに限定せず、社会的な広がりの中で位置づけようとする実証的研究が、我が国においてもおこなわれるようになってきた。<sup>(26)</sup> こうした動きは、アメリカにおけるサスマンやリトワクラの修正拡大家族に関する実証的研究等の刺激を受けて登場したものであるが、変化する親族関係を他の諸関係との対比において把握するという従来の親族関係論にはない新しい視角を提起するものであった。その中心的位置を占める関孝敏は、これまでの親族関係の研究が、「primary groupとしての親族関係を単独に取りあげる傾向があり、たとえ親族関係と並んで他の primaryな関係が取りあげられるにしても、それらの諸関係は個別的に並列化されるきらいがあった」と整理した上で、親族関係、近隣関係、友人関係間の相互連関を研究することの重要性を提起した。そして、広島市都心部のマンション居住の70家族の調査データを基に、親族資源が多い者ほど友人資源も多いとする「親族関係補完説」が日本社会に妥当することを実証的に明らかにした。<sup>(27)</sup> この調査では、生活単位としての家族が持つ絆が対象とされ（アメリカの親族ネットワーク研究もそうであったが）、分析の対象を個人ではなく集団としての核家族に求める傾向が強かった事は否めないが、人間関係を親族関係に限定しない視点が提起された点では高く評価できる研究であった。（親族関係補完説の実証的検証については第4章第2節を参照されたい。）

## ネットワーク研究の動向

日本の家族社会学の領域で、ネットワークという概念がよく使われるようになってきたのは、1970年代以降である。当初は、たとえば、光吉利之が「集团的親族関係を農村的な親族関係、ネットワーク的親族関係を都市的親族関係」と位置づけたように、きわめて便宜的に使用されていたか、<sup>(28)</sup> または、大橋薫と清水新二が、「現代社会におけるインフォーマルな社会関係は、親族集団、近隣ないし地区集団、遊戯集団、職場集団、といった〈集団概念〉のみでは十分把握しきれないこと、そしてそれはネットワークという〈関係概念〉で捉える方が有効である」と指摘したように、その重要性の提起にとどまっていた。<sup>(29)</sup> 日本の家族研究において、ネットワークという概念が初めて自覚的に捉えられ実証研究に使われるようになったのは、野尻(目黒)依子の一連の研究においてであった。<sup>(30)</sup> 野尻(目黒)は、「ネットワーク概念は、家族が持つニーズ充足のための資源と家族との相互関係を断面的にとらえるために有効」であるとして、ネットワークを家族危機におけるニーズを充足する上での資源と捉えた。<sup>(31)</sup> そして、家族危機時におけるリンケージの活性化・動員について、妻方と夫方、親ときょうだいのどちらのリンケージを活用するかについて調査研究を実施している。<sup>(32)</sup> こうしたサポート・システムとしての野尻(目黒)のネットワーク研究は、基本的に親族関係のみを取り扱った研究であり、先にふれた、親族関係以外の諸関係すなわち近隣、職場、友人関係を総合的に分析するという観点からは不十分なものであった。また野尻(目黒)の初期の調査研究は、分析の単位を個人にではなく家族に求めたものであったが、その後の研究においては、「ネットワークの中心を〈家族〉とするよりも〈個人〉とした方が、流動性の強い現代家族の理解により有効ではないかと思われる」として、これまでの家族研究に新たな展望をひらく視点を提起した。<sup>(33)</sup>

その後、1980年代後半から現在にかけて家族社会学の領域では、さまざまなネットワーク研究がおこなわれるようになっていった。それらは、やはりソーシャル・サポートとの関連でネットワークが位置づけられる事が多く、育児援助および老人や種々の社会的弱者への援助源を構造的に把握するという関心によっておこなわれた研究が多かったといえる。<sup>(34)</sup> それは、日本の家族社会学が社会福祉論との密接な関連の基に展開され、育児問題、老人問題等の具体的社会問題に対する問題解決志向が強かったことと関連すると考えられる。しかし、こうした視点からのネットワーク研究は、調査対象から育児や老人問題を抱えていないような家族を捨象してしまったり、また調査対象者を該当する高齢者に限定してしまうといったように、典型的な家族または個人の日常的サポート関係やネットワーク構造の実態把握が軽視されてしまうという結果を招いた側面があることも否めない事実である。また、それらの研究が、あくまでも家族研究であるがために、どうしてもサポートの内容が家族問題に関連したものになる傾向や、分析の対象が個人にではなく集団としての核家族に求められる傾向が強くなってしまいうことも否めない事実である。最近では、家族の流動化多様化という事態を背景に、家族研究においても、個人を分析の単位とした研究の必要性が叫ばれるようになってきている。<sup>(35)</sup> 今後都市の複雑で多様な人間関係の実態を把握していくためには、個人を主体としたネットワークという視点から、これまでの家族研究における豊富な研究蓄積を再構成していくことが重要な意味を持つと思われる。

### 第3節 産業社会学における人間関係研究

#### ヒューマン・リレーションズ研究

戦後の日本の産業社会学にあっても、戦前の村落・家族社会学の業績が、研究内容に色濃く影響をあたえてきた。日本の産業社会学は、鉱山や町工場といった伝統的な職縁社会の研究から出発したといわれている。<sup>(36)</sup> 松島静雄による『友子の社会学的考察』や尾高邦雄を中心とした『鋳物の町』などはそれらを代表するものである。<sup>(37)</sup> こうした伝統的な職縁社会の実証研究で特に注目されたのは、職人たちが営む職縁社会の共同の原理であり、その中核にある、親分子分関係といったく上下につながる家族主義的な結合原理であった。こうした伝統的人間関係の特質への着目は、その後も経営家族主義等の日本の労務管理の編制原理に関する研究として、産業社会学の一つの流れを形成していったといえる。<sup>(38)</sup>

産業社会学は、職場集団（すなわち、企業や労働組合といった人間が目的を達成するために人為的・意図的に構成された機能集団）の分析を出発点として研究が蓄積されてきた。当初の産業社会学における人間関係とは、職場集団の人間関係であり、人間関係を狭く捉えたものであった。職場集団の人間関係の問題としては、主として労使関係や労働組合のあり方の問題が考察されることが多く、個人対個人の人間関係の分析というよりは、経営者対労働組合といった職場内に存在する特徴的な諸制度の分析という側面が強調されてきたといえる。

産業社会学の領域で、個人対個人というレベルでの人間関係が注目されるようになったのは、尾高邦雄らによる精力的なアメリカ産業社会学の人間関係諸学派の理論の導入以降である。アメリカでヒューマン・リレーションズという人間関係の問題が重要視されるようになったのは、メイヨーらを中心としたホーソン工場の実験を契機としてである。ホーソン工場の実験で明らかになった結論は、生産性に対する支配的要因が、温度や湿度などの物理的環境の諸要因や、賃金制度、労働時間、休憩時間などの経済的・制度的要因によってではなく、職場集団に成立するインフォーマルな人間的諸関係の性格に見いだせるというものであった。<sup>(39)</sup> すなわち、仲間同志の人間関係、監督者との人間関係といった職場内の人間関係のあり方が固有のインフォーマルな集団と規範を形成し、これが生産性を最も左右している要因であることが明らかにされたのである。こうしたホーソン工場の実験でのファインディングスを契機として、アメリカではさまざまな職場での人間関係に着目した研究がおこなわれ、人間関係諸学派として一時代を形成した。それらの一連の研究の多くは、人間関係の問題が、常に生産性（生産効率の問題）や人事管理のあり方の問題との関連で考察されたものであり、経営者の立場に親近性をもち、それらに対する提言をおこなうという立場から展開した「応用的産業社会学」の一派を形成するものであった。<sup>(40)</sup> その後アメリカでは、産業が国家や地域社会や生活者に与える影響の理解を深化させることを目的とし、人間関係学派の知見を継承しつつも、労働者の一生を一連の社会過程として捉え、非党派的・科学的中立性を強調する「学術的産業社会学」が台頭するようになった。<sup>(41)</sup> この学術的産業社会学は、職場内の諸関係を主として捉えようとするこれまでの「産業の社会学」を、地域社会を含めた「産業社会の社会学」へ拡大しようとする

るものであったといえる。さらに1970年代末になると、生産性の追及という視点とは異なる「労働生活の質(quality of work life)」の向上を目指す、いわゆるQWL運動が重視されるようになった。この運動は、労働における人間性の確立のためには、労働生活の質の向上が何よりも必要であり、職務の再設計、経営参加、作業集団の自主管理等の重要性が強調されるものであった。<sup>(42)</sup> QWL運動で特に注目されたのは、職場内において、集団のもつ意味がきわめて大きいという認識であり、こうした職場における集団の戦略的重要性の認識は、その後、アメリカにおける日本的経営への熱狂的な着目、集団主義を基調とした日本的経営の再評価という流れの背景となったと位置づけられる。<sup>(43)</sup>

このように日本の産業社会学における人間関係への着目は、アメリカの一連のヒューマンリレーションズ研究の影響のもとに進められ、基本的には、生産性の向上や人事管理のあり方という経営管理の立場や、労働における自己実現や人間性の確立という立場から、主として職場集団のあり方の問題として研究されることが多かったといえることができる。

### <職場の人間関係>と<仕事を契機とした人間関係>

産業社会学の領域における人間関係研究で特に注目される点は、他の領域とは違って、個人間の人間関係を<社会関係>としてではなく、人間関係として位置づけてきた点にある。産業・経営における人間関係の語義を検討した尾高邦雄は、職務対職務の関係すなわち会社によって人為的につくられ、工場の規則や規約の上に定められたかぎりの、いわゆるフォーマルな人間関係を<制度上の人間関係>と位置づけ、人間対人間の関係である<現実の人間関係>と区別した。この狭義の人間関係である<現実の人間関係>は次の3つの条件を満たすものという位置づけがなされている。1)それが当事者間の直接的な接触によって成立し、また継続している関係であること。2)それが人格的关系（互いに相手のパーソナリティに対して特別の感情や価値判断を有するが故に成立し継続している関係）であること。3)それが当事者間の間に自然発生的に形成されたものであること（会社の制度や規則によって人為的に創られ、外部から課せられた関係でないこと）。そして、こうしたインフォーマルな<現実の人間関係>を<制度上の人間関係>より重視することが産業社会学における人間関係の方針という立場であると主張している。<sup>(44)</sup>

このように、産業社会学において人間関係という言葉が、一般的に使われてきた背景には、上司一部下といった職務上のフォーマルな関係とともに、その中に自然に発生するインフォーマルな人間関係を捉えらる必要性があったからであると考えられる。しかし、実際の調査研究で注目された人間関係は、監督者や上司との人間関係や作業仲間間の関係の実態という場合が多く、フォーマルな関係のインフォーマルな側面に焦点があてられることが多かった。それは、産業社会学における人間関係の問題が、人事管理・労務管理の問題として狭く位置づけられることが多かったからにほかならない。そのことは、尾高邦雄が、人間関係の広義の定義として、「最も広い意味として、人間関係は人事管理一般、あるいはその対象としての経営における人的要素一般を意味する」と指摘していることに象徴されている。<sup>(45)</sup> このような人事管理の視点からの人間関係把握は、<職場>を地域社会から切り離し、人間関係の問題を職場内の問題に狭く限定してしまった点で、その後衰退していく原因となったと考えられる。



職域における人間関係には、＜職場内の仕事をする上での人間関係＞のほかにも、仕事を一緒にしたということ等を契機として職場内外に形成される＜仕事から離れた友人関係＞、取引先や顧客といったことを契機として形成される人間関係、地域社会の同業者との人間関係等、さまざまな人間関係が現実存在している。職域における個人の人間関係の実態を総合的に把握しようとする場合には、そうした職場や仕事を契機として形成される仕事から離れた人間関係＞も無視しえない重要な意味を持っていると考えられる。

渥美令子は、職場における人間関係を＜つきあい関係＞と＜友人関係＞という概念を駆使してユニークな人間関係把握の視点を提起している。<sup>(46)</sup> すなわち、日本の会社員の人間関係の実態を理解するためには、義理または社会的必要性にもとづく関係としての＜つきあい関係＞と、個人が自発的に自分で選んでつくる関係としての＜友人関係＞との概念上の差異を明確に区別する必要があるというのである。そして、日本の会社員の人間関係を1972年から74年にかけて実際に調査研究をおこなった。その結果、面接をした会社員の全部が、つきあい関係と友人関係をはっきり区別していること、そしてかれらは、＜つきあい限定型＞＜つきあい、友人関係バランス型＞＜つきあい重視型＞＜つきあい軽視、友人関係重視型＞の4タイプに類別できることなどのファインディングスが提起されている。<sup>(47)</sup> これらの指摘は、職場における人間関係を、職場や仕事を契機とした＜仕事を離れた友人関係＞含めて考察していくこと必要性を示唆したものとしても位置づけられる。

最近の産業社会学の領域では、転職時におけるネットワークの活用に関する研究といったように、人間関係の問題を職場内の問題に限定しない研究も提起されるようになってきている。<sup>(48)</sup> 現代社会においては、このような＜職場内＞だけではなく＜職域＞全体にわたる、かつ＜仕事をする上での人間関係＞だけではなく＜仕事を離れた友人関係＞を含めたような、より広い人間関係を総合的に考察する実証的研究が、今後ますます必要になってくると言えるだろう。このことは、産業社会学において、日常生活の論理を職場や職務遂行過程の中で再構成していくという研究とも軌を一にすると考えられる。

#### 第4節 都市社会学における人間関係研究

##### 近隣関係に限定された人間関係研究

日本の都市社会学における人間関係に関する研究は、家族社会学が主として親戚関係の分析、産業社会学が職場関係を専門的に研究してきたのと同様に、近隣関係の研究に主要な関心が注がれてきた。<sup>(49)</sup> 日本都市社会学において近隣関係が特に注目されてきた背景には、欧米とは異なる日本独自の近隣社会をめぐる歴史的文化的背景が存在している。それは、日本における近隣関係の原型が、伝統的村落共同体の中に典型的に見いだせるという事実であり、都市にあっても五人組や隣組・町内会の長い間の存続によって、近隣の連帯性が諸外国より強く強調されてきたという事実である。近江哲男は、「町内会は欧米社会には存在しない独特の地域集団」であり、こうした町内会が、「驚くべき強靱な自生力をもってこんにちなお大部分の地域にその存在を示している事実は、日本の都市の生活様式の一部として、また文化の一類型と理解せざるを得ない」と指摘している。<sup>(50)</sup> こ

うした日本社会の文化型ともいえるべき近隣社会の特徴が、農村から都市への人口移動といった戦後の急速な都市化の展開とともに、どのように変化し、そして、どのような問題状況を生みだしてきたのかということの解明が、戦後日本都市社会学の大きな課題であったといえるのである。特に近隣関係の日本的特徴を具現する町内会についての研究は、戦前から着目され、現在に至るまで、積極的に調査研究が進められ、日本都市社会学の主要なテーマの一つとなってきた。<sup>(51)</sup> そこでの論点は、町内会という日本独自の地域集団が、民主的、近代的な新しい地域社会の担い手となりうるかどうかという点であった。戦後の都市社会学にあっては、どちらかといえば町内会に象徴される日本の伝統的近隣社会に対しては否定的な評価が与えられ、町内会とは異なる新しい近隣社会の構成原理が探求されることが多かったといえる。1960年代後半以降、盛んに研究されたコミュニティ形成論やマルクス主義的立場からの住民運動論は、その典型的な例といえよう。コミュニティ形成論では、都市化の進展によって失われつつある人間性や社会的連帯性を「コミュニティ」という場において回復していくことの必要性が提起された。そこでは、伝統的な近隣社会の構成原理とは異なる「市民としての自主性と責任を自覚した個人および家庭を構成主体として地域性と各種の共通目標をもった開放的でしかも構成員相互の信頼感のある集団」とされる「コミュニティ」の形成が称揚された。<sup>(52)</sup> またマルクス主義的立場の研究においては、住民運動を積極的評価し、労働運動との統一戦線や住民参加による自治体革新という視点から、彼等が主張する「国家独占資本主義体制下における地域社会の再構築」が模索されてきた。<sup>(53)</sup> これらの研究は、住民運動の高揚・革新自治体の増加という当時の社会状況を反映して盛んに研究されたものではあったが、近隣社会のありうべき姿という問題意識の側面が強調されすぎ、地域社会における人間関係の実態を正確に把握した実証研究ではなかった点で多くの問題を抱えていた。

都市社会学における近隣関係の実証的研究は、住民意識調査を実施し、被調査者に近所づきあいの実態を質問するという形で、近隣関係が測定されることが多かった。1950年代後半には、ソシオメトリーの方法を都市研究へ導入し人間関係の実態を把握することが提起されたこともあったが、小集団研究の手法が都市研究になじまなかったこともあり、定着しなかったのが実情である。<sup>(54)</sup> 住民意識調査で一般的に質問された近隣関係の内容は、個人を特定化した上で実際にとり結ばれている人間関係の実態を問うものではなく、非調査者自身が漠然と想定する「隣近所」との、つきあいの程度（「顔もよく知らない程度」「あいさつ程度」「親密なつきあい程度」等）が質問されたり、被調査者が考える「近所づきあいのあり方」を抽象的に問うものがほとんどであった。<sup>(55)</sup> 戦後初めて近隣関係を体系的に調査研究した大橋薫にあっても、近隣関係の解明すべき問題点として、1)近隣関係の範囲（近隣づきあいをしている個人・世帯の数）2)近隣関係の内容（どんな事柄でつきあっているか）3)近隣関係の強度（つきあいによる結合性の強さの程度）4)近隣関係の性格（民主的か封建的か）5)近隣関係の生態学的関係（関係が形成、発達、衰退する場合のエコロジカルな諸条件）6)近隣関係の相手の諸属性の同質性（年齢、教育程度、出生地、職業、生活程度、パーソナリティが同質的化異質的か）の6点を指摘していたが、実際に調査し分析がおこなわれたのは、1)と2)の近隣関係の範囲と内容についてだけであった。<sup>(56)</sup> また、日本の住民意識調査においては、近隣関係の実態を、町内会を中心とする地域集団との関連から考察しようとする手法もよく使われてきた。たとえば、町内会

の役職経験や地域集団への加入状況に基づいて、住民を、地域社会型（連合体の役員経験あり）、近隣型（単位組織の役員経験あり）、準近隣型（町内会＋1つ以上の地域集団に加入）、準孤立型（町内会だけに加入）、孤立型（町内会非加入）に類別し、近隣関係の実態を把握しようとする研究はその典型である。<sup>(57)</sup> この手法は、かつての伝統的村落共同体のように、その村落における諸集団の組織と運営が、村落内の人間関係を象徴しているといった場合には有効であったかもしれないが、輪番制をとる町内会の存在や地域集団の多様化した現代都市の近隣社会にあっては、あまり意味のない手法となってしまう。

このように戦後の都市社会学においては、地域社会の人間関係の問題が、近所づきあいの問題として位置づけられ、数多くの調査研究が実施されてきた。しかし、それらは、きわめて漠然とした＜隣近所＞とのつきあい関係を抽象的に把握するものであったり、地域集団とのかわりという観点が強調されたものが多く、地域社会内での実際の人間関係を正確に把握しようとする調査研究とはいえなかったのが実情である。

### シカゴ都市理論の導入と生活構造論

戦後の日本都市社会学をどのように整理するかについては議論のあるところであるが、シカゴ学派の流れをくむ研究者達が、近隣関係やコミュニティについての実証研究を数多く輩出したという意味で、都市社会学の中心的位置を占めてきたことは確かなことである。<sup>(58)</sup> 日本都市社会学におけるシカゴ学派の都市理論の導入については、秋元律郎が「これまでの我が国の都市社会学がシカゴ学派との接触において、しばしばその形成の現実的な社会基盤への分析に多くの努力をはらうよりも、むしろ直接的な理論の導入にはしってきたという状況がある」と指摘するように、その断片的ともいえる導入の仕方に問題があったことは否めない事実である。<sup>(59)</sup> しかし、ワースのアーバニズム論などのシカゴ都市理論が、戦後の日本都市社会学に絶大な影響を与えてきたことも否定しえない事実である。都市における人間関係の実証的分析においても、基本的にアーバニズム論の主張する「都市化によって人間関係が希薄化し第一次集団が弱体化していく」といった諸議論をベースに、調査研究が進められてきたというのが実情である。そして、その実証過程で、分析枠組みとして使用されてきたのが、＜生活構造＞という概念であった。生活構造については、さまざまな研究視座から問題提起がなされているが、ここでは人間関係研究と密接に関連すると思われるシカゴ学派の流れをくむ研究者達の生活構造論に限定してその問題点を考察していきたい。<sup>(60)</sup>

倉沢進は、ワースのアーバニズム論について、「都市ないしコミュニティを分析単位とする生態学的構造と、個人を分析単位とする社会心理的レベル」を直接関係づけることに無理があるとして、＜生活構造＞という概念の導入によってその矛盾を解決することを提起した。<sup>(61)</sup> すなわち倉沢は、都会人の意識や行動という実証レベルの問題を理解する場合、都市レベルの社会構造と個人レベルを媒介する概念がどうしても必要であるという観点から、＜生活構造＞概念の導入を提起したのである。また高橋勇悦は、第2次接触の優位の理論として提起されたワースの都市社会関係論で見落されたのは、「個人の集団や成層との関係の仕方の多様性であり、つまりは生活構造の多様性である」として、生活

構造から社会関係をもう一度捉えなおすことの必要性を提起した。<sup>(62)</sup> これらの問題提起を契機として、その後の都市社会学においては、人間関係の問題が生活構造との関連で考察されることが一般的となり、人間関係研究は生活構造論の一部として位置づけられるようになっていった。

生活構造論の問題提起は、高橋勇悦が指摘するように、これまでの都市研究（鈴木栄太郎や磯村英一等）が「個人生活よりも社会生活に力点をおきながら、いかえれば生活構造論より社会構造論を重視しながら、後者の中に前者を含めるようにして問題を処理してきた」という流れに対して、都市の＜社会生活＞と＜個人生活＞の分化に応じて社会構造論と生活構造論を区別し、「生活構造の構造単位を＜個人＞求める」ことを強調した点で重要な意味を持っていたといえる。<sup>(63)</sup> しかし問題であったのは、都市社会学において導入された主要な生活構造論が、個人レベルでの生活構造を集団参与の観点から位置づけていたことであった。すなわちそれらは、集団を媒介として人間関係を把握しようとした点で、従来の社会関係研究となんらかわらなかったのである。

生活構造を集団構造との関連で実証的に把握する契機となったのは、先にあげた倉沢進の生活構造の概念図式である。<sup>(64)</sup> 倉沢は、生活構造を社会構造と対比させ、次のように位置づけている。「社会構造は分化した諸社会層と諸集団の関係の網の目としてとらえられるが、生活構造は個人がこれらの諸社会層と諸集団の關係のいずれに、いかなる役割を通して参与しているか、すなわちこれらの集団参与の総体としてとらえられる」<sup>(65)</sup>

こうした「集団参与の総体」という概念規定に象徴されるように、都市社会学で提起された生活構造論の多くは、なんらかの形で集団構造との関連で概念化がなされていた。

磯村英一は、「集団帰属」の構造の組合せによって生活構造をみようとした。<sup>(66)</sup> 安田三郎は、「生活構造は個人が都市社会のなかでとり結び所属している社会関係・社会集団の組合せの仕方」として把握すべきであるとしている。<sup>(67)</sup> 高橋勇悦の生活構造の定義は「個人が一定の＜成層＞と＜集団＞に参与しながら、一定の＜地域＞において営む、一定の＜行為＞の体系である」というものである。<sup>(68)</sup> また、生活者の主体性を強調し、生活構造を「生活主体としての個人が、文化体系および社会構造に接触する相対的に持続的なパターン」と定義した鈴木広にあっても、生活構造は「集団参加を媒介とする地域へのかかわり方」の問題として概念化がなされている。<sup>(69)</sup> このようにこれまでの都市社会学においては、「集団への参加形態を生活構造と表現する」という認識が一般的に存在していたといえるのである。<sup>(70)</sup>

こうしたこれまでの生活構造論の「集団参加分析の偏重傾向」を克服すべき問題点として指摘し、独自の生活構造論を展開したのは森岡清志であった。森岡は、「集団参加が社会構造への参与のあり方を典型的に示す指標である根拠は、アメリカの中産階級のように、多面的な集団への参加をいわば規範として受容しているような階層文化の存在を前提として初めて意味を持つ」のであり、「日本の都市社会における（集団への）参加量は、それだけではほとんど意味を持たない」のであって、これまでの「狭義の集団参加への固執を解き、生活構造論分析の対象を広げる必要がある」ことを問題提起した。<sup>(71)</sup> この森岡の問題提起は、これまでの生活構造論が、集団参加分析を偏重してきたことを整理した点、および都市住民の行動を理解するためには、所属集団への参加という視点より、ネットワーク形成として把握する視点の方が重要であることを指摘した点で高く評価されるもので

あった。しかし森岡が、具体的に「生活構造分析の対象の拡大」の対象として提起した分析は、これまでの「集団参与の総体」という考え方を、ネットワークという視点へ転換させ人間関係の分析を拡大していくというのではなく、資源処理をとまなう生活問題の解決・処理行為のパターンといった、より広範な社会参加構造へと拡張させるという分析であった。すなわち森岡は、生活構造を「生活主体が、彼の生活目標と評価体系に照して、社会的財を整序し動員しながら、社会と文化とにかかわる、この整序化行為の総体的パターンである」と位置づけ、都市住民に特徴的な専門的サービスの利用といった行動をも射程に入れることによって、生活構造論と都市生活様式論との接合を目指したのである。こうした森岡の議論は、確かに生活構造論の幅を広げる有効な議論ではあったが、個人間の人間関係の実態把握という観点からは、分析対象を複雑にしてしまうという問題を抱えていたといえる。

このように日本都市社会学において導入されてきた「生活構造論」という視点は、社会生活に対して個人生活の重要性が増してきたという事実を前提として、分析単位を社会生活から個人生活へ移動させるべきであることを示唆した点では評価できるが、個人の人間関係を集団を媒介として把握しようとしていた点では、伝統的な社会関係論となんら変わりがなかったと位置づけられるのである。

#### インフォーマル集団結合としての位置づけ

日本都市社会学の生活構造論にあって、個人の人間関係の実態は、インフォーマル集団結合の問題として位置づけられることが多かった。すなわち、地域内に存在する集団をフォーマル集団とインフォーマル集団と類別し、人間関係の問題はインフォーマル集団への参加の問題として取扱われてきたのである。このように個人のとり結ぶ人間関係を、ネットワークとしてではなく、インフォーマル集団結合として概念化するという傾向は、これまでの生活構造論が、いかに集団構造との関連で位置づけられてきたかということを象徴的に示している。

地域集団をフォーマル・インフォーマルの分析軸によって類別する方法は、もともと、アメリカの都市社会参加研究においてよく使われてきた方法であった。アクセルロッドは、「フォーマルな集団結合」と「インフォーマルな集団結合」という二分法使って、都市の集団参加の実態を分析し、フォーマルな第二次集団的結合の広範な重要性や親族集団の凋落などが強調されるワースのアバーニズム論を批判したのである。すなわち、都市においても親戚関係を中心としたインフォーマルな集団結合は、きわめて普遍的現象であることを、二つの集団結合の実態分析をもとに明らかにしようとしたのである。<sup>(72)</sup>

こうしたアクセルロッドの集団類型を日本に導入し、日本都市の集団構造に関する調査研究を精力的に展開したのが、鈴木広を中心とする研究グループである。<sup>(73)</sup> 鈴木広は、生活構造の地域特性を、個人のインフォーマル・フォーマル集団とのかかわり、および地域団体（主として町内会）の機能を通じて実証的に考察し、日本の地方都市の生活構造分析をおこなった。この研究の中では、個人の人間関係は、インフォーマル集団結合の問題として、具体的には、親類・近隣・知友の3種類の関係が分析対象に、またフォーマル集団としては、地域に存在する町内会をはじめとする16の各種団体が、調査対象として分析

されている。<sup>(74)</sup> すなわち、鈴木は、個人のインフォーマル・フォーマル集団とのかかわり方の分析を通して、実証的にコミュニティの社会的状況を診断できると考えたわけである。そして、この研究によって鈴木は、「日本都市の集団構造は、土着性住民を担い手とする自動加入集団文化に規制された部分と、それから相対的に逸脱、離反した、流動性に富む高学歴ホワイトカラー層を主たる担い手とする自主加入型サークル集団、またはインフォーマル関係を基軸とする部分との、併存・対抗・組合わせとして機能していると考えられる」<sup>(75)</sup> という日本都市の集団構造を位置づけた。

こうした鈴木広らの調査研究は、日本都市社会学において、はじめて親戚、近隣、友人等の人間関係を総合的に調査した点で高く評価できるものである。しかし、結果として、日本において、個人の人間関係をインフォーマル集団結合と概念化してしまう潮流を形成したという点では問題であった。

現代都市社会の人間関係の研究において、フォーマル・インフォーマルという集団類型は、どれだけ有効性を持つのだろうか。私見では、個人の人間関係を、個人のフォーマル・インフォーマル集団への参加という観点から把握・分析するということは、次の2つの意味で、不可能であり意味のないことであると考えている。

第一に指摘できるのは、アメリカにおいて使用されていたフォーマル・インフォーマル集団という類型を、日本の地域集団の分析にそのまま適用することは、不可能であるという点である。この点については、森岡清志も言及したが、「アメリカの都市社会学者が自明の前提としていた社会的文化的条件は、日本都市における自明の前提ではありえない」ということである。<sup>(76)</sup> アクセルロッドが想定したフォーマル集団とは、本来個人の主体的参加に基づくボランティア・アソシエーション (voluntary association) であり、鈴木広がフォーマル集団と位置づける町内会等の自動加入型地域集団とは根本的に異なるものである。<sup>(77)</sup> アメリカにおけるボランティア・アソシエーションは、ウェーバーやトクビルが注目したように、階層差を特徴づける手段としてアメリカ文化を象徴するものであり、日本社会における町内会等の地域集団とは区別して考えなければならないものである。<sup>(78)</sup>

また第2に指摘できるのは、かりにフォーマル集団をボランティア・アソシエーションと位置づけたとしても、多様な現代都市住民の人間関係の実態を、フォーマル・インフォーマル集団参加という類型では、十分に把握できなくなっているという問題である。近年、地域社会にはさまざまな自主活動団体やサークルといったボランティア・アソシエーションが数多く発生し、その重要性に対する認識も高まってきている。そうしたボランティア・アソシエーションは、これまでの町内会に代表される地域集団とは、集団形態も運営方式も全く異なり、フォーマル集団と位置づけられないものも数多く存在している。<sup>(79)</sup> 我々がおこなった横浜市の自主活動団体調査においても、趣味の会やスポーツサークルの多くが、友人関係を基盤にして形成され、友人関係が崩壊すればそのサークルも消滅しているという事例は数多く存在していた。<sup>(80)</sup> この事例は、趣味・スポーツサークル等のボランティア・アソシエーションへの参加を、一面的にフォーマル集団結合として位置づけることが妥当なのかという疑問を生じさせる。すなわち、現代社会では、フォーマル集団 (ボランティア・アソシエーション) が、インフォーマル集団化 (友人関係化) してきているのである。現代の地域社会では、友人関係の延長線上にボランティア・アソシエ

ーションが形成されている場合も、ボランティアアソシエーションに加入したことによって友人関係が広がっている場合も両方ある。こうしたいわば＜フォーマル集団とインフォーマル集団のボーダレス化＞の現象は、現代都市コミュニティにおいては、ますます進行しているといつてよいであろう。また、近年注目を集めているネットワーキングという自主活動団体間の＜ヨコのつながり＞といった動きも、まさにこうした両者不可分の関係を象徴するものである。<sup>(81)</sup> 現代社会の多様で複雑なコミュニティ状況を正確に把握するためには、これまでのフォーマル・インフォーマル集団参加という＜はじめに集団ありき＞の視点から人間関係を把握するだけではなく、＜はじめに人間関係ありき＞という視点から集団構造を捉え直すことも重要な意味を持ってきたといえるだろう。

このようにフォーマル・インフォーマル集団という二分法は、アメリカ社会の分析やワース理論の妥当性を検証する場合には有効なものであったといえるが、現代日本都市における人間関係やネットワークの実証的把握という意味からは不十分なものとなってきたと考えられるのである。

## 第5節 日本の人間関係研究の特徴と問題点

以上、個人のとり結ぶ人間関係が、日本社会学においてどのように研究されてきたのかを、伝統的社会学研究、家族社会学、産業社会学、都市社会学の4つの領域にわけて整理検討してきた。ここでは、最後に日本社会学がおこなってきた人間関係研究がどのような特徴を持っていたのかを大まかに整理し、その問題点を考察してみたい。

日本社会学の人間関係研究の特徴としてまず第1に指摘できるのは、これまでの研究が、個人のとり結ぶ多様な人間関係の一部分のみをとりだして、それぞれ個別に分析が進められてきたという特徴である。すなわち、親戚関係は家族社会学、職場関係は産業社会学、近隣関係は都市社会学といったように、個人のとり結ぶ人間関係を、研究者の専門分野に従って縦割りに分断し、研究が進められてきたということである。こうした研究潮流を形成してきた最大の原因としては、日本社会学が、家族－社会学、産業－社会学、都市－社会学といったように、連字符社会学として進められ、独自の専門対象に対する固執が強かった点を指摘することができる。しかし、現代都市社会における多様で複雑化した人間関係を把握するためには、これまでのような分断的な研究視座では不十分である。

個人が実際にとり結んでいる人間関係は、親戚関係、近隣関係、職場関係、友人関係などさまざまな関係がある。またそのなかで個人が重視している関係も（たとえば、親戚が近くにいるために親戚を重視した人間関係をしている人、社宅に住みしかも職場中心の人間関係を結んでいる人といったように）、個人によって多様である。さらに、それぞれの関係間の関係も（たとえば、近所づきあいはほとんどしないが市内に友人はたくさんいるといった人、職場づきあいはほとんどしないが近隣関係は密な人などに象徴されるように）、相互関連的な側面を持っているのが普通である。このような多様で相互関連的な個人の人間関係を分析するためには、人間関係の諸要素のすべてを、横断的・総合的に分析しようとする研究視座がどうしても必要なのである。このように、これまでの研究が、人間関係を分断的・個別的に分析しようとしてきたことが、日本社会学における人間関係研究の

大きな特徴であったのである。

また第2の特徴としては、これまでの社会学研究が、個人生活より社会生活を重視し、人間関係の分析単位を個人に求めてこなかったという特徴をあげることができる。これまで整理してきたように、日本社会学においては、個人のとり結ぶ人間関係が＜社会関係＞として位置づけられ、人間関係の問題が社会関係論として研究されてきた。親戚関係でいえば、イエとイエとの関係が、近隣関係でいえば、世帯と世帯の関係がといったように、個人が実際にとり結んでいる人間関係より、社会生活における役割関係をベースとした社会関係が重視され、そこに分析の焦点があてられてきたのである。人間関係に関する研究蓄積が最も豊富な親族研究においても、ほとんどの研究は、核家族を単位とした親戚関係の実態を考察したものであり、個人を分析単位とした人間関係の研究はきわめて少なかったといえるのである。このような社会関係論的研究視座は、伝統的イエ制度や村落共同体の構造の解明という意味では有効性をもっていたが、個人化が進み多様化した現代都市の人間関係を分析する上ではきわめて不十分なものとなっている。現代社会では、親の親戚づきあい・近所づきあいと子供のつきあい関係が必ずしも一致しないことや、夫と妻の近隣関係や友人関係がそれぞれ異なっているといったことはよくあることであり、人間関係の実態は、核家族を分析単位としては、到底解明できないのが実態である。日本社会学において、個人を分析単位とした人間関係の研究が少なかったということも、一つの大きな特徴であったといえるだろう。

日本社会学における人間関係研究の特徴の第3点目として指摘できるのは、これまでの研究が、生産関係や生業活動に基づく人間関係を重視し、消費生活や余暇活動に基づく人間関係の側面が軽視されてきたという特徴である。職場における人間関係の実証研究の多くが、生産性や生産効率の問題との関連で考察されてきたという事実や、生業活動の余業余暇におこなわれる生活拡充集団（ボランティア・アソシエーション）が、夜空に輝くネオンサインのようなもので分析の対象にあたらなかったとした鈴木栄太郎の理論等は、日本社会学において、消費生活や余暇活動における人間関係の側面が軽視されてきたことを象徴する事実である。このような傾向は、必然的に、人間関係の中でも特に友人関係に対する関心を軽視する研究潮流を生みだしてきた。実際、日本社会学において、友人関係に焦点をあてた実証的研究は、ほとんど蓄積されてきていないというのが実情である。しかし、現代社会にあっては、労働時間の短縮による余暇時間の増大およびライフスタイルの多様化にともなって、友人関係がもつ意味合いが急速に高まってきている。また、コミュニティの実態を把握する上で、消費生活や余暇活動における友人関係を基盤として形成されるボランティア・アソシエーションをその分析対象から外すことは不可能であるともいえよう。これまでの社会関係論においては、こうした友人関係の実態分析やその重要性の認識が、生産関係や生業活動を重視するということによって、研究の対象から捨象されてきたといえるのである。

最後に指摘できる特徴としては、これまでの研究が、個人の人間関係を個人の集団参与の問題として把握することが多く、＜ネットワーク＞と位置づけられてこなかったという特徴である。都市社会学の生活構造論において、人間関係がインフォーマル集団参加と同義語として考えられてきたことに象徴されるように、これまでの研究では、個人の人間関係が＜集団参加＞の問題として位置づけられることが多かった。実際の調査研究でも、た



たとえば、職場における人間関係が、労働組合加入との関連で考察されたり、近所づきあいが町内会役員経験によって測定されるといったように、集団との関連で人間関係が把握されることはよくあることであった。しかし、実際の人間関係は、集団への参加というよりは、人と人とのつながりそのものであり、集団といった枠を前提とした概念では捉らえきれない側面を持つものである。集団参加という視点からでは、集団が所与のものとされ、集団内の関係は把握できたとしても、集団の枠を超えて存在する人間関係を把握することは不可能である。また、集団参加という視点では、集団間が個人のネットワークによって結ばれるといったネットワークの実態や、個人のネットワークによって新しい集団が形成されるといった集団間の動態的側面を把握することもできないのである。現代社会における多様で複雑な人間関係の実態は、集団といったような「枠」を前提としてもつ概念によってではなく、そのような「枠」越えた個人の行動を把握することを前提としたネットワークという概念によってこそ把握することが可能となるのである。

以上、日本社会学がこれまでおこなってきた人間関係に関する研究の特徴を4点にまとめてきたが、それらを要約的に整理すると、それらは、＜集団を媒介とした＞＜社会関係＞を＜分断的・個別的に＞捉らえるという視点から展開されてきたと位置づけられるであろう。しかし、このような研究視点からでは、もはや、現代社会の多様で複雑な人間関係の実態を把握することはできなくなっているということが、これまでの人間関係研究の最大の問題点なのである。その点にこそ、＜個人を中心とした＞＜人間関係＞を＜横断的・総合的に＞分析しようとするパーソナル・ネットワーク研究の必要性が強調されなければならない理由があるといえるのである。

注

- (1) 光吉利之「概説 日本の社会学 伝統家族」光吉利之他編『リーディングス 日本の社会学 3 伝統家族』東大出版会 1986年 3頁。
- (2) 有賀喜左衛門「都市社会学の課題～村落社会学と関連して」『有賀喜左衛門著作集Ⅷ』未来社 1969 (1948) 年 (151～203頁) 160～161頁。
- (3) 有賀喜左衛門「社会関係の基礎構造と類型の意味」『有賀喜左衛門著作集Ⅷ』未来社 1969 (1947) 年 (91～127頁) 94～97頁。
- (4) 岩井弘融「生活構造論」岩井弘融編『都市社会学』有斐閣 1968年 103頁。
- (5) 光吉利之は「従来の日本の親族研究が、いずれかといえば同族団研究を軸にして展開されてきた結果、都市、農村をとわずそれとは異質の親族タイプである親戚関係の分析が比較的軽視されてきたことは否定しえない」と述べている。光吉利之「現代産業社会と親族関係～一・二の理論的検討」『社会学評論』98 1974年 (49～61頁) 61頁。
- (6) 鈴木栄太郎「近代化と市民組織」『都市問題』第44巻第10号 1953年、および鈴木栄太郎『都市社会学原理』：鈴木栄太郎著作集Ⅵ 未来社 1969 (1957) 年。
- (7) 鈴木栄太郎「都市の社会関係」鈴木栄太郎 前掲書 285～288頁。
- (8) 鈴木栄太郎「都市における社会集団」鈴木栄太郎 前掲書 234～235頁。
- (9) 笹森秀雄「都市における社会関係に関する実証的研究」『社会学評論』第6巻第2号 (22) 日本社会学会 1955年。

(10) 野村総合研究所の報告によると、1946年から78年の間に、日本人論というジャンルに属する書籍や論文が約700点出版されたといわれている。野村総合研究所「日本人論～国際協調時代にそなえて」『レファレンス』第2号 1978年、また日本人論を整理したものとしては、安田三郎「日本社会論文献目録」『現代社会学13』第7巻第1号 講談社 1980年  
が詳しい。

(11) Benedict, Ruth 1946 The Chrysanthemum and Sword: Patterns of Japanese Culture. Boston: Houghton Mifflin. (長谷川松治訳『菊と刀』社会思想社 1967年)、中根千枝『タテ社会の人間関係』講談社 1967年、および中根千枝『タテ社会の力学』講談社 1978年、土井健郎『「甘え」の構造』弘文堂 1971年、その他 Vogel, Ezra 1979 Japan as Number One. Cambridge: Harvard University Press. (広中和歌子・木本彰子訳『ジャパン・アズ・ナンバーワン』TBSブリタニカ 1979年)、Reischauer, Edwin 1978 The Japanese. Cambridge: Harvard University Press. (国弘正雄訳『ザ・ジャパニーズ』文芸春秋 1979年)、ラミス, C. ダグラス (加地永都子訳)『内なる外国～「菊と刀」再考』時事通信社 1981年、河村望『日本文化論の周辺』人間の科学社 1982年、浜口恵俊『間人主義の社会 日本』東洋経済新報社 1982年、浜口恵俊『日本型モデルとは何か～国際化時代におけるメリットとデメリット』新曜社 1993年、副田義也『日本文化試論～ベネディクト「菊と刀」を読む』新曜社 1993年などがある。

(12) 杉本良夫・ロス・マオア『日本人は「日本的」か～特殊論を越え多元的分析へ』東洋経済新報社 1982年 47～48頁。

(13) 中根千枝 (1967) 前掲書、および Nakane, Chie 1970 Japanese Society. Berkeley: University of California Press.

(14) 杉本良夫・ロス・マオア (1982) 前掲書 53頁。

(15) Dore, R. P. 1958 City Life in Japan: A Study of a Tokyo Ward. Berkeley: University of California Press. (青井和夫・塚本哲人訳『都市の日本人』岩波書店 1962年) Embree, John F. 1972 Sue Mura: a Japanese Village. Chicago: University of Chicago Press. (植村元寛訳『日本の村～須恵村』日本経済評論社 1978年)、Bestor, Theodore C. 1989 Neighborhood Tokyo. Stanford: Stanford University Press.、Ben-Ari, Eyal 1991 Changing Japanese Suburbia: A Study of Two Present-Day Localities. London: Kegan Paul.、Vogel, Ezra F. 1963 Japan's Middle Class: The Salary Man and His Family in a Tokyo Suburb. Berkeley: University of California Press. (佐々木徹郎訳編『日本の新中間階級』誠信書房 1968年) など。

(16) たとえば、別府春海「日本人は集団主義的か」杉本良夫・ロス・マオア編著『日本人論に関する12章～通説に意義あり』学陽書房 1982年 29～54頁、Mouer, Ross and Sugimoto, Yoshio 1986 Images of Japanese Society: A Study in the Structure of Social Reality. London: Routledge & Kegan Paul.、別府春海『イデオロギーとしての日本文化論』思想の科学社 1987年、マオア, ロス・杉本良夫編著『個人、間人、日本人～ジャパノロジーを越えて』学陽書房 1987年など。

(17) ウェンディ・スミスと畠弘巳は、中根千枝が『タテ社会の人間関係』で展開している方法論は、決して通常の社会科学の方法論ではなく、自己の主張をなるべく読者の実感に訴えかけるといふ、いわば一種の「実感主義」的な方法であると批判している。スミス、

- ウェンディ・畠弘巳「日本社会論研究 I～IV」『思想の科学』66～69 1985年
- (18) 杉本良夫とロス・マオアは、中根千枝・土井健郎・ボーゲル・ライシャワーらの代表的日本人論の命題を、計量的内容分析にかけてそれらの方法論的問題点を考察し、概念の不明確さ、定義と証明の矛盾、命題間の矛盾、コトバ分析全能主義、標本・母集団と比較基準の混乱、方法論の説明の不在の6点を問題としている。杉本良夫・ロス・マオア(1982)前掲書 157～184頁、また、調査データによって日本人論で展開された特徴を検証したものとしては、田崎篤郎「意識調査から見た日本的対人関係」『現代社会学 13』第7巻第1号 講談社 1980年 15～28頁がある。
- (19) たとえば、Francis L.K.Hsu, 1963 Clan, Caste, and Club. and 1970 Japanese Kinsip and Iemoto. (作田啓一・浜口恵俊訳『比較文明社会論～クラン・カスト・クラブ・家元』培風館 1971年、栗田靖之編『現代日本文化における伝統と変容 3 日本人の人間関係』ドメス出版 1987年、米山俊直『日本人の仲間意識』講談社 1976年、米山俊直「日本の社会関係における＜基本概念群＞」『季刊人類学』1971年 2月号など。
- (20) 小山隆「相続世帯と創設世帯における親族関係」『人文学報(都立大)』40号 1964年 3～16頁。
- (21) 小山隆「現代都市の親族関係」青山道夫ほか編『講座 家族 6 家族・親族・同族』弘文堂 1974年 411頁、Blood, R. et al. 1956 A Social Profile of Detroit: 1955. A Report of the Detroit Area Study of the University of Michigan. p26.
- (22) 小山隆(1974)前掲書 419～420頁。
- (23) 森岡清美・本間淳・山口田鶴子・高尾敦子「東京近郊団地家族の生活史と社会参加」『社会科学ジャーナル』7号 1968年 213～214頁。
- (24) 大橋薫・清水新二「都市における親族関係の一考察～川崎市S小学校区の場合」『明治学院論叢』195号(社会学・社会福祉学研究 34) 1972年、および中山洋子・清水新二「都市の社会関係～informal social relationsについての一考察」明治学院大学院『社会学研究』2・3併刊号 1972年。
- (25) 大橋薫・清水新二(1972)前掲論文 34頁。
- (26) 『現代社会学』において「第一次関係論の再検討」が特集されたのは、こうした動きを象徴している。所収論文としては、関孝敏「都市家族の親族関係に関する一考察～近隣、友人との相関において」『現代社会学 14』第7巻第2号 講談社 1980年。その他に鎌田明子「現代都市勤労者家族をめぐるインフォーマルな諸関係の形成構造と機能」菅谷よし子「地理的移動と第一次関係の形成」が所収されている。
- (27) 関孝敏(1980)前掲論文 4頁。
- (28) 光吉利之「農村の家族と親族」姫岡勤・上子武次編著『家族～その理論と実態』川島書店 1971年。
- (29) 大橋薫・清水新二(1972)前掲論文 5頁。
- (30) 野尻依子「現代家族の社会的ネットワーク～パス解析の応用」『社会学評論』98 1974年、野尻依子「家族ネットワーク・家族周期・社会変動」森岡清美編『現代家族のライフスタイル』培風館 1978年、目黒依子「社会的ネットワーク」望月嵩・木村汎編『現代家族の危機～新しいライフスタイルの設計』有斐閣選書 1980年、目黒依子「ソーシャルネットワークとサポートシステム」法学セミナー増刊『これからの家族』日本評論社

1985年、前田信彦・目黒依子「都市家族のソーシャル・ネットワーク・パターン～社会階層間の比較分析」『家族社会学研究』第2号 1990年など。

(31) 目黒依子「家族と社会的ネットワーク」正岡寛司・望月嵩編『現代家族論』有斐閣 1988年 201頁。

(32) 調査については、野尻（1974）および前田・目黒（1990）前掲論文を参照。

(33) 目黒（1988）前掲論文 212頁。

(34) 育児援助に関するネットワーク研究としては、落合恵美子「家族の社会的ネットワークと人口学的世代～60年代と80年代の比較から」蓮見音彦・奥田道大編『21世紀日本のネオ・コミュニティ』東大出版会 1993年、落合恵美子「育児援助と育児ネットワーク」

『家族研究』創刊号 兵庫県家庭問題研究所 1989年 109～133頁、関井友子・斧出節子・松田智子・山根真理「働く女性の性別役割分業観と育児援助ネットワーク」『家族社会学研究』3:72-84. 1991年、等がある。また、高齢者のネットワークに関する研究としては、野口裕二「高齢者のソーシャルネットワークとソーシャルサポート～友人・近隣・親族関係の世帯類型分析」『老年社会科学』13:89-105. 1991年、野口裕二「高齢者のソーシャルサポート：その概念と測定」『社会老年学』34:34-48. 1991年、玉野和志「団地居住老人の社会的ネットワーク」『社会老年学』32:29-39. 1990年、上野加代子「中高年女性のソーシャル・ネットワーク」『家族研究年報』14:73-86. 1988年、山中美由紀「独居老人と近隣関係」『家族研究年報』2:59-71. 1976年などがある。その他、家族研究におけるネットワーク研究としては、野辺政雄「家族周期と社会的ネットワーク～キャンベラにおける検証」『家族社会学研究』4:79-91. 1992年、指田隆一「夫の続柄による家族ネットワークの差異」『家族研究年報』7:48-63. 1981年、菅谷よし子「家族のライフ・ステージと妻の第一次関係形成」『家族研究年報』6:42-59. 1980年、山田昌弘「世代間の依存関係分析」『家族研究年報』11:40-51. 1985年などがある。

(35) 野沢慎司は現代都市家族研究の課題として、「小集団としての核家族を前提としていることにより、家族生活の多様性を分析を射程から排除しているという重大な欠点を持っている」として個人を分析の単位とした都市における家族と社会的世界との交差への研究視角の重要性を提起している。野沢慎司「都市家族研究における新たなパースペクティブ～パーソナルネットワーク論からの再検討」『静岡大学人文学部人文論集』第42号 1992年 60頁。

(36) 稲上毅・川喜多喬「伝統的な職縁社会～鉱山と町工場の社会学 解説」稲上毅・川喜多喬編『リーディングス 日本の社会学 9 産業・労働』東大出版会 1987年 27頁。

(37) 松島静雄による『友子の社会学的考察～鉱山労働者の営む共同生活体分析』御茶の水書房 1978(1951)年、尾高邦雄編『鋳物の町～産業社会学的研究』有斐閣 1956年。

(38) 経営家族主義についての概略については、間広『日本労務管理史研究』ダイヤモンド社 1964年、間広『日本的経営』日本経済新聞社 1971年、および松島静雄『労務管理の日本的特質と変遷』ダイヤモンド社 1962年等を参照。

(39) ホーソン工場の実験等を紹介したものとしては、尾高邦雄『産業における人間関係の科学』有斐閣 1963年、鈴木春男「人間関係」松島静雄編『社会学講座 6 産業社会学』東大出版会 1973年（49～70頁）などがある。

(40) 岡本秀昭「産業社会学の発達」松島静雄編『社会学講座 6 産業社会学』東大出版

会 1973年 (201~240頁) 215頁。

(41) Moore, W. 1946 Industrial Relations and Social Order. New York: Macmillan.

Moore, W. 1947 "Current Issue in Industrial Sociology." American Sociological Review 12(6):651-657. および、Miller, D.C. & Form, W.H. 1951 Industrial Sociology. Harper and Row., Discussion, American Sociological Review 13(4):393-395.

(42) 駒井洋『日本の経営と異文化の労働者〜アメリカ、東南アジア、そして日本』有斐閣 1987年 16~29頁。

(43) ボーゲル (1979) 前掲訳書、および、ライシャワー (1979) 前掲訳書。

(44) 尾高邦雄 (1963) 前掲書 3~23頁。

(45) 尾高邦雄 (1963) 前掲書 272頁。

(46) Atsumi, Reiko 1979 "Tsukiai: Obligatory Personal Relationships of Japanese White-Collar Company Employees." Human Organization 38(1):63-70. pp64-65.、および、Atsumi, Reiko 1980 "Patterns of Personal Relationships: A Key to Understanding Japanese Thought and Behavior." Social Analysis 5/6 pp63-78.、渥美冷子「日本人の友人関係」マオア、ロス・杉本良夫編著『個人、間人、日本人〜ジャパノロジーを越えて』学陽書房 1987年 198~224頁。

(47) 渥美冷子「日本人の交際関係」杉本良夫・マオア、ロス編著『日本人論に関する12章〜通説に意義あり』学陽書房 1982年 225~237頁。

(48) Granovetter, Mark. 1973 "The Strength of Weak Ties." American Journal of Sociology 78 pp1360-1380.、渡辺深「転職〜転職結果に及ぼすネットワークの効果」『社会学評論』42-1(165) 1991年 2~16頁、および、Lincoln, James, R., and Arne L. Kalleberg 1990 Culture, Control, and Commitment. Cambridge: Cambridge University Press. など。

(49) たとえば大橋薫「大都市におけるNeighboringの一研究」『社会学評論』16 1954年、西田春彦「都市の近隣関係の測定について」『教育科学』（和歌山大学学芸学部紀要）4 1955年など。

(50) 近江哲男「都市の地域集団」近江哲男『都市と地域社会』早稲田大学出版部 1984 (1958)年 32頁。

(51) 町内会研究を整理したものとしては、中村八朗「都市町内会論の再検討」『都市問題』第56巻5号 1965年、田中重好「町内会と町内社会〜町内会研究の「曲がり角」に立つて」地域社会学会編『行政と地域社会』時潮社 1985年 155~197頁、倉沢進・秋元律郎編著『町内会と地域集団』ミネルヴァ書房 1990年、岩崎信彦・鯉坂学・上田惟一・高木正朗・広原盛明・吉原直樹編『町内会の研究』御茶の水書房 1989年、玉野和志『近代日本の都市化と町内会の成立』行人社 1993年などがある。

(52) 昭和44年の国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会報告書『コミュニティ〜生活の場における人間性の回復』、その他コミュニティ形成論としては奥田道大『都市コミュニティの理論』東大出版会 1983年、国民生活センター編『現代日本のコミュニティ』川島書店 1975年、松原治郎『コミュニティの社会学』東大出版会 1978年など。

(53) 松原治郎・似田貝香門編著『住民運動の論理』学陽書房 1976年、石川淳志・高橋明善・布施鉄治・安原茂『現代日本の地域社会〜創造的再構築と<地域社会学>の課題』青木

- 書店 1983年、島崎稔・北川隆吉編著『現代日本の都市社会』三一書房 1962年など。
- (54) 大塩俊介「都市社会研究におけるソシオメトリーの適用について」『都市問題』第50巻9号 1959年 19～30頁、および磯村英一・大塩俊介『団地生活と社会圏の形成～居住形式と人間関係に関する研究』第2集 東京都立大学社会学研究室 1962年。
- (55) 近所づきあいについての考え方としては、「同じ土地に住むものとして、近所づきあいをするのは当然である」「ふだんの生活で困った時、つきあいがないと不便である」「近所づきあいがなくとも困らないので、必用はない」「近所づきあいは、わずらわしい事が多いのでしたくない」といった質問文がよく使用された。たとえば、磯村英一・鶴飼信成・川野重任編『都市形成の論理と住民』東大出版会 1971年 411頁。
- (56) 大橋薫(1954) 前掲論文 29頁。
- (57) 中村八朗「都市における住民類型～湘南地域の調査より」『都市コミュニティの社会学』有斐閣 1973年 160～175頁。
- (58) 鈴木広は、日本の都市社会学の戦後の歩みを総括した論文において、大まかに3つの研究類型ないし認識類型が成立し展開し定着してきたと整理している。それは、第1に方法としてのナショナリズムないし認識的日本主義であり、第2はマルクス主義的・現状批判的・実践志向的認識であり、第3はシカゴ学派に発し、幾多の修正をへつつ、国際普遍主義的な認識に達しようとする実証科学の立場である。鈴木広は、第3のシカゴ学派の方法論につながる研究グループの流れを、都市社会学の正統派・オーソドクス派と位置づけている。鈴木広「概説 日本の社会学 都市」鈴木広他編『リーディングス 日本の社会学 7 都市』東大出版会 1985年 3～16頁、7頁、11頁。
- (59) 秋元律郎『都市社会学の源流～シカゴソシオロジーの復権』有斐閣 1989年 11頁、13頁、また、シカゴ社会学全体を再吟味しようとするものとしては、鈴木広・倉沢進・秋元律郎編『都市化の社会学理論～シカゴ学派からの展開』ミネルヴァ書房 1987年。
- (60) 生活構造論には、社会政策学的生活研究、貧困層析出研究、鈴木栄太郎の生活構造論等さまざまなものがある。現代社会学会議編『現代社会学 18』第10巻第1号 1984年 アカデミア出版会、に特集として、さまざまな生活構造論が紹介されている。
- (61) 倉沢進「都市化と都会人の社会的性格」『社会学評論』36 1959年、倉沢進『日本の都市社会』福村出版 1968年 210～217頁、および倉沢進「都市的生活様式論序説」磯村英一編『現代都市の社会学』鹿島出版 1974年。
- (62) 高橋勇悦「生活構造と社会関係」倉沢進編『社会学講座 5 都市社会学』東大出版会 1973年 193～194頁。
- (63) 高橋勇悦(1973) 前掲論文 183～184頁。
- (64) 三浦典子「生活構造概念の展開と収斂」『現代社会学 18』第10巻第1号 1984年 アカデミア出版 5～27頁、16頁。
- (65) 倉沢進(1968) 前掲論文 215頁。
- (66) 磯村英一『都市社会学研究』有斐閣 1959年
- (67) 安田三郎「都市の社会学」福武直編『社会学研究案内』有斐閣 1964年 128頁。
- (68) 高橋勇悦(1973) 前掲論文 185頁。
- (69) 鈴木広『都市化の研究』恒星社厚生閣 1986年 177頁、および鈴木広「地域における統合と溶解」鈴木広編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版

1979年 42頁。

(70) 金子勇「コミュニティの社会関係論」金子勇『コミュニティの社会理論』アカデミア出版 1982年 195～230頁、199頁。

(71) 森岡清志「都市的生活構造」『現代社会学 18』第10巻第1号 1984年 アカデミア出版 78～102頁、84頁、およびネットワークについては、森岡清志「社会的ネットワーク論～関係性の構造化と対自化」『社会学評論』第30巻第1号(117) 1979年。

(72) Axelrod, Morris. 1956 "Urban Structure and Social Participation." *American Sociological Review* 21(1):13-18. (鈴木広訳「都市構造と集団参加」鈴木広編『都市化の社会学』誠信書房 1965年 211～221頁)

(73) 鈴木広編『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版 1979年、三浦典子『流動型社会の研究』恒星社厚生閣 1991年、金子勇『コミュニティの社会理論』アカデミア出版 1982年、安河内恵子「関係の中に生きる都市人～生活構造分析」森岡清志・松本康『都市社会学のフロンティア 2 生活・関係・文化』日本評論社 1992年 77～109頁など。

(74) アクセルロッドの分析では、インフォーマル集団として、親類・友人・近隣者・職場仲間の4つが分析対象とされていた。また鈴木広は、フォーマル集団を次の16の団体として調査をおこなっている。「1) 町内会・自治会・防犯協会 2) PTA・子供育成会 3) 地域婦人会 4) 地域青年団 5) 神社の氏子会・寺の檀家や講 6) 消防団 7) 社会福祉協議会 8) 商工会・農協・漁協など同業者組合 9) 労働組合 10) 同窓会・県人会 11) 政党・政治家後援会 12) スポーツ・趣味・娯楽の団体サークル 13) 文化・学習サークル 14) 宗教団体 15) 住民運動 16) 老人クラブ」の16であり、1)～3)・5)～10)を自動加入型、4)・11)～17)を自由加入型と位置づけている。筆者もこうした質問によって幾度となく調査をおこなったが、町内会以外の諸団体への解答はきわめて低いものであり、このリストによって集団参与の量を測定することがあまり意味を持たないと考えている。

(75) 鈴木広「都市化と生活構造」『都市化の研究』恒星社厚生閣 1986年 210頁。

(76) 森岡清志(1984)前掲論文 84頁。

(77) アクセルロッドによれば、フォーマルな集団結合の基盤となるフォーマル組織体はボランティア・アソシエーション (voluntary association) の概念に対応するものとして、「私的な(公共的ないし行政的な機関・団体と区別された意味で)、それへの加入が個人の選択に委ねられている(家族・教会・国家など、そのなかに個人が生れてくるような種類の非任意な結合とは区別された)、非営利的な(営利的な会社・組合などと区別して)諸団体」に限って使用し、具体的には「交遊団体・市民改良団体・労働組合・同業団体・消費組合・青年会・レクリエーションおよび余暇集団」が想定されていた。

(78) Tocqueville, Alexis de 1961 *De la De'mocratie en Ame'rique*. Gallimard. (岩永健吉郎・松本礼二訳『アメリカにおけるデモクラシー』研究社 1962年)、Weber, Max 1920 "Die Protestantischen Sekten und der Geist des Kapitalismus." in *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie*. (中村貞二訳「プロテスタンティズムの教派と資本主義の精神」『ウェーバー宗教・社会論集』河出書房 1968年)

(79) ボランティア・アソシエーションと町内会の集団形態等の比較については、拙稿「脱

工業社会における政治参加」金屋平三編『現代社会～理論と分析』法律文化社 1988年  
157～176頁を参照されたい。

(80) ボランタリー・アソシエーション調査については、拙稿「ボランタリーアソシエーションの組織と性格」越智昇編『都市化とボランタリーアソシエーション』横浜市立大学  
市民文化センター 1986年 59～106頁を参照されたい。

(81) Lipnack, J. and Stamps, Jefferey 1982 Networking. New York: Ron Bernstein  
Agency. (正村公宏監修 社会開発統計研究所訳『ネットワーキング～ヨコ型情報社会への  
潮流』プレジデント社 1984年)



### 第3章 ネットワーク測定方法と調査概要

パーソナル・ネットワークの実証的研究は、1970年代以降、欧米諸国のさまざまな都市を対象として、数多く実施されるようになった。フィッシャーを中心としたサンフランシスコ周辺コミュニティの調査、ウェルマンらによるトロント調査、ローマンらのデトロイト調査、ウィルモットを中心としたロンドン調査、グリーンバームらによるカンサスシティ調査等はその代表的なものである。<sup>(1)</sup> 1985年には、全米を対象とした大規模なネットワーク調査（G S S 調査）が実施され、1980年代後半以降になると、数こそ少ないがアジア社会においてもパーソナル・ネットワークに関する調査が実施されるに至っている。<sup>(2)</sup> それらの調査研究は、立脚する問題意識もネットワークの測定方法自体もまちまちであるが、一面的に規定されない多様性を持つ都市住民のネットワークの実態を体系的に把握しようとした実証的研究である点では共通しているといえる。本章では、こうした調査研究のなかで、理論的にも調査方法論的にもそれらの先駆的位置をしめているフィッシャーの北カリフォルニア・コミュニティスタディとウェルマンのトロント・イーストヨークスタディおよびアメリカ全土を対象としてナショナル・オピニオン・リサーチセンターが実施したG S S 調査をとりあげ、それぞれの調査の概要を整理しながら、個人のネットワークがどのように調査によって測定されてきたかという点について整理してみたい。また、これら3つの調査のデータは、次章以降、日本社会との比較検討のためのデータとして実際に分析に使用しているものである。また、第2節においては、こうした先駆的調査研究を受けて、我々がどのような調査を実施したのかについての調査概要を整理していくことにしたい。

#### 第1節 先駆的調査研究

##### 北カリフォルニア・コミュニティスタディ

フィッシャーは、ワースのアーバニズム論の検証および下位文化理論仮説の検討という視点から、都市住民がとり結んでいるネットワークを北カリフォルニア調査によって実証的に研究している。<sup>(3)</sup> その調査は、サンフランシスコやオークランドの大都市中心部から人口10000以下の町までの都市化度の異なる50のコミュニティ（人口2500以下の町・居住者の40%以上が黒人であるところは含まれていない）の住民（英語を話す18才以上の常住者）を対象として実施されたものである。

##### <北カリフォルニア調査>

調査対象：北カリフォルニアの50のコミュニティに居住する住民1050名

調査方法：1977～1978年質問紙による面接調査

調査内容：いくつかの質問に該当する人物の名前を何人でも挙げてもらい、指名された人についてさらに質問するという方法

ネットワークを測定する方法は、被調査者に次の10質問項目に該当する人を何人でも挙げてもらい、指名された人物の種類を重複を避けながら分類していくという方法が採用されている。調査に使われた10の質問項目は以下のとおりである。

- 1)数日間家を留守にする場合誰に家の面倒をみてもらうか
- 2)仕事上の問題を誰に相談するか
- 3)この3ヶ月、家庭での仕事を手伝ってくれたのは誰か
- 4)近頃、誰と社会的活動をしたか
- 5)共通の余暇や関心で一緒に話合うのは誰か
- 6)デートするフィアンセや良き友人は誰か
- 7)個人的悩みを相談するのは誰か
- 8)重要な決定を下す場合、誰のアドバイスを考慮するか
- 9)巨額のお金を誰から借りようとするか、誰から借りることができるか。
- 10)15年以上同居しているのは誰か。

また重複を調整する優先順位は、1) 近い親戚（配偶者・親・子・兄弟） 2) 遠い親戚 3) 職場の人 4) 近所の人 5) 同じ組織のメンバー 6) その他（配偶者の友人・顧客・取引先・前の配偶者） 7) 友人の順番が使われている。すなわち遠い親戚でかつ同じ組織のメンバーである場合は、優先順位が上の「遠い親戚」と分類するといった具合に、ネットワークメンバーの社会的コンテキスト（繋がりの種類・知りあったいきさつや背景）が決定されるわけである。この方法は、住民がどのくらい多くの人と交渉をもっているかというネットワークの規模とネットワークの種類の構成が明らかにされる手法である。この方法により結果として、1050人の回答者から19417人のネットワークメンバーが抽出された。最も多く名前を挙げた者は67人、最少は2人の名前を挙げ、一人平均では18.5人の名前が挙げられた。19417人の社会的コンテキスト別の構成は、近い親戚＝23%（一人平均4.3人）、その他の親戚＝19%（3.4人）、職場の人＝10%（1.8人）、近所＝10%（1.9人）、同じ組織メンバー＝6%（1.1人）、その他＝6%（1.1人）、友人＝23%（4.9人）という構成であった。（調整をしない前の重複した結果では、親類＝42%、職場の人＝10%、近所の人＝12%、同じ組織のメンバー＝10%、友人＝58%、顔見知り＝4%、その他＝6%、計＝142%という数字であった）

#### トロント・イーストヨーク調査

カナダの社会学者ウェルマン（Barry Wellman）は、従来のコミュニティに関する議論の妥当性の検証という観点から、カナダ最大の都市トロントで最も連帯感があると言われているイーストヨーク地区住民（人口104645<1971>）を対象として、詳細なネットワーク調査を実施した。ウェルマンのイーストヨーク調査は、おおまかに1968年に実施されたサンプリング調査（第1次調査）と、そのサブサンプルを使って1978年に実施された詳細な聴き取り調査（第2次調査）に大別することができる。

<第1次調査(1968)>

調査対象：トロント・イーストヨーク地区に居住する18才以上の成人845名

調査方法：1968年ランダムサンプル調査

調査内容：家庭以外の人で最も親しいと思う人を6人挙げてもらい、親しさの順位・その人との交際状況等を調べる

第1次イーストヨーク調査では、「あなたの家庭以外の人で、あなたが最も親しいと思われる人(the persons outside your home that you feel closest to)を6人挙げて下さい」という質問をもとに、ネットワークが測定されている。そして被調査者が挙げたネットワーク・メンバーの親しさの順位、その人との関係、性別、社会経済的地位、住んでいる場所、交渉頻度等について詳しく調査がおこなわれた。<sup>(4)</sup> この方法は、北カリフォルニア調査のように、何人の人とつきあっているかといったネットワーク規模については明らかにならないが、最も親しい人といったパーソナル・ネットワークの質的側面、すなわちインティメイト・ネットワークの実態を明らかにすることができる方法である。この調査では、845人の回答者から3875人の親しいネットワーク・メンバーが挙げられた。回答者の98%は1人以上の親しい人をあげ、61%の人は5人以上を挙げている。表1にも示されるように、最も(1番目に)親しい人の社会的コンテクスト(ウェルマンは、relational basesと概念規定している)別の結果は、親戚族全体=64.7%(子供=13.1%・親=18.9%・兄弟=20.6%・他の親戚=12.2%)、友人=27.9%、近所の人=3.9%、職場の人=3.5%という構成だった。

表3-1 第1次イーストヨーク調査のインティメイト・ネットワークの構成

	親族(子供 親 兄弟 他親族)					友人	近隣	職場	全体
1 番目	525	(106	153	167	99 )	226	32	28	811
2 番目	448	( 61	94	119	117 )	279	43	27	797
3 番目	352	( 30	38	128	156 )	298	55	36	741
4 番目	265	( 18	28	77	142 )	280	38	43	626
5 番目	193	( 8	20	52	113 )	227	42	46	508
6 番目	155	( 4	7	49	95 )	166	35	36	392
計	1938	(227	340	592	799 )	1476	245	216	3875
	<50.0	(5.9	8.8	15.3	20.1)	38.1	6.3	5.6	100>

\* Wellman, Barry (1979) p1210.より引用

<第2次調査(1978)>

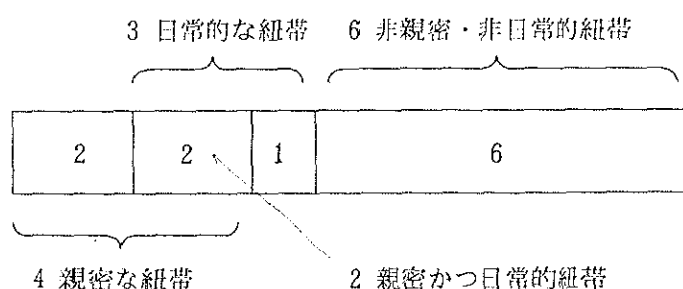
調査対象：トロント・イーストヨーク地区に居住する33名の成人

調査方法：1件あたり10時間におよぶ聴き取り調査

調査内容：個人がとり結んでいる人間関係を、その交際状況や内容、感情的・金銭的援助等の社会的援助の交換状況等を含め詳細に分析

第2次イーストヨーク調査は、1968年調査の33のサブサンプルに対してより詳細な面接調査をおこない、都市住民のネットワークの構造やソーシャル・サポートの実態の解明を試みた調査である。<sup>(5)</sup> この調査では、33人の被調査者に対して、最近接触をもったすべての人とのネットワークについて質問し、のべ403の紐帯 (significant ties) が抽出され、それぞれの紐帯の詳細な分析がおこなわれた。その結果イーストヨーカーの典型的なネットワーク構成として、図1に示されるような構成が明らかにされた。すなわち典型的なイーストヨーカーは、少なくとも11の紐帯を持ち、その紐帯の内の4つは、被調査者がその人と一緒にディナーテーブルを囲むほど親密であると位置づけている親密な紐帯 (intimate ties) である。また11の紐帯中の3つの紐帯は、少なくとも週3回以上接触 (対面的・電話・手紙等) がある日常的な紐帯 (routine ties) であり、そのうちの2つの紐帯は、親密かつ日常的な紐帯 (intimate routine ties) であるといった実態が典型的に示された。

図3-2 イーストヨーカーの典型的なネットワーク構成



\* Wellman, Bally, Peter J. Carrington and Allan Hall (1988) p141.より引用

## アメリカGSS調査

GSS調査 (General Social Survey) は、ナショナル・オピニオン・リサーチセンターがアメリカ全土の住民を対象として、毎年いろいろな調査項目にわたって個人面接調査を実施しているものである。GSS調査が最初に実施されたのは1972年であるが、その後のべ25000人以上の人に対しておよそ1500の異なった質問が実施されている。<sup>(6)</sup> この調査は、現在アメリカの社会学研究においてはきわめて一般的な調査となり、多くの研究論文でGSSデータが使われている。またアメリカの主要大学の計算センターでは、研究者および学生がいつでもGSSデータの解析をすることができる体制が組まれている。GSS調査では、毎年同じ質問項目を実施しアメリカ社会の時系列的な分析を可能とするとともに、毎年、年次調査テーマが決められ、それに関する詳細な質問項目が同時に調査されている。1985年には年次テーマに社会的ネットワークが選ばれ詳細なネットワーク調査が実施された。この時のネットワークに関する質問文は、社会政治参加がテーマとされた19

87年のGSS調査でも同じ質問で実施されている。また質問文は異なるがネットワークに深く関係するソーシャル・サポートの質問文が1986年のGSS調査で年次テーマとして実施されている。本論文では、ネットワーク関連の質問文が内包されている1985年・86年・87年の3年分のGSS調査のデータを取りあげ、日本の調査結果との比較分析を試みている。GSSデータの解析は、筆者が客員研究員としてカリフォルニア大学バークレー校に滞在中（1990年9月～1991年8月）に、同大学のサーベイリサーチセンターのSPSS統計パッケージによって集計したものである。<sup>(7)</sup>

1985年と1987年のGSS調査で使われた、社会的ネットワークに関する質問項目のワーディングは次のようなものである。<sup>(8)</sup>

<1985・1987年度GSS調査のネットワーク・アイテム>

Q.313「多くの人は重要な事柄について多くの人に相談することがよくあります。最近の6ヶ月を振り返って、あなたはあなたにとっての重要な事柄を誰に相談しましたか。相談した人のファーストネームまたはイニシャルをお教え下さい。（最初の5人まで記入）」

Q「ここに、人々がお互いにどのような方法で関係を持ち合っているかについてのリストがあります。ある人は一つ以上の方法であなたと関係していることがあるかもしれません。たとえば、ある人はあなたの兄弟であり、あなたと同じ教会に属し、しかもあなたの顧問弁護士であるといった場合です。私が先にあなたが挙げた人の名前（ファーストネームまたはイニシャル）を読んだ時に、その人があなたとどのような方法で関係をもっているかのすべてについてお答え下さい」

Q「一番目の人は配偶者ですか？ 1: Yes 2: No」

Q「一番目の人は両親ですか？ 1: Yes 2: No」

以下それぞれ（兄弟・子供・他の親戚・職場仲間・グループ仲間・近隣の人・友人・アドバイザー・その他）ですか？ 1: Yes 2: No」という質問が続く

すなわちGSS調査では、親しい人との多重送信的役割関係（詳細については第6章参照）が解明できるように質問文が工夫されている。しかしその結果、調査データは、一番目に挙げられた人のうち配偶者であった者の比率、親であった者の比率等が個々ばらばらに羅列されている形で存在しているため、総合的にパーソナル・ネットワークの種類別構成を把握するためにはなんらかのコード化が必要である。本書では、フィッシャーの重複を調整する優先順位を参考として、次のような手順でそれらのデータを大谷がカテゴライズし、比較分析に使用した。

- 1) まず配偶者でYesと答えた者はそのまま配偶者とカテゴライズする
- 2) 配偶者以外で両親・兄弟・他の親族でYesと答えた者を親戚
- 3) 上記の親戚以外で職場仲間Yesと答えた者は職場仲間
- 4) 上記の親戚・職場仲間以外で近隣の人Yesと答えた者を近隣の人
- 5) 上記以外でグループ仲間・友人でYesと答えた者を友人
- 6) 上記以外でアドバイザー・その他でYesと答えた者をその他とする

以上の方法で分類し、配偶者とその他を除いたサンプルの中で、親戚・職場仲間・近隣の人・友人の比率を表し、ネットワークの種類別構成を計算した。その結果は、1985と1987年GSS調査で1番目に挙げられた人の種類別構成は、親戚全体46.8% (n=957)、職場仲間13.3% (272)、近隣の人8.5% (173)、友人31.4% (642) 計100% (n=2044) という結果であった。また配偶者とその他を除かない前の詳細な種類別構成は、配偶者32.1% (994)、親11.6% (360)、兄弟 6.9% (212)、子供 6.8% (210)、その他の親戚 5.7% (175)、職場仲間 8.8% (272)、近隣の人 5.6% (173)、友人20.7% (642)、その他 1.8% (56) 計100% (n=3094) という結果であった。

#### <1986年度GSS調査のソーシャル・サポート・アイテム>

1986年度のGSS調査では、ソーシャル・サポートを年次テーマとして調査が設計された。パーソナル・ネットワークに関する質問としては、「親友の数」を問うた質問の中に、近隣および職場の人等すなわち非親戚ネットワークの量的問題が調査されている。具体的質問文は次のようなものである。

(非親戚ネットワークの量についての質問)

Q.441. あなたの親友 (close friends) について思いおこしてください。あなたの配偶者・パートナーや家族は含みません。あなたが親しいと思っている友人のことです。

Q<親友の数>「あなたの親友 (親友と言える人) は何人いますか」

Q<親友の内の職場の人数>「その親友の内、現在あなたと一緒に働いている人は何人居ますか」

Q<親友の内の近隣の人数>「その親友の内、現在あなたの近隣の人は何人いますか」

その他、<最も親しい親友の性別>「その親友の内、あなたが最も親しいと思う人は男性ですか、女性ですか」、<親友への訪問>「あなたは、何回ぐらいその親友と会ったり、訪問したりしていますか」、<親友との時間距離>「その親友の家に行くには、何時間ぐらいかかりますか。ドア・トゥー・ドアでお考え下さい」、<親友との間接的接触>「あなたは、その親友と、訪問以外に (電話や手紙) どの程度コンタクトを持っていますか」等の具体的質問が続いている。非親戚ネットワークの数についての単純集計 (1人当りの平均人数) は、<親友の数>=7.4人、<親友の内の職場の人数>=0.9人、<親友の内の近隣の人数>=1.5人という結果であった。後の分析では、<親友の数>を非親戚の紐帯 (non-kin ties) として、<親友の内の職場の人数>を職場での親しい人、<親友の内の近隣の人数>を近所で親しい人、<親友の数>から<親友の内の職場の人数>と<親友の内の近隣の人数>を引いた数を、友人数=5.0人として位置づけ、日本との量的比較に使用した。

また、年次テーマともなったソーシャル・サポートについては、次の6つのケースについてのサポートを誰に求めるかという質問で調査がおこなわれている。

(ソーシャル・サポートについての質問と単純集計)

- Q442.<家庭の雑用>「はじめに、たとえば、あなた一人ではとてもできないような家庭内の仕事や庭仕事があると仮定してみてください。その場合、ハシゴをかけたり、家具を動かしたりするために誰か他人の助けが必要となります」 その場合あなたは、  
Q.「はじめに誰に助けを求めますか」Q.「第2番目には、誰に助けを求めますか」  
Q443.<病気の時>「あなたがインフルエンザにかかって、数日間ベッドで寝ていなければならぬ時に、家庭のこと、例えば買物といった手助けが必要な場合」  
Q.「はじめに誰に助けを求めますか」Q.「第2番目には、誰に助けを求めますか」  
Q444.<多額の借金>「多額の借金をする必要があると仮定した場合」  
Q.「はじめに誰に助けを求めますか」Q.「第2番目には、誰に助けを求めますか」  
Q445.<夫婦の危機>「自分の配偶者やパートナーに関する問題で非常に困惑し、自分たちだけでそれを解決できないと仮定した場合」  
Q.「はじめに誰に助けを求めますか」Q.「第2番目には、誰に助けを求めますか」  
Q446.<意気消沈時>「あなたが落ち込んだり、意気消沈し、そのことを誰かに話した場合」  
Q.「はじめに誰に助けを求めますか」Q.「第2番目には、誰に助けを求めますか」  
Q447.<人生の選択>「人生の重要な選択（仕事をかわる、引越す等）について、アドバイスが必要な場合」  
Q.「はじめに誰に助けを求めますか」Q.「第2番目には、誰に助けを求めますか」

表3-3 はじめに誰にサポートを求めるか（1986年GSS調査の結果）

	家庭の雑用 (Q442)	病気の時 (Q443)	多額の借金 (Q444)	夫婦の危機 (Q445)	意気消沈時 (Q446)	人生の選択 (Q447)
配偶者	49.8%	52.3%	13.6%	7.2%	40.2%	48.7%
親	6.1%	10.8%	20.3%	14.5%	6.2%	12.7%
子供	15.1%	12.9%	5.6%	10.2%	6.6%	10.0%
兄弟	6.7%	6.0%	7.1%	11.4%	7.9%	6.2%
他の親戚	3.5%	2.6%	4.6%	3.7%	1.7%	2.2%
友人	9.9%	10.2%	4.4%	28.6%	26.8%	11.3%
近所の人	4.8%	2.4%	0.0%	0.5%	0.8%	0.5%
職場の人	0.6%	0.1%	0.3%	0.6%	0.6%	0.7%
専門家	2.3%	1.6%	40.3%	18.6%	6.7%	4.5%
誰もいない	1.3%	0.9%	3.8%	4.8%	2.4%	3.3%
	N=1409	N=1408	N=1401	N=1397	N=1417	N=1413

## 第2節 パーソナル・ネットワーク測定方法の諸問題

前節で整理した、3つの先駆的ネットワーク調査の概要には、ネットワークの測定方法が、それぞれバラバラで、確定されていない実態がよく示されていたといえる。このことは、個人がとり結んでいるパーソナル・ネットワークの実態を社会調査によって把握しようとするのがきわめて難しいことを象徴的に示している。しかし、ネットワーク研究が未だ途についたばかりの現状では、多様なネットワーク測定方法や調査方法が模索検討されることは、しかたのないことであり、むしろ望ましいことであると考えることが肝要であろう。また、パーソナル・ネットワークの把握の方法は、調査内容や問題意識によって異なるのも当然のことであり、どの方法が望ましいと決められるものでもないといえる。ここでは、これまでの研究が＜パーソナル・ネットワークをどのように捉えてきたか＞を大まかに整理し、ネットワークを社会調査によって測定しようとする場合に考えなければならない問題について整理してみたい。<sup>(9)</sup>

### ネットワークの量的側面と質的側面

これまで挙げてきた先駆的調査研究において、個人のとり結ぶパーソナル・ネットワークを把握する方法には、おおまかにわけて2つの方法があったと整理できる。一つは、ネットワークの量的側面（サイズ＝何人の名前を指名したかという個人の交遊相手の多さ）を問う方法であり、もう一つは、ネットワークの質的側面（インティメイト・ネットワーク＝最も親しい人）を問う方法である。前者の方法は、フィッシャーの北カリフォルニア調査、1986年のGSS調査（非親戚ネットワークの量についての質問）で使用されている方法であるが、そこでは、何人の人と関係を取り結んでいるかといったネットワーク・メンバーの量（サイズ）に主たる関心が置かれている。この方法は、孤立した人や社交的な人が明らかにできる点、都市化によって人間関係が希薄化するか否かを実証的に検討できる点で、有効な方法である。しかし、個人によって名前を挙げる人の数が異なるため（北カリフォルニア調査では、最少2人最大67人の名前が挙げられた）、挙げられたネットワーク・メンバーの個人情報についてや非調査者との関係の詳細な内容や接触状況等を質問しづらい点や、データ解析が複雑になるという点で、問題点も抱えている。

後者の方法は、第1次トロント・イーストヨーク調査および1985・7年のGSS調査で用された方法であるが、親しさの順番に主たる関心が置かれている。イーストヨーク調査では「被調査者が親しいと思う」6番目の人までが、GSS調査では「重要な事柄を相談した」5番目の人までが調査されている。この方法では、1番目に親しい人が個人として特定できることによって、相手の個人情報、相手との接触状況等の詳細な質問をすることができるといえる点できわめて有効な方法ではあるが、逆にネットワークの量的側面を把握できないという問題は残ってしまう。このように、どちらの方法も、長所も短所もどちらも持っており、調査すべき内容、問題意識に即して両者の方法を使い分けたり、併用しなければならないといえるだろう。



## ネットワーク・メンバーの確定方法

パーソナル・ネットワークを社会調査によって測定する場合に考えなければならない第2点目は、＜個人のとり結んでいるネットワーク・メンバーをどのように確定していくか＞という方法に関する問題である。この点については、これまでの研究の中に、おいて大まかに2つの考え方が存在してきたと整理することが可能である。すなわちそれは、ネットワーク・メンバーを確定する場合に、ソーシャル・サポートに関する項目を使用するか、しないかという考え方の違いである。フィッシャーは、前者の考え方を採用している。<sup>1)</sup> すなわち、具体的サポート項目（留守中の家の面倒、家庭での仕事の手伝い、個人的悩みの相談、巨額のお金の借金等）を例示し、それに該当する人を挙げてもらうことによってネットワーク・メンバーを確定していくという方法がとられているわけである。これに対して、ウェルマンは、後者の考え方、すなわちネットワークとソーシャル・サポートを明確に区別する立場を採っている。すなわち、ネットワーク自体の測定は、「被調査者が最も親しいと考えている人」（第1次イーストヨーク調査）や「接触のあったすべての人」（第2次イーストヨーク調査）といったようにサポート項目とは関係ない項目によって紐帯を抽出し、その紐帯間でどのようなソーシャル・サポートが交換されているかを考察しようとする研究方法である。

被調査者の回答のしやすさという観点からは、前者のサポート項目による方法が、答えやすく、また回答者によって想定していることが異なるといった問題は少ないといえる。しかし短所としては、限定されたサポート項目によって、どの程度多様な個人のネットワークを把握することが可能なのかという問題が残ってしまうことも指摘できる。また、後者の立場の場合、その考えを最大限生かすためには、個人が接触を持っているという事実をもとに全ての紐帯が抽出されること（第2次イーストヨーク調査の方法）が望ましいといえるが、この方法も、大量調査になじまない、有能な調査員を必要とする等の調査方法上の問題を抱えているのが実情である。

また、ネットワーク・メンバーを確定していくにあたって、もう一つ考慮しなければならない点として、＜事実としての関係＞を問うのか＜想定上の関係＞を質問するのかという選択もある。1985年G S S調査は、「最近6ヶ月を振り返って、誰に重要な問題を相談したか」といった＜事実としての関係＞を質問している。それに対して1986年G S S調査のソーシャル・サポートに関する質問は、「次のような場合があったと仮定した場合、誰に助けを求めるか」という＜想定上の関係＞が質問されている。フィッシャーの場合は、両者を含めて10の質問項目が作成されている。このように、＜どちらの関係に焦点をあてるのが望ましいのか＞という点も、パーソナル・ネットワークを調査する上で考慮しなければならない問題と位置づけられる。

## ネットワークの種類の限定方法

フィッシャーはパーソナル・ネットワークの基本的特徴を示すものとして、社会的背景（social contexts）という指標をあげている。社会的背景とは、配偶者・親戚・職場の人・近所の人・同じ組織のメンバー・友人等、指名した相手が自分とどのような関係にあ

るかといったネットワークの種類を示す指標である。ウェルマンはフィッシャーのいう社会的背景という指標を関係の基盤 (relational bases) と概念規定し、親戚・職場仲間・近隣・友人の4つの分類で分析をおこなっている。このようなネットワークの種類別構成は、個人がどのような種類の人と交際を持っているのかを明確化する手段として、きわめて重要な意味を持つ指標である。しかしここで問題となってくるのは、＜ネットワークの種類をどのように限定して捉えていくのか＞という点である。具体的には、配偶者や同居家族をネットワーク・メンバーの中に含めて捉えるべきか否かの考え方の問題がある。北カリフォルニア調査、1986年G S S調査では、ネットワーク・メンバーの中に配偶者と同居家族は含まれて調査されていた。一般的にソーシャル・サポート項目が重視される調査では、配偶者や同居家族をネットワーク・メンバーに含めて考察されることが多いようである。それは、ソーシャル・サポートの実態を把握する上で、＜配偶者や同居家族のサポートが得られているかどうか＞という問題が、きわめて重要な意味を持つと考えられているためである。これに対して、ウェルマンの第1次イーストヨーク調査のように、最も親しい人といった親しさの順番を問う調査の場合には、配偶者や同居家族をネットワーク・メンバーから除外 (ウェルマンの場合、outside your homeという限定が加えられている) した方がよい場合もある。この場合は、同居家族と親しいのはあたりまえという前提にもとづき、同居家族以外の親しい人を調査するという意味合いが含まれていると考えられる。表3-3のソーシャル・サポートのアメリカにおける実態にも示されているように、多くのサポート項目 (家庭の雑用、病気の時、人生の重要な選択時等) の場合、約半数の人が配偶者にサポートを求めると答えているのが実態である。このことは、配偶者との関係とは別に世帯外の人間関係の実態を中心として把握しようとする場合には、配偶者や同居家族を含めて考えることがマイナスに作用してしまう場合もあること示唆している。

また、ネットワークの種類 (社会的背景) の限定の仕方の問題として、もう一点指摘できるのは、＜友人というカテゴリーをどのように設定するか＞という問題である。友人という言葉は、きわめてあいまいな言葉であり、非調査者によって広く位置づけられたり、狭く限定して考えられたりするやっかいな概念である。すなわち、職場や近隣の友人は、「職場の人」「近所の人」とも「友人」とも分類できてしまうという問題のことである。フィッシャーは、その点を考慮し、「友人」の広い使い方とは区別される、「ただの友人 (just friend)」という概念を提起し、職場や近隣の友人は、「職場の人」「近所の人」とし、それ以外の友人を「ただの友人」とカテゴライズする必要性を指摘した。具体的方法としては、ネットワーク・メンバーの重複した関係を種類別に類別する優先順位として友人という項目を優先順位の最後に置いたのである。このように、ネットワークの種類 (社会的背景) をどのように限定するかという問題も、ネットワーク測定にあたって、結果に大きく影響を与える問題として考慮されなければならない重要な問題である。

以上、パーソナル・ネットワークの実態を社会調査によって把握しようとする場合に考慮しなければならない点を整理してきた。ネットワークの測定の仕方、調査方法上の課題、ネットワークメンバーの限定方法等のどの側面をとっても、確立された方法論は存在せず、個々の調査においてさまざまな方法がとられてきたのが実情である。上記の測定方法の整理にも示されたように、いずれの方法をとっても、それぞれメリットもデメリットも持っており、どの考え方や方法をとればよいのかは、一概に決められない難しい問題である。

今後のさらなる調査研究の積み重ねによって、問題意識、調査すべき内容、調査の種類や方法毎に、より有効なネットワーク測定方法が開発されていかなければならないといえるだろう。

### 第3節 調査の概要～松山調査・四国調査・中四国調査～

日本の都市住民のパーソナル・ネットワークに関する調査として、我々は1987年から89年にかけて、松山調査、四国調査、中四国調査の3つの調査を実施した。これらの調査は、いずれも松山大学人文学部社会学科の授業科目、社会調査実習の一環として実施されたものである。それぞれの調査の概要、およびその調査でのネットワーク関連質問の概要は、以下のとおりである。

#### 松山調査

松山調査は、都市住民のパーソナル・ネットワークの実態を把握するためのパイロット調査として、愛媛県の県庁所在都市住民を対象として1987年に実施したものである。<sup>(11)</sup>

調査時期：1987年8月1日～9日

調査地域：松山市

調査対象：松山市に居住する20才以上の男女

調査方法：個別訪問面接聴取法

標本抽出：選挙人名簿による確率比例抽出法<sup>(12)</sup>

標本数：396(22地点18標本)

回収率：269(67.9%)

調査は、選挙人名簿より確率比例抽出法によって抽出された396の標本に対して、個別訪問面接聴取法によって実施した。この調査では、相手との接触のタイプという視点から、次のような質問文をもとに、都市住民のパーソナルネットワークの実態把握をおこなった。

表3-4 松山調査でのネットワーク関連の質問文と単純集計

- 1) 「日頃、家族以外であなたが最も親しい人をあげるとしたら、それは次のどの種類の人ですか」  
1:親族(26.4%) 2:友人(50.9%) 3:職場の人(12.6%) 4:近所の人(10.0%)
- 2) 「それでは、家族以外で、ふだんあなたが最も気軽にしゃべりをする(電話も含む)相手は次のどの種類の人ですか」  
1:親族(19.0%) 2:友人(56.5%) 3:職場の人(16.4%) 4:近所の人(8.2%)
- 3) 「家族以外で、最もよく一緒に遊びに行くのは次のどの種類の人ですか」  
1:親族(17.8%) 2:友人(54.3%) 3:職場の人(16.7%) 4:近所の人(6.7%)
- 4) 「あなたのお宅に一番よく訪問してくる人は、どの種類の人ですか」  
1:親族(41.3%) 2:友人(38.7%) 3:職場の人(6.7%) 4:近所の人(12.3%)

松山パイロット調査では、家族以外の人に限定して、日頃被調査者が「最も親しいと思う人」「最もおしゃべりをする人」「最も一緒に遊びにいく人を」「最も家に訪問してくる人」を、親族、友人、職場の人、近所の人などの種類の人であるかを特定してもらった。その結果わかったことは、それぞれの項目毎に、相手として挙げる人の種類別構成の比率が異なっているということであった。特に「最も家に訪問してくる人」という項目の場合、親族に特に回答が集中し（41.3%）、職場の人を挙げる人がきわめて少ない（6.7%）という特徴が存在していた。またこのパイロット面接調査で明らかになった問題点は、質問文の選択肢の配置の仕方についてであった。すなわち親族、友人、職場の人、近所の人という順番、すなわち、友人を2番目に置く選択肢構成では、友人に答えが集中してしまう傾向がある（相手が、職場の人、近所の人であっても、友人という側面もあるので、友人の選択肢が先にあると被調査者がそこで回答してしまう傾向がある）という問題点であった。また、ネットワーク項目全体の問題としては、この方法では、どのような人と最も親しいのかは解明できるが、ネットワークの量的側面が解明できないという反省があげられた。

#### 四国調査

四国調査は、松山調査での問題点を考慮しつつ、さらに都市間比較という問題意識を加えて、1988年に実施された調査である。<sup>(13)</sup> この調査は、四国地方の4県庁所在都市＝松山市（人口42.7万＝1985年国勢調査）高松市（32.7万）高知市（31.2万）徳島市（25.8万）の選挙人名簿から無作為に抽出された20才以上の住民＜各市500＝2000サンプル＞を対象として、質問紙による郵送調査法によって実施した。

調査時期：1988年8月1日～31日

調査地域：松山・高松・徳島・高知市（四国内の4県庁所在都市）

調査対象：上記の市に居住する20才以上の男女

調査方法：質問紙による郵送法

標本抽出：選挙人名簿からの層化2段抽出法<sup>(14)</sup>

標本数：2000（各市500ずつ）

回収率：890（43.4%） 松山：213（42.6%） 高松：240（48.0%）

徳島：216（43.2%） 高知：221（44.2%）

この調査では、インディメイト・ネットワーク（最も親しい人）に関する質問群に加え、松山調査ではふれられなかったネットワークの量的側面についての質問および被調査者の人づきあいについての考え方についての質問等を加えて調査がおこなわれた。それらの質問文のワーディングおよび単純集計は以下のとおりである。

表 3-5 四国調査でのネットワーク関連の質問文と単純集計

<インディメイト・ネットワークに関する質問>

Q「日頃、家族以外であなたが最も親しいと考える人を1人思い浮べて下さい。その人は次のどの種類の人ですか」

	全体	松山	高松	高知	徳島
1:親戚	28.8%	31.6%	29.8%	19.9%	33.6%
2:職場の人	12.6%	12.0%	12.3%	15.6%	10.4%
3:近所の人	15.7%	17.2%	16.6%	12.3%	16.6%
4:それ以外の友人	43.0%	39.2%	41.3%	52.1%	39.3%

<ネットワーク・サイズに関する質問>

Q「親戚の中で、盆・暮・冠婚葬祭以外にも日頃親しくおつきあい（よく行き来したり、一緒に遊びに行ったり）している親戚は、それぞれの地域に何人いらっしゃいますか（既婚の方は、自分及び配偶者の親、兄弟の範囲、未婚の方は、祖父母、おじ、おばの範囲でお答え下さい）」

	全体平均	松山	高松	高知	徳島
1:同一町内	1.0人	0.9人	1.0人	0.8人	1.1人
2:市内（同一町内は除く）	2.2人	2.7人	1.9人	2.2人	2.0人
3:県内（市内は除く）	1.8人	1.8人	1.4人	2.1人	1.8人
4:県外	1.4人	1.2人	1.6人	1.4人	1.5人
5:計	6.5人	6.8人	6.0人	6.7人	6.7人

Q「あなたの職場におけるおつきあい（パートも含む）についてお尋ねします。仕事以外でも親しくおつきあい（よく行き来したり、一緒に遊びに行ったり）している人は何人いらっしゃいますか」

	全体平均	松山	高松	高知	徳島
1:（ ）人	4.3人	4.4人	4.0人	4.7人	4.1人
2:職場がない――	37.7%				

Q「あなたの近所におけるおつきあいについてお尋ねします。あなたが近所で親しくおつきあい（よく行き来したり、一緒に遊びに行ったり）している人は何人いらっしゃいますか」

	全体平均	松山	高松	高知	徳島
（ ）人	2.9人	3.0人	3.0人	2.6人	3.0人

Q「あなたが親戚、職場、近所以外で親しくおつきあい（よく行き来したり、一緒に遊びに行ったり）している友人は何人いらっしゃいますか」

	全体平均	松山	高松	高知	徳島
（ ）人	3.7人	3.9人	3.9人	4.2人	3.0人

## 中四国調査

中四国調査は、四国調査が県庁所在都市という同じ性格を有する都市のみの比較調査であったことを考慮して、人口規模が明確に異なる都市を対象として、都市化とパーソナル・ネットワークの関連を考察することを目的として、1989年8月に実施された調査である。<sup>(15)</sup> 調査は、中国・四国地方の人口規模の異なる5都市＝広島市（1985年国調人口103.8万）岡山市（56.7万）松山市（42.7万）愛媛県宇和島市（7.1万）愛媛県西条市（5.6万）の有権者から無作為に抽出された2500人を対象として、質問紙郵送法によって実施された。

調査時期：1989年8月1日～31日

調査地域：広島（中・西・南・東区）・岡山・松山・宇和島・西条市

調査対象：上記の市に居住する20才以上の男女

調査方法：質問紙による郵送法

標本抽出：選挙人名簿からの系統抽出法<sup>(16)</sup>

標本数：2500（各市500ずつ）

回収率：1089（43.4%） 広島：175（34.0%） 岡山：205（40.1%）

松山：217（43.4%） 宇和島：222（44.4%） 西条：267（53.4%）

この調査では、基本的には四国調査の質問文を使用して都市化との関連が考察されたが、四国調査での質問文の問題点や反省点をふまえて、ワーディングを何箇所かの点で変更して調査をおこなった。中四国調査における、四国調査のネットワーク関連質問のワーディングの主な変更点は、次のとおりである。

中四国調査におけるインティメイト・ネットワーク（最も親しい人）に関する質問は、ウェルマンのトロント・イーストヨーク調査との比較可能性を考慮して、四国調査の「家族以外」というワーディングを「同居家族以外」と変更した。すなわち、トロント調査の「outside home」というワーディングに統一して比較を試みようとしたわけである。また、4番目の「友人」の選択肢については、より意味する内容をわかりやすくするために、四国調査の「それ以外の友人」というワーディングを「上記以外の友人」と変更した。その他中四国調査では、最も親しい人の内容や接触回数、居住地に関する質問で若干の変更をおこなっているが、その点については第4章を参照されたい。<sup>(17)</sup>

表3-6 中四国調査におけるインティメイト・ネットワークに関する質問と単純集計

Q「日頃、同居家族以外であなたが最も親しいと考える人を1人思い浮かべて下さい。その人は次のどの種類の人ですか」

	全体	広島	岡山	松山	宇和島	西条
1:親戚	28.8%	31.6%	29.8%	19.9%	33.6%	33.6%
2:職場の人	12.6%	12.0%	12.3%	15.6%	10.4%	33.6%
3:近所の人	15.7%	17.2%	16.6%	12.3%	16.6%	33.6%
4:上記以外の友人	43.0%	39.2%	41.3%	52.1%	39.3%	33.6%

表3-7 中四国調査におけるネットワーク・サイズに関する質問と単純集計

Q「あなたの人づきあいについておたずねします。日頃親しくおつきあい（よく行き来したり、一緒に遊びに行ったり）している親戚、職場の人、友人は、それぞれ何人いらっしゃるでしょうか」

		全体平均	広島	岡山	松山	宇和島	西条
①親戚	( )人	4.4人	3.8人	3.8人	4.2人	4.4人	5.6人
②職場の人	( )人	2.7人	2.4人	3.4人	2.9人	2.1人	2.8人
③近所の人	( )人	2.7人	2.4人	2.4人	2.6人	2.9人	3.0人
④上記以外の友人	( )人	4.1人	4.7人	4.1人	4.7人	3.9人	3.5人
合計		14.1人	13.5人	13.9人	14.5人	13.4人	15.0人

また中四国調査では、表3-7のように、四国調査のネットワーク・サイズに関する質問文を簡略化して質問をおこなった。その主たる理由は、中四国調査の質問文が、別のネットワークに関する質問文を増やしたことにより、長くなりすぎたためどれかの質問文を割愛せざるを得なかったためである。

#### ワーディングの差異による調査結果への影響

質問文のワーディングが調査結果に大きく影響を与えるということは、安田三郎のワーディング実験に代表されるように、調査方法論における常識となっている。<sup>(18)</sup>ここでは、松山調査、四国調査、中四国調査でのワーディングの相違が、調査結果にどのような影響を与えたかを整理することによって、ネットワーク測定上のワーディングの問題を検討してみたい。

インティメイト・ネットワーク<最も親しい人>に関する質問は、若干のワーディングの違いはあるものの松山・四国・中四国調査の全てにおいて実施されている。それぞれの調査における、質問文のワーディングは次のようなものであった。

松山調査＝「日頃、家族以外であなたと最も親しい人をあげるとしたら、それは次のどの種類の人ですか」

1:親戚      2:友人      3:職場の人      4:近所の人

四国調査＝「日頃、家族以外であなたが最も親しいと考える人を1人思い浮べて下さい。その人は次のどの種類の人ですか」

1:親戚      2:職場の人      3:近所の人      4:それ以外の友人

中四国調査＝「日頃、同居家族以外であなたが最も親しいと考える人を1人思い浮べて下さい。その人は次のどの種類の人ですか」

1:親戚      2:職場の人      3:近所の人      4:上記以外の友人

主なワーディングの違いは、松山調査では、「友人」の選択肢の順番が2番目なのに対して、四国、中四国調査では「それ以外の友人」または「上記以外の友人」と変更され、

最後におかれた点と、松山調査と四国調査では、「家族以外で」最も親しい人を、中四国調査では、「同居家族以外で」最も親しい人を挙げてもらっているという点の2点である。それぞれの調査は、全て調査対象の母集団の中に松山市民が含まれているため、松山市民分のデータをそれぞれとりだして比較することによって、ワーディングが調査結果に与えた影響の大きな傾向を検討することが可能である。

表3-8 松山・四国・中四国調査における松山市民の＜最も親しい人＞の調査結果

	松山調査 (1987)	四国調査 (1988)	中四国調査 (1989)
	松山市民 (標本誤差)	松山市民 (標本誤差)	松山市民 (標本誤差)
親戚	26.4% (2.2)	31.6% (2.1)	45.5% (2.2)
職場の人	12.6% (1.6)	12.0% (1.5)	10.9% (1.4)
近所の人	10.0% (1.5)	17.2% (1.7)	10.0% (1.3)
友人	50.9% (2.5)	39.2% (2.2)	33.6% (2.1)

まず、友人の選択肢の順番とワーディングを変更した松山調査と四国調査を比較してみよう。友人の選択肢を2番目に置いた松山調査において、友人と答えた者の比率は50.9%であった。それに対して、選択肢を「それ以外の友人」と変更し最後に置いた四国調査ではその比率が39.2%と減少している。また近所の人比率は、10.0%から17.2%へと増加している。この「友人」と「近所の人」の両調査の数字は、標本誤差（信頼度=95%）を考慮に入れても有意な差であった。<sup>(19)</sup> このことは、松山調査では「友人」という選択肢が2番目にあったことによって、近所にいる友人が「友人」と分類され「友人」の比率を高めたこと、また四国調査では「それ以外の友人」というワーディングと選択肢の順番を最後に置いたことによって、近所にいる友人を「近所の人」にカテゴライズできたと推定することが可能である。

また、「家族以外で」を「同居家族以外で」に変更した中四国調査と四国調査の比較ではワーディングを変えたことによって、「職場」「近所」「友人」の比率がそれぞれ減少し、「親戚」と答えた者の比率が31.6%から45.5%へと大幅に増加した。この「親戚」の数字も、やはり標本誤差（信頼度=95%）を考慮に入れても有為な差であった。このことは、「家族以外で」最も親しい人というワーディングの場合、同居していない親や子供は家族とみなされ、その対象から外れてしまうが、「同居家族以外で」という場合には、それらが最も親しい人の対象になるということを意味している。その結果、四国調査よりも中四国調査の方が「親戚」と答えた人の比率が増加したと考えられるのである。

ネットワークサイズに関する質問は、四国調査と中四国調査において実施されている。四国調査では、親戚（町内、市内、県内、県外毎）、職場、近隣、それ以外の友人、とそれぞれの項目毎に質問文を設定していたが、中四国調査では、それを簡略化して一つの質問文で調査がおこなわれた。両者のワーディングの違いとしては、職場の人とのつきあいについての質問において、四国調査では、選択肢として「職場がない」という項目を設けていたが、中四国調査では削除しているという違いがある。このような質問文の簡略化や変更は、調査結果にどのような影響を与えたのであろうか。



表 3－9 四国調査と中四国調査のネットワーク・サイズの結果の比較

<四国調査>（全体<四国 4 県庁所在都市>の結果）

	親戚の人	職場の人	近所の人	友 人	ネットワーク規模
一人当り平均人数	6.5人	4.3(2.7)人	2.9人	3.7人	16.0人
挙げられた人の総数	5651人	2108人	2530人	3153人	11520人
標準偏差	6.9	5.8	3.7	5.7	15.0
最少数	0	0	0	0	0
最多数	58	50	40	70	127

\*職場の人の括弧の数字は、職場がないと答えた人を 0 人と計算した数字である。

<中四国調査>（全体<中四国 5 都市>の結果）

	親戚の人	職場の人	近所の人	友 人	ネットワーク規模
一人当り平均人数	4.4人	2.7人	2.7人	4.1人	14.1人
挙げられた人の総数	4794人	2950人	2920人	4457人	15106人
標準偏差	5.8	5.8	3.6	7.2	16.3
最少数	0	0	0	0	0
最多数	88	70	36	150	205

<四国調査>（松山市だけの結果）

	親戚の人	職場の人	近所の人	友 人	ネットワーク規模
一人当り平均人数	6.8人	4.4(2.7)人	3.0人	3.9人	16.2人
挙げられた人の総数	1439人	503人	639人	802人	2877人
標準偏差	7.6	6.2	4.2	7.3	17.6
最少数	0	0	0	0	0
最多数	58	50	40	70	127

\*職場の人の括弧の数字は、職場がないと答えた人を 0 人と計算した数字である。

<中四国調査>（松山市だけの結果）

	親戚の人	職場の人	近所の人	友 人	ネットワーク規模
一人当り平均人数	4.2人	2.9人	2.6人	4.7人	14.5人
挙げられた人の総数	907人	631人	563人	1017人	3118人
標準偏差	4.0	6.2	3.5	7.5	16.9
最少数	0	0	0	0	1
最多数	20	70	30	60	150

表 3－9 は、両調査のネットワーク・サイズに関する結果を、全体、松山市分のデータごとに整理したものである。ワーディングの影響を考察するためには、後者の松山市民だけのデータを比較することが必要である。ネットワークの種類別にそれぞれの質問項目を設

定した四国調査の結果は、簡略化した中四国調査の結果と比較して、友人を除いた全ての項目で、一人当りの平均人数が多くなっている。特に親戚と友人の平均人数は、標本誤差を考慮に入れても有為な差となっている。このことは、親戚で親しい人を、町内、市内、県内、県外毎に詳しく質問した四国調査の方が、具体的に親戚との関係を想定しやすく、多くの親戚の名前を挙げる傾向があることを示唆している。これに対して、友人の数は、詳細に質問を設定した四国調査の方が、中四国調査の結果より少ないという逆の結果があらわれた。これは、種類別に詳細に質問した方が、近所や職場でのつきあい状況をより具体的に検討することができ、近所や職場での友人をより明確に「友人」と区別することができたためと推定することが可能である。これらの結果は、全般的に、ネットワークの種類別にいちいち質問を設定していく質問形式の方が、被調査者が具体的に相手を想定しながら、質問に答えていくことが可能となり、より正確な結果を得られやすいということを示唆しているといえよう。

以上みてきたように、パーソナル・ネットワークを社会調査によって測定しようとする場合、質問文のちょっとしたワーディングの相違が、調査結果に大きく影響を与えていることが明らかになった。この点は、今後もさらなるワーディング実験等の積み重ねによって、より正確にネットワークを測定しうる質問文が開発されなければならないことを示している。パーソナル・ネットワークの測定にあたっては、質問文のワーディングに、細心な注意を払わなければならないということは、常に心にとめておかなければならない重要な課題といえるのである。

#### 注

- (1) デトロイト調査については、Laumann, Edward O. and Franz U. Pappi 1976 Networks of Collective Action: A Perspective on Community Influence Systems. New York: Academic Press. ロンドン調査については、Willmott, Peter 1987 Friendship Networks and Social Support. London: Policy Studies Institute. カンサスシティ調査については、Greenbaum, Paul and Susan Greenbaum 1981 "Territorial Personalization: Group Identity and Social Interaction in a Slavic-American Neighborhood." *Environment and Behavior* 13:574-89.、および Greenbaum, Susan 1982 "Bridging Ties at the Neighborhood level." *Social Networks* 4(December):367-84.を参照。その他の調査研究を整理したものとしては、Wellman, Barry 1988 "The Community Question Re-Evaluated." in Michael, Peter Smith(ed.) Power, Community and the City: Comparative Urban and Community Research vol.1. New Brunswick: Transaction Books. pp87-88.がある。
- (2) たとえば、Blau, Peter M., Danching Ruan, and Monica Ardelet 1991 "Interpersonal Choice and Networks in China." *Social Forces* 69(4):1037-62.
- (3) 北カリフォルニア調査の詳細については、Fischer, Claude S. 1982 To Dwell Among Friends: Personal Networks in Town and City. Chicago: The University of Chicago Press. pp17-42.を参照。
- (4) 第1次トロント調査の結果については、Wellman, Barry 1979 "The Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers." *American Journal of Sociology* 84-5(March):1201-1231. 調査の詳細については、Leighton, Barry and Wellman, Barry

- 1978 "Interview Schedule/Aide-Me'moire:East York Social Networks Project."  
Resource Paper No.1 Centre for Urban Community Studies,University of Toronto.を  
参照されたい。
- (5) 第2次トロント調査の結果については、Wellman,Bally, Peter J.Carrington and  
Allan Hall 1988 "Network as personal communities." in Wellman,Bally and S.D.  
Berkowitz(eds.) Social Structures: Network Approach. Cambridge: Cambridge  
University Press. pp130-184. 調査の詳細については、Wellman,Barry et.al. 1983  
"East York Social Network Study Codebook." Resource Paper 5A.1 Centre for Urban  
Community Studies, University of Toronto.を参照。
- (6) G S S調査の概要については、Davis,James A. and Tom W.Smith 1992 The General  
Social Survey: A User's Guide. Newbury Park: Sage が詳しい。
- (7) 後の章で比較分析に主として使用している1985年・87年のG S Sデータと中四国調査  
データの大まかな属性分布は以下のとおりである。分析標本数：GSS=3094,中四国=1086、  
性別：GSS=男 43.4%,女 56.6%,中四国=男 44.9%,女 55.1%、年齢：GSS=40才未満 47.8%,  
40-59才 29.8%,60才以上 23.2%、中四国=40才未満 30.4%,40-59才 43.1%,60才以上 26.5%、  
学歴：GSS=中卒 47.8%,高卒 29.8,大卒以上 23.2%、中四国=中卒 24.7%,高卒 50.4%,大卒  
以上 24.8%、所得：GSS=300万円未満 43.8%,300-600万 33.5%,600万以上 22.7%、300万円  
未満 28.9%,300-600万 38.5%,600万以上 22.0%とG S Sの方が若年層、社会経済的地位の  
低い層の占める比率が高いが、低学歴、低所得層が多いという事実はアメリカ社会の特徴  
を反映したものであり、おおむね日米の属性構成を反映しているデータと考えられる。
- (8) G S S調査のネットワークアイテムについては、Burt,Ronald S. 1984 "Network  
Items and the General Social Survey." *Social Networks* 6:239-339.、 Burt,Ronald S.  
1986 "A Note on Sociometric Order in the General Social Survey Network Data."  
*Social Networks* 8:149-174.、 Burt, Ronald S. 1987 "A Note on the General Social  
Survey's Ersatz Network Density Item." *Social Networks* 9:149-174.、 Marsden,Peter  
V. 1987 "Core Discussion Networks of Americans." *American Sociological Review* 52  
(Feb.):122-131.、 Knoke,Devid 1990 "Networks of Political Action: Toward Theory  
Construction." *Social Forces* 68(4):1041-1063. 等の論文を参照。
- (9) ネットワークをどのように捉えるべきかという点については、1993年の日本都市社会  
学会のテーマ部会で、数理社会学、家族社会学の研究者を含めて議論が展開された。ここ  
での整理は、その中での議論も参考にした。テーマ部会での議論の概要については、大谷  
信介「『ネットワーク論の異業種交流』（テーマ部会Ⅰ）に関する司会者報告」日本都市  
社会学会編『日本都市社会学会年報 8』1993年を参照されたい。
- (10) McCallister,Lynne and Fischer,C.S. 1978 "A Procedure for Surveying Personal  
Networks." *Sociological Methods and Research* 7-2(November):131-48.
- (11) 松山調査の詳細については、大谷信介編『松山市民の住民意識とネットワーク』松山  
商科大学社会調査室 1988年を参照されたい。
- (12) 松山調査のサンプリングは、回収分析標本数が200を下回らないこと、調査員となる  
社会調査実習参加者22名が面接調査できること等の要因を考慮し、22地点18標本、計369  
サンプルを抽出することに決定した。実際のサンプリング作業は1987年7月18日に松山市

役所選挙管理委員会にて実習参加者12名によって実施された。サンプリングの概要は、松山市内60投票区から22地点18サンプルを確率比例抽出法によって抽出した。この時の松山市の有権者総数は305,119人であった。

(13) 四国調査の詳細については、大谷信介編『地方中核都市におけるパーソナルネットワーク～四国4県庁所在都市の住民意識の比較研究』松山商科大学社会調査室 1989年を参照されたい。

(14) 四国調査のサンプリングは、四国4県庁所在都市住民の意識調査ということで、歴史的要因が住民の意識に影響を与えているという仮説から、市域編入年別に次の3つの層に分類して層化抽出法をおこなった。A地区＝城下町地区、B地区＝昭和15年以前編入地区、C地区＝昭和15年以降(戦中・戦後)編入地区の3分類である。各市の有権者総数地区別構成比率は次の通であった。松山市(有権者総数=309,652、A=32% B=27% C=41% サンプリング日時=1988年7月18日)高知市(227,378、A=5% B=48% C=47%、7月25日)高松市(236,767、A=30% B=32% C=38%、7月21日)徳島市(187,767、A=45% B=29% C=26%、7月22日)こうした市域編入年別の層化をおこなった後、各地区毎に抽出間隔を計算し等間隔抽出法によって各市500サンプルを抽出した。

(15) 中四国調査の詳細については、大谷信介編『都市化とパーソナルネットワーク～中四国5都市住民意識の比較研究』松山大学社会調査室 1990年、および Ohtani, Shinsuke 1991 "Social Network Study of Five Cities in the Chugoku, Shikoku Regions of Japan: Survey Report and Questionnaire."『松山大学論集』第3巻6号pp149-183.を参照。

(16) 中四国調査のサンプリングは、人口規模の異なる5都市を対象とした都市であったが、社会調査室のデータ保存という観点を考慮し、各市のデータがそれぞれ有効なデータとなる各市500サンプルの同一数のサンプリングをおこなった。抽出法は、郵送調査法を採用したため、等間隔抽出法によって抽出をおこなった。抽出にあたって問題点となったのは次の2点であった。第1点は、広島市が政令指定都市であるため、選挙人名簿が市内8区(中・西・南・東・安佐北・安佐南・安芸・佐伯)の区役所に保管されているという事実であった。すなわち広島市民の標本抽出をおこなうためには8区役所全てを回って抽出作業をおこなわなければならないということである。今回は、学生負担を考慮し旧市街地区にあたる中・西・南・東区民(人口568,084)を対象として、サンプリングをおこなった。また第2点目は、この年(1989年)の7月23日に参議院選挙があったことである。各市に問い合わせたところほとんどの場合が少なくとも選挙1ヵ月前までには作業を終えてほしいということであった。実際のサンプリング日時は、広島市=6月20日、岡山市=6月15日、松山市=7月13日、宇和島市=6月22日、西条市=6月14日であった。サンプリングの実際の現場においては、こうした諸状況を十分に考慮に入れて、日程計画を作成することが肝要である。

(17) 中四国調査における、ワーディングの変更点の詳細については、前掲報告書(1990)128～146頁を参照されたい。

(18) 安田三郎「質問紙のワーディング実験」安田三郎『社会調査の計画と解析』東大出版会 1970年 33～57頁。

(19) 標本誤差は、 $(N-n/N-1)\{p(1-p)/n\}$ の平方根を計算した。松山調査の場合、有権者数(N)=305119 サンプル数(n)=396、四国調査および中四国調査の場合、有権者数(N)=309652 サンプル数(n)=500として計算した。松山調査の友人の比率は、標本誤差を考慮す

ると $50.9 \pm 2.5 \times 2$ すなわち45.9～55.9%といえは95%間違いがない。また四国調査の友人の比率は、同様に34.8～43.6%といえる。四国調査の標本誤差を考慮した最高の値43.6%は、松山調査の標本誤差を考慮した最低の値45.9%より低い為、標本誤差以上の有為な差が存在するといえる。

## 第4章 日本のパーソナル・ネットワークの特徴

日本の都市住民は日頃どのような人間関係を取り結び、どのような人づあいをしているであろうか。またそうしたパーソナル・ネットワークの実態は、北米社会と比較するとどのような特徴が存在しているのであろうか。本章ではこうしたパーソナル・ネットワークの日本人的特徴を、前章で整理した北米での3つの調査結果（北カリフォルニア調査・トロントイーストヨーク調査・アメリカGSS調査）と日本での2つの調査結果（四国調査と中四国調査）のデータ比較をおこなうことによって考察していきたい。まず第1節では、異なる都市住民を対象とした四国調査と中四国調査の結果の比較分析によって、日本の都市住民にとって<最も親しい人>と思っているのはどんな人であり、またその<最も親しい人>とはどのようなつきあいをしているのかという日本都市住民のインティメイト・ネットワークの実態の共通項を整理する。第2節では、何人の人とつきあっているかというネットワーク・サイズに注目し、親戚づきあいと友人づきあいの相互関係に関する議論（親族関係補完説）の妥当性を検討する。また第3節では、北米での調査結果と中四国調査のデータを比較することによって、パーソナル・ネットワーク構成の日本人的特徴を明らかにしていきたい。比較にあたっては、前章で整理した調査内容（調査方法・質問内容）の違いとともに、北米社会と日本社会の文化的社会的背景の違いも考慮に入れて考察を展開していく。また、これまでに国際比較の視点から日本の人間関係の特徴に言及してきた既存研究の議論の妥当性についても考察を進めていく。

### 第1節 日本都市住民のインティメイト・ネットワーク

四国調査および中四国調査では、<最も親しい人>についてより詳細な質問を実施している。質問文は両調査によって若干異なっているが、具体的に質問された内容は、「親戚の内容」（中四国調査のみ）、「友人となったきっかけ」、「最も親しい人（相手）との対面的接触・電話での接触（中四国調査のみ）」、「相手とのつきあい方」「相手の居住地」「相手の出身地」等の項目である。本節では、それら質問の結果を分析することによって、日本の都市住民のインティメイト・ネットワークの特徴を整理してみたい。この場合、前章でふれた両調査の違い（四国調査が、「家族以外で」というワーディングによって<最も親しい人>を質問し、松山・高松・高知・高松市民という県庁所在都市住民を対象とした調査であったこと、それに対して中四国調査は、「同居家族以外で」というワーディングによって、広島・岡山・松山・宇和島・西条市民という人口規模の異なる都市住民を対象とした調査であるという違い）は、常に念頭に置いておく必要がある。

#### <最も親しい人>の種類別構成

中四国調査では、最も親しい人を「親戚」と答えた人に、新たにサブクエスションを設けて、親戚の具体的な内容を問うている。結果は、表4-1に示されるように、親戚全体

を100%とした数字で、兄弟・姉妹が 49.6%、子供 17.1%、親 15.6%、いとこ 6.9%、他の親戚 5.9%という結果であった。すなわち、最も親しい人を親戚と答えている人の約半数が、兄弟・姉妹を挙げているわけである。また、兄弟・姉妹は、最も親しい人の全体構成の中でも 22.0%を占めており、近所の人 (11.7%) や職場の人 (10.5%) より大きな位置を占めていることが理解できる。これまでの人間関係研究では、兄弟姉妹関係についての実証的研究はほとんどなされてこなかったが、上記の結果は、新たな研究領域としての兄弟・姉妹関係研究の必要性を示唆するものである。(兄弟・姉妹関係の考察については、第3節において詳しく考察する。)

表4－1 最も親しい人の種類別構成

	＜四国調査＞	＜中四国調査＞
親戚	28.8% [249]	44.9% [475] <100%>
（親）		( 7.7%) [ 74] <15.6%>
（子供）		( 7.0%) [ 81] <17.1%>
（兄弟・姉妹）		(22.0%) [233] <49.6%>
（いとこ）		( 3.1%) [ 33] < 6.9%>
（上記以外の親戚）		( 2.6%) [ 28] < 5.9%>
（N.A.）		( 2.4%) [ 26] < 5.5%>
職場の人	12.6% [109]	10.5% [111]
近所の人	15.7% [136]	11.7% [124]
友人	43.0% [372]	32.9% [348]
全体	100% [N=866]	100% [N=1058]

\*[ ]内の数字は、実数を示したもの。また、( )内の数字は、最も親しい人全体を100%として、< >内の数字は、親戚全体を100%として、それぞれの割合を示したものである。

表4－2 最も親しい人＝友人の知り合ったきっかけ

	＜四国調査＞	＜中四国調査＞
趣味やスポーツサークルでの友人	19.7%	19.3%
学生時代の友人	46.1%	39.2%
子供を通じての友人（P T A等）	9.2%	6.0%
配偶者を通じての友人	5.6%	1.2%
（仕事や職場を通じての友人）	-----	24.4%
その他	19.4%	9.9%

また最も親しい人を友人と選んだ人に対しては、両調査とも「友人となったきっかけ」についてのサブ・クエスションを設定した。選択肢の項目内容は、表4-2に示されている項目のとおりである。中四国調査では、四国調査で「その他」の項目に数多く挙げられていた「仕事や職場を通じての友人」という項目を、新たに選択肢に加えて質問文を作成した。表4-2に示されるように、友人となったきっかけで多かった項目は、「学生時代からの友人」が39.2%と最も多く、ついで、「仕事や職場を通じての友人」(24.4%)「趣味やスポーツサークルでの友人」(19.3%)という順(中四国調査)であった。

ここで注目されるのは、森岡清美らがおこなった東京近郊団地に居住する主婦の調査において、明らかにされた「友人関係成立の契機は約5割は子供による」<sup>(1)</sup>という知見に対して、この調査では、「子供を通じての友人」という回答(6.0%)がきわめて少なかったという事実であろう。これは、中四国調査が主婦ばかりでなく全市民を対象とした調査であることによる相違と考えられる。一般市民を対象とした場合、男女、ライフステージを問わず多くの人が、「学生時代の友人」を最も親しい人と想定しているのが実態である。このことも、今後のパーソナル・ネットワーク研究において、「学生時代の友人」の実態に関する詳細な調査分析が、必要不可欠な研究領域であることを示唆している。<sup>(2)</sup>

#### <最も親しい人>とのつきあい方

最も親しい人と、普段どのようなつきあいをしているかについては、相手との接触頻度(対面的接触・電話での接触)とその人とのつきあいが「個人的」か「家族ぐるみ」かといった項目が、両調査において質問されている。<sup>(3)</sup> 相手との接触頻度に関する項目は、四国調査と中四国調査とで、異なった質問形式が採用された。具体的ワーディングは以下のとおりである。

四国調査＝「平均してその人(最も親しい人)と、どれくらいの割合であつていますか」

- 1) ほとんど毎日 2) 週2回程度 3) 週1回程度 4) 月2回程度  
5) 月1回程度 6) もっと少ない

中四国調査＝「平成元年7月1日から7月31日までの間、その人(最も親しい人)と何回会いましたか。また、何回電話をかけましたか」

会った回数( )回 電話の回数( )回

すなわち、四国調査では普段の平均的な接触頻度を選択肢に基づいて測定する方法が、中四国調査では、特定期間(調査の実施された月の前の1ヶ月間)の実際の行動についてを数量回答によって質問するという方法がとられたわけである。それぞれの方法はどちらもメリット・デメリットがある。前者の方法では、回答者が答えやすいというメリットがあるが、平均や標準偏差等の具体的指標が判明しないというデメリットもある。後者の方法は、具体的数字がはっきりするメリットはあるが、回答者が答えにくいという欠点もある。特に1ヶ月間の電話をかけた回数を思いだしてもらふ質問では、回数を正確に思いだして回答してくれる人といい加減に回答してしまう人といった個人差が含まれてしまうという欠点もある。(電話の回数では、最少0回最大110回という回答であった。)



表4-3 最も親しい人の種類別、相手との接触状況

<四国調査における最も親しい人との対面的接触>

	殆ど毎日	週2回	週1回	月2回	月1回	もっと少ない
親戚	10.7%	10.7%	18.4%	18.8%	17.5%	23.9%
職場の人	52.8%	11.3%	12.3%	10.4%	9.4%	3.8%
近所の人	43.9%	23.5%	17.4%	8.3%	3.8%	3.0%
それ以外の友人	6.2%	15.1%	17.8%	20.8%	18.9%	21.3%
全体	19.3%	14.7%	17.2%	16.9%	14.9%	16.9%

<中四国調査における最も親しい人との接触状況>

	一人平均の会った回数	電話の回数
親戚	6.1	5.9
職場の人	12.6	4.2
近所の人	12.1	6.4
上記以外の友人	5.3	5.6
全体	7.2	5.7
(標準偏差)	(8.3)	(6.5)
(最小回数)	( 0)	( 0)
(最大回数)	( 60)	(110)

平均的な都市住民の最も親しい人との接触状況は、中四国調査の結果(表4-3)にも示されるように、対面的接触が月平均 7.2回、電話での接触が 5.7回ということである。ネットワークの種類別特徴としては、最も親しい人に「職場の人」または「近所の人」を挙げた人の対面的接触が非常に多いことが指摘できる。四国調査では、ほとんど毎日会っているという人が約半数(52.8%, 43.4%)を占め、約8割(76.4%, 84.8%)の人は少なくとも週1回は会っているという結果であった。中四国調査でも、「職場の人」「近所の人」の対面的接触は、1カ月平均それぞれ 12.6、12.1回で、およそ週3回程度会っている計算となり、全体平均を大きく上わまわっている。職場と近所の人場合は、職場や仕事と一緒にまたは住居が近接しているという理由で、毎日のように顔をあわせている場合が含まれるため、より自らの意志の働くと考えられる「親戚」や「友人」の対面的接触の場合とは区別して考える必要がある。

電話での接触で特徴的な点は、同じように対面的接触が多かった「職場の人」と「近所の人」で、電話による接触の多さに違いがあるという点である。すなわち「職場の人」で

は、電話での接触頻度が平均より非常に少なく、「近所の人」では、非常に多いという違いである。このことは、性別の影響が強いと考えることが可能である。すなわち、一般的に電話での接触の頻度が高い女性が（表4―4）、最も親しい人を「近所の人」ととする者の比率が高く、女性より電話をかけない男性が、最も親しい人を「職場の人」と答える傾向が高いためと考えられるのである。

表4―4 男女別、対面的・電話での接触状況（中四国調査）  
一人平均の会った回数      電話の回数

男性	6.9	4.5
女性	7.5	6.6

最も親しい人とのつきあいが「個人的」なものか「家族ぐるみ」でのつきあいなのかについては、四国調査、中四国調査とも同じ質問文で調査をおこなっている。具体的ワーディングは、「その人（最も親しい人）とは、次のうちどちらのつきあい方をしていますか。 1) その人とは個人的なつきあいをしている 2) 家族ぐるみのつきあいをしている」というものであった。

表4―5 最も親しい人の種類別、相手とのつきあい方

	＜四国調査＞		＜中四国調査＞	
	個人的	家族ぐるみ	個人的	家族ぐるみ
親戚	15.4%	84.6%	9.3%	90.7%
職場の人	71.3%	28.7%	61.1%	38.9%
近所の人	53.1%	46.9%	39.0%	61.0%
友人	55.3%	44.7%	57.8%	42.2%
全体	45.8%	54.2%	35.1%	64.9%

「親戚」の場合、当然のように「家族ぐるみのつきあい」をしている比率が約8～9割を占めている。それに対して「職場の人」との関係の場合は、「個人的なつきあい」をしているのが約6～7割である（表4―5）。「近所の人」「友人」との関係では、「個人的」および「家族ぐるみ」がほぼ半々という比率である。四国調査と中四国調査との相違で注目される点は、中四国調査の方が四国調査より全体的に「家族ぐるみ」のつきあいの比率が1割ほど高いということであろう。これは、中四国調査が、「同居家族以外」で最も親しい人を調査しているため、家族ぐるみのつきあいをする「親戚」の比率が高かったためである。すなわち、四国調査で最も親しい人に「親戚」を選んだ人が全体の28.8%であったのに対して、中四国調査では全体の44.9%が「親戚」あげているためである。

## ＜最も親しい人＞の空間的ひろがり

最も親しい人がどこに住んでいる人なのかということは、ネットワークの空間的広がりを考察する上で重要な事柄である。このことについて四国調査では、ウェルマンのトロントイーストヨーク調査を参考として、相手の住んでいる場所を距離として特定化する方法を採用した。<sup>4)</sup> しかしこの方法は、実際に調査をやってみると、回答者によって距離の認識が異なるという問題が発見された。すなわち、たとえば「大学と空港とがどのくらい離れているか」を距離で答えてもらう場合、個人によってばらばらな距離の回答が返ってきてしまうといった距離認識の個人差の問題である。中四国調査ではその点を考慮し、選択肢を変更して調査を実施した。両調査の具体的質問文は以下のとおりである。

四国調査＝「その人（最も親しい人）の住んでいる家と、あなたの家とではどのくらい離れていますか」

- 1) 100m未満 2) 100～1km未満 3) 1km～5km未満 4) 5km～10km未満  
5) 10km～50km未満 6) 50km～100km未満 7) 100km以上

中四国調査＝「その人（最も親しい人）の住んでいる家は、どこにありますか」

- 1) 同一町内会内 2) 同一小学校区内 3) 市内 4) 隣接市町村  
5) 県内（隣接市町村を除く） 6) 県外

表4－6 最も親しい人の種類別、相手の居住地

### ＜四国調査＞

	100m未満	0.1-1km	1-5km	5-10km	10-50km	50-100k	100km-
親戚	7.4%	13.9%	29.9%	15.2%	16.0%	3.0%	14.7%
職場の人	3.8%	10.5%	30.5%	29.5%	14.3%	4.8%	6.7%
近所の人	59.2%	27.7%	7.7%	3.8%	0.0%	0.0%	1.5%
友人	1.6%	10.7%	32.5%	22.1%	16.7%	4.4%	12.0%
全体	12.5%	14.3%	27.6%	18.2%	13.6%	3.4%	10.4%

### ＜中四国調査＞

	町内会内	小学校区	市内	隣接市町	県内	県外
親戚	13.6%	6.0%	40.9%	14.2%	10.7%	14.7%
職場の人	8.3%	8.3%	65.7%	12.0%	3.7%	1.9%
近所の人	68.1%	16.8%	10.1%	3.4%	0.0%	1.7%
友人	5.5%	6.7%	56.5%	14.5%	6.4%	10.4%
全体	16.9%	7.7%	45.0%	12.8%	7.2%	10.3%

表4－6に示されるように、最も親しい人の居住地は、おおむね市内の範囲内に限定されているとみることが可能である。中四国調査の場合、最も親しい人として挙げられた人の約7割は、市内の範囲以内に居住している。種類別の特徴としては、「近所の人」の約85%が小学校区以内の範囲に、「職場の人」の約8割が市内の範囲に居住している。「親戚」および「友人」では、全般に居住地は分散しており、県外に居住している場合も（それぞれ14.7%、10.4%）存在している。実際の距離で質問した四国調査の結果も、おおむね中四国調査の結果と対応しているとみなすことが可能である。

#### <最も親しい人>との出身地の異質性

四国調査と中四国調査では、ネットワークの異質性をはかる質問として、自分の出身地と最も親しい人の出身地が同じか違うかについての質問を設定した。出身地については、16才まで、すなわち中学卒業までに主に過ごした市町村という限定をして、次のようなワーディングで両調査とも調査がおこなわれている。

「その人（最も親しい人）の出身地はどこですか。」

- 1) 自分と同じ市町村出身
- 2) 自分と同じ市町村ではないが同じ県出身
- 3) 自分と異なった都道府県出身

表4－7 最も親しい人の種類別、相手との出身地の違い

	<四国調査>			<中四国調査>		
	同一市町村出身	同一県出身	異なる県出身	同一市町村出身	同一県出身	異なる県出身
親戚	72.3%	22.1%	5.6%	82.0%	12.6%	5.4%
職場の人	32.1%	46.2%	21.7%	21.5%	45.8%	32.7%
近所の人	34.4%	39.8%	25.8%	35.7%	39.1%	25.2%
友人	41.3%	38.8%	19.9%	39.4%	34.7%	25.9%
全体	47.7%	35.3%	17.0%	55.7%	26.7%	17.6%

最も親しい人を「親戚」と選んだ人の場合、相手の出身地は「同一市町村出身」である比率が7～8割を占め、「異なる県出身」の場合は、5%たらずである。これは、親戚が親・子・兄弟を含んでいるわけであるから、当然といえば当然の事である。非親戚の中で、他県出身の人と最も親しいのは、「職場の人」と「近所の人」である。また「友人」では、他の非親戚よりも、「同一市町村出身」出身の比率が高いのが特徴である。これは、友人の中でも数の多い「学生時代の友人」が、同一市町村出身であることが多いからである。中四国調査で、友人の知合ったきっかけ別の相手の出身地では、「学生時代の友人」の5

6.6%が、「仕事や職場を通じての友人」の 25.0%が、また「趣味やスポーツサークルでの友人」の 27.4%が、同一市町村出身の人であった。

こうした、最も親しい人が自分と同じような人か否かという事は、ネットワークの同質性・異質性の問題として、都市化と密接に関連する重要な意味を持つ要素である。この点については、第7章において考察する。

#### <最も親しい人>の種類別ネットワークサイズ

いままでは<最も親しい人>がどのような人で、どのようなつきあいをしているのかについて整理をしてきたが、ここでは<最も親しい人>の種類別に、日頃つきあっている人の数がどのように異なっているかという点を考察してみよう。

表4-8 最も親しい人の種類別ネットワーク・サイズ（親しくつきあっている人の数）

##### <四国調査>

	親戚	職場の人	近所の人	友人	ネットワーク規模
親戚	7.4	3.5(2.2)	2.9	3.6	16.1
職場の人	6.4	5.6(5.3)	2.5	3.0	17.2
近所の人	6.5	4.9(1.8)	4.1	2.5	14.9
上記以外の友人	6.2	4.0(2.6)	2.5	4.6	16.2
全体	6.5	4.3(2.7)	2.9	3.7	16.0

\*職場の人の括弧の数字は、職場がないと答えた人を0人と計算した数字である。

##### <中四国調査>

	親戚	職場の人	近所の人	友人	ネットワーク規模
親戚	5.7	2.6	3.0	3.2	14.6
職場の人	2.7	5.2	1.8	2.9	12.6
近所の人	3.9	1.6	4.1	3.2	12.9
上記以外の友人	3.4	2.5	2.1	6.4	14.6
全体	4.4	2.7	2.7	4.2	14.2

表4-8に示されるように、親戚を最も親しい人に選んだ人は、日頃親しくつきあっている親戚の数も最も多くなっている（中四国調査の場合、親しくつきあっている人の全体平均＝4.4人に対して、最も親しい人が親戚の場合＝5.7人）。この傾向は、最も親しい人が「職場の人」（全体平均＝2.7人、最も親しい人が職場の人の場合＝5.2人）、「近所の人」（全体平均＝2.7人、最も親しい人が近所の人の場合＝4.1人）、「友人」（全体平均＝4.2人、最も親しい人が友人の場合＝6.4人）の場合にも、一貫して存在してい

る傾向である。また、この傾向は中四国調査ばかりでなく四国調査にも一貫してみられる傾向である。これらのことは、最も親しい人という指標が、どのような種類の人と多くつきあっているか、すなわちその人が親戚中心型のつきあいをしている人か友人中心型かといった、どのようなつきあいに重点を置いているかという指標としても意味を持っていることを示唆している。

また、そのほかで注目される点は、最も親しい人を親戚の人と答えた人は、近所でのつきあいも多くなっているという特徴である（中四国調査で最も親しい人に親戚を選んだ人の「近所の人」の平均人数は 3.0 で、他と比較すると唯一全体平均の数字（2.7）よりも高くなっている）。こうした親戚づきあいの多い人が近所づきあいも多いという特徴は、日本の伝統的村落共同体においてよくみられてきた特徴であり、日本のパーソナル・ネットワークの特徴的な点といえるのである。

## 第2節 親族関係代替説—補完説の妥当性

前節では、インティメイト・ネットワークを中心としてその特徴を整理してきたが、本節では、ネットワーク・サイズの観点から、それぞれの種類間（親戚・職場・近隣・友人）の相互連関について考察してみたい。社会関係間の相互連関については、これまであまり注目されてこなかったテーマであったが、親族関係と友人関係との相互連関については、親族研究の領域で、これまでもいくつかの議論が展開されてきた。それは、「親族関係は友人関係で代替することができるか」といった親族関係の代替可能性に関する議論であった。関孝敏は、この問題に関する欧米での研究を整理し、友人が親族に代替的であるとする立場を「親族関係代替説」（バブチェック・ベーツ・アダムス等）として、また、友人は親族に補完的・相補的とする立場を「親族関係補完説」（ファース・リトヴァック等）として位置づけた。<sup>(5)</sup> 両説の基本的な違いは、「親族関係の多い人ほど友人関係は多いのか、または少ないのか」という実証的検証に関する問題であった。すなわち、「親族関係代替説」が正しいとすれば、親族資源が少ない者ほど友人資源が多くなるはずであり、「親族関係補完説」が正しいとすれば、親族資源が多い者は友人資源も多いはずであるという違いである。

この議論についての日本における実証的検証は、主として老人問題への対応という問題意識から展開されてきた。執行嵐は、老人福祉の問題との関連で親戚関係代替可能性の問題に言及した。彼は、「夫婦家族の世帯としての独立を強調するあまり、親戚関係を理念的に否定し、その物的側面は社会保障により、その精神的側面は友人関係によって代替させるべきだという考え方」（すなわち老人ホーム等の物的保証のみで老人問題が解決されるという考え方）の妥当性を検証するために、福岡市東部の公団アパート250世帯を対象として1965年に面接調査をおこなったものである。この調査では、どちらかといえば友人数の多いもののほど親戚数も多いという結果が明らかになり、「現状においては、親戚関係を友人関係によって代替せしめることは困難である」という結論が提起された。<sup>(6)</sup>

また関孝敏も、広島市都心部のマンション居住の70家族を対象とした調査をおこない、対象家族の親族、近隣、友人の各資源とそれらの接触状況および相互連関を検討し、「日

常的交際では、親族資源の多いものほど、近隣資源、友人資源も多い傾向にあり、親族関係代替説は支持しがたい」と結論づけている。

このように、これまでの日本の親族研究では、「親族資源が多い者は友人資源も多い」とする「親族関係補完説」が有力であるという見解が一般的であるが、我々の調査データで、その見解の妥当性を検討してみよう。

表4-9 親しくつきあっている親戚数ごとの1人当たり友人・職場・近所づきあい数

(四国調査)

親戚数	友人数	職場の人の数	近所の人の数
いない	1.5人	2.2人	1.0人
1-2人	3.1人	3.7人	1.9人
3-4人	3.2人	3.3人	2.8人
5-6人	4.0人	3.9人	3.1人
7-8人	3.3人	4.3人	2.9人
9-10人	4.6人	5.4人	3.0人
11人以上	6.5人	7.5人	5.0人
全体	3.8人	4.4人	2.9人

親戚数	友人数	職場の人の数	近所の人の数
平均(6.5人)未満	3.1人	3.4人	2.3人
平均(6.5人)以上	5.1人	6.1人	3.9人

(中四国調査)

親戚数	友人数	職場の人の数	近所の人の数
0人	2.9人	1.5人	1.4人
1-2人	2.6人	1.3人	1.3人
3-4人	3.4人	2.1人	2.3人
5-6人	4.8人	3.3人	3.0人
7-8人	5.3人	1.8人	4.4人
9-10人	7.2人	7.5人	5.2人
11人以上	10.0人	8.6人	8.0人
全体	4.1人	2.7人	2.7人

親戚数	友人数	職場の人の数	近所の人の数
平均(4.4人)未満	3.0人	1.6人	1.7人
平均(4.4人)以上	6.3人	4.7人	4.5人

表4-9は、四国調査および中四国調査の、日頃親しくつきあっている親戚の数別の1人当たりの平均友人・職場・友人数(日頃親しくつきあっている)を整理したものである。

この表にも示されるように、親しくつきあっている親戚がいない人は、親しくつきあっている友人（2.9）も職場の人（1.5）も近所の人（1.4）も少なく、親しくつきあっている親戚が多い人（11人以上）の場合には、親しくつきあっている友人（10.0）も、職場の人（8.6）も近所の人（8.0）も圧倒的に多くなっている。親しくつきあっている親戚の全体平均の4.4以上と4.4未満に類別した集計では、親戚数が平均以下の者の平均友人数、職場の人、近所の人的人数は、それぞれ3.0人、1.6人、1.7人なのに対して、親戚数が平均以上の者は、それぞれ6.3人、4.7人、4.5人であり、2倍以上の開きが存在している（中四国調査の結果）。またこのような結果は、調査対象が異なる四国調査においても一貫してみられる傾向であった。これらの結果は、我々の調査においても、「親族資源が多い者は友人資源も多い」とする「親族関係補完説」が妥当することを示している。日本の都市住民は、「親戚とのつきあいが薄い人は、その関係を友人・職場・近隣といった他の第一次的関係で補っている」のではなく、「親戚とのつきあいが薄い場合、友人・職場・近隣づきあいも薄い傾向にある」と一般化することが可能である。また「親戚づきあいの多い人は他のつきあいも多い」という人の存在は、＜人づきあいの好きな人＞とったネットワーク重視型というタイプが存在するであろう事を示唆している。個人の性格やパーソナリティに影響を受けていると思われるこうしたタイプの実態の解明も今後の大きな課題と考えられる。

### 第3節 パーソナル・ネットワーク構成の日米比較

本節では、日本の調査結果（中四国調査）を、北米社会で実施されてきた先駆的調査研究（北カリフォルニア調査・トロントイーストヨーク調査・GSS調査）のデータと比較検討することによって、日本のパーソナル・ネットワークの特徴的な点を明らかにしていきたい。ここで取り上げた先駆的調査研究は、アメリカまたはカナダを対象とした調査である。それらは、前章で述べたように、調査時期・質問文・調査対象・調査方法もそれぞれ微妙に異なるため、正確な比較をすることは不可能であるが、そのことを念頭にいれて、比較検討をおこなっていききたい。まずはじめに、北米調査と日本調査におけるパーソナル・ネットワーク構成の大まかな違いを整理し、つぎにその違いの背景について、これまで指摘されてきた国際比較の議論の検討も含めて考察していきたい。

表4-10は、日本（中四国調査の結果）のインティメイト・ネットワークの種類別の構成を北米社会（第1次トロントイーストヨーク調査とGSS調査＜1985・87年＞の結果）と比較したものである。GSS調査では、「あなたにとって重要な事柄を誰に相談したか」という質問で一番目に挙げられた人をインティメイト・ネットワークと位置づけているが、トロント調査と中四国調査では、「同居家族以外で最も親しい人」という同じワーディングによって調査がおこなわれている。そのため、中四国調査とトロント調査の比較は、ある程度有効性を持つと考えることが可能である。ここでは主として両調査の比較を中心として、日本のパーソナル・ネットワークの特徴を、北米での議論と比較する視点から考察してみたい。



## インティメイト・ネットワークの種類別構成比較

表4-10 最も親しい人 (intimate network)の種類別構成の比較

	日本 (中四国調査)	カナダ (トロント調査)	アメリカ (GSS 85 & 87)
親戚全体	44.9% <475>	64.7% <525>	46.8% <957>
(子供)	( 7.7% <81>)	(13.1% <106>)	(10.3% <210>)
(親)	( 7.0% <74>)	(18.9% <153>)	(17.6% <360>)
(兄弟)	(22.0% <233>)	(20.6% <167>)	(10.4% <212>)
(その他)	( 5.8% <61>)	(12.2% <99>)	( 8.6% <175>)
職場仲間	10.5% <111>	3.5% <28>	13.3% <272>
近所の人	11.7% <124>	3.9% <32>	8.5% <173>
友人	32.9% <348>	27.9% <226>	31.4% <642>
合計	100.0% <N=1058>	100.0% <N=811>	100.0% <N=2044>

カナダ・トロント調査と中四国調査で共通する点は、両調査とも、数字の違いはあるものの、最も親しい人の種類別の比率の順位で、「親戚」を挙げた人が最も多く、ついで「友人」「近所の人」「職場の人」という順番になっているということである。これは、アクセルロッドがデトロイト調査で明らかにした「交渉の頻度という観点からすれば、親類というものが最も重要なインフォーマルグループであり、重要性という点では、1) 親類 2) 友人 3) 近隣者 4) 職場仲間という序列になる」というファインディングスと合致する結果である。<sup>(7)</sup>

両調査の違いという点に着目すると、日本とカナダのパーソナル・ネットワーク構成の相違として、次の4点を指摘することが可能である。

まず第一に、日本の方がカナダに比べて、親戚の人を最も親しい人として挙げる比率が低いという特徴である。カナダで、最も親しい人を親戚と答えた人の比率が 64.7%に対して、日本では 44.9%と、およそ 20%低くなっている。

第2点目は、やはり親戚に関することであるが、日本の場合カナダより、挙げられた親戚の中で、親子の占める割合が低く、兄弟の比率が高いという特徴がある。最も親しい人として挙げられた親戚全体を100%とした場合、日本では、親が 15.6%、子供が 17.1%、その他の親戚が12.8%であるのに対して、兄弟は 49.1%とほぼ半数を占めている。これに対して、カナダでは、親が 29.1%、子供が 20.2%、その他の親戚が 18.9%、兄弟が 31.8%という数字であった。

第3点は、日本の方がカナダに比べて、近所の人を最も親しい人として挙げる人の比率が高い(日本=11.7%、カナダ=3.9%)という点である。

第4点目は、近隣同様、日本の方がカナダに比べて職場仲間を最も親しい人として挙げ

る人の比率が高い（日本＝10.5%、カナダ＝3.5%）という特徴である。

このような特徴を、アメリカのGSS調査の結果と比較してみると、GSS調査の結果では、親戚の占める割合がカナダ調査より低く、ほぼ日本と同じ比率になっていること。親戚の中で親の占める割合がカナダ調査に比べてきわめて高いこと、職場仲間の比率がカナダに比べてきわめて高く、日本の数字よりも高くなっていること等の相違が読み取れる。こうした相違は、日本とカナダの調査では、「日頃同居家族以外で最も親しい人」というワーディングによってインティメイト・ネットワークを測定しているのに対して、GSS調査では、「あなたにとっての重要な事柄を誰に相談したか」というワーディングを使用していることによる相違と考えられる。すなわち、重要な事柄を相談する人として親、職場仲間の比率が、カナダ調査の結果よりも高くなったと位置づけられるわけである。この点を考慮して両調査の結果を再検討してみると、カナダ調査の結果を北米社会の特徴とみなすことが、ある程度可能であると考えられる。

#### ネットワーク・サイズの日米比較

表4-11 ネットワーク・サイズの日本と北米との比較（人数）

	日本 (中四国調査)	アメリカ (北カリフォルニア調査)	アメリカ (GSS 1986)
ネットワーク規模	14.1	18.5	----
親戚	4.4	7.7(近い親戚=4.3) (遠い親戚=3.4)	
職場の人	2.7	1.8	0.9
近所の人	2.7	1.9	1.5
友人	4.1	7.1	5.0
非親戚	9.5	10.8	7.4

最も親しい人の種類別構成で見られた日本と北米社会の相違は、親しくつきあっている人の数の比較でも確認することが可能である。表4-11は、中四国調査、北カリフォルニア調査、1986年GSS調査のネットワーク・サイズの種類別平均人数の結果を比較したものである。中四国調査では、「日頃親しくおつきあい（よく行き来したり、一緒に遊びに行ったり）している人」が、北カリフォルニア調査では、ソーシャル・サポートを含めた10項目の質問に該当する人が、ネットワーク・メンバーに挙げられている。1986年のGSS調査のデータは、「親しい友人（close friend）」として挙げられた人（＝非親戚）を、「職場の友人」「近所の友人」「それ以外の友人に」に類別した数字である。このように、それぞれの調査は方法が全く異なるため、結果を詳しく比較分析することは不可能である。しかし、表4-10でみられたカナダと日本の相違が、表4-11においても、傾向としてはっきりと存在しているとみなすことができる。日本で親しくつきあっている親戚の平均数

は 4.4人であり、北カリフォルニアの 7.7人より明らかに少ない。また日本で親しくつきあっている「職場の人」「近所の人」の平均数も、それぞれ 2.7人と北カリフォルニアの 1.8人・1.9人を大きく上わまっている。これらの結果は、前項の最も親しい人の種類別構成の比較でみられた違いが、ネットワーク・サイズの面でもある程度妥当していることを示唆している。

このような日本調査と北米調査との間でみられたパーソナル・ネットワーク構成の相違は、どのように解釈したらよいのであろうか。以下では、これまでの国際比較の視点から日本の人間関係に言及してきた諸研究の議論を整理しながら、日本のパーソナル・ネットワークの特徴を整理していきたい。

### 親戚ネットワークの弱さ

日本と北米のパーソナル・ネットワークの相違点の第一点目は、日本の親戚ネットワークが北米より弱いという点であった。それは、日本において親戚を最も親しい人として挙げる人の比率が北米社会（カナダ）より低いという事実と、日本の方が親しくつきあっている親戚の平均数が北米（アメリカ）より少ないという事実に示されていた。こうした特徴が家族主義的社会関係を基調とする日本社会に存在するということは、一見すると意外なことに思われるが、1960年代に展開された日本の親族研究の中でも、同様な特徴が指摘されていた。<sup>(8)</sup>

小山隆は、都市の親戚関係に関する調査研究のなかで、欧米と比べて異なる日本の親戚関係の特徴として、「欧米と比べるといずれの場合にも接触頻度が非常に低い」という事実を指摘した。すなわち、「欧米では70%以上の親族が月1回以上の接触の機会をもっているのに、わが国では年1回の展墓の機会や盆暮の挨拶までも加えて、相続世帯で漸く60%に達しているものであり、創設世帯においては50%にも及ばない」というのである。<sup>(9)</sup>

この「日本の都市の親族接触は欧米のそれよりはるかに低い」という命題は、国際比較の観点からわが国の親族関係を語る場合に、その後広く受入れらる命題となっていくた。

<sup>(10)</sup> その根拠としてよくひきあいにだされる数字は、表4-12の小山隆による国際比較一覧表である。<sup>(11)</sup>

表4-12 親族接触の国際比較一覧表

	毎日	週1回	月1回	年1回	不定	通信のみ	無し	計
デトロイト		49	25	14			12	100
サンフランシスコ	30	25	19	26				100
ロンドン	30	21	24	25				100
山梨県八代町	3	9	20	35	23	4	6	100
東京都杉並区内	3	3	12	32	34	10	6	100

出典：地域社会研究所『コミュニティ』No.9 1966年 p90.

こうした日本の都市親族の接触の低さを規定するものは何かという要因については、これまで幾つかの解釈が試みられてきた。最も一般的に受容されてきた解釈は、小山隆、森岡清美らがとった解釈で、日本においては伝統的・儀礼的な親族関係がまだ残存しているため「異居親子間の互助と往来に関する文化型が成立していない」という点にその理由を求める解釈である。<sup>(12)</sup> この解釈では、小山隆が指摘する「日本の親族は、過去においては家中心の関係であり、それは有事の際を除き、平常はむしろ儀礼的なつきあいにとどめられるのが普通であった」という事実、すなわち伝統的親族関係の残存という側面が強調された。<sup>(13)</sup> これに対して山根常男と野々山久也は、親族接触の高さは、家族アノミーからくるニードの高さを意味しており、職業体系の社会的差異からして日本では家族アノミーから生じるニードが低いからだと機能論的に説明する。すなわち「日本の職業体系には同族的残基が存しており、その調和主義的一情愛的、かつ恩恵主義的性格は、業績的、能率主義的一情愛中立的、かつ自己責任的なアメリカの職業体系に比較すると、孤立化した核家族に対してはるかに経済的、情緒的安定を与え、核家族が家族アノミーにおちいることを予防する」とった職業体系の差異にその原因を求める解釈である。<sup>(14)</sup>

これらの解釈は、おおむね日本社会と欧米社会の差異を、日本の独特な伝統的親族関係の特徴や同族的特徴に求める解釈だったといえよう。これらの解釈に対して、その原因を親族そのものの状況（近住度や同居率）に求める解釈もその後提起されている。

老川寛は、欧米の援助や接触の高さを支えている背景に「近くに住む親族の存在があることを忘れてはならない。わが国で散見される、接触度一般の国際比較からする立論は、事態の把握の上から問題である」として、上記の様な解釈を近住度を無視した接触度の論議であることを指摘した。<sup>(15)</sup> すなわち、欧米においては日本より、近くに親戚が多く住んでいる場合が多いということが原因しているということである。

また大橋薫・清水新二もこの立場を支持し、接触度の差異をもたらす基本的要因を、「同居、別居という親族組成様態のタイポロジカルな側面」に求め、議論の再検討を行った。すなわち「欧米諸国が親子別居型を取る一方、日本では同居型を取るものがいまだ相当多いことからして、同居親族を捨象してしまうのは、現実にも最も接触の高い健在親族を非健在親族とみなすことと同義になり賛成しかねる」というのである。<sup>(16)</sup>

たしかに日本では、「もっぱら特定子～通常では長男～が扶養を引受け」という過去の文化習慣<sup>(17)</sup>があるため、欧米に較べるとはるかに高い同居率を示している。たとえば、1981年に総理府がおこなった60才以上の老人を対象とした国際比較調査によれば、日本で3世代同居世帯に住んでいる人の比率は、男31.0%、女42.4%という数字であるのに対して、アメリカでは、わずか、男1.2%、女1.9%という数字であった。<sup>(18)</sup> こうした日本における同居率の高さとともに、湯沢雅彦が子供との日常的接触における日本のモデルパターンとして指摘する「同居子との濃密な接触と、別居子との疎遠な交渉」<sup>(19)</sup>という日本的特徴が、異居子夫婦との接触頻度を低下させている原因であると位置づけられているのである。

以上の様な、北米社会に比較して日本の親戚ネットワークがなぜ弱いのかについての原因については、北米の調査に、同居率=拡大家族比率、親戚の近住度等のデータがないため、ここで詳細に比較分析をすることは不可能である。中四国調査においては、親子が同居している拡大家族の比率は全体の16.7%を占めていた。中四国調査における拡大家族と

核家族（夫婦と子供世帯＋夫婦のみ世帯）別のネットワーク構成は表4－13のような結果を示している。

表4－13 中四国調査における拡大家族と核家族別のネットワーク構成

インティメイト・ネットワーク（最も親しい人の比率）

	<拡大家族>	<核家族>
親戚全体	45.7%	47.2%
（子供）	（ 5.2%）	（ 8.6%）
（親）	（ 4.6%）	（ 9.4%）
（兄弟）	（23.7%）	（22.3%）
（その他）	（ 9.7%）	（ 4.5%）
職場仲間	6.9%	11.1%
近所の人	8.7%	12.0%
友人	38.7%	29.7%
合計	100.0%	100.0%

ネットワーク・サイズ（日頃親しくつきあっている人の数）

	<拡大家族>	<核家族>
親戚	4.6人	4.4人
職場仲間	2.4人	2.4人
近所の人	2.9人	2.7人
友人	4.6人	4.1人

表4－13では、中四国調査における拡大家族が必ずしも核家族に比べて、親と子の比率は若干減少してはいるが、極端に親戚とのつきあいが減少しているという事実までを示すデータとはなっていない。このことは、「北米世帯のほとんどが核家族であり日本と同居率が異なることによって、パーソナル・ネットワークの構成が異なっている」という解釈が必ずしも妥当しないことを示唆している。北米社会に比較して日本の親戚ネットワークがなぜ弱いのかについての原因については、今後、親子の同居状況、親戚の近住度、その他の要因を含めた詳細で総合的な調査研究が必要とされていると考えられる。<sup>(20)</sup> いずれにしても、日本とカナダで「同居家族以外で最も親しい人」という同じワーディングでおこなった調査の比較で、日本の方が親戚の人を挙げる比率が約 20%少なかったという事実は、日本の親戚ネットワークが北米社会より弱いという事実をある面で明確に示していることは確かなことである。

## 兄弟姉妹の紐の強さ

北米調査との比較の中で明らかになった相違点の第2点目は、日本において親戚の中でも兄弟を最も親しい人として挙げる人の比率が、北米（カナダ）より高いという特徴であった。この特徴は、これまで一般的にいわれてきた知見とは異なる、興味深い特徴である。これまで日本では、「兄弟は他人のはじまり」といわれるように、兄弟間のきずなは弱いものであると一般的にいわれてきた。<sup>(21)</sup> このことについて中根千枝は、日本のイエ制度と関連づけて次のように述べている。「家制度のもとでは、女はいったん嫁せば「他家の者」という考えが強く、また養子にいたり、独立の生活を始めた次三男たちにもそうした見方がつよくみられます。（イエの孤立性の強さ）とにかく家を継ぐ者以外の兄弟姉妹は、いずれ他家の者になるのだから、という気持ちが家族内にも強く見られるのがつねでした。したがってイエ制度というものが兄弟姉妹関係を弱くさせたということが出来ます。」<sup>(22)</sup> すなわち、タテ結合（父－長男）を軸とする日本の家制度が、兄弟関係というヨコのつながりを犠牲にしてきたとみられてきたわけである。

こうした一般的な認識とは別に、幾つかの親族関係に関する調査研究では、日本において兄弟関係が密であるというファインディングスが発見され記述されてきたこともあった。笹森秀雄は、札幌市の都市家族の香典帳に記載された人についての調査の中で、「親密な関係が他を圧して兄弟姉妹間にみられたこと、その重心が妻方の親族に傾斜していた」という事実を指摘していた。<sup>(23)</sup> また野尻依子も、日常のおよび危機時においてどのような親族ネットワークを活用しているかという調査において、「全般的に、親子リンケージよりはきょうだいリンケージを、そして夫方親族よりは妻方親族リンケージを活用する率が高い傾向をもっている」という事実を明らかにしている。<sup>(24)</sup>

兄弟関係は、同じ親を出生の根源とする者たちの関係であって、それは親を媒介とする間接的な関係であり、この間接的な関係こそが対立と平等を生みだし、兄弟間に平等原則が成立するという考え方も存在している。<sup>(25)</sup> テンニースが兄弟関係について、「兄弟姉妹の愛は、なお本質的に血縁関係に基礎づけられてはいるが、もっともヒューマンな人間の相互関係である」と述べる場合、兄弟間の平等原則が、兄弟愛を同朋愛に通じせるというふうに捉らえていたと解釈できるのである。<sup>(26)</sup>

大橋薫と清水新二は、親子関係と兄弟関係を、ターナーの提起した互助と社交という親族の機能という観点から比較検討している。彼らは、ターナーが提起した「世代間（親子間）では互助機能が、同世代間（兄弟間）では社交機能が重要である」という説と、アダムスの提起した「1親等間（親子間）のつきあいでは互助が社交よりも一義的に重要であるとはいえない。また互助と社交の両機能とも2親等間（兄弟間）よりも顕著である。2親等間（兄弟間）では互助よりも社交の機能の方が注目されるが、それも1親等間（親子間）と比較すれば二義的な位置を占めるに過ぎない」という説の両説の日本における妥当性を、川崎市の調査によって考察した。その結果、日本では「親子間では互助よりも社交の比率が高く、これは兄弟間についても同様である。親子と兄弟間を比較すれば、互助では親子間がはるかに高い一方、社交では兄弟間の方が高い傾向にある」という知見が明らかにされている。<sup>(27)</sup> この知見は、日本において兄弟関係の社交機能の重要性を指摘したものと位置づけられるであろう。

我々の「日本では、同居家族以外で最も親しい人を兄弟姉妹とする人が、親とする人よりも多く、その比率はカナダより高い」という調査結果は、中根千枝の解釈には妥当せず、大橋薫らの知見に合致している。日本において兄弟姉妹関係は、社交という観点からは、きわめて強い関係にあるということができよう。

#### 濃密な近隣ネットワーク

日本と北米調査とのネットワーク構成の相違点の第3点目は、日本の近隣ネットワークが、北米社会より強いということであった。それは、「日本の方が、北米よりも近所の人を最も親しい人と指名する比率が高く、親しくつきあっている近所の人々の平均人数も日本の方が多い」という前節の比較分析の結果によく示されている。こうした違いは、一般的に容易に想像がつく特徴ではあるが、近隣関係の本質的部分の理解のためには、日本と北米社会のコミュニティをめぐる社会的文化的状況の違いは正確に把握しておく必要があると思われる。

歴史が浅く住居移動が激しいアメリカ社会と、ムラ社会の伝統が長く続いてきた日本社会とでは、そもそも近隣関係をめぐる客観的諸状況が大きく異なっている。まずはじめに指摘できる日本と北米社会の違いは、近隣関係の歴史的文化的背景の違いである。日本における近隣関係は、その原型が伝統的村落共同体に求められるように、きわめて密な相互関係を基調として営まれてきた。「向う3軒両隣」という言葉に象徴されるような、一種義務的な隣近所づきあいが、多くの国民に受け継がれてきたわけである。またそうした隣近所とのつきあいのほかにも、全員加入を原則とする町内会の活動をはじめ、日本の近隣には、きわめて多くの儀礼的な人間関係が存在している。中四国調査では、回答者の92.3%が町内会に加入し、57.5%のひとが町内会のなんらかの役職についたことがあると回答している。こうしたいわゆる近所づきあいの存在は、諸外国の場合と大きく異なる点であり、日本の近隣ネットワークを強くしている原因でもある。こうした日本と欧米の近隣関係の歴史的文化的背景の相違については、日本社会を民族誌学的に研究した多くの欧米の学者によって、驚きと共にその特徴が欧米に紹介されていることにも象徴されるものである。<sup>(28)</sup> 第2に指摘できる日本と北米社会の違いは、近隣関係と密接に関連する居住年数や住居移動の状況がきわめて異なっているという事実である。一般的にアメリカ人は、しばしばしかも広範囲にわたった住居移動（転居）をし、場所にもとづく移動というよりは、仕事の成功やライフスタイルにもとづく転居が多いという声価を持っている。<sup>(29)</sup> そのことは、我々の中四国調査とGSS調査(1985-87)の結果の比較にも顕著に示されている。

表4-14 平均居住年数の日米比較

	中四国調査 (1989)	GSS (1985-87)
現住市居住年数	31.8年	20.4年
現住居居住年数	20.0年	10.5年

表4-15 住民の出身地構成に関する日米比較

	中四国調査 (1989)	GSS (1985-87)
現在と同じ県(州)の同じ市	51.3%	42.8%
現在と同じ県(州)だが違う市	32.1%	24.0%
現在と異なる県(州)	16.6% <sup>1</sup>	33.2%

\*中四国調査のワーディング:「あなたの出身地(15才ごろまでに主に過したところ)はどこですか」 GSS調査のワーディング:「あなたが16才の時、どこに住んでいましたか」

表4-14は、アメリカ人と日本人の平均居住年数を、GSS調査(1985-87)と中四国調査の結果で比較してみたものである。現在の住居への平均居住年数は、アメリカが10.5年に対して、日本では20.0年であり、現住市への平均居住年数でも、アメリカ20.4年、日本31.8年と平均で10年近くの差が存在している。明らかに日本人の方が平均居住年数が長いのである。また、表4-15は、回答者の移動状況に関する両調査の結果を示したものである。中四国調査では、「あなたの出身地(15才ごろまでに主に過したところ)はどこですか」という質問の結果を、GSS調査では、「あなたが16才の時、どこに住んでいましたか」という質問に対する結果を比較したものであり、若干のワーディングは異なるものの、移動状況のおおまかな比較は可能である。16才の時に居住していた州(県)と現在住んでいる州(県)が同じという土着的な回答者の割合は、アメリカが42.8%に対して日本では51.3%と多くなっている。それに対して異なる州(県)に住んでいたという移動層の占める割合は、日本の16.6%に対してアメリカでは33.2%と2倍の比率を示している。これらの数字は、GSS調査が農村部も含めた数字で中四国調査が都市部のみを対象とした調査である事実や、アメリカの州が日本の県に比較するときわめて大きいという事実等を考慮に入れるならば、アメリカが日本に比較してきわめて転居が多く、また広範囲にわたっているということを示唆している。

日米間の近隣関係をめぐる客観的諸状況の違いとして留意しておかなければならない第3点目として、セグリゲーションをあげることができる。多民族社会でかつ移民社会である北米社会では、人種・民族・国籍・社会経済的地位・趣味・嗜好に応じて諸個人の空間的凝離=セグリゲーションが数多く発生している。アメリカの都市では、黒人居住地区、中国人居住地区といったように、居住地区が明確に区別され、人種・民族のモザイク模様を明確に形成している。単一民族社会である日本では、こうした空間的なセグリゲーションは、社会経済的地位に応じて若干みられるものの、明確にはほとんど存在していないといえる。<sup>(30)</sup> このようなセグリゲーションは、アメリカの住居移動の頻繁さの原因ともなっていることでもあるが、近隣居住者の同質性を規定するという意味で、近隣関係の質的内容に大きな影響を与えていると考えられる。

最後に指摘しなければならないのは、住民のコミュニティに対する意識的な面での相違である。これまで述べてきた住居移動の頻繁さやセグリゲーションという状況は、おのずと住民のコミュニティに対する係わり方にも影響を与えている。それは、アメリカ人と日本人の居住地への愛着の意味内容の違いとして典型的に示すことができる。日本社会で居住地への愛着という場合、自分の生まれ育った出身地が重要な意味を持っている。日本で



は、出身地が進学・就職や結婚相手の選択および転居等の制約となることはよくあることであり、Uターン・Jターンや盆暮にみられる人口移動も出身地と居住地間の関連の問題である。このような日本的な文脈は、アメリカ社会ではあまり重視されることはない。

アメリカ人の居住地（場所）への愛着（attachment to place）の型を考察したフィッシャーらは、住民の居住地への愛着を規定するものとして、1）制度的きずな（地域の学校や教会への参加のような）、2）地域活動（近隣関係や地域集団への参加）、3）親しい人の存在（近隣に親戚や友人がいること）、4）感情的愛着（この地に住んで幸せ・この地を離れるのが不幸といった）の4つの要素を挙げている。そして、アメリカでのデータ分析では、なかでも近隣関係や友人との関係といったボランタリーなきずなが居住地への愛着に最も影響を与えている要素である事を指摘している。<sup>(31)</sup> すなわち、アメリカ人にとって居住地への愛着とは、そこで営まれるネットワークによって決定される要素が強く、そのネットワーク如何では転居の要因と直結することが多いということである。この事がフィッシャーの指摘する選択的移住と密接に繋がっていることはいうまでもない。出身地や土地に執着の強い日本人にとっては、転居は就職・転勤・結婚など仕方のない理由に基づくものが多く、選択的移住という観念はあまり一般的ではないのである。

このような、住居移動の多さと居住地に対する愛着や係わり方の日米間の違いが、近所づきあいの量および質的内容に大きく影響を与えているのである。ケラーは、近隣関係について「近隣は、親族の所与性と同時に友人のパーソナルな選択性をあわもつ」と性格規定していたが、この文脈から日米の近隣関係をたとえるなら、日本の近隣関係は所与性が強く、アメリカの近隣関係は選択性が強いと位置づけることが可能である。<sup>(32)</sup> このような近隣関係の質的内容の違いというものが、第5章第3節で触れる「日本と北カリフォルニアで近隣関係の属性的特徴が微妙に異なっている」という違いをもたらす原因となっていると考えられるのである。

### 職場ネットワークの強さ

日本と北米のパーソナル・ネットワーク構成の相違点の第4点目は、日本の職場ネットワークが北米より強いという特徴であった。この特徴は、近隣関係と同様、一般的に容易に想像がつく特徴である。それは、終身雇用制や経営家族主義に代表されるいわゆる「日本的経営」がアメリカの経営スタイルと大きく異なっているということが一般的に明らかにされているからである。「日本的経営」については、これまで多くの学者が様々な特徴を述べてきているのでここでは触れないが、日本の職場づきあいの特徴を、北米社会との対比という観点から考察している研究を整理しておきたい。

日本の会社員いわゆるサラリーマンは、とにかく会社中心の生活を営んでいる。それは、日本の会社員が、就業時間以降もまた職場の外でも、職場の人と行動することがきわめて多いという事実典型的に示されることである。渥美冷子の調査によれば、日本の会社員の45%が、週5日の通勤日の内の2日以上自宅以外で夕食をとっており、毎日自宅で家族と夕食を共にしているのは、全体の3分の1にすぎないことが、驚きの表現とともに欧米に紹介されている。渥美は、こうした日本の職場での人間関係を友人関係（friendship）とは異なるつきあい関係（tsukiai）と概念化し、それが日本の文化であると強調している

のである。<sup>(33)</sup> もちろん欧米社会でも、就業時間以外に職場の人と行動を共にするということはよくあることであるが、日本での頻度やその交際範囲は、北米社会をはるかに越えるものであると北米では認識されているのである。<sup>(34)</sup> リンカーンとカリバーグの最近の日米企業の比較研究でも、日本の労働者は、米国の労働者に比べて、職場の上司や同僚と密で頻繁な相互作用を職場内外でとり結んでおり、親友が同じ会社の中にいる比率も多いことが報告されている。日本の労働者では、同じ会社に平均2人の親友がいるのに対して、アメリカの労働者では1人以下にすぎないということである。<sup>(35)</sup>

このような日本の労働者が職場（会社）中心の人間関係をしている事実こそが、日本の方が北米より、職場の人を最も親しい人に挙げる人が多い原因であるとともに、夫婦単位のネットワークを減少させるといったように、夫婦関係や彼らの妻（専業主婦）のネットワークにも多大な影響を与えているといえるのである。<sup>(36)</sup>

## 注

- (1) 森岡清美・本間淳・山口田鶴子・高尾敦子「東京近郊団地家族の生活史と社会参加」『社会科学ジャーナル』7号 1968年 213～214頁および252頁。
- (2) 筆者は1993年10月に、大学生の友人ネットワークの実態に関する調査を、松山大学生を調査対象として実施した。調査の詳細については、大谷信介編『大学生の友人ネットワークの実態』松山大学社会調査室 1994年を参照されたい。
- (3) 電話での接触については、近年欧米諸国で多くの注目を集めるテーマとなっている。具体的には、Fischer, Claude S. 1992 American Calling: A Social History of the Telephone to 1940. Berkeley: University of California Press. など。
- (4) ウェルマンは、ネットワーク・メンバーとの距離を、1) 0～0.1 mile 2) 0.2～1 mile 3) 1.1～30 mile 4) 30～100 mile 5) more than 100 mile として、距離で測定している。Wellman, Barry, Peter J. Carrington and Allan Hall 1988 "Network as personal communities." in Wellman, Barry and S.D. Berkowitz (eds.) Social Structures: Network Approach. Cambridge: Cambridge University Press. p149.
- (5) 関孝敏「都市家族の親族関係に関する一考察～近隣、友人との相関において」『現代社会学 14』第7巻第2号 講談社 1980年、関孝敏は「親族関係代替説」として、Babchuk N. and Bates P. Alan 1963 "The Primary Relations of Middle Class Couples: A Study in Dominance." American Sociological Review 28(3) p384.、Adams, N. Bert 1970 "Isolation, Function and Beyond: American Kinship in the 1960's." Journal of Marriage and Family 32(4):575-597.、「親族関係補完説」としては、Firth, R., et al. 1969 Families and Their Relatives. Routledge Kegan Paul. pp116-117.、Litwak, E. & Szeleny, I. 1969 "Primary Group Structures and Their Functions: Kin, Neighbors and Friends." American Sociological Review 34(4):465-481. として、両説を整理している。
- (6) 執行嵐「都市アパート家族の親戚関係」喜多野清一古稀記念論文集『村落構造と親族組織』未来社 1973年 166頁および179頁。
- (7) アクセルロッドはデトロイト調査で住民のインフォーマル結合の状況（親類・友人・

- 近隣者・職場仲間との交渉頻度等)を調査した。この調査によれば、住民の約半数は少なくとも週に一度は親類の者と会っており、住民のほとんど四分の三が月に一度またはそれ以上の頻度で会っている事が示されている。Axelrod, Morris 1956 "Urban Structure and Social Participation." *American Sociological Review* 21(1):13-18. (鈴木広訳「都市構造と集団参加」鈴木広編『都市化の社会学』誠信書房 1965年) 217頁。
- (8) 福武直は、日本社会の特徴として家族主義的社会構成を指摘している。福武直『日本社会の構造』(第二版)東大出版会 1981年 46~53頁。
- (9) 小山隆「都市の親族関係」『ケース研究』87号 1960年 6頁、Koyama, T. 1970 "Rural-Urban Comparison of Kinship Relations in Japan." in Hill, R. & R. Konig (eds.) *Families in East and West*. Paris: Mouton pp318-337.、および小山隆「欧米家族の現状にかえりみて」『ケース研究』81号 1959年 5~13頁。
- (10) 湯沢雅彦『家族関係学(改訂)』光生館 1974(1969)年 118頁。湯沢雅彦はこの命題から、家族の孤立化、弱体化への危険性を警鐘している。
- (11) 地域社会研究所『コミュニティ』No.9 1966年 90頁。
- (12) 森岡清美「アメリカにおける異居近親関係の研究」『家庭裁判月報』16:1 最高裁判所事務総局 1964年 49頁。
- (13) 小山隆(1960)前掲論文 6頁。
- (14) 山根常男・野々山久也「日本における核家族の孤立化と親族組織~家族と社会に関する仮説的考察」『社会学評論』69 1967年 79頁。
- (15) 老川寛「都市の家族と親族」姫岡勤・上子武次編著『家族~その理論と実態』川島書店 1971年 (165~207頁) 169頁。
- (16) 大橋薫・清水新二「親族接触に関する国際比較の問題点とその再検討」『明治学院論叢』206号(社会学・社会福祉学研究 37) 1973年 3頁および13頁。
- (17) 大橋薫・清水新二(1973)前掲論文 19頁および20頁。
- (18) Morita, Saburo 1985 "Changes in Family and Kinship Structure in Japan: A Reconsideration of the Nucleating Family Hypothesis." in Aoi, K., Morioka, K. and Sugino, H. (eds.) *Family and Community Changes in East Asia*. Tokyo: Japan Sociological Society. (pp221-249.) pp238-239.、および増田光吉『アメリカの家族・日本の家族』日本放送協会出版 1969年。
- (19) 湯沢雅彦「日本老人の扶養生活構造」那須宗一・湯沢雅彦『老人扶養の研究~老人家族の社会学』埴内出版 1970年 39頁。
- (20) 親戚の近住度については、中四国調査の結果では必ずしも低くないという結果がでている。中四国調査の回答者は、1人平均、同一町内に0.8世帯、市内に2.7世帯、県内に2.3世帯、県外に2.9世帯、計、8.9世帯の親戚世帯(既婚者は、自分及び配偶者の親・兄弟の範囲、未婚者は、祖父母・おじ・おばの範囲の親戚)があり、全体の83.6%の人は、同一町内及び市内に親戚がいるという人である。
- (21) 山中美由紀「親族関係」上子武次・増田光吉『日本人の家族関係~異文化と比較して<新しい家庭像>をさぐる』有斐閣 1981年 228頁。
- (22) 中根千枝『家族を中心とした人間関係』講談社 1977年 120頁。
- (23) 笹森秀雄「都市における社会関係に関する実証的研究」『社会学評論』第6巻第2号

(22号) 日本社会学会 1955年 80～81頁。

(24) 野尻依子「現代家族の社会的ネットワーク～パス解析の応用」『社会学評論』98  
1974年 42～43頁。

(25) 川本彰「家族試論～家族の展開過程～」『明治学院論叢』（社会学・社会福祉学研究 27）1970年 39～40頁。また川本彰は「家族の封鎖性をうちやぶり個人が外部社会に出ていく、あるいは家族分化の端緒となるのは、この兄弟関係の平等性と開放性であり、ここから兄弟は他人のはじめという認識もでてきた」とも指摘している。

(26) To"nnies,F. 1887 Gemeinschaft und Gesellschaft. Curtuis. (杉之原寿一訳『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト 上巻』岩波文庫 1957年 43頁。

(27) 大橋薫・清水新二「都市における親族関係の一考察～川崎市S小学校区の場合」『明治学院論叢』195号（社会学・社会福祉学研究 34） 1972年 28～31頁。

(28) Dore,Ronald P. 1958 City Life in Japan: A Study of a Tokyo Ward. Berkeley: University of California Press. (青井和夫・塚本哲人訳『都市の日本人』岩波書店 1962年)、Vogel,Ezra F. 1963 Japan's Middle Class:The Salary Man and His Family in a Tokyo Suburb. Berkeley: University of California Press. (佐々木徹郎訳編『日本の新中間階級』誠信書房 1968年)、および最近の研究としては Ben-Ari,Eyal 1991 Changing Japanese Suburbia: A Study of Two Present-Day Localities. London: Kegan Paul., Bestor,Theodore C. 1989 Neighborhood Tokyo. Stanford:Stanford University Press.がある。

(29) Long,Larry 1988 Migration and Residential Mobility in the United States. New York: Russell Sage Foundation.

(30) 倉沢進らは、東京の居住地区の分析をおこない、東京にも社会経済的地位に応じて、ある程度セグリゲーションが存在することを明らかにしている。倉沢進編『東京の社会地図』東京大学出版会 1986年

(31) Steave,Ann, Gerson,Kathleen, and Fischer,Claude S. 1975 "The Structure and Determinants of Attachment to Place." Working Paper No.255, Institute of Urban and Regional Development, University of California,Berkeley. p7.、および Gerson, Kathleen, Steave,C.Ann, and Fischer,Claude S. 1977 "Attachment to Place." in Fischer,Claude S.,et al. Networks and Places: Social Relations in the Urban Setting. New York: Free. p144, p156.

(32) Keller S. 1968 The Urban Neighborhood: A Sociological Perspective. Rondon Hause. pp24-29,p42.

(33) Atsumi, Reiko 1979 "Tsukiai: Obrigatory Personal Relationships of Japanese White-Collar Company Employees." Human Organization 38(1):63-70. p63.

(34) Rohlen,T.P.1974 For Harmony and Strength. Berkeley:University of California Press. p111.

(35) Lincoln,James,R.and Arne L.Kalleberg 1990 Culture, Control, and Commitment: A Study of Work Organization and Work Attitudes in the United States and Japan. Cambridge: Cambridge University Press. pp107-11.

(36) ウェルマンは、カナダ社会において、夫婦の就業形態によって、個人のとり結ぶネ

ネットワークが異なっている事を指摘している。Wellman, Barry 1985 "Domestic Work, Paid Work and Network." in Steve Duck and Daniel Perlman (eds.), Understanding Personal Relationships. London: Sage. カナダの男性のネットワークに触れたものとしては、Wellman, Barry 1992 "Men in Networks: Private Community, Domestic Friendships." in Nardi, Peter (ed.) Men's Friendships. Newbury Park, CA: Sage pp74-114.がある。また、ボーゲルは、日本のサラリーマンと主婦の人間関係について考察し欧米に紹介している。Vogel, Ezra F. 1963 Japan's Middle Class: The Salary Man and His Family in a Tokyo Suburb. Berkeley: University of California Press. (佐々木徹郎訳編『日本の新中間階級』誠信書房 1968年)

## 第5章 属性とパーソナル・ネットワーク

個人がどのようなパーソナル・ネットワークをとり結んでいるかという問題は、その個人の諸属性と密接に関連する問題である。女性と男性とでは、それぞれがとり結ぶネットワークの種類が異なっているであろうことは容易に想像のつくことである。こうした個人の諸属性とパーソナル・ネットワークの構成との関係については、欧米の先行研究においてもさまざまなファインディングスが提起されてきた。本章では、どのような属性の人がどのようなパーソナル・ネットワークをとり結ぶ傾向があるかという日本の調査の結果を、欧米の先行研究のファインディングスと対比させて考察することにより、人間行動の結果としての普遍的傾向を探ってみたい。まず第1節と2節では、主として中四国調査のインティメイト・ネットワークの構成とネットワーク規模についての調査結果をもとに、どのような属性の人がどのような人づきあいをしているかを明らかにする。そして第3節では、それらと先行研究のファインディングスおよびアメリカのGSS調査の結果を対比させることにより、個人的属性別の普遍的特徴について考察することにしたい。

### 第1節 属性とインティメイト・ネットワーク

個人が、日頃、最も親しいと思っている人は、個人の属性別にどのような違いがあるのだろうか。表5-1および表5-2は、四国調査と中四国調査において、個人の属性（性別・年齢・学歴・所得・結婚状況）毎に、どのような種類の人を最も親しい人と選んでいるのかという比率を整理したものである。<sup>(1)</sup>

これらの表にも示されるように、個人の諸属性は個人のインティメイト・ネットワーク選択に大きな影響を与えている。それぞれの属性別にどのような傾向が存在するのかを整理してみると下記のようにまとめることが可能である。

<性別>：男性と女性で顕著に異なる傾向は、男性で職場仲間と答えた者の比率が、女性で近隣の人との比率がきわめて高いことである。親戚と答える者の比率では、女性の方が男性より若干多く、友人では男性の方が若干多い傾向がある。

<年齢>：年齢とインティメイト・ネットワークには一貫した傾向が存在している。それは、年齢が高くなるほど、最も親しい人を親戚・近所と答える者の比率が高くなり、年齢が低くなるほど友人の比率が高くなるという傾向である。最も親しい人を職場の人と答えた者の比率では、60才以上で極端に低くなっている。

<学歴>：学歴別でも明確な傾向が存在している。学歴が高くなるほど親戚・近所と答える者の比率が低くなり、友人と答える者の比率が高くなる。特に高学歴層では、友人の比率が約半数を占め、近所と答える者は極端に低い。

<収入>：所得別では、所得が高くなるほど近所の人との比率がさがり、職場の人の比率があがるという傾向がある。低所得層で最も親しい人に親戚の比率が若干高い。

<結婚状況>：既婚者と未婚者ではインティメイト・ネットワークに顕著な差がある。そ

れは、未婚者は最も親しい人を親戚・近所と答えた者が極端に少ないのに対して、友人と答えた者が極端に多いということである。このことは、結婚によってインティメイト・ネットワークの構成が大きく変化することを意味していると考えられる。

表5-1 四国調査における個人の諸属性別の最も親しい人の種類（％）

		親 戚	近 所	友 人	職 場
性 別	男(N=388)	26.8%	9.3%	44.6%	19.4%
	女(N=501)	30.3%	20.7%	41.6%	7.4%
年 齢	20・30代(N=287)	19.1%	10.3%	57.8%	12.8%
	40・50代(N=386)	30.2%	15.1%	37.9%	16.7%
	60以上(N=217)	39.1%	24.2%	31.9%	4.8%
学 歴	中卒(N=200)	38.6%	23.8%	29.1%	8.5%
	高卒(N=442)	28.3%	14.5%	42.9%	14.3%
	大卒(N=208)	20.9%	7.3%	57.8%	14.1%
所 得	300万未満(N=262)	30.7%	18.3%	40.9%	10.1%
	300-600万(N=319)	27.8%	13.4%	43.1%	15.7%
	600万以上(N=164)	28.1%	11.9%	42.5%	17.5%
結 婚	既婚(N=754)	31.9%	16.6%	38.9%	12.6%
	未婚(N=101)	6.9%	3.0%	76.2%	13.9%
	全体(N=890)	28.8%	15.7%	43.0%	12.6%

これらの個人の諸属性別の特徴は、調査対象の異なる四国調査と中四国調査の結果に共通してあらわれている一貫した傾向であった。両調査の結果で異なっている点は、中四国調査で中卒者より高卒者の方が親戚を最も親しい人と選ぶ比率が若干高い点、四国調査で職場の人を最も親しい人に選ぶのが高卒者で最も高いのに対して、中四国調査では高卒者が最も低いといった点等が指摘できるが、それらはいずれも標本誤差程度の違いであり、両調査の結果はほぼ同じ傾向を示しているとみなすことが可能である。このことは、上記の個人的諸属性別の傾向が、日本都市住民の普遍的特徴と考えられることを示唆している。次節では、個人がとりむすんでいるパーソナル・ネットワークの量的側面、すなわちネットワークサイズの観点から、個人の諸属性がパーソナル・ネットワークの構成に与える影響をより詳細に考察していきたい。

表5-2 中四国調査における個人の諸属性別の最も親しい人の種類（％）

		親 戚	近 所	友 人	職 場
性 別	男(N=486)	40.2%	9.1%	36.6%	14.0%
	女(N=600)	48.6%	13.8%	29.9%	7.7%
年 齢	20・30代(N=328)	30.9%	7.3%	48.0%	13.8%
	40・50代(N=466)	47.1%	12.1%	28.7%	12.1%
	60以上(N=286)	58.4%	16.0%	21.9%	3.7%
学 歴	中卒(N=263)	48.2%	17.5%	23.5%	10.8%
	高卒(N=536)	49.8%	11.0%	30.6%	8.6%
	大卒(N=264)	31.9%	7.3%	46.5%	14.2%
所 得	300万未満(N=296)	45.2%	16.2%	30.7%	7.9%
	300-600万(N=395)	43.1%	9.6%	34.8%	12.5%
	600万以上(N=225)	43.9%	9.0%	34.5%	12.6%
結 婚	既婚(N=941)	49.1%	12.7%	28.2%	9.9%
	未婚(N=122)	14.0%	3.3%	67.8%	14.0%
	全体(N=1086)	44.9%	11.7%	32.9%	10.5%

## 第2節 属性とネットワーク規模

### 属性別の平均つきあい人数

表5-3は、中四国調査の日頃親しくつきあっている（よく行き来したり、一緒に遊びに行っている）人の総数で示されるネットワークの規模および親戚・近所の人・友人・職場の人の数の個人的諸属性別平均数を整理したものである。個人的諸属性としては、前節でとりあげた、性別、年齢、学歴、収入、結婚状況（既婚-未婚）の属性のほかに、職業、ライフステージ、出身地（被調査者が15才ごろまでに主に過した出身地が、市内か県内か県外かといった）、移動パターン（被調査者の“出身地”“最も長く住んでいた所”“現住地”の組合せパターン）<sup>(2)</sup>、親戚の近接性（市内に親戚世帯があるかないか）、居住地の住民構成（自分の住んでいる地域は、地付き層が多い地域か新来住層が多い地域かについての被調査者の自己評価）、現住地居住年数、市内居住年数、居住形態など、ネットワ



ークの構成に影響を与えているであろうと予測される個人的諸状況についての変数もとりあげた。この表により、どのような属性をもった個人が、どのような人づきあいをする傾向にあるのかといった、個人的諸属性とパーソナル・ネットワーク構成の関連を考察することが可能である。

表5-3 中四国調査における個人的諸属性別の親しくつきあっている人の数の平均

(単位=人)

		親戚の人	近所の人	友 人	職場の人	ネットワーク規模
全体		4.4	2.7	4.1	2.7	14.1
性別	男	4.3	2.3	4.8	3.2	14.8
	女	4.6	3.0	3.6	2.3	13.6
年齢	20-29	3.3	1.4	4.6	2.8	12.2
	30-39	3.9	2.3	3.5	2.1	12.0
	40-49	4.3	2.5	3.7	3.2	13.8
	50-59	5.6	3.7	5.4	3.6	18.4
	60-69	4.7	2.9	3.6	2.3	13.5
	70-	4.6	3.1	4.2	1.2	13.2
学歴	中卒	5.3	3.5	3.4	2.7	15.2
	高卒	4.2	2.7	4.0	2.7	13.8
	大卒	4.0	1.9	5.2	2.8	14.0
収入	200万未満	3.9	3.0	3.2	1.6	11.9
	200-300万	4.5	2.4	3.2	2.2	12.5
	300-400万	4.5	2.7	3.9	3.4	14.6
	400-500万	3.7	2.9	3.6	2.2	12.6
	500-600万	5.2	2.7	4.5	3.4	16.0
	600-800万	3.8	2.5	4.1	3.6	14.2
	800-1000万	5.5	3.3	8.7	4.6	22.2
	1000万以上	4.9	2.6	6.4	3.8	17.8
未-既婚	既婚	4.7	2.9	4.0	2.7	14.5
	未婚	2.6	1.4	5.3	3.2	12.6

		親戚の人	近所の人	友 人	職場の人	ネットワーク規模
職業	農業	6.5	4.3	2.3	1.1	14.4
	個人業主	4.9	3.3	5.8	2.6	16.9
	専門職	3.3	2.0	4.4	3.8	13.6
	公務員教員	4.8	2.1	5.7	5.7	18.4
	管理職	4.2	2.6	5.9	6.5	19.4
	事務職	4.3	1.7	3.8	3.7	13.7
	販売サービス	5.2	3.0	5.0	4.6	18.0
	労務職	3.0	2.0	2.0	2.5	9.7
	パート主婦	4.9	2.9	4.0	2.5	14.5
	専業主婦	4.6	3.2	3.4	0.5	11.9
	家業従事者	4.5	3.2	3.7	0.8	12.3
	学生	3.6	0.8	5.0	1.5	11.0
	無職	3.8	2.5	3.3	0.5	10.2
	その他	3.7	2.7	4.4	4.8	15.7
ライフステージ	未婚	2.4	1.1	4.9	3.0	11.5
	夫婦のみ	4.1	2.0	3.2	2.3	11.7
	就学前	5.0	2.3	3.5	2.9	13.9
	小中高生	3.7	2.4	3.0	2.5	11.8
	大学生	4.4	2.2	4.3	2.7	13.7
	社会人	5.1	3.4	4.8	2.9	16.2
	高齢	3.5	2.2	1.6	1.4	8.8
出身地	市内出身	4.8	2.8	4.5	2.9	15.1
	県内出身	4.7	2.9	4.0	2.8	14.5
	中四国内他県	3.2	2.0	2.7	2.7	10.8
	中四国外他県	3.0	1.8	3.9	1.5	10.3
移動パターン	土着	5.1	3.1	3.7	2.3	14.3
	Uターン	4.4	2.5	5.5	3.5	16.0
	向都	3.8	2.4	3.6	2.3	12.2
	その他	4.2	2.5	4.0	2.9	13.7
親戚の 近接性	市内にいる	4.8	2.9	4.3	2.8	14.9
	いない	2.9	1.8	3.3	2.3	10.4

		親戚の人	近所の人	友 人	職場の人	ネットワーク規模
居住地の 住民構成	殆ど地付	5.9	3.2	4.5	2.9	16.7
	地付が多い	4.1	2.5	3.9	2.6	13.3
	半々	3.8	2.7	3.6	2.5	12.7
	新来住が多い	3.8	2.7	4.2	2.3	13.3
	殆ど新来住	4.2	2.2	4.5	3.4	14.6
居住年数 (現住地)	10年未満	3.7	1.9	4.0	2.7	12.5
	10-20年	4.3	2.3	3.5	2.6	12.8
	20年以上	5.1	3.5	4.6	2.9	16.3
居住年数 (市内)	10年未満	3.1	1.9	3.7	2.2	11.0
	10-20年	3.8	2.1	3.7	2.3	12.1
	20年以上	4.8	3.0	4.4	2.9	15.2
居住形態	持家	4.9	2.9	4.4	2.9	15.2
	借家	3.6	2.4	3.9	2.6	12.7
	公営公社公団	3.1	2.1	4.1	2.0	11.4
	アパート・マンション	2.9	2.0	3.1	2.3	10.4
	社宅・寮	2.9	1.7	3.0	2.6	10.3
	その他	4.5	1.0	3.9	2.7	12.3

この表に示されるように、個人の属性やバックグラウンドおよびその人がおかれている状況の違いによって、個人がとりむすぶ人づきあいの内容は大きく異なっている。この表に表われている個人的諸属性別のネットワークサイズの特徴を整理すると、次のようにまとめることが可能である。

- <性別>：男性の方が女性より職場の人・友人の数が多く、親戚・近所の数が少ない。男性の方がネットワーク規模（つきあっている人の総数）が大きい。
- <年齢>：中年層（50才代）の人がネットワーク規模が最も大きい。若年層で近所との交際が少なく、老年層で職場での交際が少ない
- <学歴>：学歴が高くなればなるほど友人とのつきあいが多くなり、親戚・近所が減る
- <収入>：所得が高くなるほどネットワーク規模が大きい。所得が高くなるほど友人・職場つきあいが多くなる。
- <結婚状況>：既婚は未婚よりネットワーク規模が大きい。既婚は未婚より親戚・近所とのつきあいが多く、職場・友人と少ない。

以上の特徴は、前節のインティメイトネットワークであらわれた傾向と全く合致する結果であり、個人的諸属性がパーソナル・ネットワークの構成を規定する普遍的傾向として位置づけられるものと考えられる。また、その他の個人的諸状況とネットワークサイズとの関連の特徴的な点は、次のようにまとめることができよう。

＜職業＞：個人がついている職業の種類によって、パーソナル・ネットワークの構成は大きく異なっている。農業従事者は親戚・近所の人とのつきあいがきわめて多く、友人・職場の人とのつきあいはきわめて少ない。管理職・公務員教員・販売サービスの人のネットワーク規模・職場の人・友人とのつきあが多いのに対して、労務職・専門職・事務職のそれは少ない。専業主婦とパートをしている主婦とでは、専業主婦が近所の人とのつきあが多い以外は、友人・職場の人・ネットワークの規模どれをとってもパート主婦の方がつきあが多い。無職・学生・労務職・専業主婦のネットワーク規模はきわめて低い。学生は友人とのつきあ以外、親戚・近所・職場の人とのつきあいは全て少ない。

＜ライフステージ＞：子供がどのような発達段階にいるかといったライフステージによってもパーソナル・ネットワークの構成は大きく異なっている。第一子が就学前の人および独立した社会人の人の親戚づきあが多い。第一子社会人の人は、全ての種類でひとつづきあが多くネットワーク規模も最も大きいのに対して、60才以上で子供のいない人か未婚である＜老齢＞の人は、全ての人づきあが少なく、ネットワークの規模も極端に少ない。

＜出身地＞：出身地が身近であればあるほど（県外出身より県内・市内出身者の方が）、親戚づきあ、近所づきあが多くなり、ネットワーク規模も拡大するという一貫した傾向が存在している。

＜移動パターン＞：土着の人は親戚づきあ、近所づきあがきわめて多い。Uターンしてきた人は、友人づきあが多く、ネットワーク規模も土着の人よりも大きい。

＜親戚の近接性＞：市内に親戚世帯がある人の方が不在の人より、ネットワーク規模が大きく、親戚、近所、友人、職場づきあすべてが不在の人よりも多い。

＜居住地の住民構成＞：住民のほとんどが地付き層という地域に住んでいる人は、親戚・近所づきあともにきわめて多く、ネットワーク規模も最も大きい。

＜居住年数＞：現住地・市内居住年数ともに居住年数が長くなるほど、親戚・近所づきあが多くなり、ネットワーク規模も大きくなる。この傾向は、居住年数に一貫した傾向である。

＜居住形態＞：持家の人のネットワーク規模が最も大きい。持家の人は他の居住形態の人に比べ人づきあがすべて多い。社宅・寮に居住している人の近所づきあはきわめて低い。

以上の属性別特徴は、おおむね常識的な結果を示している。性別によるネットワークの構成の相違は、男性が女性より職業を持っている比率が高いためと容易に想像がつくし、居住年数が長い人ほど近所づきあが多くネットワーク規模が大きくなるのも、いわれてみれば納得がいく結果である。このように表5-3に表された属性的特徴は、日本人の人づきあいのおおまかな傾向をよく示していると考えられる。

基本的に、人づきあいの多さ（ネットワーク規模）を規定している属性的要素としては、次の2つの要素が重要であると思われる。第一に、＜人と接触する機会の多い又は多かった人＞という要素である。たとえば職種で言えば、労務職より販売サービス職の方がまた専門職より管理職の方が一般的に人と接触する機会が多いといえる。また学歴で言えば、大卒者は小・中・高校時代の友人の他に大学時代の友人もできるわけで、中卒者より人と接触する機会が多かったことは事実である。同様に専業主婦・無職等の属性は、人と接触する機会が部分的に限定されているとも考えられるのである。また第2の要素は、＜人と接触するのに制約が少ない人＞という要素である。すなわち、人につきあいたいと思っけていても子供に手のかかる人は、制約が多いと考えられる。ライフステージが第一子就学前の段階の人は第一子社会人の段階の人に比べ、制約が多くネットワークの規模も制限されると考えられる。こうした制約という観点からは、＜所得＞も人につきあうための財政基盤として、ネットワークの規模を規定する要素となっていると考えられるのである。

### ネットワーク種類別の属性的特徴

前項では、個人の諸属性別の特徴を整理してきたが、本項では視点を変え、ネットワークの種類毎の属性の影響、すなわち、親戚・近所・友人・職場づきあいの多い人やネットワーク規模の大きい人は、具体的にどのような属性を持った人達なのかという観点から、個人的諸属性とネットワークの関連を考察してみたい。

#### ＜親戚づきあい＞

表5-4は、表5-3の親しくつきあっている親戚数の項目を縦にみていき、親戚づきあいが多い人（少ない人）の属性カテゴリーを大きい順（小さい順）に並べて整理したものである。一人当たり平均親戚づきあい数の全体平均は、4.4人であり、最も親戚とつきあっている人は、職業が農業の人で、平均6.5人の親戚と親しくつきあっている。また、最も親戚づきあいの少ない人は、ライフステージが未婚の人で平均2.4人の親戚としかつきあっていないということになる。この表により、親戚づきあいの多い人少ない人の属性的特徴がおおまかに把握することが可能である。

表5-4 親戚づきあいが多い人・少ない人の属性的特徴

#### ＜親戚づきあいが多い人＞

職業農業（6.5）・住民の殆どが地付き層という所に居住している人（5.9）・50才代（5.6）・年収800-1000万（5.5）・中卒（5.3）・年収500-600万（5.2）・販売サービス職（5.2）・土着（5.1）・現住地居住年数20年以上（5.1）・ライフステージ第一子社会人（5.1）・ライフステージ第一子就学前（5.0）・個人業主（4.9）・持家（4.9）・パート主婦（4.9）・市内居住年数20年以上（4.8）・市内に親戚世帯がある人（4.8）・市内出身者（4.8）・公務員教員（4.8）・県内出身者（4.7）・既婚者（4.7）・60才代（4.7）・70才以上（4.6）・女性（4.6）・専業主婦（4.6）

<親戚づきあいが少ない人>

ライフステージ未婚(2.4)・未婚(2.6)・市内に親戚世帯がない人(2.9)・社宅寮居住者(2.9)・アパートマンション居住者(2.9)・出身地中四国外他県(3.0)・労務職(3.0)・市内居住年数10年未満(3.1)・公営公団住宅居住者(3.1)・出身地中四国内他県(3.2)・20才代(3.3)・専門職(3.3)・ライフステージ老齢(3.5)

親戚づきあいが特に多いという人は、職業が農業で農村的な所に居住している土着的な人、居住年数が長く市内に親戚世帯がある人といった特徴を持っている。そして、低学歴の人・高齢層・既婚者・女性において親戚づきあが多いという特徴がある。また逆に親戚の少ない人は、未婚者や若年層に多く、他県出身者で居住年数が短くアパートや社宅に居住している新来住層に多くなっている。このことは、親戚づきあいが基本的に、親戚世帯が近くにあるか無いかという親戚の近接性と密接に関連があることを示しているといえよう。

親戚づきあいの多さ少なさにおいて、明確な傾向を示す属性としては、1)性別：男性より女性の方が親戚づきあが多い。2)結婚状況：未婚より既婚の方が親戚づきあが多い。3)学歴：学歴が低くなればなるほど親戚づきあが多い。4)居住年数：居住年数が上がるほど親戚づきあが多い。5)出身地：出身地が身近になればなるほど親戚づきあが多い。といった6つの属性が指摘できる。

<近所づきあい>

表5-5 近所づきあが多い人・少ない人の属性的特徴

[近所づきあが多い人]

農業(4.3)・50才代(3.7)・現住地居住年数20年以上(3.5)・中卒(3.5)・ライフステージ第一子社会人(3.4)・年収800-1000万(3.3)・個人業主(3.3)・専業主婦(3.2)・家業従事者(3.2)・住民の殆どが地付き層という所に居住している人(3.2)・土着(3.1)・70才以上(3.1)・女性(3.0)・年収200万未満(3.0)・市内居住年数20年以上(3.0)・販売サービス職(3.0)・既婚者(2.9)・市内に親戚世帯がある人(2.9)・持家(2.9)・60才代(2.9)・年収400-500万(2.9)・パート主婦(2.9)・県内出身者(2.9)・市内出身者(2.8)

<近所づきあいが少ない人>

学生(0.8)・ライフステージ未婚(1.1)・未婚(1.4)・20才代(1.4)・事務職(1.7)・社宅寮居住者(1.7)・市内に親戚世帯がない人(1.8)・出身地中四国外他県(1.8)・大卒(1.9)・現住地居住年数10年未満(1.9)・市内居住年数10年未満(1.9)

表5-5も表5-4と同様に、近所づきあが多い順(少ない順)に属性カテゴリーを並べ変えたものである。一人当たり平均近所づきあい数の全体平均は、2.7人である。最も近所づきあが多い人は、職業が農業の人で平均4.3人の近所の人と日頃親しくつきあっ

ている。近所づきあいの多い人の属性的特徴としては、居住年数が長い人・農村的な所に居住している人・土着的な人・地域に居る時間の長い人（個人業主・専業主婦）・高齢層・既婚者・女性に多いという特徴が指摘できよう。また逆に近所づきあいが最も少ない人は、学生で平均 0.8人であり、未婚者・若年層・居住年数の短い人で近所づきあいが弱くなっている。近所づきあいの多さ少なさにおいて、一貫した明確な傾向を示す属性的特徴としては、1)性別：男性より女性の方が近所づきあいが多い。2)結婚状況：未婚より既婚の方が近所づきあいが多い。3)学歴：学歴が低くなればなるほど近所づきあいが多い。4)居住年数：居住年数が上がるほど近所づきあいが多い。といった4つの属性が指摘できる。上記の表で特に注目される点は、近所づきあいの多さ少なさに関する属性的特徴が、親戚づきあいのそれと、きわめて類似した特徴を有しているということであろう。この点は、伝統的村落共同体における地縁血縁関係の長い伝統と関連する日本独特の特徴と言えるであろう。

#### <友人づきあい>

表5-6 友人づきあいが多い人・少ない人の属性的特徴

##### [友人づきあいが多い人]

年収800-1000万 (8.7)・年収1000万以上 (6.4)・管理職 (5.9)・個人業主 (5.8)・公務員教員 (5.7)・Uターンの人 (5.5)・50才代 (5.4)・未婚 (5.3)・大卒 (5.2)・学生 (5.0)・販売サービス職 (5.0)・ライフステージ未婚 (4.9)・ライフステージ第一子社会人 (4.8)・男性 (4.8)・20才代 (4.6)・現住地居住年数20年以上 (4.6)

##### <友人づきあいが少ない人>

ライフステージ老齢 (1.6)・労務職 (2.0)・農業 (2.3)・出身地中四国内他県 (2.7)・ライフステージ第一子小中高生 (3.0)・社宅寮居住者 (3.0)・アパートマンション居住者 (3.1)・ライフステージ夫婦のみ (3.2)・年収200万未満 (3.2)・年収200-300万 (3.2)・無職 (3.3)・市内に親戚世帯がない人 (3.3)・中卒 (3.4)・専業主婦 (3.4)・ライフステージ第一子就学前 (3.5)・30才代 (3.5)・現住地居住年数10-20年 (3.5)

表5-6に示されるように、親しくつきあっている友人が多い人は、基本的に社会経済的地位が高い人で多くなっている。一人当たり平均友人づきあい数の全体平均は、4.1人であるが、年収800万から1000万円の高所得層では、8.7人と平均の倍以上の数の友人とつきあっていることになる。また大卒・管理職・公務員教員といった高学歴層と学生・未婚者といった若年層に友人とのつきあいが密であることも特徴となっている。逆に友人づきあいの少ない人は、低所得層・低学歴層・労務職・農業といった社会経済的地位の低い人に多くなっている。また子供に手のかかっている層（ライフステージ小中高や就学前の人）で友人づきあいが少なくなっているという特徴もある。一貫した明確な傾向を有している属性としては、1)性別：女性より男性の方が友人づきあいが多い。2)結婚状況：既婚より未婚の方が友人づきあいが多い。3)学歴：学歴が高くなればなるほど友人づきあいが多い。

4)所得：年収が高くなればなるほど友人つきあいが多い。の4つが指摘できる。

こうした階層がポイントとなる友人つきあいについての属性別特徴は、居住年数や出身地が影響していた親戚つきあいや近所つきあいの特徴とは基本的に異なるものと位置づけることが可能である。これは、友人関係が自己選択に基づくものであり、所与性を有する親戚関係や近隣関係と異なる基本的性格を有していることと関連していると思われる。<sup>(9)</sup>

#### <職場つきあい>

表5-7 職場つきあいが多い人・少ない人の属性的特徴

##### [職場つきあいの多い人]

管理職(6.5)・公務員教員(5.7)・年収800-1000万(4.6)・販売サービス職(4.6)・年収1000万以上(3.8)・専門職(3.8)・事務職(3.7)・所得600-800万(3.6)・50才代(3.6)・Uターンの人(3.5)・住民の殆どが新来住層という所に居住している人(3.4)・年収500-600万(3.4)・年収300-400万(3.4)・男性(3.2)・40才代(3.2)・未婚(3.2)・ライフステージ未婚の人(3.0)

##### <職場つきあいの少ない人>

専業主婦(0.5)・無職(0.5)・家業従事者(0.8)・農業(1.1)・70才以上(1.2)・ライフステージ老齢(1.4)・学生(1.5)・出身地中四国外他県(1.5)・年収200万未満(1.6)

職場つきあいが他のネットワークと基本的に異なる点は、職場がない人が存在するという事実にある。一人当たり平均職場つきあい数の全体平均は、2.7人であるが、この数字は、職場のない人が0人として計算されている数字である。職場つきあいが多い人は、当然のように職業のカテゴリーや男性といった、職場がある人が上位を占めている。職場つきあいの属性的特徴として指摘できるのは、高所得層で職場つきあいが多いという特徴である。それに対して職場つきあいの少ない人は、基本的に職場のない人がほとんどを占めている。明確な傾向を示す属性としては、1)性別：女性より男性の方が職場つきあいが多い。2)結婚状況：既婚より未婚の方が職場つきあいが多い。3)学歴：学歴が高くなればなるほど職場つきあいが多い。4)所得：年収が高くなればなるほど職場つきあいが多い。という4つの属性が指摘できる。

#### <ネットワーク規模>

表5-8 ネットワーク規模が大きい人・小さい人の属性的特徴

##### [ネットワーク規模の大きい人]

年収800-1000万(22.2)・管理職(19.4)・50才代(18.4)・公務員教員(18.4)・販売サービス職(18.0)・年収1000万以上(17.8)・個人業主(16.9)・住民の殆どが地付き



層という所に居住している人 (16.7) ・現住地居住年数20年以上 (16.3) ・ライフステージ第一子社会人 (16.2) ・年収500-600万 (16.0) ・市内居住年数20年以上 (15.2) ・中卒 (15.2) ・持家 (15.2) ・市内出身者 (15.1) ・市内に親戚世帯がある人 (14.9) ・男性 (14.8)

#### <ネットワーク規模が小さい人>

ライフステージ老齢 (8.8) ・労務職 (9.7) ・無職 (10.2) ・出身地中四国外他県 (10.3) ・社宅寮居住者 (10.3) ・市内に親戚世帯がない人 (10.4) ・アパートマンション居住者 (10.4) ・出身地中四国内他県 (10.8) ・学生 (11.0) ・市内居住年数10年未満 (11.0) ・公営公団住宅居住者 (11.4) ・ライフステージ未婚 (11.5) ・ライフステージ夫婦のみ (11.7) ・ライフステージ第一子小中高生 (11.8) ・年収200万未満 (11.9) ・専業主婦 (11.9)

ここでいうネットワーク規模とは、日頃親しくつきあっている人の総数であり、基本的に入づきあいの量の多さを示す指標である。この指標により、どのような人が入づきあいが多く社会的であり、またどのような人が孤立しているのかといった状況を考察することが可能である。ネットワーク規模の全体平均は14.1人であり、日本の都市住民は一般的に約14人の人と日頃親しくつきあっていることになる。表5-8にも示されるように、入づきあいの多いネットワーク規模の大きい人は、その特徴として年収の多い人・職場での入づきあいが多そうな人・土着の人に多いことが指摘できる。ネットワーク規模の小さい人は、基本的に孤立している人と想定することができるが、子供を持たない60才以上の人であるライフステージ老齢の人、他県から引越して来て日の浅い人、低所得層等に多くなっている。<sup>(4)</sup> 一貫した傾向を明確に示す属性の特徴としては、1)性別：女性より男性の方がネットワーク規模が大きい。2)所得：年収が上がるほどネットワーク規模が大きい。3)居住年数：居住年数（現住所・市内居住年数を含め）が上がるほどネットワーク規模が大きい。といった4点を命題的に指摘することが可能である。以上を考慮に入れると、ネットワーク規模に特に影響を与えていると思われる属性としては、年収と職業とが考えられる。

### 第3節 属性別特徴の日米比較

#### 北カリフォルニア調査との比較

フィッシャーは、北カリフォルニア調査の中で、個人の諸属性とパーソナル・ネットワークの構成について詳細に検討をおこなっている。そこで明らかにされたファインディングスは、たとえば、「親戚をより多く指名するのは、未婚の者より既婚者、男性より女性、高低所得者より中所得者、近所に親戚がいない者よりいる者の方である」「近所の人を多く挙げるのは、居住年数の長い人、その市に新しく移住してきた人、フルタイムで働いていない人、既婚者、高学歴層である」「職場の人を指名することが多いのは、フルタイム

で働いている人、勤続年数の長い人、高学歴層である」「友人を多く挙げるのは、若年層（老年女性の場合は、中年女性より多いという例外はあるが）、高学歴層、高所得層、未婚者、子供のいない人、近くに親戚世帯がない人などである」等の結果である。<sup>(5)</sup>これらのほとんどは、若干の例外を除いて、前節で整理した日本の個人的諸属性とパーソナル・ネットワークとの関係とほぼ合致する結果であった。ここでは、北カリフォルニア調査と日本の調査結果とで例外的に異なっていた、個人的属性であった「教育水準」と「近隣関係」に着目して、その原因を考察をしてみたいと思う。

フィッシャーはパーソナルネットワークに最も一貫した影響を与えている個人的属性として、教育水準＝学歴をあげている。彼の「学歴とネットワーク規模との関連」に関するファインディングスを整理してみると、次の3点に要約することが可能である。1)教育を受けている者ほど、ネットワーク規模が大きくつきあいも多い。2)ネットワークの構成では、高学歴な者ほど親戚よりも親戚以外を引きつける（それは親戚に頼ることにより選択的だということ、絆を欠いているわけではない）。3)教育をより受けたものは、近所の人の名前をを特に多く挙げる傾向がある。の3点である。

表6-3は、こうしたファインディングスの根拠となった北カリフォルニア調査のデータと、日本の調査結果を対比させたものである。

表6-3 教育水準とネットワークの規模

～北カリフォルニア調査・四国調査・中四国調査の比較～

	ネットワーク規模			親戚			職場仲間		
	四国	中四	北カ	四国	中四	北カ	四国	中四	北カ
中卒(0-11年)	16.7	15.2	14.3	6.7	5.3	8.2	2.2	2.7	0.7
高卒(12年)	15.5	13.8	17.9	6.5	4.2	8.2	2.8	2.7	1.5
大卒(16年)	16.7	14.0	20.0	6.6	4.0	7.3	3.0	2.8	2.8
全体	16.1	14.1	18.5	6.6	4.4	7.7	2.7	2.7	1.8

	近隣			友人		
	四国	中四	北カ	四国	中四	北カ
中卒(0-11年)	3.8	3.5	1.6	3.6	3.4	4.0
高卒(12年)	2.9	2.7	1.8	3.5	4.0	6.4
大卒(16年)	2.2	1.9	2.0	4.7	5.2	8.3
全体	2.9	2.7	1.9	3.8	4.1	7.1

\*北カリフォルニア調査の数字は、C.S.Fischer To Dwell Among Friends (1982) p40.

表2より作成した。教育年数は、アメリカの0-11年を中卒・12年を高卒・16年-を大卒とした。また、親族数は近い親戚と遠い親戚をプラスした数字、友人数は同じ組織のメンバー・友人・その他をプラスした数字として計算した。

まず、第1点目の「教育を受けている者ほどネットワーク規模が大きくなりつきあひも多い」という北カリフォルニア調査のファインデINGSは、日本社会には合致していない。中四国調査のネットワークの規模に関する結果では、中卒が15.2人、高卒が13.8人、大卒が14.0人であり、四国調査でも中卒16.7人、高卒15.5人、大卒16.7人と、低学歴層で最もネットワークの規模が大きくなっている。この結果は、日本の中卒層の親戚づきあひ（全体平均 4.4人に対して中卒は 5.3人）および近所づきあひ（全体平均 2.7人に対して中卒は 3.5人）の多さが、ネットワークの規模を大きくさせていることが主要な原因と考えられる。

また第2点目の「高学歴な者ほど、親戚よりも親戚以外を引きつける」というフィッシャーのファインデINGSについては、日本において、「高学歴層が低学歴の者より親戚づきあひの人数が少ない」という点では合致している。しかし第3点目の「教育をより受けたものは、近所の人の名前をを特に多く挙げる傾向がある」という点については、まったく逆な結果が表れているのが特徴的である。北カリフォルニア調査の近隣づきあひ数は、中卒 1.6人、高卒 1.8人、大卒 2.0人と「学歴が高くなるほど近所づきあひ数が増加している」のに対して、日本の調査結果では、中四国調査で中卒 3.5人、高卒 2.7人、大卒 1.9人、四国調査でも中卒 3.8人、高卒 2.9人、大卒 2.2人と一貫して「学歴が高くなるほど近所づきあひ数は減少する」というまったく逆の傾向が明確に表れている。

このようなまったく正反対の傾向は、前章（第4章第3節）で指摘した、日本と北米社会のコミュニティをめぐる社会的文化的状況の違いを反映したものとも考えられるが、次項に示される中四国調査とGSS調査との比較（表5-3）を考慮すると、北米社会の一般的傾向というよりは、北カリフォルニア調査独自の結果と考えることが可能である。<sup>(6)</sup>

表5-3にも示されるように、アメリカ全土を対象としたGSS調査の結果では、中卒 2.5人、高卒 1.2人、大卒 0.7人と、日本と同様に、「学歴が上がるほど近所づきあひ数は減少するという」結果になっている。

なぜ北カリフォルニア調査において、学歴と近隣関係との関連で、日本社会およびGSS調査と異なった傾向があらわれたのかの原因については、調査対象としたコミュニティの内容を考慮する必要があると思われる。北カリフォルニア調査では、居住者の40%以上が黒人であるところおよび英語を話さない住民は調査対象から恣意的に除外されている。すなわち、どちらかといえば住民の階層が同質的なコミュニティが調査対象として選ばれた可能性が高いと考えられるのである。こうした階層的に同質的なコミュニティにおいては、フィッシャーの著書の表題『友達の間で居住すること (To Dwell Among Friends)』に象徴されるような友人感覚的近隣関係が多く見られる可能性が高く、近隣関係と友人関係の親近性が高くなる傾向が存在すると考えられるのである。北カリフォルニア調査で「高学歴層ほど多くの近隣の名を挙げている」というGSS調査や日本の調査結果とまったく反対の結果が表れた原因は、こうした対象コミュニティの違いという点に求められるとも考えられる。（このことは、第7章で触れるネットワークの異質性についても同様なことが指摘できる点である。）

フィッシャーは、＜教育水準＞同様、＜所得＞についてもネットワークに大きな影響を与えている属性であると指摘している。この点は、彼の基本的理論としての選択-制約モデルに基づく視点であるが、＜所得＞は選択を可能とする（ネットワークを作り維持するための）財政的基盤として重要な意味を持つとされるのである。そして具体的なファイン

ディングスとしては数字としては明示していないが、「高所得の者ほどネットワークの規模が大きい」「低所得者は友人が少ないばかりでなく親戚も少ない（対中産階級）」等の命題が提示されている。

表 6-4 四国・中四国調査における所得階層別ネットワークの規模

<四国調査>

	ネットワーク規模	親戚数	近所人数	友人数	職場人数
300万未満	15.3	6.3	2.8	3.6	2.1(3.6)
300-600万	15.3	6.1	2.8	3.4	3.2(4.6)
600万以上	18.2	7.4	3.2	4.3	3.4(4.5)
全体	16.1	6.6	2.9	3.8	2.7(4.3)

<中四国調査>

	ネットワーク規模	親戚数	近所人数	友人数	職場人数
300万未満	12.2	4.2	2.7	3.2	1.9
300-600万	14.4	4.5	2.7	4.0	3.1
600万以上	16.8	4.4	2.7	5.6	3.9
全体	14.1	4.4	2.7	4.1	2.7

表 6-4 は四国調査と中四国調査における<所得>とネットワークの関連をまとめたものである。この表にも示されるようにフィッシャーが指摘した第 1 命題である「高所得の者ほどネットワークの規模が大きい」という傾向は、四国・中四国調査のどちらにも共通してみられる結果であった。このことは日本においても、つきあっている人の総数としてのネットワーク規模を<所得>が左右しているという意味で、ネットワークの財政基盤として<所得>が重要な意味を持っていることを示している。また第 2 点目の「低所得者は友人が少ないばかりでなく親戚も少ない（対中産階級）」という結果については、中四国調査では同じ結果が表れているものの、四国調査では合致しないという結果として表れている。この点については、「日本において低所得者層にとって親戚や友人がどのようなサポート関係にあるのか」といったソーシャル・サポートの内容も含めて今後さらなる研究がされなければならないことを示唆しているといえよう。

以上、日本の調査結果と北カリフォルニア調査の相違点を強調する形で考察を進めてきたが、そのことは逆に言うと、日本におけるパーソナル・ネットワークと諸属性の関係は、近隣と親戚ネットワークで若干の違いがあるものの、基本的には北米社会でも一貫して共通する傾向が存在していたと位置づけられるものであったと言えるのである。

## GSS調査との比較

表5-3 個人的諸属性と非親族ネットワークの種類別規模

中四国調査(1989)とGSS調査(1986)の比較 (単位=人)

		非親戚(親友数)		職場仲間		近隣		友人	
		中四国	GSS	中四国	GSS	中四国	GSS	中四国	GSS
性別	男	10.3	8.7	3.2	1.3	2.3	1.5	4.8	5.9
	女	8.9	6.5	2.3	0.7	3.0	1.4	3.6	4.4
年齢	20-39	8.3	6.0	2.4	1.1	1.9	0.8	4.0	4.0
	40-59	10.9	7.1	3.4	1.0	3.0	1.2	4.5	4.8
	60-	8.7	<u>10.4</u>	1.9	0.5	3.0	3.1	3.8	<u>6.8</u>
学歴	9-11	9.6	<u>9.4</u>	2.7	1.1	3.5	2.5	3.4	<u>5.8</u>
	12-15	9.4	6.6	2.7	0.9	2.7	1.2	4.0	4.6
	16-	9.9	6.8	2.8	1.0	1.9	0.7	5.2	5.1
収入	¥3m.	7.8	7.7	1.9	0.8	2.7	1.8	3.2	5.1
	¥3-6m.	9.8	7.0	3.1	1.1	2.7	1.2	4.0	4.7
	¥6m.-	12.2	6.9	3.9	1.2	2.7	1.0	5.6	4.7
結婚	既婚	9.6	7.5	2.7	0.9	2.9	1.4	4.0	5.2
	未婚	9.9	6.3	3.2	1.1	1.4	0.9	5.3	4.3
	離死別		(8.2)		(0.8)		(2.1)		(5.3)
平均		9.5	7.4	2.7	0.9	2.7	1.5	4.1	5.0

表5-3は、1986年度GSS調査の非親戚ネットワークの量に関する結果を属性別に整理したものを中四国調査の結果と対比したものである。GSS調査のデータでは、基本的に親友を、職場仲間としての親友、近隣に住む親友、それ以外の友人と類別した数字であり、中四国調査の親しい職場仲間、近所の人、友人をたして非親戚数とした数字とは基本的に異なるものであり、あくまで参考程度にしかならない比較である。(質問文については第3章第1節を参照)そのため、中四国調査との詳細な比較というよりは、アメリカ社会の親友の人数の属性別特徴を整理するという意味でこの表を使用するのが望ましいと思われる。

表5-3で特徴的な点は、高齢者層・低学歴層において親友数が最も多いという点である。この結果は、アメリカ社会でリゾート地を夫婦で旅行している高齢者をよく見かけるのに対して、＜縁側でひなたぼっこ＞に象徴される日本の高齢者のイメージの違いのように「アメリカの高齢者の元気さ」という点からはうなずける結果とも考えられるが、これまで述べてきた北カリフォルニア調査の結果や1987年度GSS調査の結果（表5-4）とは大きく異なる結果である。このような結果の原因は、「親友（close friend）」に対する個人的基準や要求水準の違いが大きく影響していると考えられる。すなわち、高齢者と若年層および低学歴層と高学歴層では、「親友」に対する基準や要求水準が異なり、基準の甘い前者の方で名前の挙げられる親友数が多くなっていると解釈できるのである。

表5-4 個人的諸属性とインティメイト・ネットワークの種類別構成

中四国調査（1989）とGSS調査（1985 & 87）の比較（単位＝％）

		親戚		職場仲間		近隣		友人	
		中四国	GSS	中四国	GSS	中四国	GSS	中四国	GSS
性別	男	40.2	40.4	14.0	18.4	9.1	7.5	36.6	33.6
	女	48.6	51.2	7.7	9.8	13.8	9.1	29.9	29.9
年齢	20-39	30.9	46.5	13.8	15.5	7.3	6.5	48.0	31.5
	40-59	47.1	42.0	12.1	17.1	12.1	8.8	28.7	32.1
	60-	58.4	52.1	3.7	5.3	16.0	12.0	21.9	30.5
学歴	9-11	48.2	52.5	10.8	7.9	17.5	11.6	23.5	27.9
	12-15	49.8	46.3	8.6	14.0	11.0	7.4	30.6	32.2
	16-	31.9	38.5	14.2	20.3	7.3	6.8	46.5	34.5
収入	-¥3m.	45.2	49.1	7.9	6.4	16.2	9.4	30.7	35.1
	¥3-6m.	43.1	50.2	12.5	15.2	9.6	5.7	34.8	29.0
	¥6m.-	43.9	43.1	12.6	23.6	9.0	9.0	34.5	24.3
結婚	既婚	49.1	43.1	9.9	18.1	12.7	9.8	28.2	29.1
	未婚	14.0	46.3	14.0	11.7	3.3	6.8	67.8	35.3
	離死別		(50.6)		(10.3)		(8.6)		(30.6)
全体		44.9	46.8	10.5	13.3	11.7	8.5	32.9	31.4

表5-4は、1985年度と87年度GSS調査のインティメイト・ネットワーク構成の属性別特徴を中四国調査の結果と比較したものである。GSS調査では、「重要な事柄を相談した一番最初の人」、中四国調査では、「同居世帯以外で最も親しい人」という質問内容の違いについては、常に念頭に置いて比較しなければならないことであるが、ネットワーク構成の属性別の大まかな日米比較という意味では、ある程度有効性を持つ表と考えられる。

この表で特徴的な点は、結婚状況の項目で、親戚を最も親しい人と選択する人の比率が日米の結果で逆転している点である。中四国調査において親戚を最も親しい人と挙げている比率は、既婚者が49.1%に対して未婚者では14.0%と圧倒的な差が存在している。これに対してGSS調査では、既婚者43.1%、未婚者46.3%と未婚者の方の比率が逆に高くなっているのである。このような親戚についての日米間の差異は、年齢の項目にも表れている特徴である。GSS調査では、20~30才代の若年層で親戚を最も親しい人と答える者の比率が、日本に較べてきわめて高くなっている。これらの差異は、基本的にGSS調査の質問が「重要な事柄を相談した人」ということで、親戚の人を挙げる比率が高くなっているのに対して、中四国調査では「最も親しい人」ということで親戚の人を挙げる比率が低くなっているというワーディングの差を反映したものと考えられる。

このような若干の違いを除けば、表5-4の属性別特徴の日米比較では、大筋でほぼ同じような傾向が表れていると見る事が可能であろう。アメリカ社会と日本社会では、そもそも歴史的背景も、社会状況も大きく異なっていることは広く認められているところである。第4章第3節で触れたように、親族環境、コミュニティ、職場環境、どれをとってもさまざまに異なっている。そうした社会的文化的背景の違いは、たとえばジェンダーをめぐる状況の違いを例にとると、理解が容易になると思われる。アメリカにおいては、女性の社会進出が顕著で、多くの女性が就業し、性別役割分業観も日本とは大きく異なっていると言われている。GSS調査と中四国調査では、性別役割分業観についてほぼ同じ内容の質問が実施されている。<sup>(7)</sup>「やはり男性は仕事、女性は家庭である」という意見について、そう思うか否を問う質問である。日本（中四国調査）では、75.6%の回答者が「そう思う」と答えているのに対して、アメリカ（1985, 1986, 1987年のGSS調査）の回答者では、わずか24.4%という対照的な数字が結果として表れていた。このように極端に異なる日米の性別役割分業に対する考え方の相違にもかかわらず、表5-4の男女別のパーソナル・ネットワーク構成ではほぼ同じ傾向が存在しているのである。すなわち、男性の方が女性より職場仲間・友人を多く挙げ、親戚・近隣を少なく挙げるという傾向である。このような傾向は、人間行動の結果として普遍的に存在している属性別の傾向として特に注目されるものと言えよう。

以上、本章で考察してきた日米の属性別の特徴は、社会的文化的背景が大きく異なる両社会で、ほぼ同じ特徴が存在しているという、人間行動の結果としての普遍的特徴の存在を示唆するものであったと位置づけられる。今後、さらに国際比較研究が積み重ねられていくことによって、社会的文化的背景を越えるパーソナル・ネットワーク構成の属性別普遍的特徴をより明らかにしていくことが今後の重要な課題といえるだろう。

注

- (1) 四国調査における個人的諸属性とインティメイト・ネットワークとの関連についての詳細は、拙稿「現代都市におけるパーソナルネットワーク～北米社会との比較を中心として」『松山大学論集』第1巻5・6号 1990年 69～86頁を参照されたい。
- (2) 移動パターンは、出身地と最も長く住んでいた所と現住地の組合せを3つが同じものを〔土着〕、出身地と現住地が同じで最も長く住んでいた所が異なるものを〔Uターン〕、出身地と最も長く住んでいた所が現住所より田舎(人口規模が小さい所)の場合を〔向都〕、それ以外を〔その他〕とカテゴライズしたものである。
- (3) アダムスは親族と友人の基本的性格にふれ、親族は生得的所与的、友人は獲得的发展的と性格規定している。Adams N.Bert 1968 Kinship in Urban Setting, Murkham. p590.
- (4) フィッシャーは、ネットワーク規模の小さい人の特徴を社会的に孤立している人として整理している。Fischer, Claude S. 1982. "Who is alone: Social Characteristics of people with Small Networks" in L.A. Peplau and D. Perlman (eds.) Loneliness: A Sourcebook of Current Research. New York: Wiley. pp21-39.
- (5) Fischer, Claude S. 1982 To Dwell Among Friends: Personal Networks in Town and City. Chicago: The University of Chicago Press. pp80-81, p99, p105, p115.
- (6) 階層が高い者ほど近隣が少ないという見解は、他の欧米の研究者によっても提起されている。Bott, Elizabeth 1957(1971) Family and Social Network: Roles, Norms, and External Relationships in Ordinary Urban Families. (Second Edition) New York: Free Press. p.75, p.87. および Williams H. James 1958 "Close Friendship Relation of Residing in Urban Community" Social Forces 36(4):358-362.
- (7) 中四国調査では、「やはり男は仕事、女は家庭であると思う」というワーディング、GSS調査では、「Women should take care of running their homes and leave running the country up to men.」というワーディングの質問に対する賛否を問うている。



## 第6章 都市化とパーソナルネットワーク

都市化度の異なる都市によって、個人が日常的にとり結んでいるパーソナル・ネットワークの構成に違いはあるのだろうか。これまでの先行研究の中で、このような観点から都市化度の異なるコミュニティ間の比較分析を展開している研究はまだあまり多くない。この観点からのネットワーク研究の先駆的業績としては、フィッシャーの北カリフォルニアコミュニティ研究を挙げることが可能である。<sup>(1)</sup> この研究では、都市化度を人口規模の違いを基に規定し、人口規模の異なるコミュニティに居住する被調査者間のパーソナル・ネットワーク構成の詳細な比較分析が展開されている。本章では、このフィッシャーの研究に習って、ひとまず都市化度を人口規模の観点から位置づけ、中四国調査の結果を、欧米での議論と対比させて分析することにより、都市化（人口規模の増大）がパーソナル・ネットワークの構成にどのような影響を与えているのかを考察していきたい。

### 第1節 都市化度とネットワーク構成

#### 「親戚の衰退と友人の興隆」という議論

フィッシャーは、「都市居住者と非都市居住者では、信念や行動のどれをとってみてもやはり大きな違いが認められる」という事実がある以上、生態学的アプローチによる分析はなお有効性を持っていると主張し、主として人口規模の観点からパーソナル・ネットワークの構成の違いに着目した。北カリフォルニア調査では、親しくつきあっている人の数で示されるネットワークの規模に着目し、都市化度の異なる50のコミュニティ間の比較分析をおこなっている。中四国調査でも、人口規模の異なる5都市を対象として、パーソナル・ネットワークに関する調査がおこなわれているため、両調査の結果を比較検討することによって、フィッシャーが提起する議論が、日本において妥当するかを考察してみよう。

両者を比較する前に、両調査のおおまかな違いをもう一度整理しておこう。まずネットワーク規模の測定方法の違いである。北カリフォルニア調査では、被調査者に日頃の人づきあいに関する10項目の事柄に該当する人の名前を何人でもあげてもらい、指名された人物の種類を重複を避けながら分類していくという方法によってネットワークが測定されている。中四国調査では、「日頃親しくおつきあい（よく行き来したり、一緒に遊びに行ったり）している親戚・職場の人・近所の人・友人はそれぞれ何人いるか」という質問によってネットワークを測定している。また、北カリフォルニア調査が人口10000以下の半農村地域から大都市地域までの比較であるのに対して、中四国調査は、半農村地域は含まれず、宇和島・西条（地方小都市）が、アメリカの“町”地域と“都市”地域の間位置し、松山・岡山・広島（地方中核都市）が“大都市”地域に該当するといった比較対象の違いである。このように両調査は調査対象や調査方法および調査時期も異なるため正確な比較分析をすることはできないが、都市化とネットワークの大まかな傾向、および日本における地方小都市と地方中核都市との比較による相違点の考察は可能であると思われる。

表6-1 北カリフォルニア調査と中四国5都市における都市化とネットワークに関する調査結果

<北カリフォルニア調査>

	ネットワーク規模	親戚数	近所人数	友人数	職場人数
半農村(セミラル)	15.5	7.2	2.2	5.3	1.2
町(タウン)	17.3	7.4	1.9	6.6	1.6
都市(メトロポリタン)	17.6	6.4	2.0	7.4	2.3
大都市(リージョナルコア)	15.9	4.3	1.6	8.6	2.1

<中四国5都市調査>

	ネットワーク規模	親戚数	近所人数	友人数	職場人数
西条(N=267)	15.0	5.6	3.0	3.5	2.8
宇和島(N=227)	13.4	4.4	2.9	3.9	2.1
松山(N=217)	14.5	4.2	2.6	4.7	2.9
岡山(N=205)	13.9	3.8	2.4	4.1	3.4
広島(N=175)	13.5	3.8	2.4	4.7	2.4
全体(N=1086)	14.1	4.4	2.7	4.1	2.7

	ネットワーク規模	親戚数	近所人数	友人数	職場人数
地方小都市平均 (宇和島・西条)	14.2	5.0	2.9	3.7	2.4
地方中核都市平均 (広島・岡山・松山)	14.0	4.0	2.5	4.5	2.9

\*北カリフォルニア調査の結果は、Fischer (1982) p57.Fig.4および p95.Fig.9より作成した。フィッシャーの都市化度の基準は、半農村 (semirural) は人口10000以下の小さな町の11コミュニティ、町 (town) は人口11000 (ストックトン) -15000 (トレーシー) の規模の都市の15コミュニティ、都市 (metropolitan) はサクラメント (1980 city population=27.6万) およびサンフランシスコ (67.9万) とオークランド郊外の12コミュニティ、大都市 (the regional core) はサンフランシスコ・オークランドの12コミュニティとされている。日本の都市のそれぞれの人口規模 (1985年国勢調査人口) は、広島市 (103.8万) 岡山市 (56.7万) 松山市 (42.7万) 宇和島市 (7.1万) 西条市 (5.6万) であった。

表6-1は、都市化度の異なる都市住民のネットワークの種類別構成に関する両調査の結果を比較したものである。フィッシャーは、この北カリフォルニア調査の結果から、都市化とパーソナル・ネットワークの構成に関するファインディングスとして次の2点を指摘している。第1点は、ネットワークの規模すなわちつきあっている人の総数は、人口規模の大小とは関係がない点に着目し、大都市においてもパーソナルな紐帯は存在し都市生

活が孤独でないことを指摘している。これは、都市化・アーバニズムの社会的結果としての個人の疎外・孤立化という議論を提示したワース等の都市の人間関係に関する伝統的な見解が妥当しないことを指摘したものである。また第2点目は、ネットワークの種類別構成に着目し「より都市的なコミュニティの住民ほど、より少なく親族の名を挙げ、より多くの友人の名を挙げる。」という命題である。そしてこの命題は、年齢や所得などの個人的特徴や親戚が近くにいるかということを調整した場合でも同じ事が言えるとして、都市化自体がパーソナル・ネットワークに与えている典型的な影響であることを強調した。すなわち、親族ネットワークの衰退と友人ネットワークの興隆という事実は、都市ほど親戚が近くにいない可能性が高いために引き起こされているのではなく、生態学的要因そのものの影響であるということ明らかにしているのである。

このような2つの傾向は果たして日本にもあてはまるのであろうか。まず第1点目については、中四国調査の結果においても、大都市で親しくつきあっている人の数は必ずしも少ないわけではなく、ネットワークの規模の最も小さいのは、比較的人口規模の小さい宇和島市であった。広島・岡山・松山市を平均した地方中核都市でのネットワーク規模の平均は14.0人であるのに対して、宇和島・西条市といった地方小都市平均は、14.2人であり、大都市と小都市でネットワークの規模はほとんど変っていない。これらは、日本においても、大都市住民が必ずしも孤立した存在ではなく、ネットワークの量的側面では小都市とほとんど変わらないことを示しているといえる。

また第2点目の「人口規模が大きいほど、親戚の人をあげることが少なくなり逆に友人を挙げるが多くなる」という傾向も、中四国調査にも妥当する傾向であった。日頃親しくつきあっている親戚の平均人数は、西条が5.6人、宇和島4.4人、松山4.2人、岡山3.8人、広島3.8人（地方小都市平均5.0、地方中核都市平均4.0）であり、人口規模が大きくなるほどその数は減少している。それに対して日頃親しくつきあっている友人の平均人数は、西条3.5人、宇和島3.9人、松山4.7人、岡山4.1人、広島4.7人（地方小都市平均3.7、地方中核都市平均4.5）であり、人口規模が大きくなるほど、ほぼ増加する傾向が存在しているのである。

この傾向は日本においても、フィッシャーが指摘するように、親戚の近接性や個人的特徴を調整した上でも、なお存在する都市化（人口規模）自体の影響といえるのだろうか。表6-2は、中四国調査の回答者の親戚世帯の状況を都市別に整理したものである。すなわち、親戚が町内、市内、県内、県外にそれぞれ何世帯いるかをまとめたものである。全体平均では、町内に0.8世帯、市内に2.7世帯、県内に2.3世帯、県外に2.9世帯、計8.9世帯の親戚を回答者は持っているという結果であった。同一市内までに親戚が存在する回答者の比率では、宇和島市が87.6%と最も高く、岡山市が78.9%と最も低くなっているが、都市化度の違いによる差はほとんどないといえる。人口規模別に違いがあるのは、町内、市内範囲に存在する親戚の平均世帯数である。表6-2にも示されるように、町内、市内にいる親戚世帯数は、若干の例外はあるもののおおむね人口規模が大きくなるにしたがって減少する傾向がある。このことは、人口規模の小さい都市ほど、身近に（同一市内範囲の中に）数多くの親戚世帯がある傾向が高いことを示している。（同一市内までにいる平均親戚世帯数は、広島、岡山が3.0世帯であるのに対して、宇和島、西条では4.0世帯と平均で1世帯多くなっている）こうした親戚の近接性が、表6-1の中四国調査の結

果に影響を与えているか否かについては検証が必要である。

表6－2 都市別の親戚の近接性

<都市別親戚世帯の状況>

	町内にいる 親戚世帯	市内にいる 親戚世帯	県内にいる 親戚世帯	県外にいる 親戚世帯	親戚全体
西条	1.1世帯	2.7世帯	2.8世帯	2.6世帯	9.4世帯
宇和島	1.2世帯	2.7世帯	2.1世帯	3.5世帯	9.5世帯
松山	0.7世帯	3.1世帯	2.9世帯	2.9世帯	9.9世帯
岡山	0.4世帯	2.5世帯	2.0世帯	2.6世帯	7.5世帯
広島	0.6世帯	2.3世帯	1.6世帯	3.1世帯	7.7世帯
全体	0.8世帯	2.7世帯	2.3世帯	2.9世帯	8.9世帯

	全体	広島	岡山	松山	宇和島	西条
同一市内に親戚世帯のある人の比率	83.6%	80.8%	78.9%	85.5%	87.6%	84.1%
同一市内にいる平均親戚世帯数	3.6	3.0	3.0	4.0	4.0	4.0

\*親戚の近接性に関する質問では「親戚」を、既婚の場合は自分および配偶者の親・兄弟の範囲、未婚の場合は祖父母・おじ・おばの範囲と限定して質問した。

表6－3 親戚の近接性×都市別親しくつきあっている人の数

	全体	広島	岡山	松山	宇和島	西条
同一市内に親戚世帯のある人	4.8	4.3	4.0	4.4	4.6	6.0
同一市内に親戚世帯のない人	2.8	2.1	3.0	2.8	2.6	3.6

	全体	広島	岡山	松山	宇和島	西条
市内に親戚が3世帯以上ある人	5.6	5.2	4.5	5.1	5.1	7.3
市内に親戚が2世帯以下の人	3.2	2.7	3.1	3.2	3.5	3.6

表6－3は、同一市内範囲内に親戚がある人となない人、および市内に親戚が3世帯以上ある人となない人毎に、日頃親しくつきあっている親戚の人数の平均を整理したものである。当然の様に、全体的には、市内に親戚世帯がある人および3世帯以上親戚がいるの方が、親しくつきあっている親戚の数も多くなっているが、注目されるのは、親戚のある人、ない人、多い人、少ない人に限らず、人口規模の小さい都市の方が日頃親しくつきあっている親戚数が多いという傾向があることである。このことは、表6－1の結果が、親戚の近

接性の影響を考慮に入れても、都市化自体の影響が存在していると考えることが可能であるということを示している。こうしたエラボレーションについては、フィッシャーが指摘した個人的属性（年齢・所得）、および前章第1節で考察した「親戚」と「友人」の多い少ないに影響を与えていた個人的属性（学歴・結婚状況等）の諸変数のそれぞれについて検討をおこなったが、やはり都市化自体の影響が存在するという結果は同じであった。

以上の結果は、生態学的要因がパーソナル・ネットワークの構成になんらかの影響を与えているとするフィッシャーの議論が、日本においてもある程度妥当していることを示している。

表 6-4 中四国調査における都市別のインティメイトネットワークの構成

	親 戚	近所の人	友 人	職場の人
西条(N=267)	49.6%	10.7%	32.4%	7.3%
宇和島(N=227)	44.9%	12.5%	30.6%	12.0%
松山(N=217)	45.5%	10.0%	33.6%	10.9%
岡山(N=205)	42.1%	10.4%	34.2%	13.4%
広島(N=175)	40.1%	16.2%	34.1%	9.6%
<hr/>				
地方小都市	47.5%	11.5%	31.6%	9.4%
地方中核都市	42.8%	11.9%	34.0%	11.4%
<hr/>				
全体(N=1086)	44.9%	11.7%	32.9%	10.5%

それでは、この命題が、インティメイトネットワーク、すなわち、最も親しい人の選択においても妥当する命題なのか否かについて検討してみよう。表 6-4 は、中四国調査における最も親しい人の比率構成を都市別に整理したものである。最も親しい人を親戚と答えた者の比率は、人口規模の最も小さい西条市が最も高く（49.6%）、人口規模の最も大きい広島市で最も低く（40.1%）なっており、松山市と宇和島市の順序が逆転している事を除けば、有意な差ではないが人口規模が大きくなるほど低くなる傾向は存在している。また、最も親しい人を友人と答えた者の比率においても、明確な差ではないが大都市の方が若干高い傾向がうかがえる。こうした結果も「都市化が親戚ネットワークを衰退させ、友人ネットワークを興隆させる」という命題を支持している結果とみなすことは可能である。しかし、親しくつきあっている人の数の面で明確に表れた傾向が最も親しい人の選択では、弱くなっているということについては検討の余地もある。この原因を考える場合、「最も親しい人」という概念の持つ意味内容を吟味することが肝要である。最も親しい人の選択において親戚（特に親と子）の持つ意味はきわめて重要である。親や子供が近くに住んでいれば、その人が同居家族以外で最も親しい人に挙げられる可能性はきわめて高くなる。その意味からは、回答者の親または子供の近接性がインティメイトネットワークの構成比率に大きな影響を与えることは容易に想像がつくことである。中四国調査では、親または子供の世帯の近接性については、特定化していないためにはっきりした検討はでき

ないが、表 6-3 の親戚（親・子・兄弟）の近接性を考慮して表 6-4 を再検討すると、松山市で最も親しい人を親戚と答えた者の比率が高いのは、同一市内に親戚（親・子・兄弟）世帯があるという者の比率が高いこと、および同一市内にいる一人当りの平均親戚世帯数が 4.0 世帯と多いことに起因していると理解することが可能である。このように、インティメイトネットワークの選択の場合には、親戚の近接性に影響を受けているものの、ネットワークの規模で見られた、人口規模が大きいほど親族との係わり合いが減るという傾向は、やはり存在していると考えることが可能であろう。またこのことは、インティメイトネットワークを考察する場合には、親戚特に親子の交流関係を特定化した上で、非親戚（近所・職場・友人）との関係を明確させる調査方法を検討していく必要があることを同時に示唆している。

以上、中四国調査の結果をもとに、人口規模の異なる都市住民間のパーソナル・ネットワークの構成の違いを検討してきたが、都市化によって親戚ネットワークが衰退し友人ネットワークが興隆するというフィッシャーのファインディングスは、文化的背景の異なる日本においても妥当していたといえる。<sup>(2)</sup> もちろんその命題を理論化するためには、より小規模な農村や東京等の巨大都市住民を含めたさらなる調査研究が必要であることはいうまでもない。しかしフィッシャーが都市化とパーソナル・ネットワークに関する結論的見解として提示した「アーバニズムは、親族、近隣、教会といった伝統的で複雑な人々とのかわりを明らかに減少させ、より現代的で、仕事や世俗的アソシエーションやよりどころのない友情といったよりボランタリーな文脈での人とのかわりあいを増加させる」という都市化自体のパーソナル・ネットワークへの影響に関する命題は、文化的・社会的背景を超えて普遍的に妥当する仮説として十分検討に値するものであることは確かなことである。

#### ネットワークの質的内容について

これまでは、ネットワークの規模という量的側面から都市化度の影響を考察してきたが、ここでは、親しい人とのつきあい方や接触状況といったネットワークの質的内容の側面に焦点をあててみよう。これまでの都市社会学において、都市化と人間関係の質的側面に関する議論で中心的な位置を占めてきた見解は、ワースのアーバニズム論に象徴されるように、都市化にともなって、人間関係は、「インパーソナル、皮相的、一時的、環節的」なものになるといった人間関係希薄化論であったといえる。中四国調査では、最も親しい人について、相手との対面的接触頻度（月何回くらい会っていたか）・電話での接触（何回くらい電話していたか）・相手とのつきあい方（個人的なつき合いをしているのか家族ぐるみのつきあいをしているのか）について調査をおこなっている。ここでは、これらの質問の回答結果の分析をもとに、都市化度の違いによって人づきあいの質的内容に違いが実際に存在しているのか、また都市化によって人間関係は本当に希薄化しているのかといった点を考察してみたい。

表 6-5 は、最も親しい人との対面的接触頻度を都市別に整理したものである。最も親しい人との対面的接触状況については、調査時点の前 1 カ月間に、その人と何回会ったかという特定時点の行動について質問を実施したものである。

表6-5 最も親しい人との対面的接触

～最も親しい人を親戚・近所の人・職場の人・友人と答えた人の都市別接触回数～

	<親戚>	<近所>	<職場>	<友人>	<全体>
西条	6.2	11.6	10.8	6.0	7.0
宇和島	7.2	13.4	9.6	7.5	8.2
松山	5.9	11.0	14.7	5.2	7.3
岡山	5.8	14.0	13.5	4.5	7.2
広島	5.1	10.9	14.1	3.0	6.1
地方小都市平均	6.6	12.5	10.2	6.7	7.5
地方中核都市平均	5.7	11.9	14.1	4.3	6.9
全体	6.1	12.1	12.6	5.3	7.2

\*7月1～31日の1ヶ月間に最も親しい人と合った回数の平均

表6-5の全体的特徴としてまず指摘できるのは、最も親しい人の種類別に対面的接触の状況が大きく異なっているという点である。当然の事ではあるが、最も親しい人を<近所><職場>の人と答えた人の対面的接触回数が、12.1、12.6回と多く、<親戚><友人>の6.1、5.3回の約2倍に達している。地方小都市（宇和島・西条）と地方中核都市（広島・岡山・松山）との比較では、<親戚><近所><友人>については地方小都市の方が接触が多く、<職場>の人では地方中核都市の方が対面的接触が多いという特徴がある。ただしここで注意しなければならない点は、この結果は同じ質問文で調査した結果ではあるが、近所の人と職場の人を最も親しい人として選んだ人の中には、職場や近所でただ顔を合せただけのことを対面的接触として捉えている人と、個人的なことで接触した場合を対面的接触と位置づけている人との個人差が含まれている危険性が存在しているという点である。都市化と対面的接触との関連を考察する場合には、その点を考慮し、<友人>と<親戚>の結果で比較するのがより信憑性が高いと思われる。

最も親しい人を<友人>と答えた人の相手との対面的接触の都市別特徴としては、大都市ほど相手と実際に会っている回数が減少しているという顕著な傾向が指摘できる。広島で最も親しい人を友人と答えた人で、その友人と1ヵ月間に会った一人当りの平均回数は3.0回であった。これに対して人口規模の最も小さい西条市では6.0回と2倍の数字になっている。このような傾向は、友人の場合ほどの差はないが最も親しい人を親戚と答えた人の場合にも同じ傾向が存在している。この「都市化すると<友人><親戚>との対面的な接触が減少する」という結果は、ワースの指摘する人間関係希薄化論をある面で支持しているといえる結果である。しかし、<職場>での接触回数が大都市の方が多いことなどを総合して表6-5を解釈するならば、大都市ほど人間関係が希薄化していると見るよりは、大都市と小都市では人間関係の質的内容やスタイルが異なっていると理解する方が妥当であると考えられる。

表6-6 最も親しい人への電話での接触

～最も親しい人を親戚・近所の人・職場の人・友人と答えた人の都市別電話訪問回数～

	<親戚>	<近所>	<職場>	<友人>	<全体>
西条	5.6	4.8	3.1	5.4	5.3
宇和島	6.5	4.1	5.3	6.2	6.0
松山	5.8	10.8	3.9	6.3	6.3
岡山	5.8	4.5	3.9	5.8	5.4
広島	5.9	8.6	5.4	4.0	5.5
地方小都市平均	6.0	4.5	4.2	5.8	5.6
地方中核都市平均	5.8	8.0	4.3	5.5	5.8
全体	5.9	6.4	4.2	5.6	5.7

表6-6は、最も親しい人に回答者がどれくらい電話をかけたかの「電話での訪問」の平均回数を都市別に整理したものである。これを先の対面的接触の状況と対比させてみると、<親戚><友人>との関係では、地方小都市の方が大都市より電話での訪問回数も多く、<職場>の人との関係では大都市の方が多いという対面的接触と同じ傾向が表れている。ここで注目されるのは<近所>の人との関係である。対面的接触回数では、地方小都市が12.5回と地方中核都市平均の11.9回より多いのに対して、電話での訪問回数では、地方中核都市住民の方が8.0回と地方小都市住民の平均の4.5回を大きく上回っているという事実である。これは、日常的にも想像がつくことであるが、「大都市住民の近所づきあいでは、直接会わないで電話で用事を済ませている」といった大都市住民と小都市住民との近所づきあいのスタイルの違いを象徴的に示した結果と考えられる。

表6-7 最も親しい人の種類別のつきあい方

	親 戚		近所の人		友 人		職場の人	
	個人	家族	個人	家族	個人	家族	個人	家族
西条	9.7%	90.3%	50.0%	50.0%	59.5%	40.5%	50.0%	50.0%
宇和島	7.0%	93.0%	28.0%	72.0%	55.4%	44.6%	56.0%	44.0%
松山	5.6%	94.4%	42.9%	57.1%	56.3%	43.7%	68.2%	31.8%
岡山	11.4%	88.6%	50.0%	50.0%	65.2%	34.8%	63.0%	37.0%
広島	14.5%	85.5%	26.9%	73.1%	50.9%	49.1%	68.8%	31.3%
全体	9.3%	90.7%	39.0%	61.0%	57.8%	42.2%	61.1%	38.9%

\*「個人」は最も親しい人と個人的なつき合いをしている者の比率、「家族」は家族ぐるみのつき合いをしているものの比率



また、表6-7は、最も親しい人と「個人的なつきあいをしているのか」それとも「家族ぐるみのつきあいをしているのか」という質問に対する回答結果を都市別に整理したものである。表の意味することは、広島で最も親しい人を＜親戚＞と答えた人の14.5%がその親戚と個人的なつきあいをし、残りの85.5%が家族ぐるみのつきあいをしているということである。この表からまず気がつくことは、最も親しい人の種類別に相手とのつきあい方が異なっていることである。すなわち、最も親しい人を＜親戚＞と＜近所＞と答えた人は、相手と家族ぐるみのつきあいをしていることが多く（親戚＝90.7%，近所＝61.0%）、＜職場＞・＜友人＞と答えた人は個人的なつきあいをしていることが多い（職場＝61.1%，友人＝57.8%）ということである。また都市化度の観点からこの表を見ると、親戚や職場といった与えられた人間関係においては、大都市ほど家族ぐるみのつきあいよりも個人的なつきあいをする傾向が強く（親戚と職場で個人的なつきあいをしている者の比率は、大都市である広島で最も高い）、友人や近所といった自己選択の余地が入る人間関係においては都市化度との関係がみられないという事実を読み取る事が可能である。親戚についての「大都市ほど個人的なつきあいが増える」という上記の結果は、フィッシャーが「都市における親戚とのかかわりは、＜誰といつかかわろうか＞といったような選択的な問題になってきている」<sup>(3)</sup>と述べる「親戚の選択性」の増加という現象を支持する結果である。しかし友人や近隣関係については都市化がどのような影響を与えるのかについては、単純に選択性という視点だけでは説明がつかないようである。このことは、大都市では、友人や近隣を選択する時点で、すでに気の合う人を選択しており、気の合う人とは家族ぐるみのつきあいも積極的におこなっているという解釈も成りたつであろう。

前項では、都市化によってネットワークの量的側面（親しくつき合っている人の総数）が大きく変らないことから、大都市においてもパーソナルな紐帯が存在することを指摘したが、その紐帯の質的な内容については、都市化度によって内容が異なることがこれまでの分析で明らかになったと言えよう。すなわち、つきあっている人の総数は変らないが、そのつきあい方やスタイルは、都市化度の違いによって差があるということである。この点については、今後、都市住民のより詳細なつきあい内容の分析や意識調査（都市住民がどのような人間関係志向（人づきあいに対する考え方）を持っているのかといった）を含めて、都市的な人間関係の特徴を明確化していく研究が必要となるといえるだろう。

## 人間関係の広範圏化について

ウェルマンは、コミュニティ問題を検討するなかで、都市化・産業化にともなってパーソナル・ネットワークは近隣の範囲を越えた広いものとなってきたという事実の重要性を強調した。それは、これまで近隣として位置づけられてきたコミュニティという概念が、もはや近隣範囲を超えたネットワークとしてでしか位置づけができないことを指摘したものである。こうした見解の論拠となっていたのは、第2次トロントイーストヨーク調査でのネットワーク・メンバーの空間的分布についての結果（表6-8）であった。<sup>(4)</sup>

表 6-8 第2次トロント調査におけるインティメイト・ネットワーク・メンバーの空間的分布

	親密な紐帯 (intimate ties)	全紐帯 (significant ties)
同じ近隣(0-1mile)	18%	22%
トロント(1.1-30)	50%	45%
オンタリオ中南部(31-100)	17%	13%
それ以遠(100-)	15%	21%
	100%	100%

すなわち、イーストヨーク住民が接触をもっている全ての紐帯 (significant ties) のわずか22%のみ (回答者が親密であると評価している 親密な紐帯 (intimate ties) では18%のみ) が、近隣範囲内でとり結ばれているものであり、ほとんどの紐帯はトロントメトロポリタンエリアより広い範囲で紐帯が結ばれているという実態であった。こうした都市住民のネットワークの空間的分布の実態をもとに、今日では、コミュニティを近隣といった狭い範囲に限定して位置づけることができないというコミュニティ解放論 (Community Liberated argument) を提起したのである。このウェルマンの議論は、都市化度との関連で述べられたものではないが、中四国調査では、最も親しい人の居住地に関する質問が設定されているので、都市化との関連をも含めて、日本におけるネットワークの空間的分布に関する状況を検証してみよう。

表 6-9 中四国調査における最も親しい人 (相手) の居住地の空間的分布

<全体>								
	全体	地方 小都市	地方 中核都市	西条	宇和島	松山	岡山	広島
同じ小学校区内	24.6%	24.9%	24.3%	24.3%	25.7%	23.8%	22.0%	27.7%
市内	45.0%	42.7%	46.9%	39.2%	47.1%	47.6%	48.5%	44.0%
県内	20.1%	24.9%	16.1%	29.0%	19.9%	17.6%	17.5%	12.7%
県外	10.3%	7.4%	12.7%	7.5%	7.3%	11.0%	12.0%	15.7%
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

<親戚>

	全体	地方 小都市	地方 中核都市	西条	宇和島	松山	岡山	広島
同じ小学校区内	19.6%	18.3%	20.7%	20.0%	15.9%	20.9%	19.3%	22.2%
市内	40.9%	39.0%	42.6%	33.6%	46.6%	42.9%	42.2%	42.9%
県内	24.9%	31.0%	19.4%	36.0%	23.9%	19.8%	24.1%	12.7%
県外	14.7%	11.7%	17.3%	10.4%	13.6%	16.5%	14.5%	22.2%
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

<近所>

	全体	地方 小都市	地方 中核都市	西条	宇和島	松山	岡山	広島
同じ小学校区内	84.9%	80.8%	88.1%	88.5%	73.1%	81.0%	95.0%	88.5%
市内	10.1%	9.6%	10.4%	7.7%	11.5%	14.3%	5.0%	11.5%
県内	3.4%	5.8%	1.5%	3.8%	7.7%	4.8%	0.0%	0.0%
県外	1.7%	3.8%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

<職場>

	全体	地方 小都市	地方 中核都市	西条	宇和島	松山	岡山	広島
同じ小学校区内	16.7%	23.3%	12.3%	22.2%	24.0%	9.1%	11.1%	18.8%
市内	65.7%	58.1%	70.8%	50.0%	64.0%	77.3%	74.1%	56.3%
県内	15.7%	18.6%	13.8%	27.8%	12.0%	13.6%	11.1%	18.8%
県外	1.9%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	6.3%
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

<友人>

	全体	地方 小都市	地方 中核都市	西条	宇和島	松山	岡山	広島
同じ小学校区内	12.2%	15.5%	9.6%	12.0%	20.0%	12.7%	7.2%	8.8%
市内	56.5%	54.7%	57.9%	54.2%	55.4%	56.3%	59.4%	57.9%
県内	20.9%	25.0%	17.8%	26.5%	23.1%	19.7%	17.4%	15.8%
県外	10.4%	4.7%	14.7%	7.2%	1.5%	11.3%	15.9%	17.5%
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

最も親しい人全体では、日本でも同じ小学校区内に居住しているものは 24.6%にすぎず、残りの 75.4%は市内範囲以上の紐帯である。表 6-9 で特徴的な点は、最も親しい人の種類別に、相手の居住地の範囲が大きく異なっていることである。当然のように＜近所＞の人の場合には、84.5%が小学校区内に居住している。＜職場＞の人の場合は、同じ小学校区ではないが市内に居住している場合が 65.7%と最も多かった。＜親戚＞の場合は、第 1 節の表 6-2 の親戚世帯の分布状況に基本的に対応した居住地分布となっていると位置づけることが可能である。都市化との関連を考察しようとする場合は、最も親しい人が＜友人＞の場合に着目するのが最も有効な方法といえるだろう。なぜならば、＜近所＞＜職場＞は、それ自体で居住範囲が限定されているし、＜親戚＞については都市毎に親戚世帯の分布状況が異なっているため比較する意味が半減するからである。地方小都市と中核都市での友人ネットワークの空間的分布で傾向として見られる点は、地方小都市の方が中核都市よりも、小学校区内（小都市＝15.5%、中核都市＝9.6%）および県内（小都市＝25.0%、中核都市＝17.8%）で選択している者の割合が高く、県外におよぶネットワークが少ない（小都市＝4.7%、中核都市＝14.7%）という特徴である。しかし、これらの数字は有為な差ではなく、現時点では、「都市化によって友人ネットワークの空間的分布が広域化する」と位置づけるよりは、「大都市ばかりでなく人口規模の小さい都市においても、ネットワークの空間的分布は、小学校区を超えた広範囲に渡るものである」と位置づけた方が的確であると思われる。

このような友人ネットワークの空間的分布の実態は、これまでの小学校区を基盤として自治省を中心に展開されてきたコミュニティ形成事業の再検討を要請する結果と位置づけられる。すなわち、自主的な社会参加活動の中心的な担い手と成りつつある友人関係は、小学校区内に限定されたものではなく、市内範囲以上の広範囲にわたっているという事実である。この事実は、これまで小学校区を単位として＜コミュニティ＞のまとまりを考え、集会所等の地域施設を積極的に建設してきたコミュニティ形成事業だけでは不十分であり、少なくとも市内範囲にわたる一般市民の友人ネットワークに対応可能な＜アソシエーション＞型の地域政策が考えられなければならないことを意味しているのである。

## 第 2 節 都市化と人間関係志向

### 都市的ネットワークに関する議論

これまでの社会学研究において、都市的な人間関係の特徴に言及した研究の多くは、きわめて単純に農村の人間関係と対比してその特徴が述べられるものが多かった。ソローキンとジンマーマンの都市-農村二分論では、接触範囲が狭く一次的パーソナルな関係に代表される農村の人間関係と接触範囲が広く二次的非人格的關係に代表される都市の人間関係が対比され、特徴づけられていた。<sup>(5)</sup> 日本の鈴木栄太郎にあっても、都市の社会関係を打算的合理的な関係を基調とするものとし、感情的な関係を基調とする農村の社会関係と対比して位置づけがおこなわれていた。<sup>(6)</sup> これらは、都市の人間関係を農村との対比から理念的に位置づけたものであるが、現代の多様で複雑な都市の人間関係の実態からす

ると、きわめて単純で原初的な特徴づけであったと位置づけられる。ここでは、数少ない都市的なネットワークを特徴づけようとしている研究の中から、多様で複雑な現代都市の人間関係の現実に妥当すると思われる研究を2つとりあげ、中四国調査の結果によってその妥当性を検討してみたい。

#### ＜単一送信型ネットワーク＞

ネットワークの態様に着目し都市的なネットワークを特徴づけた研究としては、社会人類学者メイヤーの研究が注目される。メイヤーは、南アフリカのホーサ族の移住者が都市の諸制度の中に吸収される度合いの違いをネットワーク構造の相違から説明した。同じ地域出身である＜スクール＞ホーサ族が＜レッド＞ホーサ族よりかはるかに急速に都市的社会状況への統合が促進されたことを両者のネットワーク構造の差異から説明したのである。すなわち＜レッド＞の小規模で高密度で多重送信型ネットワークと＜スクール＞の大規模で低密度で単一送信型ネットワークという差異が、都市生活の主流に同化する度合いを規定していることを明らかにしたのである。<sup>(7)</sup> ＜多重送信型＞という語は、当初グラックマンによって唱えられ後にネーデルが改めて提起した「多重送信性 (multiplex)」なる概念から導きだされた用語といわれている。<sup>(8)</sup> 多重送信型ネットワークとは、同じ人とさまざまな場面で種々異なる目的をもってとり結びうるような許容性を内包する関係性のタイプであり、＜単一送信型＞ネットワークとは、異なる目的に応じてそれぞれ異なる人々と関係を取り結び、交換される財が限定的であるようなネットワークのタイプである。すなわちこれらの概念は、個人ネットワークの重複度に着目し、多くの役割が重複している関係を＜多重送信的 (multiplex) あるいは複紐帶的 (many-stranded)＞、単一の役割関係に基づく関係を＜単一送信的 (uniplex) あるいは単紐帶的 (singley-stranded)＞と位置づけるものである。<sup>(9)</sup> メイヤーは、後者の＜単一送信型＞ネットワークが都市的生活様式の獲得にとって重要な要件となっていた点を重視したわけである。メイヤーの解釈をさらに深めて考えると、都市生活においては、個人の選択性を拡大するような単一送信的网络が重要な意味を持っており、都市的网络の一つの重要な特徴であると位置づけることが可能であると考えられる。

#### ＜親密な第二次的関係＞

アメリカの社会学者ワイヤーマンは、最近の都市における地域組織化過程を実証的に研究する中で、都市コミュニティにおいて新しいタイプの人間関係の型が登場してきていることに着目した。彼女は都市における家族・近隣集団・コミュニティアソシエーション内で数多く観察される人間関係を正確に位置づけるためには、＜親密な第二次的関係 (intimate secondary relationship)＞という新しい型の人間関係に着目しなければならないことを提起した。この概念は、これまで社会学において古くから使われてきた＜第一次的關係 (primary relationship)＞と＜第二次的關係 (secondary relationship)＞という概念の中間的位置をしめる関係であり、第一次的關係の親密さをもちながら第二次的關係の特性をもっている関係を指し示すものである。<sup>(10)</sup> ワイヤーマンは、この＜親密な第二

次的関係>の具体的特徴として、強いかわりあい・あたたかさ・親密さ・所属感・ラポール・性格の相互認識・最小限の個人情報共有・最小限の社会化・家族的というより個人的かわり・限られた時間や場合での関係・脱退するのに低いコスト・拡散した目的ではなく個別的目的・私的问题より公的な問題を考える・公的場所をミーティングの場所として好むという諸特徴をあげている。<sup>(11)</sup> すなわちワイヤーマンは、都市コミュニティでしばしば観察される、親密ではあるが深入りはしない二次的な関係が、新しい都市的な人間関係を象徴しており、それらは従来の社会学的概念では位置づけることができないことを提起したのである。

この親密な第二次的関係という概念は、ネットワークの特徴という意味からは様々な内容が含まれ過ぎており、分析概念としては混乱があると思われるが、都市住民の人間関係についての志向性を巧く描写している点では高く評価できる。すなわち、どちらかといえば、親密な人間関係が「べったり」型になる傾向が強い農村的人間関係と、「さらっと」型で維持される傾向が強い都市的な人間関係の違いや、深入りせず関係をやめたいときに簡単にやめられる(脱退するのに低いコストの)関係を求めるといった都市住民の人間関係の特徴をうまく表現していると思われるからである。こうした人間関係の特徴は、日本の市民運動やボランティア・アソシエーションの参加者のネットワークでもよく観察されるものであり、新しい都市的な人間関係の特徴をよく描写したものと考えられる。<sup>(12)</sup>

#### 都市的人間関係志向の実態

<単一送信型><多重送信型>という分類は、基本的に役割関係の重複度に基づく分類であり、相手が親戚であると同時に近所の人でもあり、かつ同じ組織のメンバーであるといった農村的人間関係と、それらがあまり重複しない都市的な人間関係の特徴づけている概念である。中四国調査ではGSS調査のように、ネットワークメンバーの役割の重複度(多重送信性)を測定する質問設定をおこなっていないため(第3章第1節参照)、都市化と単一送信型ネットワークの関連を考察することはできない。そうした質問設定をしなかった理由は、個々のネットワークメンバーすなわち名前が挙げられた人(不特定数)全ての役割関係を調査することは、膨大な質問文の量を必要としたためである。中四国調査では、その点を考慮して、人間関係の重複度に関する質問を、被調査者の日頃の友人づきあいの実態が「たいていの場合同じ友人と行動をともにすることが多い」、「それぞれの場合にに応じていろいろな友人とつきあうことが多い」という友人づきあいのタイプに関する2つの選択肢のどちらに近いかという自己評価を問う質問文として簡略化して設定した。この質問は、必ずしも役割関係の重複度を意味しないが、回答者の多重送信的志向性という意味ではある程度有効性を持っていると思われる。

また、<親密な二次的関係>に関連する質問としては、特に友人関係の深入り度に着目して、「友人とは親しくはしたいがあまり深入りしたくない」か「友人とは心をわって深くかわりたい」というどちらの意見に近いかを問うた質問を設定した。この質問もやはり、親密な二次的関係のごく一部分を捉らえた変数ではあるが、人間関係についての志向性が都市化度によってどう異なっているかという点では興味深いと思われる。また、都市

的人間関係と直接関連性を有する質問ではないが、人間関係に対する志向性として基本的な位置を占めると考えられる、人間関係を積極的に広げていこうとする志向性〈ネットワーク拡大志向〉に関する質問をを設定した。この設問は、「今の友人も含めて、さらに友人の輪を広げたい」か「新しい友人を作るよりは、今の友人と更に仲良くしていきたい」という2つの意見のどちらに近いかという質問文によって測定をおこなった。

表6-10 都市別の友人づきあいについての考え方

	＜単一送信性＞		＜深入り度＞		＜拡大志向＞	
	色々な友人	同じ友人	深入りしたくない	深くかかわりたい	拡大志向あり	拡大志向なし
西条	51.0%	49.0%	58.6%	41.4%	58.0%	42.0%
宇和島	49.3%	50.7%	55.8%	44.2%	56.9%	43.1%
松山	60.1%	39.9%	61.2%	38.8%	56.8%	43.2%
岡山	55.4%	44.6%	61.5%	38.5%	58.6%	41.4%
広島	53.3%	46.7%	61.7%	38.3%	60.5%	39.5%
地方小都市	50.2%	49.8%	57.3%	42.7%	57.5%	42.5%
地方中核都市	56.5%	43.5%	61.4%	38.6%	58.5%	41.5%
	(p<0.05)					
全体	53.7%	46.3%	59.6%	40.4%	58.1%	41.9%

表6-10は、中四国調査の回答者の人間関係についての志向性を都市別に整理したものである。まず都市化との関連性を検討する前にそれぞれの志向性を持つ回答者の属性的特徴を整理しておこう。なぜならば、これらの志向性は、個人的諸属性に深く関連すると思われるからである。まず、友人づきあいの単一送信的志向性として位置づけた「それぞれの場合に応じていろいろな友人とつきあうことが多い」という回答を選んだ人の属性的特徴をまとめると、「男性ほど、年齢が若いほど、学歴が高いほど、大都市出身者ほど、収入の高いほど」一貫して単一送信的志向性を持つ人が多いという特徴がある。また、「友人とは親しくはしたいがあまり深入りしたくない」という志向性を持つ回答者は、「女性ほど、年齢が高いほど、学歴が低いほど、大都市出身者ほど若干、収入が低いほど」増加しており、単一志向性とはまったく逆の傾向を持っていた。ネットワーク拡大志向に関しては、「男性ほど、年齢が若いほど、学歴が高いほど、県外出身者ほど、収入の高いほど」多くなっており、ほぼ単一送信的志向性をもつ回答者の属性的特徴と一緒にあった。すなわち、単一送信的志向性およびネットワーク拡大志向性を持つ者は、社会・経済的地位の

高い層で多く、＜深入りしたくない＞という志向性は、社会・経済的地位の低い層で多いという特徴が有るということである。

以上のような属性的特徴を頭に入れて、都市化との関連を考察してみよう。「それぞれの場合に応じていろいろな友人とつきあうことが多い」という単一送信志向性を持つ回答者の比率は、人口規模が増大するほど単一送信志向性が増大するといった一貫した傾向とはなっていないが、地方小都市で 50.2%であるのに対して、地方中核都市では 56.5%と有意な差が存在している。また、「友人とは親しくはしたいがあまり深入りしたくない」という志向性をもった回答者の比率は、有意な差ではないが、地方小都市が 57.3%にたいして、地方中核都市が 61.4%と地方中核都市住民の方が多くなっていた。また人口規模別の特徴では、人口規模が大きくなるほど「深入りしたくない」というタイプが増加するという弱い傾向が見受けられた。それに対して、ネットワーク拡大志向は、地方小都市で 57.5%、地方中核都市では 58.5%とほとんどかわりがなく、都市化とはまったく関係していないという結果であった。先に挙げた属性別の特徴の影響を考慮して、エロベレイションをおこなってみたところ、「深入りしたくない」という志向性が、諸属性の影響とは関係なく、都市化（人口規模の増大）との関連が最も深いという結果が判明した。すなわち、人口規模の大きい都市は、社会・経済的地位の高い住民の比率が高く、単一送信志向性を持つ回答者の比率もおのずと高くなる傾向にあるが、＜深入りしたくない＞という志向性を持つ者の比率は、社会・経済的地位の影響を調整した上でも、都市化度の増大にともなって多くなっている傾向があるということである。この点では、「親しくしたいが深入りしたくない」という志向性は、生態学的要因に影響を受けている特徴とみなすことが可能であると思われる。

以上、都市化度の違いによって人間関係に対する考え方や志向性に違いがあるかどうかという問題を、中四国調査の結果をもとに考察を進めてきた。ここでのファインディングスは、地方小都市住民と地方中核都市住民で人間関係に対する考え方に差があり、都市的ネットワークなるものが存在するであろうことがおぼろげながらに明らかになった程度のものであるかもしれない。実際、都市的ネットワークを明確化するためには、もっと多角的な人間関係に対する考え方を検証し、調査対象についても、より人口規模の小さい農村地域や東京や大阪等の大都市圏の住民の場合を含めてさらなる調査研究を進めることが必要とされるだろう。しかし、都市的ネットワークの特徴を明確化しようとするこの様な研究は、今後都市社会学の重要な研究課題となることは疑いえない事実であり、ここでのファインディングスはその場合の仮説的見解としては有効なものであると思われる。最後に、今後の研究課題の意味も含め、人間関係についての志向性を調査によって分析することの難しさを、「ネットワーク拡大志向」という変数を例に取って言及しておきたい。今回、「今の友人も含めて、さらに友人の輪を広げたい」か「新しい友人を作るよりは、今の友人と更に仲良くしていきたい」という2つの意見のどちらに近いかという質問文によって分類したこの変数は、様々な意味を持った変数として位置づけることが可能である。すなわち、「ネットワークを広げようとする志向性」あるなしを示す変数として設定したこの質問が、個人が「明るい性格か」「暗い性格か」を示す変数としても、「閉鎖性」「開放性」を示す変数とも理解可能な点である。またこの変数は、独立変数としてもまた従属変数としても意味を持つものである。具体的には表6-11,12のクロス集計を参考にすると



より分りやすいと思われる。

表6-11 ネットワーク拡大志向と人づきあいの実態（独立変数）

<ネットワーク規模>

	親戚	近所	職場	友人	ネットワーク規模
拡大志向あり	4.8人	2.8人	3.0人	4.9人	15.6人
拡大志向なし	4.0人	2.5人	2.3人	3.2人	12.2人
全体	4.4人	2.7人	2.7人	4.2人	14.2人

<最も親しい人>

	親戚	近所	職場	友人	
拡大志向あり	39.7%	11.3%	12.8%	36.1%	100%
拡大志向なし	51.1%	12.4%	7.6%	28.9%	100% (p<0.005)
全体	44.9%	11.7%	10.5%	32.9%	100%

表6-12 居住年数とネットワーク拡大志向（従属変数）

	ネットワーク拡大志向あり	なし	
現住地居住年数 5年未満	29.9%	70.1%	
5年～20年未満	40.8%	59.2%	(p<0.005)
20年以上	48.8%	51.2%	
全体	41.9%	58.1%	

表6-11はこの変数を独立変数として使っている例である。すなわちネットワーク拡大志向を持っている人は、持っていない人よりも友人づきあいが多く、ネットワークの規模すなわち人づきあいの総数も多いはずであるという仮説を実証しようとする分析である。それに対して、表6-12は、ネットワーク拡大志向を規定している要因（独立変数）を探ろうとする分析であり、ここでのネットワーク拡大志向は従属変数として捉えられている。このクロス集計を解釈してみると、「現住地居住年数 5年未満の人すなわち転居してまもない人は、既存のネットワークを断ち切られた状況にある人であり、その人達は新たな環境でネットワークを拡大しなければならない人であり、ネットワーク拡大志向が高くなる。それに対して居住年数20年以上の土着の人は、これまでに十分ネットワーク資源を蓄積しており、特別にネットワークを拡大しなくても十分満足した生活が営める人であり、転入者に比較するとネットワーク拡大志向が低くなっている」といった解釈ができるであ

ろう。このように人間関係についての考え方や志向性を質問文で変数化しようとする、多様な要素が入り交じっていたり、考察の仕方によっては、多様な解釈が可能な変数となったりしてしまう。しかし、こうした可能性に十分な配慮をしながら丹念に調査研究を進めていかない限り、複雑で多様な都市住民の人間関係の実態を把握することはできないことは明らかである。今後、個人の性格やパーソナリティの指標化も含めて、人間関係についての考え方の都市的特徴を明確化する研究が多角的に蓄積されなければならないといえよう。

注

- (1) Fischer, Claude S. 1982 To Dwell Among Friends: Personal Networks in Town and City. Chicago: The University of Chicago Press.
- (2) ガトキンも、「農村のネットワークを親戚中心型ネットワーク(kin-based network)、都市のネットワークをアソシエーション基盤型ネットワーク(association-based network)」として特徴づけている。Gutkind, Peter G.W. 1969 "African Urbanism, Mobility and the Social Network." In Breese, G.(ed.) The City in New-developing Countries. pp389-400.
- (3) Fischer (1982) p83.
- (4) Wellman, Barry, Carrington, Peter J. & Hall, Alan 1988 "Networks as Personal Communities." in Wellman, B. & Berkowitz, S.D.(eds.) Social Structures: A Network Approach. Cambridge: Cambridge University Press. p149.
- (5) Sorokin, P.A. and C.C. Zimmerman 1929 Principles of Rural-Urban Sociology. (京野正樹訳『都市と農村～その人口交流』巖南堂書店 1940年)
- (6) それぞれの社会関係に結びつけられる事実として鈴木は、都市では 1) 売買の関係 2) 自給自足的能力なき都市住民の生活 3) 未知の人の間の社会関係 4) 合理的な関係 5) 地域開放的、一時的、一面的、個人的な社会関係等を、農村では 1) 与賁の習俗 2) 自給自足力に富む農村の生活 3) 既知の人の間の社会関係 4) 感情的な社会関係 5) 地域的、永続的、全人格的、集団的社会関係等の事実を特徴づけている。鈴木栄太郎「都市の社会関係」鈴木栄太郎『都市社会学原理』: 鈴木栄太郎著作集VI 未来社 1969(1957)年 288頁。
- (7) Mayer, Philip 1963 Tribesmen or Townsman: Conservatism and the Process of Urbanization in a South African city. Oxford University Press.
- (8) 森岡清志「社会的ネットワーク論～関係性の構造化と対自化」『社会学評論』第30巻第1号(117) 日本社会学会 1979年 24頁。
- (9) Boissevain, Jeremy 1974 Friends of Friends: Networks, Manipulators and Coalitions. Basil Blackwell. (岩上真珠・池岡義孝訳『友達の友達～ネットワーク・操作者・コアリション』未来社 1986年) 53～57頁および99頁。
- (10) クーリーは第一次集団を「人々が対面的関係のなかで親密に協同する小規模な集団(家族・同輩集団・近隣集団・遊び仲間等)」と最初に位置づけた。その後第一次集団という概念は広く用いられるようになり、集団志向と属性原理が尊重され主情的に結合する小集団の全てを指すに至った。クーリーは第一次集団と反対の性質を持つ集団に名称を与

えなかったが、一般に第二次集団と呼ばれ、間接的・非人格的な相互作用によって特殊な関心を満たすための大規模な集団で、そこにおいては、人々は自己志向性がつよく他者との結合は自己の関心を満たすための手段であり、業績原理と分業関係が優越していると概念化されている。Cooley, C.H. 1909 Social Organization: a Study of the Larger Mind.

(大橋幸・菊池美代志訳『社会組織論～拡大する意識の研究』(現代社会学体系 4) 青木書店 1970年)

(11) Wireman, Peggy 1984 Urban Neighborhoods, Networks, and Families: New Forms for Old Values. Lexington: Lexington Books. p3.

(12) 高橋勇悦も、一次的関係と二次的関係の中間の概念として、一・五次関係という概念を提起している。高橋勇悦「大都市青少年の人間関係の変容～一・五次関係の概念に関する覚え書き」『社会学年報』17:1-16. 1988年、高橋勇悦編『青年そして都市・空間・情報～その危機的状況への対応』恒星社厚生閣 1987年、高橋勇悦「都市家族と人間関係の変容について～人間形成の問題にむけて」『社会学研究』61:67-88. 東北社会学会研究会 1994年など。また、市民運動・ボランティア・アソシエーションにおける新しい人間関係の特徴や組織特性の整理については、拙稿「脱工業社会における政治参加」金屋平三編『現代社会～理論と分析』法律文化社 1988年 157～176頁を参照されたい。

## 第7章 下位文化理論の日本的文脈からの解読

本章では、都市化とパーソナル・ネットワークの関連を理論的に提起したフィッシャーの下位文化理論 (subcultural theory) の論理構成とその特徴を考察する。フィッシャーの下位文化理論は2つの側面を持っている。一つは、パーソナル・ネットワークの実証研究に基づくネットワーク論としての側面であり、他方は、ワースのアーバニズム論の理論的修正というアーバニズム論としての側面である。前者を代表するのが『友達の間で居住すること』という著作であり、<sup>(1)</sup> 後者を代表するのが「アーバニズムの下位文化理論に向けて」という論文である。<sup>(2)</sup> 下位文化理論は、こうしたネットワーク論とアーバニズム論とが接合する形で理論が展開されている。しかし日本においては、後者の論文が翻訳されていることもあって、アーバニズム論としての側面の理解は進んでいるものの、ネットワーク論の文脈からみた下位文化理論という側面やネットワーク論とアーバニズム論がどのような接合の仕方をしているかという側面については正確に理解されていないのが現状である。本章では、フィッシャーの下位文化理論の立論構造に着目し、その特徴と問題点を考察していきたい。第1節では、ネットワーク論としての下位文化理論の文脈で、都市化とパーソナル・ネットワークとの関係についての骨格となっていた論点である「都市化がネットワークの同質性を高める」という議論の妥当性を、アメリカGSS調査のデータをもとに検証する。第2節では、日本社会においてその議論が妥当しているか否かを、横浜市ボランティア・アソシエーション調査および中四国調査のデータをもとに検証する。第3節では、下位文化理論におけるネットワーク論とアーバニズム論の接合のされ方に着目し、下位文化理論の問題点を考察していきたい。

### 第1節 都市化とネットワークの同質性

#### 同質結合傾向を基盤としたネットワーク理論

フィッシャーの下位文化理論において、都市化とパーソナル・ネットワークとの関係についての骨格となっていた論点は、「都市化がネットワークの同質性を高める」という議論であった。すなわち、都市の人口規模が高まれば、個人の選択の余地や範囲が広がるとともに制約は減少し、同質結合傾向 (ホモフィリー) が促進されることによって、ネットワークの同質性が高まるという見解である。このフィッシャーの見解については、日本においてあまり正確に理解されていない点でもあるので、少し詳しくその論理展開をフォローしておくことにしよう。

フィッシャーは、ネットワーク分析を「人々の行動を理解するための手段として人々の社会的ネットワークに焦点をあてる社会科学的調査の一つのスタイルである」と述べ、これまで個人の性格や制度の特徴に焦点を集中してきた伝統的社会科学的アプローチに新しい視点を提起するものとしてその重要性を位置づけている。<sup>(3)</sup> フィッシャーのネットワーク論の骨格をなしているのは、選択-制約 (choice-constraint) アプローチと呼ばれ

る視点である。このアプローチは、「ネットワークが社会的制約の中でなされる個人的選択の結果であることを強調する」視点である。すなわち、人々は、関係を選択したり維持したりするにあたって、コストよりも報酬を最大化しようと活発に選択をおこなっており、その選択に際しての相対的な価値やコストは社会構造や社会的環境によって制約されているという視点である。<sup>(4)</sup> 都市化との関連でこの選択-制約モデルが述べられる時、＜臨界量 (critical mass)＞という概念が重要な意味を持って登場してくる。フィッシャーは＜臨界量＞という概念を次のような例をもとに説明している。

「モダンダンスに強く興味を持っている人が1000人に1人の割合でいると想定した場合、人口5000の小さな町にはそのような人は5人いることになる。5人ではダンスについての会話をする以外になにもできない。それに対して人口100万の大都市には1000人のダンス好きの人がいることになる。この数字は、彼らがダンス・スタジオを維持したり、ダンス公演を企画したり、ダンス好きの会合場所を作ったりするのに十分な数字となる＜臨界量にもとづく諸制度の完備 (institutional completeness)＞。そして彼らのそうした活動は、さらに小さな町のダンス好きの人を引きつけ、移住させること＜選択的移住＞によってその数を増し下位文化を形成するようになる」<sup>(5)</sup>

すなわちこの＜臨界量＞という概念を援用することによって、人口規模の増大が、個人の選択の余地を広げ、制約を減少させる点に着目したのである。そして、個人の選択の過程では、＜ホモフィリー (同質結合傾向)＞という考え方が重視されている。この＜ホモフィリー＞という概念は、社会過程の一側面として友情関係を分析したラザースフェルドとマートンによって開発された概念である。彼らは、英語で "a tendency for friendships to form between those who are alike (differ) in some designated respect" という15文字であらわされる文章を要約する言葉として＜homophily (heterophily)＞という概念を開発した。<sup>(6)</sup> すなわち、ホモフィリーとは、友情が同質的な人々の間で形成されやすいという傾向をあらわす概念として開発されたもののなのである。こうしたネットワーク研究の同質結合傾向の議論とアーバニズム論が結合しているのがフィッシャーの下位文化理論であり、そこでは「都市化はネットワークの同質性を高める」とする議論が理論的に前提とされているのである。この議論を選択-制約モデルの文脈から吟味してみると次のような論理展開を引き出す事が可能である。＜人間は同質結合するのが快適で、お互にとって価値がある＞→＜制約が無ければ選択の結果人間は同質結合するものである＞→＜人口規模が高まれば (臨界量)、選択の余地、範囲が広がり制約は減少する＞→＜都市化はネットワークの同質性を高める＞<sup>(7)</sup> この論理展開で注目される点は、暗黙のうちに、同質結合傾向を正当化してしまっている点である。確かに、「類は友を呼ぶ」という言葉や、多くの実証的研究にも示されるように、同じか類似した社会的属性を持つ者同志の交際のほうが、類似しない者同志の交際よりも相対的に多くまた親密となるということは経験的事実ではある。しかし、この同質結合が「良いことなのか」「悪いことなのか」かについては、「同質結合が結果としてどのようなものを生み出すのか」といった実証的検討の必要な問題であり、問題意識レベルから検討されなければならない重要な問題である。ともあれ、フィッシャーの下位文化理論が、同質結合傾向を暗黙のうちに正当化し、「都市化がネットワークの同質性を高める」と基本的に位置づける点は、ワースのアーバニズム論と理論的に決定的に異なる点であることはおさえておく必要がある。

フィッシャーは、都市化とネットワークの同質性の関連について、これまでの社会学理論の中で、相矛盾する2つの見解が用意されてきたと指摘する。一方は、都市は伝統的農村に比べ、より多様なタイプの人との接触を可能にし、ネットワークの異質性を高めるという見解である。他方は、現代の複雑性と構造分化はより同質的な (segregated) ネットワークをもたらすという見解である。<sup>(8)</sup> フィッシャーによれば、都市化との関連で述べれば、前者の見解を代表するのがワース主義者 (Wirthian) の議論であり、後者が下位文化理論であると指摘している。<sup>(9)</sup> すなわち、フィッシャーの下位文化理論では、人口の集中や交通通信技術の発達、人々の選択の範囲を広げ、その広範囲にわたる選択がネットワークの同質性を生みだすと考えられるわけである。もちろん前者の見解に立つ研究者も根強く存在する。ブラウの次の指摘は、前者の考え方を象徴的にあらわしている。「相互集団関係 (intergroup relations) は、より大きなそしてより都市的なコミュニティのなかでの方が頻繁に行なわれている。それはより都市的なコミュニティの方がより大きな異質性を有している結果である。」<sup>(10)</sup> この指摘は、都市人口の異質性が高さが、おのずと異質な人との接触の機会を多くさせること示したものであり、「都市化によってネットワークの異質性は高まる」と考える見解と位置づけられる。

このように、同じアメリカ社会について言及している研究でも、都市化とネットワークの同質性に関しては、全く異なる見解が存在しているのである。本節では、この「都市化はネットワークの同質性を高めるのか否か」という問題を、アメリカGSS調査のデータをもとに考察してみたい。

#### GSS調査による検証

ネットワークの同質性や同質結合傾向 (ホモフィリー) に関する議論は、社会学理論の中でも比較的古い時期から、友人選択に関する研究としてよく言及されてきたテーマである。ホモフィリーという概念を最初にあみだした、ラザースフェルドとマートンは、クラフトタウン (ニュージャージー州) とヒルタウン (ペンシルヴァニア州) での調査データをもとに、社会過程の一側面として友情関係を分析し、「共通の価値観は、親友関係の形成と維持を促進する」というくホモフィリーのダイナミズムを検証した。また、ローマンは、「アメリカ社会では、民族・宗教的特質と職業の同質性が友人ネットワークの同質性を見るのに重要である」として、低階層においては、とくに民族的特質が重要であり、高階層においては、職業的特徴の同質性が重要であることを明らかにした。<sup>(11)</sup> ヴァーブラッグは、デトロイトと西ドイツの都市を対象とした調査にもとづいて、成人の友人選択において社会的地位や諸属性の同質性が重要な意味を持っていることを、職業、就業上の地位、学歴、年齢、結婚状況、政治的選好、宗教的選好等の要因について考察している。

<sup>(12)</sup> また、フィッシャー自身が都市化とネットワークの同質性の関連の具体的分析対象としていたのは、親しくつきあっている人と自分の年齢差や、既婚か未婚かの違いといったライフステージの同質性についてであった。

このようにこれまでのホモフィリーに関する研究は、友人選択 (friendship choice) の過程における個人的諸属性の違いに多くの関心が向けられてきたといえる。ここでは、アメリカの全国調査であるGSS調査データの被調査者とネットワーク・メンバーの諸属

性の違いに着目して、「都市化はネットワークの同質性を高めるか否か」という問題を検証してみることにしたい。

表 7-1 GSS調査(1985 & 87)における都市化(人口規模)とネットワークの同質性に関する結果

		1 万未満	1-10万	10-50万	50万以上	Total
性別	同質	74.7%	73.3%	74.3%	74.0%	74.0%
	異質	25.3%	26.7%	25.7%	26.0%	26.0%
学歴	同質	<u>53.4%</u>	59.3%	56.1%	<u>65.7%</u>	57.8%
	異質	46.6%	40.7%	43.9%	34.3%	42.2%
年齢	同質	<u>69.4%</u>	72.6%	70.0%	<u>75.0%</u>	71.5%
	異質	30.6%	27.4%	30.0%	25.0%	28.5%
人種	同質	<u>95.7%</u>	<u>94.4%</u>	<u>86.8%</u>	<u>78.1%</u>	91.8%
	異質	4.3%	5.6%	13.2%	21.9%	8.2%
宗教	同質	<u>73.9%</u>	63.2%	72.1%	<u>58.7%</u>	67.3%
	異質	26.1%	36.8%	27.9%	41.3%	32.7%
政党ID	同質	61.5%	62.1%	58.6%	<u>69.5%</u>	62.7%
	異質	38.5%	37.9%	41.4%	30.5%	37.3%

\*ネットワークの同質性については、一番最初に名前が挙げられた人と、回答者の諸属性が下記のカテゴリー別に同じか否かによって区別した。対象としたサンプルは、一番最初に名前が挙げた人の種類が非親戚（配偶者・親・子・兄弟・他の親戚でない）に限定した。

\*異質－同質の基準となるカテゴリー区分は、学歴： 1) 0-11 2) 12-15 3) 16- 年齢： 1) -40 2) 40-60 3) 60- 人種 1) 白人 2) 黒人 3) その他 宗教： 1) プロテスタント 2) カソリック 3) 他・無 政党ID： 1) 共和党 2) 民主党 3) 他・インディペンデント

表 7-1 は、1985年度と1987年度のGSS調査のデータをもとに、居住する都市の人口規模とネットワークの同質性についての関係を整理したものである。この年度のGSS調査では、「最近の6ヶ月を振り返って、あなたにとっての重要な事柄をあなたは誰に相談しましたか」という質問文によって抽出されたネットワーク・メンバーに対して、その人の性別・学歴・年齢・人種・宗教・政党支持等の項目が詳細に調査されている。被調査者に

についても同じ項目がフェイス項目として質問されているため、その両者を比較することによってネットワークが同質的か否かが測定可能である。ここでは、一番最初に名前が挙げられた人のうち、親戚（配偶者・親・子・兄弟・他の親戚）でない人のサブサンプルに限定して分析をおこなった。サンプルから親戚を除外したのは、例えば親子や兄弟の場合、多くのケースにおいて、人種・宗教等の項目で同質的であることがあたりまえであると想定されるためである。同質、異質を区分した基準は、選択肢のカテゴリー区分を使って、同じカテゴリーの人を同質、異なる場合を異質と便宜的にカテゴライズした。すなわち、男性の被調査者が重要な問題を相談する相手として一番最初に挙げた人が男性の場合は同質、女性の場合は異質とカテゴライズしたわけである。このカテゴライズはあくまでも便宜的なものであり、たとえば年齢で被調査者が39才で、重要な問題を相談する相手が40才の場合、選択肢のカテゴリーが40才未満と40才以上という区分となっているため、異質とカテゴライズされてしまうという問題を含んではいるが、都市化がネットワークの同質性を高めるか否かについての大きな傾向をみることは可能であろう。

この表でまず気がつくのは、アメリカ人が重要な事柄を最初に相談する相手としては同質的な人を選ぶ事が多いということである。属性別では、自分と同じ人種の人に相談する人が 91.8%と最も多く、続いて、同じ性別の人 74.0%、同じ年齢層の人 71.5%、同じ宗教の人 67.3%、同じ政党支持の人 62.7%、同じ学歴の人 57.8%という順番であった。いずれの場合も約6割以上の人、同質結合をしており、アメリカ社会でホモフィリーの傾向が強いことが理解できる。

都市化（人口規模）がネットワークの同質性を高めているか否かという点についてみてみよう。性別の同質性については、被調査者の居住している都市の人口規模の違いによって、比率の差は見られない。都市化は性別の同質性には全く影響を与えていないと考えられる。学歴、年齢、政党支持の同質性については、確かにフィッシャーが指摘するように人口50万以上の大都市において、同質的なネットワークの者の比率が最も高くなっているが、都市化（なかでもフィッシャーが最も強調する人口規模）の一貫した傾向とはなっていないとも読み取れる。人種及び宗教の同質性については、フィッシャーの指摘とは逆に大都市において最も低い比率を示している。なかでも人種については都市化によってネットワークの異質性が高まるという全く逆の結果を示している。このような結果は、フィッシャーが提示する「都市化がネットワークの同質性を高める」という命題が、少なくともアメリカ社会の全て要素には適用できないこと、またネットワークの同質性を考える場合に、一律にではなくそれぞれの諸属性毎に考察が必要なことを示唆しているといえる。

表7-1にも示された、人種の同質性が都市化によって高まらないというフィッシャーの下位文化理論に反する結果については、デンとボナシッチらによっても問題提起されている。<sup>(13)</sup> デンとボナシッチは、フィッシャーが提起した「都市化は、都市の民族的マイノリティーの文化やネットワークを含めて、都市的下位文化やネットワークの強度を増大させる」という議論に反論を加えている。まず、フィッシャーの北カリフォルニア調査では、黒人コミュニティは調査対象から外されており、人種についての実証的検討がされていないことを指摘しつつ、独自に1982年と1985年のGSS調査結果の分析を通して、「黒人ネットワークの黒人度は、アーバニズムによって強化されない」という事実を明らかにした。すなわち都市の黒人コミュニティにおいては、ネットワークの同質性は高くな



いことを指摘したのである。そして彼らは、「アーバニズムは、おそらくいろいろな都市の民族集団毎に異なった影響を与えている」として、フィッシャーの下位文化理論の弱点を示唆した。それは、それぞれの民族集団の移動の歴史的パターンに起因するものであり、はじめに大都市に移住したのち郊外へと移動していった白人の民族集団や多くのアジア人の移民たちと、黒人やメキシカンのように、農村地域から都市へ移動してきた民族集団では、アーバニズムの影響も異なっているというわけである。フィッシャーの下位文化理論は白人の民族集団には当てはまるものの、黒人やメキシカンのような移動パターンをとってきた民族集団には適応されないという見解である。

このようなデンとボナシッチらの指摘は、私が先にGSS調査の分析で示した結果とほぼ同じ結果であり、アメリカのデータにおいて、フィッシャーが指摘する都市化とネットワークの同質性に関する議論が必ずしも当てはまらないこと、またその問題を考える場合には、一律にはなくそれぞれの諸属性やグループ別に詳細な検討が必要なことを示唆しているといえよう。

## 第2節 日本における都市化とネットワークの同質性

それでは、日本において都市化はネットワークの同質性を高めているのであろうか。この問題についての体系だった調査研究は、これまでほとんどおこなわれてこなかったといえる。日本においても、「類は友を呼ぶ」という表現がよく使われるように、「同じか類似した社会的属性を持つ者どうしの交際のほうが、類似しない者どうしの交際よりも、相対的に多くまた親密になるようである」といった同質結合傾向の存在については、日常的にもよく言及がなされる問題である。<sup>(14)</sup>しかし、日本社会においてネットワークの同質性という場合、アメリカ社会におけるネットワークの同質性の要素と顕著に異なっていることに注意する必要がある。単一民族社会である日本の都市コミュニティにおいて、人種・民族・国籍の異なる人の存在自体きわめて少なく、それらの要素をネットワークの同質性という観点から考察することはあまり意味を持っていない。また日本において日常的にさほど重要な意味を持っていない宗教や政党支持という要素も、アメリカの場合と異なる点である。共和党・民主党という2大政党制が明確化し、個人によって政党帰属がはっきりとした意味を持っているアメリカ社会と違って、支持政党無し層が多数を占める日本社会では、さほど政党支持の同質性も意味を持っていないのが実情といえるのである。日本の都市コミュニティにおいて、ネットワークの同質性－異質性といった点で問題となるのは、性別、年齢、学歴、職業、ライフステージ、趣味志向といった要素と、アメリカの研究ではあまり触れられてこなかった特徴ではあるが、出身地の違いや新住民（新来住層）と旧住民（土着層）といった違いが考えられるであろう。

本節では、ボランタリーアソシエーションの会員構成、最も親しい人の出身地の同質性という2つの観点から、日本において「都市化がネットワーク同質性を高めているか否か」という問題を検証してみたい。

## ボランティアアソシエーションの会員構成

都市化がネットワークの同質性を高めるのか、それとも異質性を高めるのかという問題は、大都市コミュニティにおける自主的サークル活動としてのボランティアアソシエーションの会員構成に着目することによっても考察が可能であると考えられる。それは、ボランティアアソシエーションが、市民の友人関係を基盤として自主的に活動が展開されている団体であり、市民のパーソナル・ネットワークの実態を反映していると考えられるからである。すなわち、市民の趣味やスポーツ等の自主的活動団体の実態は、市民がどのようにネットワークを広げているかということの結果的に示すものであり、そうしたボランティアアソシエーションの会員構成は、ネットワークの同質結合傾向の度合いを象徴的に示す一つの指標になるということである。またそれらの集団が自主的に文化的活動を展開し、地域の活力や地域文化創造に大きな影響をもっているという意味からは、日本の大都市コミュニティにおける下位文化の実情を典型的に示しているとも捉えられる。以下では、横浜市緑区で我々がおこなったボランティアアソシエーション実態調査の結果をもとに、大都市コミュニティにおけるボランティアアソシエーション（下位文化）が同質結合によって形成されているか否かを検討することによって、都市化とネットワークの同質性の問題を考察してみたい。

この横浜市緑区ボランティアアソシエーション調査は、横浜市内に存在するグループ・サークル活動＝「自主的に組織活動をしている団体」の基本台帳を作成することを目的に実施された「横浜市自主活動団体基礎調査」（調査主体＝横浜市立大学市民文化センター＝研究代表者：越智昇）によってリストアップされた緑区内 367（全市では5166団体）の自主活動団体の代表者を対象として、1982年に面接調査によって実施されたものである。<sup>(15)</sup> 横浜市緑区は、横浜市の北西部に位置し、人口289766人（1980年国勢調査当時）の区で、東急による田園都市線沿線の宅地開発によって急激に都市化した典型的な東京近郊のベッドタウンである。<sup>(16)</sup> 「横浜市自主活動団体基礎調査」では、ボランティアアソシエーションを「内容や規模の如何を問わず、市民によるあらゆる自主活動団体」と規定した上で、①上部団体ではなく、末端で自立している単位組織であること。②当事者全員の参加を建前とする組織（町内会・婦人会・子供会・PTA等）は除くこと。③会の主催者が公的機関・企業である場合、営利活動団体（弟子をとって教え、それによって収入を得ている芸事の団体等）である場合は除くこと。という3つの条件を満たす団体を、さまざまな方法を駆使してリストアップした。<sup>(17)</sup> 代表者に面接調査をおこなった緑区内の団体は、文芸・工芸・音楽・和洋裁・料理・ゲーム等の趣味的な活動をしている「趣味のサークル」が93団体、球技・武道等のスポーツ活動をしている「スポーツサークル」が145団体、教育活動・文庫活動・まちづくり・福祉ボランティア活動・郷土史・教養学習活動・親睦活動等をおこなっている「地域活動サークル」が48団体であった。代表者には、その団体の組織実態・活動実態等について詳細な質問がおこなわれたが、会員構成については、代表者自身に自分の団体の会員構成を年齢的、階層的、新旧住民的に同質的か異質的かを判断してもらった結果である。

表7-2 活動内容と会員構成の同質性の実態 (%)

		全体 (N286)	趣味の会 (N93)	地域活動 (N48)	スポーツ (N145)
年齢構成	同質的	47.6	44.1	39.6	52.4
	異質的	51.4	53.8	58.3	47.6
階層構成	同質的	50.0	60.2	50.0	43.4
	異質的	45.8	36.6	47.9	51.0
新旧 住民構成	同質的	51.1	63.5	47.9	44.1
	(ほとんど旧住民)	(11.9)	(19.4)	(14.6)	( 6.2)
	(ほとんど新住民)	(39.2)	(44.1)	(33.3)	(37.9)
	異質的	46.1	32.3	50.0	53.7
	(旧住民が多い)	(14.3)	( 8.6)	(16.7)	(17.2)
	(半々)	( 9.1)	( 6.5)	( 8.3)	(11.0)
	(新住民が多い)	(22.7)	(17.2)	(25.0)	(25.5)

表7-2は会員構成の同質性の実態を活動内容別に整理したものである。メンバーの年齢構成の同質性については、「会員の構成の特徴についてしいて区分すれば、次のどちらに近いと思いますか。①同じ年齢層によって構成されている。②さまざまな年齢層によって構成されている」という質問への代表者の回答を基に同質－異質が類別されている。メンバーの階層構成の同質性は、「会員の構成の特徴についてしいて区分すれば、次のどちらに近いと思いますか。①教育水準や収入などほとんど同じような階層の住民によって構成されている。②教育水準や収入などさまざまな階層の人がまざりあっている」という質問への代表者の回答を基にしている。また、新旧住民構成の同質性については、メンバーの居住歴について、「①会員のほとんどが旧住民 ②新旧住民がまざっているが旧住民が多い ③新住民・旧住民がだいたい半々 ④新旧住民がまざっているが新住民が多い ⑤会員のほとんどが新住民」という選択肢によって尋ねた質問への回答を、①と⑤の選択肢をを同質的、②、③、④の選択肢を異質的と整理したものである。

この表からも理解できるように、横浜市緑区内のボランティアアソシエーションにおいては、会員構成の異質的なグループが全体の約半数近くを占めている。「さまざまな年齢層によって構成されている」という年齢構成の異質的なグループは51.4%と過半数を越えている。「教育水準や収入などさまざまな階層の人がまざりあっている」という階層構成の異質的なグループは全体の45.8%、新旧住民構成の異質的なグループは全体の46.1%であった。<sup>(18)</sup> これらの数字は、あくまでグループの代表者の評価に基づいた結果であり、個々のメンバーの実態を詳細に調べた結果ではないが、大まかな傾向として、横浜市緑区

内のボランティア・アソシエーションの約半数は、属性的に異質な人々によって形成された団体と位置づけることが可能である。

この結果は、欧米社会の実情と比較した場合、きわめて異なった特徴を呈するものと位置づけられる。それは、欧米においてボランティア・アソシエーションは、メンバーの階層的同質性基盤として形成されているという認識が支配的であるからである。ウェーバーは、アメリカのボランティア・アソシエーションについて言及した「プロテスタンティズムのゼクテと資本主義の精神」という論文において、ゼクテへの加入の問題をビジネスにおける顧客の信用を得るための方法と関連づけて論じている。すなわちウェーバーは、ボランティア・アソシエーションを人々が産業的中産階級の世界を社会的に上昇するための典型的な媒介的手段として分析したわけである。<sup>(19)</sup> また、アメリカのヤンキー・シティの分析をおこなったウォーナーも、ボランティア・アソシエーションはより高い階級とより低い階級との間の社会的距離を維持するための優れた制度であるとして、ボランティア・アソシエーションを、人々を社会の階層ヒエラルヒーに位置づけるのに役立つものとして捉えていた。<sup>(20)</sup> これらの見解は、欧米において、ボランティア・アソシエーションが階層的同質性を基盤として形成されていることを象徴的に示す見解である。フィッシャーのネットワーク的同質性を基盤とした下位文化という発想も、やはり同じ認識から立論されてきたと位置づけられる。このような欧米における一般的認識からすると、日本の大都市コミュニティのボランティア・アソシエーションの約半数が階層的に異質な人によって形成されているという事実は、きわめて特徴的な点である。都市化との関連については、比較対象がないため結論づけられないが、大都市地域（特に日本の中でも住民構成が同質的である横浜市緑区）において、「教育水準や収入などさまざまな階層の人がまざりあっている」ボランティア・アソシエーションが半数近くを占めているという事実は、「都市化がネットワークの同質性を高めている」と必ずしもいえないことを示唆しているといえよう。

また表7-2を別な観点から注目してみると、興味深い事実が示されている。それは、活動内容別に会員構成の同質性の構造が異なっていることである。すなわち、趣味を活動内容としたボランティア・アソシエーションの場合は、全体と比較して、階層的に同質的な会員構成をしている団体の比率が高く（60.2%）、年齢構成では若干同質的な団体の比率が低く（44.1%）になっているのに対して、スポーツの会では、逆に、階層的に同質的な団体の比率は低く（43.4%）、年齢的に同質的な団体の比率は高く（52.4%）になっているという違いである。（地域活動を活動内容とする団体は、どちらかという趣味を活動内容とする団体と同じような、会員構成の同質性の構造をしている）このことは、趣味が同じ者がネットワークをとり結びボランティア・アソシエーションを形成する場合には、階層やライフスタイルの同質性が重要な意味を持ち年齢的な側面よりも重視されていること、またスポーツを目的としたグループの場合、階層的同質性より年齢的同質性の方が重要な意味を持つ傾向があるということを意味している。すなわち、ネットワークをとり結ぶ内容によって、ネットワークの同質性の内容がある程度規定されているという事実を表わしていると考えられるのである。このファインディングスは、都市化が単純にネットワークの同質性を高めると位置づけることができないことを示すと同時に、ネットワークの同質性－異質性という問題が、多次元的な構造を持つ問題であること示唆しているといえよう。

## <最も親しい人>の出身地の同質性

中四国調査では、ネットワークの同質性に関する質問としては、出身地の同質性に関する質問だけが実施されている。この調査で特に出身地の同質性に着目した理由は、土着率の高い地方都市において、いわゆる他県出身者（余所者）と市内出身者（土着層）では、考え方もその土地に対する見方も異なり、異質結合（ネットワークの異質性）という観点からきわめて重要な意味を持っているであろうという仮説を想定したためである。すなわち、土着層同志のつながりが強い地方都市においては、ジンメルやシュツが重視したストレインジャー（余所者）と土着層の人間関係が、地方都市の文化創造性に重要な意味を持つのではないかという問題意識である。<sup>(21)</sup>

日本社会において、個人の出身地の持つ意味はきわめて大きいものがある。それは、国民の住居移動の状態を規定している（進学・就職・結婚相手を選択する上で出身地がそれらの選択に大きな影響を与えているといったように）ばかりでなく、生れ育った出身地の違いが個人の気質や意識にも影響を与えているといった点である。県民性についてはいろいろなところで論ぜられるテーマであり、また実証的にも、日本人の性格や行動の特性が出身地によって異なっていることが明らかにされている。<sup>(22)</sup> このような、出身地の違いが都市住民の生活に重要な意味をもっているという視点は、数的にはあまり多くないがアメリカにおいても指摘されてきたことである。リブセットは、オークランド社会移動研究の中で、大都市住民が10代を過ぎた地域社会の大きさによって示される<態度決定の地域社会>が、職業の上昇的移動を規定していることを実証した。<sup>(23)</sup> この研究は、出身地が都市住民の生活行動に大きな影響を与えていること指摘した研究として位置づけられるものである。しかし、これまでの社会学的研究では、こうした出身地の重要性に着目し、個人の人間関係レベルに応用した研究はほとんどなかったが実情である。ここでは、こうした出身地の同質性という観点から、都市化とネットワークの同質性の関連を考察してみことにしたい。

表7-3 最も親しい人を非親戚（職場+近所+友人）と答えた人の相手の出身地

### <相手の出身地>

	自分と同じ市	自分と同じ県	自分とは異なる県	
広島の前親戚(n=97)	21.6%	32.0%	46.4%	100%
岡山の前親戚(n=115)	29.6%	36.5%	33.8%	100%
松山の前親戚(n=110)	28.2%	48.2%	23.6%	100%
宇和島の前親戚(n=113)	43.4%	42.5%	14.2%	100%
西条の前親戚(n=127)	49.6%	30.0%	20.5%	100%

最も親しい人を友人と答えた人の相手の出身地

<相手の出身地>

	自分と同じ市	自分と同じ県	自分とは異なる県	
広島市の友人(n=57)	25.5%	23.6%	50.9%	100%
岡山の友人(n=69)	30.9%	35.6%	33.8%	100%
松山の友人(n=71)	32.9%	42.9%	24.3%	100%
宇和島の友人(n=66)	52.4%	41.3%	6.3%	100%
西条の友人(n=85)	51.2%	29.8%	19.0%	100%

表7-3は、中四国調査における、最も親しい人の出身地と回答者の出身地の同質性を都市別に集計したものである。すなわち「同居家族以外であなたが最も親しいと考える人」の出身地が、被調査者の出身地と同じか異なるかという観点からネットワークの同質性-異質性を規定したものである。出身地については、「15才頃（中学卒業）までに主に過した所」という限定をして質問をおこなっている。またサンプルについては、最も親しい人が親子や兄弟である場合には、多くの場合、出身地が同じ市町村になってしまう可能性があることを考慮して、最も親しい人を親戚と答えた人を除外し、「非親戚」（近所の人+職場の人+友人）と答えた人、および「友人」と答えた人のサンプルに限定して分析をおこなった。

この表にも示されるように、広島市で、同居家族以外で最も親しい人を非親戚と答えた人の相手の出身地は、自分と同じ市町村出身の者（同質的ネットワーク）が 21.6%、自分と同じ市町村ではないが同じ県出身の者が 32.0%、自分とは異なる都道府県出身の者（異質的ネットワーク）が 46.6%という構成になっている。すなわち広島では約半数の人が自分とは異なる県の出身者を最も親しい人として選択しているのである。これに対して人口規模の最も小さい西条市では、同じ市町村出身者を選択する者（同質的なネットワーク）が 49.6%と約半数を占め、自分と異なる県出身者を選択した者（異質的ネットワーク）はわずか 20.5%にすぎず、広島（大都市）の構成と比較すると全く逆の構成を示している。

また表7-3には、都市化度が進む（都市の人口規模が大きくなる）につれて、ほぼ同じ市町村出身を挙げる者の比率が減少し、相手の出身が異なる人の比率が増加する傾向が表れている。このことは、人口規模の大きい大都市ほど、出身地の異なる人につきあう（異質的な人間関係をとり結ぶ）傾向が増加することを示している。このような傾向は、自己選択の結果が最も典型的にあらわれる友人選択の場合（最も親しい人を友人と答えたサブサンプル）においては、さらに顕著にあらわれている。最も親しい人が友人でしかもその人の出身地が自分と異なる県である者の比率は、人口規模の最も大きい広島市で、50.9%であるのに対して、人口規模の最も小さい西条市では、19.0%であった。

以上の結果は、フィッシャーが提示した「都市化が、ネットワークの同質性を高める」という議論に全く反する結果であることを象徴的に示している。もちろんこの結果は、出身地の異質性という一側面だけであらわれた結果であり、この命題を結論づけるためには、

個人的諸属性を含めた詳細な調査研究を必要とすることはいうまでもない。しかしこの結果は、フィッシャーの議論に合致する結果というよりは、「都市人口の異質性の高さが、そのままネットワークの異質性を高める」というワースやブラウラの見解を支持する結果であり、人口の異質性という観点もきわめて重要な意味を持つことを示唆していると考えられる。

実際、表7-3の結果は、「大都市ほど都市人口の異質性が高い」という事実に大きく影響を受けた結果と考えられる。表7-4は、都市毎の回答者自身の出身地構成を示したものである。すなわち都市住民全体の出身地が、市内、県内、県外に分けてどのような比率構成をしているかを整理したものである。

表7-4 中四国調査における回答者の都市別出身地構成 (%)

	広島	岡山	松山	宇和島	西条	全体
市内出身	35.3%	46.6%	44.7%	60.1%	63.5%	51.3%
県内出身	34.1%	34.8%	42.3%	26.6%	24.7%	32.1%
他県出身	30.6%	18.6%	13.1%	13.3%	11.8%	16.6%
(四国・中国内他県)	(13.5)	(7.8)	(4.7)	(3.7)	(5.3)	(6.6)
(四国・中国外他県)	(17.1)	(10.8)	(8.4)	(9.6)	(6.5)	(10.0)
	100%	100%	100%	100%	100%	100%

広島市民の出身地構成では、広島市出身者が全体の35.3%、広島県（広島市を除く）出身者が34.1%、広島県以外の県出身者が30.6%という比率であった。それに対して西条市民では、西条市出身者が63.5%と大多数を占め、愛媛県（西条市を除く）出身者は、24.7%、愛媛県以外の県出身者は、11.8%という比率構成である。すなわち、人口規模の最も小さい西条で市内出身者が63.5%であるのに対して、広島では約半分の35.3%であるということである。また表7-4には、都市の人口規模が大きくなるに従って、全人口に占める市内出身者の比率が低くなり、県外出身者の比率が高くなるという傾向がはっきりとあらわれている。これは、大都市ほど人口の異質性が高く（出身地が異なった人が存在する確率が高く）、「まざりあった紐帯<mixed tie>」をとり結ぶ可能性が高い（出身地の異なる人との接触の可能性が高い）ことをよく示す結果といえよう。<sup>(24)</sup>

この傾向は、回答者と配偶者の通婚組合せパターンにも典型的にあらわれている。表7-5は、回答者の出身地とその配偶者の出身地の組合せのパターンを都市別に整理したものである。表の意味するところは、広島では広島市出身者同志結婚したカップルが全体の20.0%、市内と県内出身者のカップルが20.7%、県内同志が21.4%、市内と県外が12.2%、県内と県外が7.2%、県外出身者同志結婚したカップルが18.6%という構成であったということである。この表にも、大都市ほど市内出身者同志で結婚したカップル（同質結合傾向）の比率は下がり、県外出身者同志のカップル（異質結合傾向）の比率が上がるという傾向を読み取ることが可能である。

表 7-5 中四国調査における回答者の出身地と配偶者の出身地の組合せ (%)  
(通婚組合せパターン)

	広島	岡山	松山	宇和島	西条	全体
市内同志	20.0%	30.1%	26.9%	43.3%	34.7%	31.7%
市内と県内	20.7%	23.7%	27.5%	25.8%	36.5%	27.7%
県内同志	21.4%	18.6%	23.1%	11.8%	8.7%	16.1%
県内までと県外	19.4%	17.3%	14.7%	14.6%	13.3%	15.5%
(市内と県外)	(12.2)	(10.9)	( 4.9)	( 9.0)	( 9.6)	( 9.1)
(県内と県外)	( 7.2)	( 6.4)	( 9.8)	( 5.6)	( 3.7)	( 6.4)
県外同志	18.6%	10.2%	7.6%	4.5%	6.8%	9.0%
	100%	100%	100%	100%	100%	100%

結婚という現象も、配偶者選択という一つのネットワーク現象とみなすことができることを考慮すると、上記の数字は、前にふれた「都市化が異質的な人間関係・ネットワークの異質性を増加させる」という命題を支持する結果としても理解することが可能である。

またこれまでの考察の過程で特に留意しておかなければならない点は、全体としては、人口規模の増大がネットワークの異質性(出身地)を高める傾向が存在するが、詳細にみると例外も存在しているという事実である。例えば、「松山市の方が宇和島市よりもはるかに人口規模が大きいにもかかわらず、県外出身者の比率が宇和島市よりも少ないという事実(表7-4)」や「県外出身者の比率が宇和島市より低い西条市で(表7-4)、最も親しい人で自分と異なる県出身の人を選択する率が高いという事実(表7-3)」である。これらの事実は、「人口規模が大きいことが必ずしも人口の異質性が高いことと等しくないこと」や「人口の異質性の高さがそのままくまざりあった紐帯>(異質な人間との人間関係)の増加につながるものではないこと」を示唆する結果である。

以上、「都市化がネットワークの同質性を高めるか否か」という問題を、アメリカのGSS調査、横浜のボランティアアソシエーション調査、中四国調査の結果をもとに考察してきた。アメリカGSS調査で明らかとなったのは、「都市化がネットワークの同質性を高める」といフィッシャーの議論が、アメリカ社会の現状の中でも必ずしも妥当していないということであった。GSS調査のデータでは、学歴、年齢といった項目では、人口規模の最も大きい都市で、ネットワークの同質性の比率が最も高かったが、その傾向は、人口規模の一貫した傾向とはなっていなかった。また人種・宗教といった項目では、全く逆に、大都市ほどネットワークの異質性が高いという結果があらわれていた。これらは、人口規模の増大が、必ずしもネットワークの同質性を高めるとは限らず、ネットワークの同質性を高める側面と、ネットワークの異質性を高める側面があるということを示していたといえよう。そのことは、日本の大都市地域に存在するボランティアアソシエーションの約半数が、階層的に異質な会員構成をとっているという実態にも示されたように、日本社会にも言えたことであった。また中四国パーソナル・ネットワーク調査では、最も親しい人との出身地の違いという観点から、「都市化がネットワークの異質性を高めている」と



いう事実、すなわちフィッシャーの議論とは異なる結果が明らかとなった。これらの結果は、都市化とネットワークの同質性をめぐる議論において、ワースやブラウらがとる見解、すなわち「人口規模の増大は、人口の異質性を高めることでもあり、都市化は異質的な人との接触の可能性を増大させることにより、ネットワークの異質性を高める」という議論も無視しえないことを示唆していたといえるのである。

### 第3節 下位文化理論の立論構造とその問題点

#### アーバニズム論としての下位文化理論

前節では、＜都市化とネットワークの異質性＞という観点から、フィッシャーのネットワーク研究の妥当性を検証してきた。本節では、ネットワーク研究とアーバニズム論を接合させるフィッシャーの下位文化理論の全体構造のなかで、これまでのネットワークに関する議論がどのように位置づけられているかという観点から、フィッシャー理論の妥当性を検討してみたい。

フィッシャーは、ワースの古典的論文「生活様式としてのアーバニズム」を詳細に再検討することから彼の研究生生活をスタートしている。<sup>(25)</sup> 周知のようにワースのアーバニズム論は、人口規模・密度・異質性から操作的に定義された生態学的「都市」を独立変数とし、都市社会内の社会関係・人々の社会的性格・態度などの諸特性の複合としての「都市的生活様式」を従属変数とする理論図式である。<sup>(26)</sup> 都市社会学の研究主題を「定住地の様式と社会生活との相互関係を明らかにすることである」と位置づけるフィッシャーは、ワースのアーバニズム論を「定住地の都－鄙性に対応して、生活様式がいかに変化するか」という疑問への理論的解答として画期的なものであり、都市社会学にきわめて重要な意味をもつもの<sup>(27)</sup> として高く評価するとともに、ワースがアーバニズム論で提起した予言を、これまでの関連研究の理論や現代社会の実証的研究の事実と照合させ、その予言が支持できるものかどうかを詳細に検討した。

フィッシャーは下位文化理論が、生態学的決定論 (determinist theory) と諸要因合成論 (compositional theory) のジンテーゼとして提起されたものである事を指摘している。<sup>(28)</sup> 生態学決定論は、ワース理論とも都市アノミー論とも呼ばれているものであるが、アーバニズムが人々の社会生活やパーソナリティに直接に影響を与えているとする立場であり、しかもその影響が悪影響であると捉える議論である。それに対して諸要因合成論は、非生態学的理論ともいわれているもので、アーバニズムは社会生活やパーソナリティの重要な決定因ではないとする立場である。すなわち下位文化理論は、ワース理論の修正という側面と非生態学的アプローチに対する批判という側面を持つものとして提起されたのである。

ワースの生態学的アプローチに対しては、これまでさまざまな批判が加えられてきた。マルクス主義の視点から新都市社会学を標榜するカステルは、ワースが＜アーバニズム＞と呼んだ現象は、実のところ市場経済の出現や現代社会の合理化の諸過程、そして資本主義的産業化を文化的に表現したものにすぎないのであって、「アーバニズムが生態学的変

化によって生みだされるという考えは、社会学理論の洞察力を余りに無力化してしまっていて、それをまともに支持することができない」と痛烈に批判している。<sup>(29)</sup>

また、大都市内部にさえもパーソナルな紐帯や第一次集団が豊富に存在するという事実の提起からワースのアーバニズムを批判した都市民族誌学に分類されるガンスは、「都市に生活する人々と農村に生活する人々の間の相違は、年齢や民族性、ライフサイクルや社会階級等の相違に起因するものであって、生態学的要因は自律的結果をもたらすことはない」として非生態学的視点から批判を展開した。<sup>(30)</sup> こうした生態学的要因の重要性を否定するパースペクティブが数多く提起される中でフィッシャーは、次のような視点から生態学的要因の有効性を指摘する。「信念や行動のどれをとってみても都市居住者と非都市居住者にはやはり大きな違いが認められる」という事実は経験的にも確かなことであり、そうした都市と農村の相違が、歴史や文化の違いを越えて広範にしかも厳然として存在することじたい、個々人の諸特性（年齢・教育水準・その他の違い）だけをより所とする説明以外の何かが必要であり、生態学的要因（特に人口規模の要因）はなお有効であるとする。<sup>(31)</sup> このようにフィッシャーは、基本的にはワースの生態学的アプローチを継承しながら、それを独自の調査研究や従来に関連研究のレビューをとおして、修正を加えていくのである。

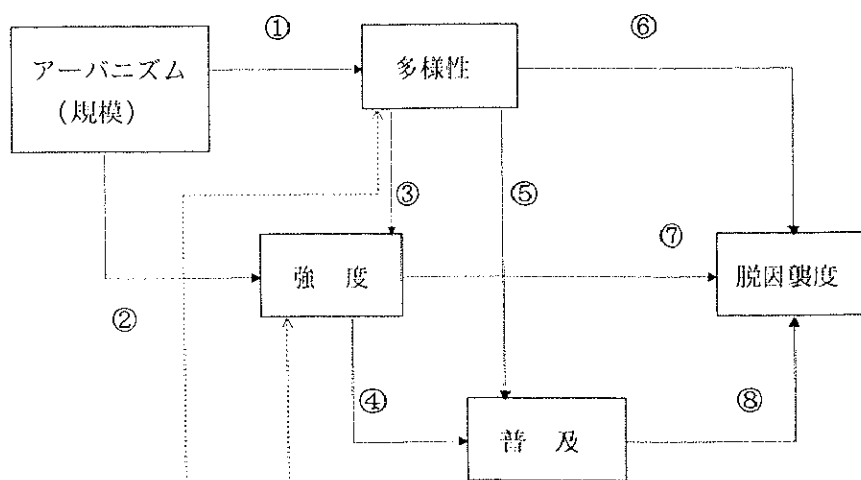
ワースのアーバニズム論に対するフィッシャーの修正は、大きく次の2点に集約することが可能である。第1点は、アーバニズムの社会的結果に関する修正である。彼の博士論文の一部でもある1972年の論文において彼は、ワースがアーバニズム論で提起した予言（すなわちアーバニズムの構造的影響としての〈社会的分化〉〈フォーマルな統合〉〈アノミー〉や個人的な影響としての〈知覚過重〉〈役割間移動〉〈孤立〉〈逸脱〉等）を、これまでの関連研究の理論や現代社会の実証的研究の事実と照合させ、その予言が支持できるものかどうかを詳細に検討した。その結果、ワースの予言の中で最も支持されるのは、〈社会的分化〉と〈逸脱〉であり、他の予言の多くは誤っているかうまく支持することができないとしている。<sup>(32)</sup> こうした詳細な検討の上でフィッシャーは、ワースがアーバニズムの社会的結果として〈個人の疎外〉と〈社会解体〉という都市化のマイナス面のみを強調した議論を否定し、新たに都市化のマイナス面ばかりでなくプラス面をも包含した脱因襲度（unconventionality）という概念を提起した。脱因襲度という概念は、「因襲的なこと（conventional）」に対置される「因襲にとらわれないこと」と定義され、社会に支配的で伝統的な規範からはずれた行動様式・創造的行為（革新的な芸術活動）・犯罪・離婚・非合法活動・社会変革をめざす暴動などを含む概念とされている。<sup>(33)</sup> すなわち都市化・アーバニズムの進展は、単に逸脱や解体をもたらすばかりでなく、創造的・革新的行動といったプラス面をももたらしていることを脱因襲度という概念によって明確化したわけである。このようなフィッシャーの都市が常に新しいものを生み出す文化創造の器としての役割をもっているというポジティブな評価は、都市アノミーの文脈でネガティブに都市を位置づけてきたワースの評価と大きく異なる点であり、ワース理論の大きな修正点である。<sup>(34)</sup>

また第2点目は、アーバニズム論の独立変数となる都市の定義をめぐる修正である。都市を人口学的観点から定義することを評価するフィッシャーは、「都市的なもの（urban）は人口の集中という観点からのみ定義される」<sup>(35)</sup>と述べ、生態学的要因の中でも特に人

口規模の要因を重視する。<sup>(36)</sup> フィッシャーが人口規模の要因を重視する最大の理由は、アーバニズムの社会的結果として多様な下位文化が生みだされることを説明する要因として、＜臨界量＞を重視する点にある。すなわち大都市には「因襲にとらわれない下位文化の活力を、十分に維持できるほどの多数の人々の集合、換言すれば臨界量」が存在するので、そのことがアーバニズムの社会的結果としての脱因襲度の増大と密接に関連づけて説明されるわけである。こうした人口規模を重視するフィッシャーの議論は、「規模だけを基礎にしてコミュニティを都市的であると特徴づけるのは明らかに恣意的である」として<sup>(37)</sup>、都市を人口規模・密度・異質性の3要素から定義したワースの議論と対比させてみると、ワースの議論から異質性の要素を排除して都市を定義をしておいた点で大きく異なっている。フィッシャーは先に挙げたワース理論を詳細に再検討した論文の中で、ワースの都市の定義から異質性を排除する理由として次の3点を指摘している。第1に異質性は定義上きわめて曖昧であり、民族・階級・文化・職業等どんな型の異質性が重要なのか明確でない。第2に異質性の要素自体が、規模や密度に比べ説明力が低い。第3に一般に都市とよばれる多くのコミュニティに異質性という要素が明らかに欠けている経験的事実（すなわちセグレーションが進み民族的・階層的住み分けの明確化した多民族国家アメリカ都市の現実の中で、実際のコミュニティには異質性の要素が明らかに欠けているということ）の3点である。<sup>(38)</sup> フィッシャーのこの議論で特徴的なのは、ワースの議論を理論的にすっきりとさせようとする意図が強く働いていることである。確かにワースの規模・密度・異質性の議論は、規模の影響、密度の影響、異質性の影響とそれぞれ独自の異なった影響をあいまいにしたままで議論が展開され、きわめて混乱したものである。しかしその混乱を規模のみに限定し理論的にすっきりさせようすることにより、シカゴ学派が伝統的に保持してきた幅広い視野を狭める結果になってしまったとも考えられる。

#### 下位文化理論の立論構造

図7-6 下位文化理論の論理構成



フィッシャーのネットワーク研究と下位文化論とが理論的にどのようなつながっているのかという点は、フィッシャーの一連の著作の中でも直接的な記述がなくわかりにくい点であるとともに、日本においてあまり理解されていない点でもある。ここではフィッシャーのネットワーク論と下位文化理論がどのようなつながりを有しているかという点を中心としてフィッシャーの論理構成を検討してみよう。

図7-1は、「アーバンイズム論の下位文化理論に向けて」という論文において、フィッシャー自身が、下位文化理論の論理構成を図式化したものである。この図式によって、都市化（人口規模の増大）が、都市的特徴である＜脱因襲度＞の増大をもたらすということが論理的に説明されるのである。

上図に示される下位文化理論は、大まかに分けて2つの理論部分から構成されていると考えることが可能である。1つは、都市化（人口規模の増大）によって多様な下位文化が形成されてくる過程を説明する前段部分（図中①・②の部分）であり、もう1つは多様な下位文化の中から都市的特徴である脱因襲度の増大の過程を説明した後段部分（図中③～⑧の部分）の2つである。

前段の理論部分は、「地域が都市的になればなるほど下位文化の多様性 (variety) が増大する」という命題を解明する部分であり、これまで考察してきた「都市化とネットワーク」に関する議論（①）や「臨界量」の議論（②）を基盤とした理論部分である。この前段部分で特に注意を要するのは、多様な下位文化が同質的なネットワークを基盤として形成されてくると位置づけられている点である。その点は、前節までに述べてきた「都市化がネットワークの同質性を高める」という議論に象徴されるものであるが、そのことは、フィッシャーの下位文化の定義からも理解することが可能である。フィッシャーが定義する下位文化とは、「様式的な信念や価値や規範のセットであり、それは、より大きな社会システムや文化のなかにあつて、相対的に区別される（人と人のネットワークや諸制度のセットとしての）社会的下位体系と結びついている」ものであり、具体的には次の5つのような人々の集合体であるとされている。<sup>(39)</sup> ①共通する明確な特徴（国籍・宗教・職業・ライフステージ・趣味・障害・性的好み・イデオロギー・その他の特徴等）を共有している人々。②そうした特徴を共有している他者と仲間になる傾向のある人々。③社会の一般的価値や規範とは異なる考えを信奉する人々。④ある特徴に関連する諸制度（クラブ・機関誌・専門店等）をヒイキにする人々。⑤共通する生活様式を持っている人々。の5つである。すなわち、都市化にともなって多様に生みだされてくる下位文化は、ホモフィリー（同質結合傾向）を基盤に形成された人々のネットワークおよび諸制度のセットとして位置づけられているのである。

この前段部分の立論で、フィッシャーが同質的な下位文化を促進する過程として重視したのは、＜臨界量＞にもとづく個人の選択性の増大と＜選択的移住 (selective migration)＞の2つの過程である。選択的移住というのは、個人の選択によって住居移動をするという側面を強調したものであり、フィッシャーの議論の中では同質的な下位文化を促進する重要な過程として位置づけられている。<sup>(40)</sup> こうした前段部分の立論過程の特徴となっているのは、その立論の基盤が個人対個人の関係に求められている点である。＜個人の選択性の増大＞、＜選択的移住＞および＜同質結合傾向＞といった前段部分の主要な議論は、個人の主体的行動に焦点をあてた個人レベルからの立論なのである。

それに対して、多様な下位文化の中から都市的特徴である脱因襲度が増大する過程を説明する後段部分では、下位文化（集団）レベルの議論が中心となって論理展開が進められているという特徴が存在している。後段部分の論理構成は、「地域が都市的になればなるほど下位文化の強度（intensity）が増大する」「地域が都市的になればなるほど下位文化への普及の源泉（source of diffusion）が増加し、下位文化間の普及が増大する」「地域が都市的になればなるほど脱因襲度が増大する」という3つの命題で説明される理論部分である。すなわち、都市化によって多様な下位文化の強度が増大し、普及の源泉が増大することによって、「文化諸要素の融合、あるいは組替えをしそれによって社会的革新（inovation）を促す」という普及の社会的結果によって、都市的特徴である脱因襲度が高まることが説明される部分である。この後段部分の論理展開の中で、フィッシャーが特に注目し、重視している過程は、＜集団間摩擦（Intergroup friction）＞という過程である。この概念は、「下位文化の規模や多様性が増大するにつれて、下位文化相互の違いや紛争も増加し、結果として下位文化内部がますます強化されていく」という下位文化の強度が増大する過程の説明において特に注目されているものである。この集団間摩擦の過程では、その名称に端的に示されているように下位文化を集団として捉え、下位文化（集団）対下位文化（集団）の関係に焦点が当てられる集団レベルでの議論が中心となる。フィッシャーは下位文化の強度が増大する過程について、「集団レベルに目を転じれば、競争と紛争の同時発生が内集団（in-group）の凝集性を高めていく、個人レベルにおいては、見知らぬ他者との接触やその単なる観察でさえも、少なくとも初めのうちは、自己の集団の規範を強く肯定させることになる」と述べている。<sup>（41）</sup> この論述にも示されるように、個人レベル（他者との接触という点）について若干言及はしているが、それはあくまでも下位文化の強度という集団レベルの議論の補足として述べられているものにすぎないのである。また普及の過程においても、＜因襲にとらわれない集団から因襲的な集団への普及＞が注目されるように、後段部分の主要な議論は、集団を基盤とした立論として位置づけられるのである。

以上のように、下位文化理論の論理構成の中には、個人のネットワークや同質結合傾向を前提として、個人レベルから議論が展開されている前段部分と、集団間の異質結合（集団間文化摩擦・文化衝突・普及等）の重要性が集団レベルで議論される後段部分とで、微妙な立論の差が存在しているのである。この事は逆に言うと、脱因襲度が増大する過程を説明した後段の議論の中に、個人レベルでの議論や前段部分で展開してきた個人を主体としたネットワーク概念を使った分析が全く捨象されてしまっているということになるのである。すなわち、アーバニズムの社会的結果としての「脱因襲度の増大」の説明過程では、集団間摩擦の説明は登場しているが、個人のネットワークの状況と脱因襲度とがどの様に関連しているかといった説明や、個人間摩擦（Interpersonal friction）の説明は、全くなされていないということである。この＜脱因襲度が増大する過程についてのネットワークレベルからの分析の欠如＞という点は、フィッシャーの下位文化理論の最大の弱点であり問題点であると位置づけられる。

## ネットワークの異質性と脱因襲度

それでは、ネットワークの同質性－異質性とアーバニズムの社会的結果である「脱因襲度」とはどのような関係にあるのだろうか。ネットワークの同質性と異質性が、個人の意識にどのような影響を与えているのかという観点から考察してみよう。この分析は、フィッシャーの下位文化理論との関連で述べれば、フィッシャーの後段部分の議論、すなわち「多様な下位文化の中から都市的特徴である＜脱因襲度＞が増大する」という過程の説明に、個人のネットワークレベルでの説明を導入しようとする作業にほかならない。私自身の仮説的な見解では、フィッシャーが都市的生活様式・アーバニズムの社会的結果として着目した“都市的なものの特徴”としての＜脱因襲度の増大＞は、ネットワークの同質性に基づく下位文化によってもたらされるというよりは、ネットワークの異質性すなわち個人レベルの異質結合によってもたらされるのではないかということである。

表7-7は、前節で触れた中四国調査の最も親しい人を非親戚と答えた人のサブサンプルを使って、ネットワークの異質性（出身地）の度合い（すなわち、最も親しい人の出身地と自分の出身地の違い）が個人の意識にどのような影響を与えているかを見たものである。意識として取り上げたのは、フィッシャーが都市的特徴として指摘した脱因襲度（因襲にとらわれないこと）に関連すると思われる意識を取り上げた。具体的には、脱因襲度Aの場合、「今までのしきたりや考え方にはこだわらずに行動する方だ」という質問で「そう思う」と答えた人の比率が、脱因襲度Bは、「やはり”男は仕事、女は家庭”である」という質問で「そう思わない」と答えた人の比率、開放性は、「A: \*\*市職員には\*\*市民の気質にあった\*\*市出身者がなった方がよい」「B: \*\*市職員には能力のある人であれば\*\*市出身者以外の人でもかまわない」のどちらに近いかという質問で「Bに近い」と答えた人の比率、コスモポリタン度は、もしどちらかに投票しなければならないとして「A: 地元の新興や国への仲介など地元の世話役活動に専念する政治家」「B: 外交や経済政策など国政全体の問題では活躍するが地元の面倒はあまりみない政治家」どちらに投票するかという質問で「Bに投票する」と答えた人の比率が、それぞれパーセント表示されている。<sup>(42)</sup>

表7-7 最も親しい人を非親戚と答えた人の出身地の異質性と意識

最も親しい人 の出身	脱因襲度 A	脱因襲度 B	開放度	コスモポリタン度
自分と同じ市出身(n=198)	56.7%	48.7%	70.6%	29.3%
自分と同じ県出身(n=212)	61.7%	51.2%	71.3%	23.8%
異なる県出身 (n=152)	65.1%	63.9%	83.6%	35.1%
	(P<0.05)		(P<0.05)	

この表にも示されるように、フィッシャーがアーバニズムの社会的結果として位置づけた＜因襲にとらわれない＞意識をもつ回答者の比率は、異質結合している人の方が（最も親しい人の出身地がより異質な人の方が同質的な人よりも）明らかに高くなっている。

「今までのしきたりや考え方にはこだわらずに行動する方だ」という回答者の比率は、同じ市出身の人を最も親しい人と選択している人で 56.7%であるのに対して、他県出身者を選択している人では 65.1%と高くなっている。同様に、「男は仕事、女は家庭である」という伝統的性別役割意識を持たない人の比率も、「\*\*市職員には、能力のある人であれば\*\*市出身者以外の人でもかまわない」、「地元の世話活動より国政全体で活躍する政治家志向」といったコスモポリタンの意識を持つ比率でも、相手の出身地が異質な場合ほど高くなっている。これらの結果は、非親戚ネットワークにおける異質な人間との交流度（まざりあい度）が高いほど、脱因襲的・開放的・コスモポリタンの意識を持つ傾向が高いことを示している。またこうした傾向は、回答者の居住する都市の人口規模の影響を調整してもなお存在する傾向であった。<sup>(43)</sup>

このように、まざりあった紐帯<mixed tie>をとり結んでいる回答者に、一貫して<脱因襲にとらわれない>意識を持つ者の比率が高いというファインディングスは、都市化が脱因襲度を増大させると直接的に関連させるフィッシャーの見解に対して、まざりあった紐帯<mixed tie>というネットワークレベルの議論を含めて考察することの必要性を示唆するものである。すなわち、フィッシャーがアーバニズムの社会的結果として位置づけた「都市的なもの」としての脱因襲度は、都市化そのものによって増大するというよりも、都市化に伴うまざりあった紐帯<mixed tie>の度合いが高まることによって増大しているという観点からも考察される必要があるということである。今後、都市化とネットワークの関連やアーバニズムの実証的研究をおこなっていく場合には、こうしたネットワークの異質性とそれが与える影響について十分な考察が必要となるといえるだろう。

#### 注

- (1) Fischer, Claude S. 1982 To Dwell Among Friends: Personal Networks in Town and City. Chicago: The University of Chicago Press.
- (2) Fischer, Claude S. 1975 "Toward a Subcultural Theory of Urbanism." *American Journal of Sociology* 80(May):1319-41. (「アーバニズムの下位文化理論に向けて」奥田道大・広田康生編訳『都市の理論のために～現代都市社会学の再検討』多賀出版 1983年 50～94頁)
- (3) Fischer, Claude S. 1977 "Network Analysis and Urban Studies." In Fischer, C.S. et al. Networks and Places: Social Relations in the Urban Setting. New York: Free. p19.
- (4) Jackson, R.M., C.S. Fischer and L.M. Jones 1977 "The Dimensions of Social Networks." In Fischer, C.S. et al. Networks and Places: Social Relations in the Urban Setting. New York: Free. p42, pp39-43.
- (5) Fischer, C.S. 1984 The Urban Experience. (Second edition) San Diego: Harcourt Brace Javanovich. p37.
- (6) Lazarsfeld, Paul F. & Robert K. Merton 1954 "Friendship as Social Process: A Substantive and Methodological Analysis." In Berger, Morroe, Theodore Abel and Charles H. Page (eds.) Freedom and Control in Modern Society. New York: Octagon

Books.(pp18-66.) p28.

(7) Fischer (1982) op cit. p179.

(8) Fischer (1982) op cit. p181.

(9) フィッシャーの個人的教示による。フィッシャーは、論文の中では都市化とネットワークの同質性に関して、「アーバニズムはネットワークの同質性に、控え目にはあるが確かに影響を与えている。しかしその影響は、選択的なものである」と述べ、「アーバニズムは全ての人々に対するホモフィリーを増大させる」とする単純な下位文化モデルを採用することには慎重であり、ホモフィリーについては「マジョリティや相対多数のグループのメンバーにとって、同じような人々を見つけることは問題とはならない」とし、他方で「都市居住者は、多くのマイノリティとの出会いの可能性や異質な関係を形成する可能性を導く」ことも認めるよりゆるやかな修正下位文化モデルを採用している。しかし、「アーバニズムはシステムティックな社会分化を発生させる」とするワースに代表される一般モデルとは明確に異なるとし、やはり下位文化理論の前提となるのは「アーバニズムはネットワークの同質性を高める」という視点であるとしている。Fischer (1982) op cit. p189.

(10) Blau, Peter M. 1977 Inequality and Heterogeneity: A Primitive Theory of Social Structure. New York: The Free Press. pp160-164.

(11) Laumann, Edward O. 1973 Bond of Pluralism: The form and Substance of Urban Social Networks, New York: John Wiley & Sons. pp83-110, p85.、またローマンは、同質的ネットワーク (homogeneous networks) と異質的ネットワーク (heterogeneous networks) の特徴に言及し、異質的なネットワークがシステムのフレキシビリティに貢献することを指摘している。Laumann, Edward O. 1966 Prestige and Association in an Urban Community: An Analysis of an Urban Stratification System. New York: Bobbs-Merrill. p145.

(12) Verbrugge, Lois M. 1977 "The Structure of Adult Friendship Choices." *Social Forces* 56:2(December):576-597.

(13) Deng, Zhong and Phillip Bonacich. 1991. "Some Effects of Urbanism on Black Social Networks", *Social Networks* 13(1):35-50.

(14) 鹿又伸夫「交際と社会的距離」平松閼編著『社会ネットワーク』福村出版 1990年 89～90頁、および竹内彰啓「コミュニティの構造とコミュニティ性」『日本文化研究所研究報告』別巻15 1978年 1～45頁。

(15) 横浜市緑区ボランティアアソシエーション調査の概要は次のとおりである。

調査地域 横浜市緑区

調査対象 「基礎調査」によって得られた緑区内 367の自主活動団体代表者全員

調査方法 調査員による個別訪問面接聴取法

調査日時 昭和57年11月27日～11月29日

回収分析標本数 286標本 (回収率=77.9%)

尚、これらの調査の詳細については、大谷信介「ボランティアアソシエーションの組織と性格」越智昇編『都市化とボランティアアソシエーション』横浜市立大学市民文化センター 1986年 59～106頁を参照されたい。



(16) 横浜市緑区の地域特性としては、①急激に人口増加した地域であること。②全国平均と比較して、非常に若い年齢構成（年少人口が多く老年人口が少ない）をしていること。③人口の流動性がきわめて高い（転入・転出が多い）こと。④緑区内には、比較的古くから町並みが形成されてきた国鉄横浜線沿線地域と、最近の大規模宅地開発によって人口的に形成されてきた田園都市線沿線地域という異なった地域に二分されている。といった特徴が指摘できる。

(17) 具体的には次の5つの方法でリストアップがおこなわれた。①横浜市、神奈川県 of 行政機関を通じて、団体からの自主申告をあおぐ。②各種名簿に基づく調査。③公的施設（地区センター・学校開放校・町内会館）を利用する団体の調査。④マスメディア（神奈川県新聞等）にのった団体の調査。⑤横浜市立大学市民大学講座の参加者のネットワークによる調査。尚、自主活動団体基礎調査の詳細については、丸山正次「横浜市におけるボランティア・アソシエーションの概況」越智昇編 前掲書 11～58頁を参照されたい。

(18) 新旧住民構成では、ほとんど新住民が 39.2%、新住民が多いが 22.7%と新住民が多いグループが6割を越えている。この結果は、緑区民の構成自体、新住民の占める比率が高いことが影響していると思われる。我々が緑区民を対象として実施した「横浜市緑区民の参加意識調査」では、「一般に新住民・旧住民という呼び方がされていますが、強いていえばあなたはどちらに分類できると思いますか」という質問に対して、新住民（56.2%）旧住民（24.8%）どちらともいえない（19.0%）という結果が示されている。尚、この調査の詳細については、大谷信介「都市住民の参加意識の特質」『東京近郊住民の参加意識』筑波大学社会学研究室 1982年 6～17頁を参照されたい。

(19) Weber, Max 1920 "Die Protestantischen Sekten und der Geist des Kapitalismus" in Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie. (中村貞二訳「プロテスタンティズムの教派と資本主義の精神」『ウェーバー宗教・社会論集』河出書房 1968年)

(20) Warner, W. Lloyd 1952 Structure of American Life. Edinburgh University Press pp161-164.

(21) Simmel, Georg 1908 Soziologie: Untersuchungen über die Formen der Vergesellschaftung. Dunker & Humblot. (居安正訳『秘密の社会学』世界思想社 1979年 126～136頁) および Lawrence, Peter (ed.) 1976 Georg Simmel: Sociologist and European. Great Britain: Thomas Nelson and Sons. および Schutz, Alfred 1944 "The Stranger." American Journal of Sociology 49-6(May) pp499-507. (「他所者～社会心理学的一考察」桜井厚訳『現象学的社会学の応用』お茶の水書房 1980年)。また、井上俊も、都市におけるストレインジャー・インタラクションの重要性を提起している。井上俊「地域の文化」井上俊編『地域文化の社会学』世界思想社 1984年 7～18頁。

(22) 祖父江孝男『県民性～文化人類学的考察』中央公論社 1971年、県民性の実証的研究としては、NHK放送世論調査所編『日本人の県民性』日本放送出版協会 1985年。

(23) Lipset, Seymour Martin 1955 "Social Mobility and Urbanization." Rural Sociology 20(3, September) (中村正夫訳「社会的移動と都市化」鈴木宏編『都市化の社会学』誠信書房 1965年)

(24) 「まざりあった紐帯<mixed tie>」の概念規定については、Otani, Shinsuke 1995 "Personal Community Networks in Contemporary Japan." in Wellman, Barry (ed.)

Networking in the Global Village. Boulder, Co: Westview Press. (forthcoming) を参照されたい。

(25) Fischer, C.S. 1972 "Urbanism as a Way of Life: A Review and an Agenda." Sociological Methods and Research 1(November):187-242.

(26) Wirth, Louis 1938 "Urbanism as a way of life." American Journal of Sociology 44 (高橋勇悦訳「生活様式としてのアーバンイズム」鈴木広編『都市化の社会学』誠信書房 1965年 127~147頁)

(27) Fischer, Claude S. 1978 "On the Marxian Challenge to Urban Sociology." Comparative Urban Research 2/3:10-19. (「都市社会学へのマルクス主義的挑戦に就いて」奥田道大・広田康生編訳 前掲訳書 107~122頁) 119頁、108頁。

(28) Fischer (1984) op cit. pp24-41.

(29) Castells, M. 1969 "Theory and ideology in urban sociology." Reprinted in C.G. Pickvance (ed.) Urban Sociology: Critical Essays. London: Tavistock. 1976:60-84.

(「都市社会学における理論とイデオロギー」山田操・吉原直樹・鯉坂学訳『都市社会学~新しい理論的展望』恒星社厚生閣 1982年 97~135頁) 107頁。

(30) Gans, Herbert J. 1962 The Urban Villagers: Group and Class in the Life of Italian-Americans. New York: Free Press. Gans, H.J. 1962b "Urbanism and Suburbanism as Ways of Life: A Reevaluation of Definitions." in A.M. Rose (ed.) Human Behavior and Social Processes. Boston: Houghton Mifflin. pp625-648. および Gans, Herbert J. 1967 The Levittowners. New York: Random House.

(31) Fischer (1975) 前掲訳書 54頁。

(32) Fischer (1972) op cit. p192.

(33) Fischer (1975) 前掲訳書 54~55頁。奥田道大・広田康生らの翻訳では、unconventionalityを「非通念性」と訳しているが、ここでは、因襲にとらわれない程度という意味合いをより鮮明に表現する日本語として「脱因襲度」という訳語を使用した。

(34) フィッシャーは下位文化論が「新しい発想が初めに生みだされそして伝達されていく場所としての都市の役割が強調されている<社会移動やコミュニケーション論>」から示唆を受けていることを指摘している。Fischer (1975) 前掲訳書 57頁。

(35) Fischer (1975) 前掲訳書 57頁。

(36) フィッシャーは、都市の定義を考える場合、人口学的な観点、制度的な観点、文化的な観点そして行動様式の観点など多様な観点から定義することが可能であるが、人口学的な観点からの定義は、数字で表わされる基準であり、<都市的なもの (urban)> や <都市 (city)> を位置づけようとする全ての定義に共通する基本的なものであり、<都市的なもの> や <都市> が都-鄙連続的なものでオールオアナッシング的なものではないという性格を数量的程度問題として示すことができる点で利点があるとしている。

Fischer (1984) op cit. p25.

(37) Wirth (1938) 前掲訳書 129頁。

(38) Fischer (1972) op cit. p192. 尚、括弧内の説明は大谷によるものである。

(39) Fischer (1975) op cit. p57.、またフィッシャーは、別の部分で下位文化を「パークが使った社会的世界 (social world) と同じものを意味するもの」とも位置づけてい

る。Fischer (1982) op cit. p195.

(40) フィッシャーは、アーバニズムが下位文化の多様性を促進する過程として、選択的移住、臨界量、集団間摩擦の3つの過程をあげている。Fischer (1982) op cit. p196.

(41) Fischer (1975) op cit. p63.

(42) コスモポリタン度については、マートンの<ローカル>の対比で使用している<コスモポリタン>の概念を援用した。Merton, R.K. 1957 Social Theory and Social Structure. New York: Free. (森東吾ほか訳『社会理論と社会構造』みすず書房 1961年)

(43) 脱因襲度A (今までのしきたりや考え方にこだわらない人) の都市別の比率は、広島=53.5%、岡山=63.7%、松山=63.8%、宇和島=57.1%、西条=55.3%であり、脱因襲度B (「男は仕事女は家庭と思わない人」) の都市別の比率 (広島=47.6%、岡山=55.1%、松山=44.4%、宇和島=53.9%、西条=47.7%) とともに、都市の人口規模と全く関係していない。開放性の都市別比率は、広島=82.1%、岡山=83.4%、松山=70.9%、宇和島=57.3%、西条=63.1%であり、コスモポリタンの意識の都市別比率 (広島=39.6%、岡山=36.8%、松山=38.6%、宇和島=21.3%、西条=23.4%) とともに、大都市と小都市で大きな開きがでている (いずれも $P<0.005$ )。すなわち都市規模と有為な関係がある訳だが、都市規模の影響を調整した場合でも、まざりあった紐帯を持っている人の方が開放的・コスモポリタンの意識を持つ比率が高いという傾向は変らなかった。

## 結章 パーソナル・ネットワーク研究の射程

本章では、これまで展開してきたパーソナル・ネットワークの実証分析や理論的検討で明らかになった点を要約し、今後、パーソナル・ネットワーク研究が＜都市的なもの＞を解明していくにあたって考えていかなければならない課題を提起してみたい。まず前半では、前章で考察したフィッシャー理論が、どのような背景でつくられ、どのようにアメリカ的文脈を反映し、どんな問題を抱えているかについて考察する。第1節では、フィッシャー理論が、アメリカの個人主義を背景に、個人の選択が強調されたネットワーク論となっているという問題点を、日本社会との対比から考察する。第2節では、フィッシャー理論が都市の定義から＜人口の異質性＞という要素を排除したことによって、個人の異質結合の重要性が軽視されているという問題点を指摘する。後半部分では、フィッシャー理論が高く評価される点、および本論文で展開したパーソナル・ネットワークの日米比較で明らかになった点を整理するとともに、都市社会学の研究主題である＜都市的なもの＞の解明にあたって、今後パーソナル・ネットワーク研究が考えていかなければならない課題について考察していきたい。

### 第1節 アメリカ個人主義を背景としたネットワーク論

#### 下位文化理論で想定されている個人

フィッシャーの下位文化理論は、彼が実感していたアメリカ社会の「都市現実」を基盤として形成されたものである。その意味からは、その理論の中に特殊アメリカ的状况が過度に反映されている面が存在する。本節では、そうしたフィッシャー理論のアメリカ的側面を考察してみたい。

前章では、フィッシャーの下位文化理論の論理構成を、ネットワーク論とアーバニズム論との接合という観点から考察してきた。そこで明らかとなったのは、フィッシャーの下位文化理論が個人の好みや選択を重視し、ホモフィリー（同質結合傾向）を基盤とした都市理論となっていたということであった。フィッシャーが想定している「都市の下位文化の状況」というものは、同質結合に基づく多様な下位文化がある程度の強度を有しながら併存している状況であり、アメリカ社会が人種的にモザイク模様を形成しているのと同じように、文化的なモザイク模様が形成されている姿である。その意味からは、フィッシャーの想定する都市文化像は、＜セグレーション＞を前提とした都市文化像といえるのである。そこでは、強い意志と志向をもった個人、すなわちやりたいと思ったことは転居しなくても実行しようとする個人が前提とされ、そうした個人の選択による同質結合傾向を重視する都市理論となっているのである。それは＜都市的なもの＞の一側面を巧く捉ええた議論ではあるが、すべてではないといえる。日本社会の文脈からは、個人の選択が過度に強調されているとも考えられるのである。

フィッシャーが下位文化理論で想定していた個人とは、個人主義の強いアメリカ社会に

生活しているアメリカ人である。そのことは、フィッシャーが＜多様な下位文化が生みだされてくる過程＞で重視した、選択的移住 (selective migration) という概念に象徴的に示されている。この概念は、転居を自己選択の結果として捉えようとする概念である。この概念の背景には、「未婚で高学歴な若年層であるならば都市中心部に住みたいが、子供の居る家庭ならば裏庭のあるような都市郊外、老人層ならば農村部への居住を好む」といった自己選択によって転居が展開されるということが想定されている。そして、実際にこうした選択的移住によるソーティングは、1970年代のアメリカ社会で特に加速化されたとフィッシャーは指摘しているのである。<sup>(1)</sup> すなわち、アメリカ人は自己選択によって、住みたい土地に転居を容易に実践しているということである。しかし、出身地や土地に執着の強い日本人にとって転居は、就職・転勤・結婚等、仕方のない理由に基づくものが多く、選択的移住という観念はあまり一般的でないのが実態である。そのことは、アメリカ人と日本人の平均現住居居住年数が、それぞれ 10.5年、20.0年と約10年も違っていたことにも象徴的に示されている (第4章表4-13参照)。

また、第4章で指摘した「居住地への愛着」の意味内容が日米間で大きく異なっていたこともアメリカ的文脈を物語るものである。アメリカ人の居住地 (場所) への愛着 (attachment to place) の型を実証的に考察したフィッシャーは、アメリカ人の居住地への愛着を規定するものとして、1) 制度的きずな (地域の学校や教会への参加のような)、2) 地域活動 (近隣関係や地域集団への参加)、3) 親しい人の存在 (近隣に親戚や友人がいること)、4) 感情的愛着 (この地に住んで幸せ・この地を離れるのが不幸といった) の4つの要素を挙げている。フィッシャーは、この中でアメリカ人にとって最も重要な要素となっているのは、3番目の親しい人の存在という要因であることを実証データをもとに指摘している。<sup>(2)</sup> すなわち、アメリカ人にとって居住地への愛着とは、そこで営まれるネットワークによって決定されることが多く、そのネットワーク如何では転居の要因と直結することが多いということである。この事がフィッシャーの指摘する選択的移住と密接に繋がっていることはいうまでもない。この居住地への愛着を日本的文脈で考えてみると、「自分の生まれ育った所だから」といった回答に象徴されるように、多くの場合、出身地が重要な意味を持っているのが普通である。<sup>(3)</sup> 日本では、出身地が進学・就職や結婚相手の選択および転居等の制約となることはよくあることであり、Uターン・Jターン・盆暮にみられる人口移動等の現象に見られるように、出身地へのこだわりが強いのである。このような日本的な文脈は、アメリカ社会ではあまり重視されることはないのである。

#### 選択の強さと制約の強さ

選択的移住を容易に実践しているアメリカの個人と土地や制約に縛られている日本の個人という違いは、第4章で分析したパーソナル・ネットワーク構成の日米間の違いとして、データ上でも明確に表れていたことである。近隣づきあいや職場づきあいが北米社会より日本社会において明らかに多かったことは、日本社会の制約の強さを象徴する結果である。日頃親しくつきあっている＜近所の人＞＜職場の人＞の平均人数は、それぞれ、北米 1.9人・日本 2.7人、北米 1.8人・日本 2.7人という数字であった。また、同居家族以外で最も親しい人と思っている人に、＜近所の人＞＜職場の人＞を挙げる者の比率も、それぞれ

北米 3.9%・日本 11.7%、北米 3.5%・日本 10.5%と、日本社会の方がいずれも高い数字を示していた。こうした結果の原因となっていたのは、「ムラ社会」・「むこう3軒両隣」といった言葉や町内会活動に象徴されるくしがらみの多い日本社会の近所づきあいの実態>であり、「終身雇用制」や「経営家族主義」を基調とした日本的経営を背景に、多くの労働者が会社中心の生活を強いられている<制約の多い日本社会の職場づきあいの実態>であったのである。こうした制約の多い日本社会の実情については、アメリカ在住の日本人学者渥美玲子が、日本の人間関係の特徴を北米と対比的に説明する概念として、「つきあい関係」という概念を提起し、アメリカ的<友人関係>との違いを区別することの必要性を提起していたことにも象徴的に示されている。<sup>(4)</sup>

また、第5章の個人の諸属性と近隣関係についての実態分析で明らかとなった中四国調査と北カリフォルニア調査での結果のくい違いは、セグリゲーションを前提としたフィッシャーの立論の問題点が顕在化したものであった。フィッシャーの北カリフォルニア調査では、「学歴が高くなるほど近所づきあい数が増加する」というファインディングスが提起された。しかし日本の調査結果でも全米を対象としたGSS調査結果でも、「学歴が高くなるほど近所づきあい数が減少する」というまったく逆の傾向があらわれていたのである。このことは、北カリフォルニア調査の対象が、居住者の40%以上が黒人であるコミュニティおよび英語を話さない住民を意識的に調査対象から除外したことによって、階層的に同質的なコミュニティを過度に強調してしまったためと考えられる。こうした階層的に同質的なコミュニティにおいては、フィッシャーの著書の表題『友達の間で居住すること』に象徴されるような友人感覚的近隣関係が多く見られる可能性が高く、近隣関係と友人関係の親近性が高くなる傾向が存在していたのである。北カリフォルニア調査と全米のあらゆる階層を対象としたGSS調査で、全く正反対の結果が表れていたという事実は、フィッシャーがアメリカ社会のセグリゲーションの側面を過度に強調してしまったことを象徴的に示していると考えることが可能である。

フィッシャー理論では、こうしたセグリゲーションを前提としたアメリカ社会や、個人主義を貫徹しているアメリカの個人が前提とされ、議論が展開されていると考えられるのである。その結果、彼のネットワーク論の骨格となる選択-制約モデルの文脈では、<制約>の側面より<選択>の側面が強調される論理展開を生みだしているのである。フィッシャー理論を日本社会に適応しようとする場合には、こうした点を考慮に入れ、<選択>の側面よりも<制約>の側面により目配りをした再検討が必要になると考えられるのである。

### アメリカ的個人主義の破綻

1970年代に隆盛を極めフィッシャーが前提とした、個人の選択を最大限に重視する個人主義の風潮は、1980年代になると、アメリカ社会において、「ゆきすぎた個人主義」として再検討されるに至っている。1985年に出版された『心の習慣』は、そうした再検討の象徴的な書物であった。<sup>(5)</sup> この本は、皮肉にもフィッシャーの大学の同僚であるベラ教授と、フィッシャーの妻であるスウィドラーが中心となってまとめた実証的事例研究である。この本では、アメリカ社会で展開されてきた個人主義が、「大半の問題を個人の好みと選

損の問題に還元し、人々を孤立化させ、不安や孤独からセラピーに助けを求める」といった問題状況を生みだした「ゆきすぎた個人主義」として、批判されるのである。この本の内容を「下位文化理論」の内容と比較してみると、下位文化理論が、個人の選択を重視し同類結合している現在のアメリカ社会の状況を理論的に描いているのに対して、『心の習慣』は、そういう結果としてのアメリカ社会を痛烈に批判した内容となっている。内容的には矛盾しないとも考えられるが、背景にある問題意識をつきつめて考えてみると、矛盾した関係にある2冊の本と位置づけることが可能である。

また、『心の習慣』という社会学の専門書が、全米で35万部を超えるベストセラーとなっているという事実は、アメリカ社会全体で「ゆきすぎた個人主義」が見直されるようになってきていることを示している。<sup>(6)</sup> このことと関連して注目されるのは、フィッシャーがこの『心の習慣』が出版された1985年以降、ネットワーク研究や下位文化理論に関する論文を全く発表していないという事実である。フィッシャーは、ネットワーク研究の集大成としての『友達の間で居住すること』を発表した翌年(=1983年)以降、ネットワーク研究を全くおこなっていない。フィッシャーがその後最初に発表した論文は、1985年にカステルが編集した本に収められている「テクノロジーと社会生活に関する研究」という論文であり、その論文以降も、テクノロジー(特に電話の歴史的研究)に関する研究ばかりで、パーソナル・ネットワークを直接研究対象とした論文は全く発表されていないのである。<sup>(7)</sup> また、私が留学した1990~1991年度のフィッシャーの担当した講義科目は、学部生対象の「社会調査論」と「アメリカ社会論」(アメリカの家族・コミュニティ・人種・宗教・犯罪等の諸問題の現状や歴史的変遷をマクロ的に位置づけようとする内容)の2科目であり、彼のネットワーク論は、講義の中でも全く登場してこなかった。

このようにフィッシャーが1983年以降、ネットワーク研究をやめてしまった原因としては、先に触れた「下位文化理論」と『心の習慣』との矛盾した「個人主義」に対する認識の違いが大きな影響を与えていたと考えられる。それは、<フィッシャー家の同じ書斎から、「下位文化理論」と『心の習慣』という問題意識の異なる2つの作品が、ほぼ同じ時期に生みだされた>という事実と、<その後フィッシャーがネットワーク研究をやめてしまった>という事実とが、偶然の出来事とは思われないからである。<sup>(8)</sup>

## 第2節 同質結合を基盤とした都市理論の問題点

### <異質性>の排除のアメリカ的背景

第7章でも述べたように、フィッシャーは、ワースの規模・密度・異質性の3つの側面からする都市の操作的定義を、人口規模を重視し異質性を排除する形で修正をおこなった。確かにワースの規模・密度・異質性の議論は、規模の影響、密度の影響、異質性の影響の関連性をあいまいにしたままで議論が展開され、きわめて混乱した議論となっていた。しかし、その混乱を規模のみに限定し、理論的にすっきりさせようとしたことによって、さまざまな問題を出現させたのである。

フィッシャーが人口規模の要因を重視する最大の原因は、下位文化理論の重要な過程と

して「臨界量」を重視する点にあった。この点については明快であるが、異質性を排除する理由は、きわめて脆弱なものである。フィッシャーが異質性を排除する理由としたのは次の3点である。1) 異質性は定義上きわめて曖昧であり、民族・階級・文化・職業等どんな型の異質性が重要なのか明確でない。2) 異質性の要素自体が、規模や密度に比べ説明力が低い。3) 一般に都市とよばれる多くのコミュニティに異質性という要素が明らかに欠けている経験的事実の3点である。<sup>(9)</sup> 特に注目されるのは第3の理由である。この理由は、同一民族や人種および階層が同質的に近隣を形成し、それらがモザイク模様のようになっているアメリカの都市現実を背景になされた指摘である。すなわち、アメリカの都市をコミュニティ単位で見た場合、白人居住区、黒人居住区といったセグリゲーションが明確に存在するため、コミュニティ内の人口の同質性は非常に高くなっているという意味である。アメリカ社会のセグリゲーションは、民族や人種ばかりでなく所得や社会的地位、趣味や習慣によっても空間的に住み分け (residential segregation) が進むとともに、学校・教会・ボランティア・アソシエーション等、さまざまな領域でセグリゲーションが存在している。こうしたアメリカの「都市現実」を背景に、都市の定義から異質性が排除されることになるのである。

セグリゲーションという現象は、アメリカ社会ほど顕著ではないが、日本社会においても見られる現象である。都市の中の高級住宅地や都市近郊のニュータウンに代表されるように、同じ階層・同じ世代・同じライフステージの層が集住しているコミュニティは確かに存在している。しかしそれは、「一般に都市とよばれる多くのコミュニティに異質性という要素が明らかに欠けている」というフィッシャーの指摘のように、都市の一般的な特徴とまではなっていないのが実態である。むしろ日本の都市現実を考えた場合には、「(人口)規模だけを基礎にしてコミュニティを都市的であると特徴づけるのは明らかに恣意的である」というワースの指摘の方が、はるかに説得的であると考えられるのである。<sup>(10)</sup>

生態学的要因としての、人口規模と人口の異質性という要素は、関連性はあるものの異なる側面を描写する概念である。確かに、都市の人口規模が大きければ、都市人口の異質性が高まる傾向はきわめて強い。しかし必ずしも規模が大きいかからといって異質性が高いとは限らず、都市の特徴によって異質性の程度が異なる場合も数多く存在している。たとえば、同じ人口規模の都市でも、＜地方中核都市＞＜大都市近郊都市＞＜企業城下町都市＞とでは、人口構成上の異質性の度合い（例えば年齢構成・産業別人口・土着率・社会移動と出身地構成の異質性の度合い等）は、明確に異なっているのである。<sup>(11)</sup>

第7章の都市化度とパーソナル・ネットワークの関連の実態分析で明らかになった、「松山市の方が宇和島市よりもはるかに人口規模が大きいかかわらず、県外出身者の比率が宇和島市よりも少ない」という事実や「県外出身者の比率が宇和島市より低い西条市で、最も親しい人に＜自分と異なる県出身の人＞を選択する者の比率が高い」という事実は、「人口規模が大きいたが必ずしも人口の異質性が高いことと等しくないこと」や「人口の異質性の高さがそのままざりあった紐帯」（異質な人間との人間関係）の増加につながるものではないこと」を示唆する結果であった。

こうした実態を考慮に入れるならば、都市の特徴としての異質性の側面は、「定義上の曖昧さ」や「説明力不足」ということだけで、排除されるべき問題でないことは明らかである。フィッシャーは、都市の定義から異質性の要素を排除するにあたって、彼の全論文



を通じて、人口規模と人口の異質性とがどのような関連を有しているかという点についての実証的検討を全くおこなっていないのが実情である。生態学的要因とパーソナル・ネットワークの関連を考察していくためには、こうした<都市の人口規模>と<都市人口の異質性>の関連だけでなく、<都市コミュニティ内の異質性>さらには<ネットワークの異質性＝まざりあった紐帯>を含めて、それらの相互連関が実証的に分析されなければならないといえるであろう。

### 同質結合を強調することの弊害

フィッシャーが、人口規模を重視し都市の定義から異質性を排除したことは、第7章で触れた「都市化がネットワークの同質性を高める」という論理を補強するとともに、ホモフィリー（同質結合傾向）を下位文化理論の中心に置くことにつながっていく。

フィッシャーの選択－制約モデルでは、制約がない場合、人間は同質結合するのがあたりまえであるということが前提とされている。人口規模の増大は、臨界量という過程によって、制約を減少させるとともに個人の選択の範囲を広げ、同質結合を促進するというのが、フィッシャーのネットワーク論の骨格であったのである。この議論は、ネットワーク研究のホモフィリー（同質結合傾向）という議論を採用したものであるが、その事が強調されることによって、人間が異質結合する場合やその積極的意味を、議論から捨象（もったいば否定）してしまう結果となっているのである。

人間が異質結合することについては、これまでもさまざまな観点から議論が展開されてきた。<文化接触変容（acculturation）>という社会学概念は、異質結合の過程に着目した概念である。この概念は「個人や集団が直接的接触や相互作用を通じて他の個人や集団の文化的特性を習得する過程をあらわす概念であり、個人的観点から見れば、これは言語によるコミュニケーションが本質的役割を果たす成人の社会化過程に類似した社会的学習の過程である。社会的観点から見れば、「文化接触変容」は特定の価値や、技術や、制度の普及とそれらが異なった条件下において修正されることを意味している」と位置づけられるものである。<sup>(1)(2)</sup> この「文化接触変容」の過程は、常に2つの側面を有する概念として考えられてきた。ひとつは、人間の異質結合が「文化葛藤」(cultural conflict)を引起すといったマイナス側面であり、他方は、集団アイデンティティ等の修正（革新）を招くといったプラス側面である。

アメリカの社会学者達の多くにおいては、異質結合のマイナス面が強調されるくらいが存在していた。「都市化がネットワークの異質性を高める」という事実に着目していたワースやブラウにあっても、結果としては、異質結合のマイナスの側面が強調されていた。ワースは、都市化によって個人レベルでの異質結合は増大すると位置づけていたが、その異質結合は結局、社会解体やアノミーを導くという文脈で議論され、結果としては、個人レベルでの多様な人間の相互作用のマイナス面が強調されていたと考えられるのである。

またブラウも、「職業移動とディレンマ」という論文の中で、異質結合が必ずしもうまくいかないということが強調されている。彼は、「職業移動は、個人の社会的接触のチャンスを増大せしめ、いろいろな社会－経済的地位にある人々と接触させるようにする」という側面があることについて言及している。しかし、基本的に職業移動は、「人間間の

関係について特殊な諸ジレンマを生み出す」ものであり「移動者たちは、マージナルマンであって、職業階層組織のなかでの彼らの新しい階層と、もとの階層のいずれにおいても、他の人々とある点ではうまくいかない」という事実が強調されているのである。<sup>(13)</sup>

このようにアメリカの研究者において、個人レベルでの異質結合のマイナス面が強調されてきたのは、多民族社会で様々な人種・国籍・宗教を持つアメリカ社会の困難な状況が背景にあったためと考えられる。アメリカ社会では、人種的偏見・差別などの人種問題に象徴されるように、個人レベルでの異質結合は、文化葛藤やジレンマを引き起こすなど、容易でない問題であると考えられる傾向が特に強いのである。また、第7章の表7-1に示された「実際に異人種間の人間関係が比率的にはきわめて少ないという事実（重要な事柄を相談する相手が同じ人種の人である者の比率が91.8%を占めるという事実）」も、多くの研究者に同質結合傾向に力点をおいた研究をさせてきた背景と考えられるのである。

しかし、シカゴ学派の伝統的流れを形成したジンメルやパーク等の社会学者においては、個人レベルの異質結合の重要性が積極的に位置づけられてきたことについては注目する必要がある。ジンメルの「社会圏の交差」についての議論は、個人レベルの異質結合を積極的に評価している議論である。ジンメルは「社会分化論」の中で、「個人の属しているさまざまな圏の数は、文化の程度をはかる尺度の一つである」と述べ、社会圏の拡大と文化の進歩との問題を個人レベルで考察している。<sup>(14)</sup> すなわち、社会圏の拡大とともに、個人間の接触はますます緊密度を欠き、個人は旧来の社会的きずなから開放されると同時に、種々の結社を結びうるわけで、こうした傾向をうながすことが文化の進歩を示すと考えられていたのである。<sup>(15)</sup> またジンメルが重視する「余所者 (fremde) = ストレインジャー」という概念も、異質な文化的背景をもつ個人の客観性と創造性に着目した概念であり、前章で指摘した「出身地の異なる人間との接触が重要性を持つ」という私の議論と通じるものである。ジンメルによれば、余所者という社会学的形式は、「放浪」と「定着」という概念の統一をあらわすものであり、今日訪れ来て明日去り行く放浪者としてではなく、今日訪れて明日もとどまる者、いわば潜在的な放浪者と位置づけられるものである。こうした余所者は、実践的にも理論的にもより自由な人間であり、彼は状況をより偏見なく見渡し、それを客観的な理想で判定し、したがってその行為において習慣や忠誠や先例によって拘束されないという「客観性」と「自由」を有しているという特徴があるのである。<sup>(16)</sup>

こうしたジンメルの影響を受けたパークの＜マージナルマン＞という概念も、個人レベルでの異質結合を積極的に位置づけた議論である。<sup>(17)</sup> 佐藤智雄はパークのマージナルマンの問題が究極において文化の理論であり、複雑な形で現象化する＜文化的混血＞(cultural hybrid)の問題であるという意味で文化の問題として考えねばならないことを指摘している。<sup>(18)</sup> パークが文化的混血として重視しているのは、個人の異質結合である。そのことは、次のパークの指摘に端的に示されている。「近代国家の連帯性は、異質的要素の徹底した混合に依存しているほどには、人口の同質性には依存していない」この指摘は、パークが持っていた発想とフィッシャーの下位文化論の発想の違いが、明確に表現されていると位置づけられるものである。<sup>(19)</sup> パークにあっては、民族の同質性ないし同類気質を強調することによって同化を説こうとする立場は、人種偏見を隠蔽するまやかしの理論として退けられるのである。<sup>(20)</sup> パークの定義する同化の過程とは「フォーマル

な同類気質を獲得する過程というよりは、むしろ本来的には気にかけていないかあるいはおそらく敵対的である個々人の集団が、共同の性格を身につけていく過程」であり、基本的に異質結合を基盤としたものである。<sup>(21)</sup>

フィッシャーの下位文化理論は、民族集団にもあてはまる議論であることがフィッシャー自身によって指摘されている。<sup>(22)</sup> すなわち、フィッシャー理論では、民族の同質性を基盤とした民族集団（下位文化）が都市化によって強度を持ってくるのが強調されることになるのである。こうした理論は、パークに言わせれば「人種的偏見を隠蔽するまやかしの理論」ということになるのである。第7章のアメリカGSS調査の結果（表7-1）やデンとボナシッチの研究でも明らかになったように、アメリカ社会では、都市化が異人種間接触を増加させているのが実情である。また、ウィリアムスやフォードらの異人種間接触に関する実証研究で示された「対等な立場で展開される異人種間接触は、人種的偏見を減少させている」という知見に象徴されるように、アメリカ社会でも個人レベルの異質結合が積極的意味を持っていることは実証的にも証明されているのである。<sup>(23)</sup> このようなアメリカ社会の現状を鑑みるならば、同質結合を強調するフィッシャー理論は、アメリカ社会を対象とした理論としても、再検討されなければならないと考えられるのである。

日本社会においては、異人種間接触の問題が、現在のところ顕在化した問題とはなっていないが、第7章第3節で考察した、「＜出身地の異なる者＞と接触を持っている人が、困窮にとらわれない意識を有する比率が高い」というファインディングスは、日本においても個人レベルの異質結合が積極的意味を持っていることを示唆する結果であったといえよう。

アーバンイズム論の深化の流れとして、ジンメル→パーク→ワース→フィッシャーという流れが指摘されることがある。<sup>(24)</sup> しかしこの流れは他方で、こうした個人の異質結合の重要性が弱体化してきた流れとも位置づけられるのである。問題意識レベルでは、フィッシャー→ワース→パーク→ジンメルへと遡って個人の異質結合の評価を問い直していく研究視点も必要といえるのである。

### 第3節 パーソナル・ネットワーク研究の課題

最後に本節では、フィッシャー研究の問題点と高く評価される点、および本論文の実証分析で明らかになったファインディングスと本論文で十分考察できなかった点を整理・検討することによって、今後のパーソナル・ネットワーク研究の課題を提起していきたい。

#### フィッシャーネットワーク研究の貢献

前節までは、フィッシャー理論が抱えている問題点という観点から考察を進めてきた。その問題点は、フィッシャー理論がアメリカの「都市現実」を基盤として形成されてきたことによって、日本社会の文脈にあてはまらなかった側面であり、具体的には、日米のデータ間で違いが表れていた側面であった。しかし、フィッシャーのネットワーク研究が、＜都市的なもの＞の解明にあたって、多大な貢献をしてきた事実も見逃せない側面

である。ここでは、まずフィッシャーのネットワーク研究が高く評価される点を整理してみることしよう。

フィッシャーのネットワーク研究が高く評価される第1の点は、＜都市的なもの＞を実証的に解明しようとする研究において、パーソナル・ネットワークを具体的分析対象として設定し、その重要性を提起した点である。フィッシャーは、ワースが漠然と定義したアーバニズムの諸特性（人間関係の態様や都市人の社会的性格・態度までを含むあいまいなもの）の中で、特に個人がとり結ぶ人間関係（パーソナル・ネットワーク）の実態がきわめて重要な意味を持っていることに着目した。

人間は他人となんらかの関係をとり結び社会生活を営んでいる。個人が日常的に悩んだり、苦しんだりしている問題のほとんどは、個人のとり結ぶ人間関係に関連した問題であるといっても過言ではない。しかし、これまでの社会学研究では、こうしたパーソナルな生活が繰り広げられる小さな社会的世界は、あまり重要でないものとして見落されることが多かったのである。＜友情の社会学＞の確立を提唱するアランが「友人関係というテーマは、我々の日常生活にとって今なお大切であるにもかかわらず、これまでの社会学者にはあまり注目されてこなかった」「友人関係は、先進資本主義社会における経済的・社会的関係の核をなす構造的属性にとっては周縁的なものと扱われてきた」と指摘しているように、パーソナルな人間関係は、本質的に個人的問題として受けとめられ、社会学の研究対象から除外される傾向が強かったのである。<sup>(25)</sup> このような傾向は、鈴木栄太郎の「生活拡充集団が夜空に輝くネオンサイン程度のもので研究対象となりえない」という指摘にも象徴されるように、日本社会学においても存在する傾向であったのである。こうした研究潮流の中で、フィッシャーが、＜パーソナル・ネットワーク＞の重要性に着目し、＜都市的なもの＞の解明のための具体的分析対象として設定したということは、高く評価できる点である。

フィッシャーの研究が高く評価される第2点目としては、人間関係の問題を、個人を分析単位とした＜ネットワーク＞概念によって考察しようとする研究視座を提起した点を挙げることができる。

従来の社会学研究では、社会現象を＜集団＞を基盤として捉えようとするアプローチが一般的にとられてきた。デュルケムの中間集団論やゲマインシャフト・ゲゼルシャフト等の伝統的社会集団分類は、そのアプローチを象徴するものである。また、これまで多用されてきた地位・役割・準拠集団・帰属意識・官僚制などの社会学概念も、基本的に集団や組織に対応したものであり、社会現象を集団を基盤として捉えようとするための概念といえるのである。こうした集団を基盤とした研究視座、いわば＜集団パースペクティブ＞では、第2章で詳細に検討したように、多様で複雑な現代都市住民の人間関係を正確に把握することができなくなってきたという現実が出現してきているのである。価値観が多様化し、集団分化がますます進展しつつある現代社会では、集団の「枠」を超えた個人的関係や行動が増加するとともに、そうした関係や行動の重要性も高まってきている。こうした現代社会の状況を考慮した場合、今後、「枠」を前提としない＜ネットワーク＞概念が、ますます重要性を持つてくることは疑いえない事実である。

フィッシャーが提起した選択－制約アプローチは、分析単位を個人として、個人の選択とそれを制約する要因とを組合わせる視点から人間関係の実態を把握しようとするもので

あった。このアプローチは、今後の社会学研究において、＜集団パースペクティブ＞から＜ネットワークパースペクティブ＞へのパラダイム転換が必要不可欠であることを、具体的モデルを提示して示唆した点で高く評価されるものである。

フィッシャーの研究が高く評価される第3点目は、彼がネットワーク研究を都市化論と接合させ都市文化論を展開しようとしていた研究の方向性である。フィッシャーの下位文化理論が都市理論として注目される点は、都市が常に新しいものを生みだす文化創造の器であるという都市のポジティブな側面を強調していた点であった。このような都市認識は、マンフォードやシュベングラー等の学者によって古くから注目されてきた認識であったが、シカゴ都市社会学のなかではあまり着目されてこなかった都市認識である。<sup>(26)</sup> フィッシャーのネットワーク論と都市文化論の接合は、第7章第3節で詳細に検討したように、個人レベルでのネットワークの視点が下位文化レベルまで貫徹されていないという問題点を持っていたが、ネットワーク論が単なる都市現象の記述にとどまらず、都市文化論を議論し得る射程を有していることを示唆した点で高く評価できる方向性といえるのである。

以上、フィッシャーのネットワーク研究が高く評価される点を3点に整理してきたが、それらは、これまでの社会学研究に新たな研究視座を提起した点であったといえよう。しかし、フィッシャーのネットワーク研究の最大の貢献といえるのは、そうした研究視座の提起にとどまらず、実際に実証分析を実践し、比較可能なデータを提示したという事実に求められるべきであろう。それは、そのファインデングスを他のデータと比較検討することによって、その理論の実証的再検討が可能となるからである。本論文で、フィッシャー理論の妥当性を検討することができたのも、フィッシャーの研究が、データに基づく実証研究であったからにほかならないのである。

#### 本論文の日米比較で明らかになったファインデイングス

本論文では、日本と北米の実際の調査データを、両社会の歴史的文化的背景や、家族、親族、コミュニティ、職場環境等の社会状況の違いを考慮しながら比較分析し、フィッシャーのファインデイングスをはじめとした北米でのパーソナル・ネットワークに関する議論の妥当性を検討してきた。こうした比較分析を通して明らかになったのは、両社会のデータの中に、＜歴史的文化的背景や社会状況に影響を受けて異なっていた部分＞と＜そうした諸状況の違いに関わらず両社会で一貫して共通していた部分＞の2つの結果が表われていたという事実であった。前者の部分については、前節までに整理してきたので、ここでは後者の側面に着目してその特徴を整理してみたい。日本のデータと北米のデータが同じ傾向を示していた部分の詳細については、各章にそれぞれ描かれているので、ここでは、それらの主要なものを日米に共通する特徴としてまとめて整理してみることしたい。

日本調査と北米調査データで共通していた第1の特徴は、親戚づきあいがパーソナル・ネットワークの中心的位置を占めているという事実である。伝統的イエ制度が長くつづいてきた日本社会と核家族を中心とした家族制度が一般的である北米社会では、親戚関係をめぐる文化的背景も、親との同居率、3世代家族の比率等の社会状況も全く異なっている。しかしそうした違いに関わらず、日米両調査において、＜最も親しい人＞といった親密

さの面においても、＜つきあっている人の総数＞というネットワークの規模の面においても、＜親戚の人＞が最も重要な位置を占めていた。また、重要性という点で、1) 親戚 2) 友人 3) 近所の人 4) 職場の人という順番であったことも両調査のデータに共通する結果であった。こうした事実は、人間にとって＜親戚づきあい＞がきわめて重要な意味を持っていることを普遍的に示す結果と位置づけられる。

また日米で共通していた特徴の第2点目として指摘できるのは、個人の諸属性がパーソナル・ネットワークに大きな影響を与えているという事実である。第5章で分析した、日米の属性別パーソナル・ネットワークの特徴では、近隣と親戚で若干の違いがあったものの、基本的には日米間でほぼ同じ結果が得られていた。男女の性別役割意識や女性の就業率が顕著に異なる両社会であっても、「男性の方が女性より職場仲間・友人を多く挙げ、親戚・近隣を少なく挙げているという傾向」は全く変わらないものであった。また、基本的に、人づきあいの多さ（ネットワーク規模）を規定している属性的要素として、＜人と接触する機会の多い又は多かった属性の人（たとえば中卒より大卒）＞＜人と接触するのに制約が少ない属性の人（たとえば低所得より高所得）＞であった点も共通する特徴であった。こうした共通点が日米間に数多く存在していたという事実は、人間行動の結果としての普遍的な属性別特徴が存在することを示唆するものであったといえよう。

日本調査と北米調査で共通していた第3の特徴は、生態学的要因（居住する都市の人口規模）もパーソナル・ネットワークの構成に大きな影響を与えているという事実であった。第6章で分析したように、大都市に居住する住民と小都市に居住する住民とでは、明らかにパーソナル・ネットワークの構成が異なっていた。フィッシャーが北カリフォルニア調査で実証した「親族ネットワークの衰退と友人ネットワークの興隆」という議論は、日本においても、「人口規模が大きい都市住民ほど、日頃親しくつきあっている親戚の平均人数が少なく、友人の平均数が多くなっている」という事実、および「大都市住民ほど、＜最も親しい人＞として＜親戚の人＞を挙げる回答者の比率が低く、＜友人＞を挙げる回答者の比率が高い」という事実の存在によって、妥当していることが実証された。また、こうした傾向が存在するのは、＜親戚の近接性＞や＜個人的属性＞の影響ではなく、生態学的要因（人口規模）そのものの影響であった点も、日米で共通していた事実であった。

以上の結果は、人間がどの社会に住んでいようとも共通してみられるであろう普遍的な特徴を示す結果と考えられるものである。本論文では、日本とアメリカの実態比較で共通した特徴に注目してその＜普遍的特徴＞を考察してきたが、こうした国際比較調査研究が、ヨーロッパ社会・他のアジア社会等の世界中の都市住民を対象として積極的に積み重ねられていくことによって、パーソナル・ネットワークの「人間行動の結果としての普遍的特徴」を一般化することが可能となっていくと思われる。

### 都市的ネットワークの解明

また本論文では、日米比較によるファインディングスだけでなく、日本の都市間の実態比較によって明らかになったファインディングスもいくつか存在している。それらは、これまでのネットワーク研究では、あまり触れられてこなかった領域に関するものであるが、今後のパーソナル・ネットワーク研究においては、重要な意味を持つであろう研究領域を

示唆するものと考えられる。

人口規模の異なる日本の都市間の比較分析で明らかになったファインディングスとしては、「都市化度（人口規模）の違いが、パーソナル・ネットワークの構成の違いばかりでなく、人間関係の質的内容や人間関係のスタイルにも影響を与えている」という事実であった。第6章で明らかとなった「大都市住民ほど、最も親しい人との対面的接触が減少している」、「大都市住民ほど、親戚や職場といった与えられた人間関係において、家族ぐるみのつきあいよりも個人的なつきあいをする傾向が強い」、「大都市住民の近所づきあいでは、直接会わないで電話で用事を済ませる傾向がある」、「大都市住民の方が、小学校区内および市内で友人選択をしている者の比率が少なく、県外に渡る友人選択をしている者の比率が多い」等のファインディングスは、大都市住民と小都市住民とのでつきあいのスタイルが明らかに異なっていることを象徴的に示した結果と位置づけられる。また、第6章第2節で明らかとなった、居住する都市の都市化度の違いによって、住民の人間関係に対する考え方や志向性も異なっている（「それぞれの場合に応じていろいろな友人とつきあうことが多い」という単一送信の人間関係志向性を持つ者の比率や「友人とは親しくはしたいがあまり深入りしたくない」といった親密な二次的関係を志向する者の比率が、大都市住民の方が小都市住民よりも高い）というファインディングスも、都市的なネットワークの特徴を示唆する結果と位置づけられる。

フィッシャーのネットワーク研究では、都市化度とパーソナル・ネットワークの構成についての実証分析はおこなわれてきたが、こうした人間関係の質的内容や人間関係のスタイル、および人間関係に対する考え方や志向性といった側面についての考察はほとんどおこなわれてこなかったのである。またこれまでのネットワーク研究においても、ネットワークという概念自体が点と点を結んでいるか否かが問題とされることが多かったため、ネットワークの中身に関する議論があまりされてこなかったのが実情である。

しかし、＜都市的なもの＞を解明していくという観点からは、ネットワークの質的内容や、人間関係に対する考え方の違いということも、きわめて重要な意味を有する研究テーマである。今後は、都市化度の違いがパーソナル・ネットワークの構成・内容・スタイル・考え方・志向性等にどのような影響を与えているかという実証分析の蓄積によって、＜都市的なネットワーク＞の特徴を明確化することがパーソナル・ネットワーク研究の重要な課題といえるのである。

本論文での考察は、地方中核都市と地方小都市との比較という限られた比較対象の分析に基づくものであり、＜都市的なネットワーク＞を一般化できるまでには至っていない。今後は、東京・大阪等の巨大都市住民や農村地域の住民を対象とした調査および同様の国際比較調査研究をの蓄積していくことによって、＜都市的なネットワーク＞の特徴をさらに明確化していかなければならないといえよう。

#### パーソナル・ネットワークを規定する要因

フィッシャーの実証研究では、パーソナル・ネットワークを規定している要因として、＜個人的諸属性＞と＜生態学的要因（人口規模）＞の2つが提起されていた。すなわち、個人的諸属性がパーソナル・ネットワークの構成を決定づけているという事実と、居住し

ている都市の人口規模の違いが、パーソナル・ネットワークの構成に属性的要因とは別に影響を与えている事実の2点が実証的に提起されていたのである。都市化論としてのフィッシャー理論の文脈からは、特に生態学的要因の重要性が強調されている。それは、人口規模の要因が、属性の影響を調整した上でもなお影響を与えているという事実から、生態学的要因の有効性が提起されたのである。

しかし、パーソナル・ネットワークを規定する要因を最終的に人口規模の要因に帰結させてしまう見解については、現在でも多くの議論が展開されているのが実情である。カサルダとジャノウィッツは、「人口規模や密度といったエコロジカルな要因が地域の親族関係や友人関係や地域問題への社会参加を規定している」と捉らえるワースやフィッシャーらの分析を、線形発展モデル (linear-development model) として批判し、地域住民の態度や行動に影響を与えるキー要因として居住年数に着目する系統モデル (systemic model) を提起している。彼らは、イギリスの全国調査のデータを基に、個人的友人関係やコミュニティ感情、地域社会参加等といった地域帰属に最も影響を与えている独立変数は何かを考察するため、人口規模、密度、社会経済的地位、ライフサイクル、居住年数等の変数を分析した。そして、人口規模や密度の小ささは確かにコミュニティ帰属にプラスの影響を与えてはいるが居住年数の与える影響に比較すれば小さな要因であるとして居住年数 (length of residence) の重要性を指摘した。<sup>(27)</sup> またサンプソンは同様なテーマを、イギリス犯罪調査のデータによって分析し、地域友人ネットワークや地域住民のコミュニティへの係わりを規定しているのは、人口規模や密度といったエコロジカルな要因よりも、現在の居住地から歩いて15分以内の地域で育った住民の割合で示される土着比率 (community residential stability) であるという見解を提起している。<sup>(28)</sup> これらの研究は、生態学的決定論を批判することに力点がおかれたものであるが、パーソナル・ネットワークを規定する要因が、多数あり、かつ複雑にからまっていることをよく示している研究である。

また、パーソナル・ネットワークは、個人のおかれている状況や属性ばかりでなく、個人の性格やパーソナリティによっても影響を受けるものである。第4章第2節で言及した、「親戚づきあいの多いものは、友人づきあいの多い」という親族関係補完節は、<人づきあいの好きな人>という個人の性格やパーソナリティによって規定されている人間関係の実態を示す結果としても位置づけられるものであった。こうしたパーソナル・ネットワークを規定している要因を実証的に解明していくことも、今後のパーソナル・ネットワーク研究の大きな課題といえるだろう。

都市化との関連は、そうしたさまざまなパーソナル・ネットワークを規定する要因が具体的に解明されてくることによって、より生態学的要因の影響を明確化することができるといえるだろう。フィッシャーの都市化論で問題だったのは、フィッシャーが都市の効果を人口規模の効果という観点からのみ考察していた点である。それは、もし都市の定義から異質性の要素を排除しなかったならば、パーソナル・ネットワークを規定するさまざまな要因を<異質性>という観点から総合して捉えらえることが可能であったと考えられるからである。今後は、人口規模効果論ばかりでなく異質性効果論という視点からも、都市化度とパーソナル・ネットワークの関連が考察されなければならないといえよう。



## ネットワークの同質－異質性の表裏一体・多次元的構造

本論文では、個人レベルでの異質結合のホジティブな側面を評価する視点がきわめて重要な意味を持っているということを提起してきたが、一方でネットワークの同質性－異質性という問題が表裏一体の関係にあり、しかも多次元的構造を持つ問題であることについても指摘してきた。(第7章2節参照) 表裏一体関係とは、個人は多様な個人的背景や特徴を有しており、全く同じ人間は存在しないのであって、ある側面に着目すれば同質的なネットワークであり、別の側面に着目すると異質的なネットワークと捉えられるという事実である。たとえばボランティアアソシエーション形成の場合で見たように、そのボランティアアソシエーションは、同じ趣味の友人という観点からみれば同質的ネットワークと捉えられるが、その人達の社会経済的地位や年齢という側面に着目した場合には、異質的ネットワークと捉えることも可能であるということである。しかも、個人的諸属性や特徴が、無数に存在するということは、同質－異質で捉える観点も多次元的に存在するということである。

こうしたネットワークの同質性－異質性の表裏一体かつ多次元的な構造ということ、よりわかりやすく具体的個人の間関係レベルで考えてみよう。最近の人気漫画に『釣バカ日誌』という漫画がある。この漫画は、釣り好きの会社社長とその会社の平社員が釣を契機に知合い、釣の場面や会社の場面における人間模様をユーモラスに描いた漫画である。この漫画に登場する社長と平社員のネットワークを考えてみよう。この2人は釣り好きという趣味の同質性を強調すれば同質的ネットワークと捉えられる。しかし社長と平社員という社会経済的地位の面ではきわめて異質的なネットワークである。さらに年齢に着目すると異質、性別に着目すると同質といったように、この2人のネットワークの同質性と異質性は多次元的構造を持っているのである。このように個人間の紐帯の内容が多次元的構造を持つ場合、どの側面に着目してネットワークの同質性－異質性を捉えるべきかということは、問題意識によって異なってくる問題である。たとえばこの漫画を読む側に立つて考える場合、釣り好きの読者にとっては、この漫画で釣り好き同志といった同質性の側面から展開される釣の場面に興味を持つであろう、また一般のサラリーマン読者にとっては、社長と平社員が対等な人間関係を取り結んでいるといった異質性の側面に興味を抱くといった具合である。すなわち個々のネットワークをどのような観点から問題にするかによって捉えるべきネットワークの異質性－同質性の持つ意味合いも異なってくるのが現状なのである。

このことは、都市化がネットワークの同質性を高めるとするフィッシャーの基本的議論にも大きな影響を与えていた問題である。すなわち、フィッシャーが着目した「人口規模の増大が臨界量の過程を通して、個人の選択の範囲を広げネットワークの同質性を高める」という議論は、このネットワークの表裏一体・多次元構造の観点からすれば、同時に「ネットワークの異質性を高めている」とも考えられることなのである。こうしたことが、前章のアメリカGSS調査やデンとボナッチの研究結果にも表われていた「一律には都市化がネットワークの同質性を高めず、個人的諸属性毎に同質性が高まる場合も、異質性が高まる場合も存在する」という結果を生じさせてきた原因とも考えられるのである。

このような状況の中で、日本のボランティアアソシエーション調査のなかで傾向として

明らかとなった、「スポーツを中心としたネットワーク形成においては、階層の同質性はあまり問題とならないが、年齢の同質性はきわめて重要な意味を持つのに対して、趣味を中心としたネットワーク形成の場合は、年齢より階層の同質性が重要な意味を持っている」というファインディングスは、きわめて示唆的であるといえる。すなわちネットワークの異質性の多次元的な構造を理解し、問題によってどのようなネットワークの異質性が重要な意味を持つかを吟味していかなければならないということである。私が提起した「まざりあった紐帯<mixed tie>」という議論に関していえば、どのような種類の<まざりあい=異質結合>がどのような個人の意識形成と関連し、都市全体として文化創造性にどのように寄与するのかといった議論を今後積極的に展開していかなければならないということである。

### パーソナル・ネットワークを独立変数と見る研究視座

このような議論は、まさにパーソナル・ネットワークを独立変数と位置づける研究視座ということができる。こうした研究視座は今後のパーソナル・ネットワーク研究においてきわめて重要な意味を持つ視点である。

フィッシャーのネットワーク研究で特徴的だったのは、パーソナル・ネットワークを従属変数と位置づける研究方法が取られていたということである。すなわち、「人口規模の大小によって、パーソナル・ネットワークがどのように異なるか」「どのような属性をもっている人が、どんなネットワークを持っているか」といったように、パーソナル・ネットワークは常に従属変数として位置づけられてきたのである。このことは逆にいうと、パーソナル・ネットワークを独立変数と位置づける分析は、ほとんどなされなかったということである。

これまでのネットワーク研究においても、ネットワークを独立変数として設定する研究は、あまりおこなわれてこなかった。グラノヴェッターの「弱い紐帯<weak tie>」に関する議論は、ネットワークを独立変数と位置づけた数少ない研究の代表的なものである。彼は個人間に存在する紐帯の強さの違いが、社会統合にどう働くかという視点から議論を展開し、「弱い紐帯が、社会解体ではなく、社会統合に貢献する」という理論を提示した。<sup>(29)</sup> この理論の妥当性については多くの批判が指摘されているが、ネットワークの質的内容に着目し、ネットワークを独立変数と位置づけた研究という意味では高く評価される研究である。

第7章第3節で指摘した、フィッシャーの下位文化理論における、<脱因襲度が増大する過程についてのネットワークレベルからの分析の欠如>という問題点は、フィッシャーにおいて、ネットワークを独立変数と位置づける視点が欠落していたことと密接に関連する問題なのである。すなわち、「どんなパーソナル・ネットワークを持つことが、アーバンイズムの社会的結果としての<脱因襲度の増大>とつながるのか」という分析が欠落していたのである。本論文で明らかにした、「まざりあった紐帯<mixed tie>をとり結んでいる回答者に、一貫して<因襲にとらわれない>意識を持つ者の比率が高い」というファインディングスは、こうしたフィッシャー理論の弱点を補強する有力な仮説となりうるものである。今後は、こうしたパーソナル・ネットワークを独立変数とする研究が重要な意

味を持ってくると考えられる。

以上、今後のパーソナル・ネットワークの研究課題を整理してきたが、そのほとんどはこれまで全く実証研究が蓄積されてきていない研究領域に属する問題である。このような研究状況の中で重要となるのは、なによりも比較可能な実証的調査研究を積み重ねていくことであろう。今後、本論文が提示した研究視座から、都市化とパーソナル・ネットワークの関連を総合的に分析する実証研究が、国際比較研究も含めてさらに蓄積されていくことによって、都市社会学が長い間追及してきた「＜都市的なもの＞とは何か」という問に回答が示されていくのではないだろうか。

注

(1) Fischer, Claude S. 1982 To Dwell Among Friends: Personal Networks in Town and City. Chicago: The University of Chicago Press. pp28-29.

(2) Steave, Ann, Gerson, Kathleen, & Fischer, C.S. 1975 "The Structure and Determinants of Attachment to Place." Working Paper No.255, Institute of Urban and Regional Development, University of California, Berkeley. p7.、および Gerson, Kathleen, Steave, C. Ann, & Fischer, C.S. 1977 "Attachment to Place." in Fischer, C.S., et al. Networks and Places: Social Relations in the Urban Setting. New York: Free. p144, p156.

(3) 私は、私が担当する都市社会学の講義の最初の時間に、学生に対して、「自分が現在居住している都市に対する愛着」についてアンケート調査をおこなっている。そのアンケートでは、毎年ほとんどの学生が「自分の生まれ育った所だから」という消極的な形で愛着があると答えている。

(4) Atsumi, Reiko 1979 "Tsukiai: Obligatory Personal Relationships of Japanese White-Collar Company Employees." *Human Organization* 38(1):63-70.

(5) Bellah, Robert N., Richard Madsen, William M. Sullivan, Ann Swidler, and Steven M. Tipton 1985 Habits of the Heart: Individualism and Commitment in American Life. New York: Harper & Row. (島蘭進・中村圭志訳『心の習慣～アメリカ個人主義のゆくえ』みすず書房 1991年) この本の著者のスウィドラー (Ann Swidler) は、フィッシャーの妻であり、彼と同じくバークレーの社会学部の教授である。またこの本の編者ベラも、やはりバークレー社会学部の同僚であり、スウィドラーのバークレー時代の指導教官であった。フィッシャー・スウィドラー夫妻とベラ教授は、同じ大学の同僚であるだけでなく個人的にも極めて親しいつきあいをしている。

(6) 島蘭進は、ベラ教授からの手紙で1991年までに約35万部がすでに売れているという事実を「訳者あとがき」に書いている。島蘭進ほか (1991) 前掲訳書 195頁。また、私がバークレーに留学していた時に、『心の習慣』に刺激を受けた世界中の社会学者が、客員研究員としてベラ教授のもとに数多く集まっていたことも、この本の影響力の大きさを象徴していたことである。

(7) 1985年以降フィッシャーが発表した論文・著書は以下の9点である。

① "Studying Technology and Social Life." in Castells, M. (ed.) High Technology,

Space and Society. Beverly Hills, CA: Sage 1985. pp124-33. ② "The Revolution in Rural Telephony." Journal of Social History 21(Fall) 1987. pp5-26. ③ "Technology's Retreat: The Decline of Rural Telephony, 1920-1940." Social Science History 11(Fall) 1987. pp295-327. ④ "Touch Someone: The Telephone Industry Discovers Sociability." Technology and Culture 29(January) 1988. pp32-61. ⑤ Fischer, with Carroll, G., "Telephone and Automobile Diffusion in the United States, 1902-1937." American Journal of Sociology 93(March) 1988. pp1153-78. ⑥ "Gender and the Residential Telephone in North America, 1890-1940: Technologies of Sociability." Sociological Forum 3(Summer) 1988. pp211-33. ⑦ "Entering Sociology into Public Discourse." in Hunter, A. (ed.) The Rhetoric of Sociology: Understood and Believed. New Brunswick, NJ: Rutgers University Press. 1990 pp50-61. ⑧ "Ambivalent Communities: Americans and Their Localities in the Twentieth Century." in Wolfe, A. (ed.) American at Century's End. Berkeley: University of California Press. 1991. ⑨ American Calling: A Social History of the Telephone to 1940. Berkeley: University of California Press. 1992.

(8) フィッシャーの自宅に招待され書斎を見せて貰ったが、2階の広い同じ部屋に、彼とスウィドラーの2台の机とパソコンが対象的にならんでいたのが印象的であった。また、フィッシャーが出版した本の謝辞にいつも書かれているように、スウィドラーは、フィッシャーの原稿について、いつも有益なコメントを与えているのである。

(9) Fischer, C.S. 1972 "Urbanism as a Way of Life: A Review and an Agenda." Sociological Methods and Research 1 (November): 187-242. p192.

(10) Wirth, Louis 1938 "Urbanism as a way of life." American Journal of Sociology 44 (高橋勇悦訳「生活様式としてのアーバニズム」鈴木広編『都市化の社会学』誠信書房 1965年 127~147頁) 129頁。

(11) 都市の人口規模と異質性との関連については、国勢調査のデータベース化によって現在、研究を進行中である。人口規模と年齢構成、産業別人口構成の異質性についての中間報告としては、大谷信介編『地方都市の文化創造性〜松山市が活力ある文化創造的都市となるためには〜』地域コミュニティフォーラム事務局 1994年を参照されたい。

(12) Michell, G. Duncan (ed.) 1979 A New Dictionary of Sociology. Routledge & Kegan Paul. (下田直春監訳『新社会学辞典』新泉社 1987年) 8頁、文化接触変容について言及したものとしては、DeVos, George A. (ed.) 1976 Responses to Change: Society, Culture, and Personality. New York: D. Van Nostrand Company. がある。

(13) Blau, Peter, M. 1955 "Social Mobility and Interpersonal Relations." American Sociological Review 3(21) (仲村祥一訳「社会的移動と人間関係」鈴木広編『都市化の社会学』誠信書房 1965年)

(14) Simmel, Georg 1890 Über Soziale Differenzierung: Soziologische und Psychologische Untersuchungen. Dunker & Humblot. (居安正訳 現代社会学体系1『社会分化論 社会学』青木書店 1970年 p121.、石川晃弘・鈴木春男訳 世界の名著47『デュルケーム ジンメル』中央公論社 1968年)、また社会圏の交差については、Simmel, Georg 1908 Sociologie: Untersuchungen über die Formen der Vergesellschaftung. Dunker and

Humblot. (堀喜望・居安正訳『集団の社会学』ミネルヴァ書房 1972年)を参照されたい。

(15) 阿閉「ジンメル社会学の方法」148頁、阿閉吉男『ジンメル社会学入門』有斐閣新書 1979年、阿閉吉男『新版 ジンメルの世界～空間・都市・文化・歴史』文化書房博文社 1989年。

(16) Simmel, Georg 1908 Soiologie: Untersuchungen u"ber die Formen der Vergesellschaftung. Dunker & Humblot. (居安正訳『秘密の社会学』世界思想社 1979年 126～136頁) および Lawrence, Peter(ed.) 1976 Georg Simmel: Sociologist and European. Great Britain :Thomas Nelson and Sons. 井上俊は、都市におけるストレンジャー・インタラクションの重要性を提起している。井上俊「地域の文化」井上俊編『地域文化の社会学』世界思想社 1984年 7～18頁。

(17) Park, Robert Ezra 1928 "Human Migration and the Marginal Man." *American Journal of Sociology* 33(May):881-893. (好井裕明訳「人間の移住とマージナルマン」町村敬志・好井裕明編訳『実験室としての都市』お茶の水書房 1986年 91～112頁)

(18) 佐藤智雄「パークにおける移住・人種・辺境地域」佐藤智雄編『歴史としての現代社会』中央大学出版部 1973年。

(19) Park, Robert Ezra 1914 "Racial Assimilation in Seondary Groups with Particular Reference to the Nigro." *American Journal of Soziology* 19(5) p608.

(20) 秋元律郎「R.E.パークにおける人種と文化」秋元律郎『都市社会学の源流～シカゴ・ソシオロジーの復権』有斐閣 1989年 86頁。

(21) Park (1914) op cit. pp610-611.

(22) Fischer, Claude S. 1975 "Toward a Subcultural Theory of Urbanism." *American Journal of Sociology* 80(May):1319-41. (「アーバニズムの下位文化理論に向けて」奥田道大・広田康生編訳『都市の理論のために～現代都市社会学の再検討』多賀出版 1983年) 69～75頁。

(23) ウィリアムスは、対等な立場で展開される異人種間接触が、人種的偏見を減少させていることを実証的に明らかにしている。またフォードは、異人種間接触のポジティブな側面を住宅政策との関連で実証的に研究している。Williams, Robin M., Jr. 1964

Strangers Next Door: Ethnic Relations in American Communities. Englewood Cliffs, N.J.: Prentice-Hall., および、 Ford, W.Scott 1973 "Interracial Public Housing in a Border City: Another Look at the Contact Hypothesis." *American Journal of Sociology* 78(6):1426-1445.

(24) たとえば、松本康「新しいアーバニズム論の可能性～パークからワースを超えて、フィッシャーへ」名古屋大学社会学論集第11号 1990年 77～106頁。松本は、フィッシャーが1970年代のアメリカ都市現実をもとに立論した下位文化理論を、そのまま継承し日本社会に適応したことによって、実証分析に失敗している。松本康「アーバニズムと社会的ネットワーク～名古屋調査による「下位文化」理論の検証」名古屋大学文学部研究論集 114 哲学 38 1992年。また松本は、「都市はなにを生みだすか～アーバニズム理論の革新」という論文の中で、私の研究を次のように批判している。「大谷の研究には2つの難点がある。第1に、フィッシャーの理論は、本来、文脈相対的に構想されているのに、それを無視して知見をそのまま比較することによって、かえって米国と日本の文化的文脈の相違

に目を奪われる結果となった点、第2に、都市化度の効果の検出というフィッシャーの理論の本質に盲目であった点である。後者は、その後の調査研究によって修正されつつあるが、なお、フィッシャー理論の検証としては不十分である。というのは、真に検証されるべきなのは、都市化度による社会的ネットワークの選択性の違いと同類結合仮説にあるからである。にもかかわらず、大谷の提出したデータは、フィッシャー仮説をおおむね支持しているように思われる」。この松本の批判が的を得ていないことは、本論文全体に示されていると思われる。私の研究の主眼は、「フィッシャー理論を検証する」ことにあるのではなく、＜都市的なもの＞の実態を実証的に解明していくことにあるのである。松本康「都市はなにを生みだすか～アーバンイズム理論の革新」森岡清・松本康『都市社会学のフロンティア2 生活・関係・文化』日本評論社 1992年 60頁。

(25) Allan, Graham 1989 Friendship: Developing a Sociological Perspective. Harvest er Wheatsheaf. (仲村祥一・細辻恵子訳『友情の社会学』世界思想社 1993年)

(26) Mumford, Lewis 1938 The Culture of Cities. New York: Harcourt Brace Javanovich. (生田勉訳『都市の文化』鹿島出版会 1974年)、Spengler, O. 1918 Der Untergang des Ntergang des Abendlandes: Umriss einer Morphologie der Weltgeschichte. (松村正俊訳『西洋の没落』林書店 1967年)

(27) Kasarda, Jhon and Morris Janowitz 1974 "Community Attachment in Mass Society." *American Sociological Review* 39(Jun):328-39.

(28) この調査は、1982年にイングランドとウェールズの都市化度の異なる 238地域の 10905住民を対象としておこなわれたものである。Sampson, Robert J. 1988 "Local Friendship Ties and Community Attachment in Mass Society: A Multilevel Systemic Model." *American Sociological Review* 53(October):766-79.

(29) グラノヴェッターは、1週間に1度くらいから1年に1度も接触しないくらいの弱い紐帯によって、自分の交際範囲では手に入らないような情報や資源に接近することが可能となることや、弱い紐帯が、強い紐帯によって緊密に連結し、凝集性の高いネットワークを「橋渡しする機能 (bridgeing function)」を持つことを提起した。Granovetter, Mark 1973 "The Strength of Weak Ties." *American Journal of Sociology* 78:1360-1380.、Granovetter, Mark 1974 Getting a Job. Harvard University Press.、Granovetter, Mark 1982 "The Strength of Weak Ties: a Network Theory Revisited." in Marsden, Peter V. and Nan Lin (eds.) Social Structure and Network Analysis. Sage.

<参考文献>

- Adams,B. 1966 Kinship in Urban Setting. Chicago: Murkham.
- Adams,N.Bert 1967 "Occupational Position, Mobility,and the Kin of Orientation."  
American Sociological Review 32:3(June):364-377.
- Adams,N.Bert 1970 "Isolation,Function and Beyond:American Kinship in the 1960's.  
Journal of Marriage and Family 32-4:575-597.
- 秋元律郎 1989 『都市社会学の源流～シカゴ・ソシオロジーの復権』 有斐閣
- Aldous,J. and M.A.Straus 1966 "Social Networks and Conjugal Roles: A Test of  
Bott's Hypothesis." Social Forces 44(4):576-580.
- Allan,Graham A. 1979 A Sociology of Friendship and kinship. London: Allen  
& Unwin.
- Allan,Graham 1989 Friendship: Developing a Sociological Perspective. Harvester  
Wheatsheaf. (仲村祥一・細辻恵子訳『友情の社会学』 世界思想社 1993年)
- 有賀喜左衛門 1948(1969) 「都市社会学の課題～村落社会学と関連して」  
『有賀喜左衛門著作集VIII』 未来社 151～203頁
- 有賀喜左衛門 1947(1969)「社会関係の基礎構造と類型の意味」  
『有賀喜左衛門著作集VIII』 未来社 91～127頁
- 阿閉吉男 1989 『新版 ジンメルの世界～空間・都市・文化・歴史』 文化書房博文社
- Atsumi,Reiko 1979 "Tsukiai: Obrigatory Personal Relationships of Japanese  
White-Collar Company Employees." Human Organization 38(1):63-70.
- Atsumi,Reiko 1980 "Patterns of Personal Relationships: A Key to Understanding  
Japanese Thought and Behavior." Social Analysis 5/6:63-78.
- Axelrod,Morris. 1956 "Urban Structure and Social Participation." American  
Sociological Review 21(1):13-18. (鈴木広訳「都市構造と集団参加」 鈴木広編『都  
市化の社会学』 誠信書房 1965年 211～221頁)
- Babchuk,N. 1965 "Primary Friends and Kin: a Study of the Associations of  
Middle Couples." Social Foces 43(4):483-493.
- Babchuk N.& Bates P.Alan 1963 "The Primary Relations of Middle Class Couples:  
A Study in Dominance." American Sociological Review 28(3)
- Babchuk,N. & Booth,A. 1969 "Voluntary Association Membership: A Longitudinal  
Analysis." American Sociological Review 34(1):31-44.
- Baldassare and Claude S.Fischer 1975 "Suburban Life: Powerlessness and Need for  
Affiliation." Urban Affairs Quarterly 10(March):314-25.
- Baldassare and Fischer,Claude S. 1977 "The Relevance of Crowding Experiments to  
Urban Studies." in Stokols,D.(ed.) Perspectives on Environment and Behavior.  
New York: Plenum pp273-85.
- Barnes,J.A. 1954 "Class and Committees in a Norwegian Island Parish."  
Human Relations 7:39-58.

- Bates, P. Alan & Babchuk, N. 1961 "The Primary Group: A Reappraisal." *The Sociological Quarterly* 2.
- Befu, Harumi 1963 "Network and Corporate Structure." *Studies on Asia* 4:27-41.
- Befu, Harumi 1968 "Gift-Giving in a Modernizing Japan." *Monumenta Nipponica* 23 (3,4):445-56.
- Befu, Harumi 1980 "The Group Model of Japanese Society and an Alternative." *Rice University Studies* 66(1):169-87.
- 別府春海 1987 『イデオロギーとしての日本文化論』 思想の科学社
- Bell, W. and Boat, M. 1957 "Urban Neighborhood and Informal Social Relations." *American Journal of Sociology* 62(4):391-398.
- Bellah, Robert N., Richard Madsen, William M. Sullivan, Ann Swidler, and Steven M. Tipton 1985 Habits of the Heart: Individualism and Commitment in American Life. New York: Harper & Row.
- (島蘭進・中村圭志訳『心の習慣〜アメリカ個人主義のゆくえ』 みすず書房 1991年)
- Bellah, Robert N., Richard Madsen, William M. Sullivan, Ann Swidler, and Steven M. Tipton 1991 The Good Society. New York: Vintage Books.
- Belle, Deborah (ed.) 1989 Children's Social Networks and Social Supports. New York: John Wiley & Sons.
- Ben-Ari, Eyal 1991 Changing Japanese Suburbia: A Study of Two Present-Day Localities. London: Kegan Paul.
- Benedict, Ruth 1946 The Chrysanthemum and Sword: Patterns of Japanese Culture. Boston: Houghton Mifflin. (長谷川松治訳『菊と刀』 社会思想社 1967年)
- Berkowitz, S.D. 1982 An Introduction to Structural Analysis: The Network Approach to Social Research. Toronto: Butterworth.
- Bestor, Theodore C. 1989 Neighborhood Tokyo. Stanford: Stanford University Press.
- Blau, Peter M. 1955 "Social Mobility and Interpersonal Relations." *American Sociological Review* 3(21) (仲村祥一訳「社会的移動と人間関係」 鈴木広編『都市化の社会学』 誠信書房 1965年)
- Blau, Peter M. (ed.) 1975 Approaches to Study of Social Structure. New York: Free. (斎藤正二監訳『社会構造へのアプローチ』 八千代出版 1982年)
- Blau, Peter M. 1977 Inequality and Heterogeneity: A Primitive Theory of Social Structure. New York: Free.
- Blau, Peter M., Danching Ruan, and Monica Ardelt 1991 "Interpersonal Choice and Networks in China." *Social Forces* 69(4):1037-62.
- Blood, Robert O. 1967 Love Match and Arranged Marriage: A Tokyo-Detroit Comparison. New York: Free. (田村健二監訳『現代の結婚〜日米の比較』 培風館 1978年)
- Blood, Robert O. and Morris Axelrod. 1954 "A Proposal for the Study of the Structure and Functioning of Urban Families." University of Michigan.



- Blood, Robert O., et al. 1956 A Social Profile of Detroit: 1955. A Report of the Detroit Area Study of the University of Michigan.
- Boissevain, Jeremy 1974 Friends of Friends: Networks, Manipulators and Coalitions. London: Basil Blackwell. (岩上真珠・池岡義孝訳『友達の友達～ ネットワーク・操作者・コアリション』 未来社 1986年)
- Booth A. 1972 "Sex and Social Participations." *American Sociological Review* 37(2)
- Bott, Elizabeth 1957(1971) Family and Social Network: Roles, Norms, and External Relationships in Ordinary Urban Families. (Second Edition) New York: Free.
- Breiger, Ronald L. (ed.) 1990 Social Mobility and Social Structure. Cambridge: Cambridge University Press.
- Bridges, W.P., and W.J. Villemez 1986 "Informal Hiring and Income in the Labor Market." *American Sociological Review* 51(August):574-582.
- Burt, Ronald S. 1984 "Network Items and the General Social Survey." *Social Networks* 6:239-339.
- Burt, Ronald S. 1986 "A Note on Sociometric Order in the General Social Survey Network Data." *Social Networks* 8:149-174.
- Burt, Ronald S. 1987 "A Note on the General Social Survey's Ersatz Network Density Item." *Social Networks* 9:149-174.
- Campbell, John L., Hollingworth, J. Rogers and Lindberg, Leon N. (eds.) 1991 Governance of the American Economy. Cambridge: Cambridge University Press.
- Campbell, Karen E., Peter V. Marsden and Jeanne S. Hurlbert 1986 "Social Resources and Socioeconomic Status." *Social Networks* 8:97-117.
- Cartwright, D. and Zander, A. (eds.) 1953 Group Dynamics. London: Tavistock. (三隅二不二・佐々木薫訳『グループ・ダイナミクス』 誠信書房 1969, 70年)
- Castells, M. 1968 "Is there an urban sociology?" Reprinted in C.G. Pickvance (ed.) Urban Sociology: Critical Essays. London: Tavistock. 1976:33-59. (「都市社会学は存在するか」 山田操・吉原直樹・鯉坂学訳『都市社会学～新しい理論的展望』 恒星社厚生閣 1982年 53～96頁)
- Castells, M. 1969 "Theory and ideology in urban sociology." Reprinted in C.G. Pickvance (ed.) Urban Sociology: Critical Essays. London: Tavistock. 1976:60-84. (「都市社会学における理論とイデオロギー」 山田操・吉原直樹・鯉坂学訳『都市社会学～新しい理論的展望』 恒星社厚生閣 1982年 97～135頁)
- 陳立行 1994 『中国の都市空間と社会的ネットワーク』 国際書院
- Clark, Terry Nichols 1978 "There Is No General Urban Theory." *Comparative Urban Research* (#2-3) (「都市の一般理論は存在するか」 奥田道大・広田康生編訳『都市の理論のために～現代都市社会学の再検討』 多賀出版 1983年 105～106頁)
- Cochran, Moncrieff, Larner, Mary, Riley, David, Gunnarsson, Lars, and Henderson, Charles R. Jr. 1990 Extending Families: The Social Networks of Parents and Their Children. Cambridge: Cambridge University Press.

- Cole, Robert E. 1979 Work, Mobility, and Participation: A Comparative Study of American and Japanese Industry. Berkeley: University of California Press.
- Conzen, Kathleen Neils 1979 "Immigrants, Immigrant Neighborhoods, and Ethnic Identity: Historical Issues." *The Journal of American History* 66(3):603-615.
- Cooly, C.H. 1909 Social Organization: a Study of the Larger Mind.  
(大橋幸・菊池美代志訳『社会組織論～拡大する意識の研究』青木書店 1970年)
- Davis, James A. and Smith, Tom W. 1992 The NORC General Social Survey: A User's Guide. Newbury Park, CA: Sage.
- Deng, Zhong and Phillip Bonacich. 1991. "Some Effects of Urbanism on Black Social Networks", *Social Networks* 13(1):35-50.
- DeVos, George A. (ed.) 1976 Responses to Change: Society, Culture, and Personality. New York: D. Van Nostrand Company.
- 土井健郎 1971 『「甘え」の構造』 弘文堂
- Dore, Ronald P. 1958 City Life in Japan: A Study of a Tokyo Ward. Berkeley: University of California Press. (青井和夫・塚本哲人訳『都市の日本人』岩波書店 1962年)
- Dore, Ronald P. 1991 Will the 21st Century Be the Age of Individualism? Tokyo: Simal Press. (加藤幹雄訳『21世紀は個人主義の時代か～西欧の系譜と日本』サイマル出版 1991年)
- Dotson, Floyd. 1951 "Patterns of Voluntary Association among Urban Working-Class Families." *American Sociological Review* 16(5):687-693.
- Duck, Steve 1991 Understanding Relationships. New York: Guilford Press.
- Duck, Steve with Silver, Roxane Cohen (eds.) 1990 Personal Relationships and Social Support. London: Sage.
- Embree, John F. 1972 Sue Mura: a Japanese Village. Chicago: University of Chicago Press. (植村元寛訳『日本の村～須恵村』日本経済評論社 1978年)
- Firth, R. (ed.) 1956 Two Studies of Kinship in London. London: Athlone press.
- Firth, R. 1964 "Family and Kinship in Industrial Society." *The Sociological Monograph Review* 8:65-87. (老川寛訳『産業社会における家族と親族』山根常男編『家族の社会学理論』誠信書房 1971年 83～104頁)
- Firth, R., Hubert, J., and Forge, A. 1970 Families and Their Relatives. New York: Humanities Press.
- Fischer, Claude S. 1971 "A Research Note on Urbanism and Tolerance." *American Journal of Sociology* 76(March):847-56.
- Fischer, Claude S. 1972 "Urbanism as a Way of Life: A Review and an Agenda." *Sociological Methods and Research* 1(November):187-242.
- Fischer, Claude S. 1973a "On Urban Alienation and Anonies: Powerlessness and Social Isolation." *American Sociological Review* 38(June):311-26.
- Fischer, Claude S. 1973b "Urban Malaise." *Social Forces* 52:221-35.

- Fischer, Claude S. 1974 "The Metropolitan Experience." in Hawley, A. and V. Rock (eds.) Metropolitan America: Papers on the State of Knowledge. Washington: National Academy of Sciences. pp213-48.
- Fischer, Claude S. 1975a "The Effect of Urban Life on Traditional Values." *Social Forces* 53(March):420-32.
- Fischer, Claude S. 1975b "The City and Political Psychology." *American Political Science Review* 69(June):559-71.
- Fischer, Claude S. 1975c "Toward a Subcultural Theory of Urbanism." *American Journal of Sociology* 80 (May):1319-41. (「アーバニズムの下位文化理論に向けて」奥田道大・広田康生編訳『都市の理論のために～現代都市社会学の再検討』多賀出版 1983年 50～94頁)
- Fischer, Claude S. 1975d "The Study of Urban Community and Personality" *Annual Review of Sociology* 1:67-89.
- Fischer, Claude S. 1976a "Alienation: Trying to Bridge the Chasm." *British Journal of Sociology* 27(March):35-49.
- Fischer, Claude S. 1976b(1984) The Urban Experience. (Second edition) San Diego: Harcourt Brace Javanovich.
- Fischer, Claude S. 1978a "On the Marxian Challenge to Urban Sociology." *Comparative Urban Research* (#2-3):10-19. (「都市社会学へのマルクス主義的挑戦に就いて」奥田道大・広田康生編訳『都市の理論のために～現代都市社会学の再検討』多賀出版 1983年 107～122頁)
- Fischer, Claude S. 1978b "Sociological Comments on Psychological Approaches to Urban Life." in Advances in the Study of Environment and Behavior. N.J.: Erlbaum Associates pp131-43.
- Fischer, Claude S. 1978c "Urban-to-Rural Diffusion of Opinions in Contemporary America." *American Journal of Sociology* 84(July):151-59.
- Fischer, Claude S. 1980a "The Spread of Violent Crime from City to Countryside, 1955 to 1975." *Rural Sociology* 45(Fall):416-34.
- Fischer, Claude S. 1980b "The Effects of Urbanism on Social Networks and Mental Health: Final Report." *Connections: Bulletin of the International Network for Social Network Analysis* 3(Summer):23-6.
- Fischer, Claude S. 1981 "The public and Private Worlds of City Life." *American Sociological Review* 46(June):306-16.
- Fischer, Claude S. 1982a "What Do We Mean by 'Friend'?" *Social Networks* 3:287-306.
- Fischer, Claude S. 1982b "The Dispersion of Kinship Ties in Modern Society: Contemporary Data and Historical Speculation." *Journal of Family History* 3(Winter):353-75.
- Fischer, Claude S. 1982c To Dwell Among Friends: Personal Networks in Town and City. Chicago: The University of Chicago Press.

- Fischer, Claude S. 1985 "Studying Technology and Social Life." in Castells, M. (ed.) High Technology, Space and Society. Beverly Hills, CA: Sage pp124-33.
- Fischer, Claude S. 1987a "The Revolution in Rural Telephony." Journal of Social History 21(Fall):5-26.
- Fischer, Claude S. 1987b "Technology's Retreat: The Decline of Rural Telephony, 1920-1940." Social Science History 11(Fall):295-327.
- Fischer, Claude S. 1988a "Touch Someone: The Telephone Industry Discovers Sociability." Technology and Culture 29(January):32-61.
- Fischer, Claude S. 1988b "Gender and the Residential Telephone in North America, 1890-1940: Technologies of Sociability." Sociological Forum 3(Summer):211-33.
- Fischer, Claude S. 1990 "Entering Sociology into Public Discourse." in Hunter, A. (ed.) The Rhetoric of Sociology: Understood and Believed. New Brunswick, NJ: Rutgers University Press. pp50-61.
- Fischer, Claude S. 1991 "Ambivalent Communities: Americans and Their Localities in the Twentieth Century." in Wolfe, A. (ed.) American at Century's End. Berkeley: University of California Press.
- Fischer, Claude S. 1992 American Calling: A Social History of the Telephone to 1940. Berkeley: University of California Press.
- Fischer, C.S., Baldassare, and Ofshe 1975 "Crowding Studies and Urban Life: A Critical Review." Journal of the American Institute of Planners 31(November):406-18.
- Fischer, Claude S. with Carroll, G. 1988 "Telephone and Automobile Diffusion in the United States, 1902-1937." American Journal of Sociology 93(March):1153-78.
- Fischer, Claude S. and Jackson 1976 "Suburbs, Networks, and Attitudes." in Schwartz, B. (ed.) The Changing Face of the Suburbs. Chicago: University of Chicago Press. pp279-306.
- Fischer, Claude S., Jackson, Robert Max, C. Ann Stueve, Kathleen Gerson, Lynne Mc Callister Jones, with Mark Baldassare. 1977 Networks and Places: Social Relations in the Urban Setting. New York: Free.
- Fischer, Claude S. and Oliker 1983 "A Research Note on Friendship, Gender, and the Life Cycle." Social Forces 62(September):124-33.
- Fischer, Claude S. and Phillips 1982 "Who is Alone: Social Characteristics of People with Small Networks." in Peplau, L.A. and D. Perlman (eds.) Loneliness: A Sourcebook of Current Research. New York: Wiley. pp21-39.
- Ford, W. Scott 1973 "Interracial Public Housing in a Border City: Another Look at the Contact Hypothesis." American Journal of Sociology 78(6):1426-1445.
- 藤崎宏子 1981 「仮説検証型実証研究の再検討～Bott仮説の追試研究を事例として」『社会学論考』2:45-70.
- 藤田英典 1991 「学校化・情報化と人間関係形成空間の変容～分節型社縁社会からクロスオーバー型趣味縁社会へ」『現代社会学研究』4:1-33. 北海道社会学会

- 福武直 1981 『日本社会の構造』(第二版) 東大出版会
- Gans, Herbert J. 1962 The Urban Villagers: Group and Class in the Life of Italian-Americans. New York: Free Press.
- Gans, Herbert J. 1962b "Urbanism and suburbanism as ways of life: a reevaluation of definitions." in A.M. Rose (ed.) Human Behavior and Social Processes. Boston: Houghton Mifflin. pp625-648.
- Gans, Herbert J. 1967 The Levittowners. New York: Random House.
- Gerson, Kathleen, Steave, C. Ann, & Fischer, C.S. 1977 "Attachment to Place." in Fischer, C.S., et al. Networks and Places: Social Relations in the Urban Setting. New York: Free. pp139-161.
- Granovetter, Mark S. 1973 "The Strength of Weak Ties." American Journal of Sociology 78:1360-1380.
- Granovetter, Mark S. 1974 Getting a Job. Cambridge: Harvard University Press.
- Granovetter, Mark S. 1982 "The Strength of Weak Ties: a Network Theory Revisited." in Marsden, Peter V. and Nan Lin (eds.) Social Structure and Network Analysis. Beverly Hills: Sage. pp105-130.
- Granovetter, Mark and Charles Tilly 1989 "Inequality and Labor Processes." in Smelser, Neil J. Handbook of Sociology. Sage.
- Greenbaum, Paul and Susan Greenbaum 1981 "Territorial Personalization: Group Identity and Social Interaction in a Slavic-American Neighborhood." Environment and Behavior 13:574-89.
- Greenbaum, Susan 1982 "Bridging Ties at the Neighborhood level." Social Networks 4(December):367-84.
- Greer, Scott. 1956 "Urbanism Reconsidered: A Comparative Study of Local Areas in a Metropolis." American Sociological Review 21(1):19-25.
- Greer, Scott 1962 The Emerging City: Myth and Reality. New York: Free.  
(奥田道大・大坪省三訳『現代都市の危機と創造』鹿島出版会 1970年)
- Gulick, J. 1973 "Urban Anthropology." in Honigman, J.J.(ed.) Handbook of Social and Cultural Anthropology. Chicago: Rand-McNally. pp979-1029.
- Gutkind, Peter G.W. 1969 "African Urbanism, Mobility and the Social Network." in Breese, G.(ed.) The City in New-developing Countries. pp389-400.
- 浜口恵俊 1982 『間人主義の社会 日本』 東洋経済新報社
- 浜口恵俊 1993 『日本型モデルとは何か～国際化時代におけるメリットとデメリット』 新曜社
- Harris, C.C. 1969 The Family. New York: Praeger.
- 蓮見音彦・奥田道大編 1993 『21世紀日本のネオ・コミュニティ』 東大出版会
- 間広 1964 『日本労務管理史研究』 ダイアモンド社
- 間広 1971 『日本の経営』 日本経済新聞社
- 姫岡勤・上子武次編著 1971 『家族～その理論と実態』 川島書店
- 平松閣編 1990 『社会ネットワーク』 福村出版

- Holland, Paul W. & Samuel Leinhardt (eds.) 1979 Perspectives on Social Network Research. New York: Academic Press.
- Homans, George Caspar 1951 The Human Group. London: Routledge and Keagan Paul.  
(馬場明男・早川浩一訳『ヒューマン・グループ』誠信書房 1959年)
- Homans, George Caspar 1961 Social Behaviour. London: Routledge and Keagan Paul.  
(橋本茂訳『社会行動』誠信書房 1978年)
- Hsu, Francis L.K. 1963 Clan, Caste, and Club. & 1970 Japanese Kinsip and Iemoto.  
(作田啓一・浜口恵俊訳『比較文明社会論〜クラン・カスト・クラブ・家元』培風館 1971年)
- 今井賢一・金子郁容 1988 『ネットワーク組織論』岩波書店
- 稲上毅 1986 「労働世界における平等と異質性」『現代社会学』22:5-24.  
アカデミア出版会
- 稲上毅・川喜多喬編 1987 『リーディングス日本の社会学 9 産業・労働』東大出版会
- 井上俊編 1984 『地域文化の社会学』世界思想社
- 石川淳志・高橋明善・布施鉄治・安原茂 1983 『現代日本の地域社会〜創造的再構築と  
＜地域社会学＞の課題』青木書店
- 磯村英一 1959 『都市社会学研究』有斐閣
- 磯村英一編 1974 『現代都市の社会学』鹿島出版
- 磯村英一・大塩俊介 1962 『団地生活と社会圏の形成〜居住形式と人間関係に関する研究』第2集 東京都立大学社会学研究室
- 磯村英一・鶴飼信成・川野重任編 1971 『都市形成の論理と住民』東大出版会
- 岩井弘融編 1968 『都市社会学』有斐閣
- 岩崎信彦・鯉坂学・上田惟一・高木正朗・広原盛明・吉原直樹編 1989 『町内会の研究』  
御茶の水書房
- Jackson, R.M., C.S. Fischer and L.M. Jones 1977 "The Dimensions of Social Networks."  
In Fischer, C.S. et al. Networks and Places: Social Relations in the Urban Setting. New York: Free.
- Jacobs, Jane 1961 The Deth and Life of Great American Cities. New York: Random House.  
(黒川紀章訳『アメリカ大都市の死と生』鹿島出版会 1977年)
- Jones and Fischer, Claude S. 1978 "A Procedure for Surveying Personal Networks."  
Sociological Methods and Research 7(November):131-48.
- Jones, Warren H. and Perlman, Daniel (ed.) 1991 Advances in Personal Relationships.  
London: Jessica Kingsley Publishers.
- 鎌田明子 1980 「現代都市勤労者家族をめぐるインフォーマルな諸関係の形成構造と機能」『現代社会学 14』第7巻第2号 講談社
- 上子武次 1979 『家族役割の研究』ミネルヴァ書房
- 上子武次・増田光吉(編) 1976 『三世代家族〜世代間関係の実証的研究』垣内出版
- 上子武次・増田光吉 1981 『日本人の家族関係〜異文化と比較して＜新しい家庭像＞をさぐる』有斐閣
- 神谷国弘 1983 『都市比較の社会学〜欧日都市の原型比較』世界思想社

- 金子郁容 1986 『ネットワークへの招待』 中公新書
- 金子勇 1982 『コミュニティの社会理論』 アカデミア出版
- 川本彰 1970 「家族試論～家族の展開過程～」『明治学院論叢』  
(社会学・社会福祉学研究 27) 1～42頁
- 河村望 1982 『日本文化論の周辺』 人間の科学社
- Kasarda, Jhon & Morris Janowitz 1974 "Community Attachment in Mass Society."  
American Sociological Review 39(Jun):328-39.
- 家族問題研究会編 1974 『現代日本の家族～動態・問題・調整』 培風館
- Keller S. 1968 The Urban Neighborhood: A Sociological Perspective. New York:  
Random House.
- Knoke, Devid 1990 "Networks of Political Action: Toward Theory Construction."  
Social Forces 68(4):1041-1063.
- Knoke, Devid 1990 Political Networks: The Structural Perspective. Cambridge:  
Cambridge University Press.
- Knoke, D. and Kuklinski, J.H. 1982 Network Analysis. Newbury Park: Sage.
- Knoke, D. and Thomson, R. 1977 "Voluntary Association Membership Trends and the  
Family Life cycle." Social Forces 56(1):48-60.
- 小林淳一 1983 「ブラウの巨視的社会構造論」『福岡大学人文論叢』15:349-63.
- 国民生活センター編 1975 『現代日本のコミュニティ』 川島書店
- 駒井洋 1987 『日本的経営と異文化の労働者～アメリカ、東南アジア、そして日本』  
有斐閣
- 駒井洋 1994 『移民社会日本の構想』 国際書院
- 小山隆 1959 「欧米家族の現状にかえりみて」『ケース研究』81:5-13.
- 小山隆 1960 「都市の親族関係」『ケース研究』87:1-6.
- 小山隆 1964 「相続世帯と創設世帯における親族関係」  
『人文学報(都立大)』40:3-16.
- 小山隆 1974 「現代都市の親族関係」青山道夫ほか編『講座 家族 6 家族・親族・同  
族』 弘文堂 407～422頁
- 倉沢進 1959 「都市化と都会人の社会的性格」『社会学評論』36
- 倉沢進 1968 『日本の都市社会』 福村出版
- 倉沢進編 1973 『社会学講座 5 都市社会学』 東大出版会
- 倉沢進 1974 「都市的生活様式論序説」磯村英一編『現代都市の社会学』 鹿島出版
- 倉沢進編 1986 『東京の社会地図』 東京大学出版会
- 倉沢進・秋元律郎編著 1990 『町内会と地域集団』 ミネルヴァ書房
- 栗田靖之編 1987 『現代日本文化における伝統と変容 3 日本人の人間関係』 ドメス出版
- Laumann, Edward O. 1966 Prestige and Association in an Urban Community: An  
Analysis of an Urban Stratification System. New York: Bobbs-Merrill.
- Laumann, Edward O. 1973 Bond of Pluralism: The form and Substance of Urban  
Social Networks. New York: John Wiley & Sons.

- Laumann, Edward O. and Franz U. Pappi 1976 Networks of Collective Action: A Perspective on Community Influence Systems. New York: Academic Press.
- Lawrence, Peter (ed.) 1976 Georg Simmel: Sociologist and European. Great Britain: Thomas Nelson and Sons.
- Lazarsfeld, Paul F. & Robert K. Merton 1954 "Friendship as Social Process: A Substantive and Methodological Analysis." In Berger, Morroe, Theodore Abel and Charles H. Page (eds.) Freedom and Control in Modern Society. New York: Octagon Books. pp18-66.
- Leighton, Barry and Wellman, Barry 1978 "Interview Schedule/Aide-Memoire: East York Social Networks Project." Resource Paper No.1 Centre for Urban Community Studies, University of Toronto.
- Levine, Donald N. (ed.) 1971 Georg Simmel: On Individuality and Social Forms. Chicago: The University of Chicago Press.
- Lewis, Oscar 1952 "Urbanization without breakdown: A Case Study." *Scientific Monthly* 75:31-41.
- Lewis, Oscar 1965 "Further observations on the folk-urban continuum and urbanization." in P.H. Hauser and L. Schnore (eds.) The Study of Urbanization. New York: John Wiley. pp491-503.
- Lin, Nan, Dean, Alfred and Ensel, Walter (eds.) 1986 Social Support, Life Events, and Depression. Orlando: Academic Press.
- Lin, Nan, Walter M. Ensel, and J.C. Vaughn 1981 "Social Resources and the Strength of Ties: Structural Factors in Occupational Status Attainment." *American Sociological Review* 46:393-405.
- Lincoln, James, R. and Arne L. Kalleberg 1990 Culture, Control, and Commitment: A Study of Work Organization and Work Attitudes in the United States and Japan. Cambridge: Cambridge University Press.
- Lipnack, J. & Stamps, Jefferey 1982 Networking. New York: Ron Bernstein Agency.  
(正村公宏監修 社会開発統計研究所訳『ネットワークング～ヨコ型情報社会への潮流』プレジデント社 1984年)
- Lipset, Seymour Martin 1955 "Social Mobility and Urbanization." *Rural Sociology* 20(3):220-228.  
(中村正夫訳「社会的移動と都市化」鈴木広編『都市化の社会学』誠信書房 1965年)
- Litwak, E. and Szeleny, I. 1969 "Primary Group Structures and their Functions: Kin, Neighbours and Friends." *American Sociological Review* 34(4):465-481.
- Long, Larry 1988 Migration and Residential Mobility in the United States. New York: Russell Sage Foundation.
- 前田信彦 1993a 「都市家族の世代間ネットワークに関する研究」『日本労働研究機構研究紀要』5:1-32.
- 前田信彦 1993b 「都市におけるパーソナル・コミュニティの形成～ソーシャル・ネットワーク論からの分析」『日本労働研究機構研究紀要』6:35-50.



- 前田信彦・目黒依子 1990 「都市家族のソーシャル・ネットワーク・パターン～社会階層間の比較分析」『家族社会学研究』2:81-93.
- Marsden, Peter V. 1987 "Core Discussion Networks of Americans." *American Sociological Review* 52(Feb.):122-131.
- Marsden, Peter V. 1990 "Network Data and Measurement." *Annual Review of Sociology* 16:435-463.
- Marsden, Peter V. 1991 "Social Network Theory." in Borgatta, E.F. & Borgatta, M.L. (ed.) *Encyclopedia of Sociology*. New York: Macmillan.
- Marsden, Peter V. and Jeanne S. Hurlbert 1988 "Social Resources and Mobility Outcomes." *Social Forces* 103:1038-1059.
- Marsden, Peter V. and Lin, Nan (eds.) 1982 *Social Structure and Network Analysis*. Newbury Park, CA: Sage.
- 正岡寛司 1968 「山村における同族と親族」『社会学評論』19(2):22-41.
- 増田光吉 1969 『アメリカの家族・日本の家族』日本放送協会出版
- 松原治郎 1978 『コミュニティの社会学』東大出版会
- 松原治郎・似田貝香門編著 1976 『住民運動の論理』学陽書房
- 松本康 1990 「新しいアーバニズム論の可能性～パークからワースを越えて、フィッシャーへ」『名古屋大学社会学論集』11:77-106.
- 松本康 1991 「都市文化～なぜ都市はつねに＜新しい＞のか」  
吉田民人編『社会学の理論でとく現代のしくみ』新曜社 173～190頁
- 松本康 1992 「新しいアーバニズム論」鈴木広編『現代都市を解説する』ミネルヴァ書房 133～157頁
- 松本康 1992 「都市はなにを生みだすか～アーバニズム論の革新」森岡清志・松本康編『都市社会学のフロンティア 2 生活・関係・文化』日本評論社 33～68頁
- 松本康 1992 「アーバニズムと社会的ネットワーク～名古屋調査による「下位文化」理論の検証」名古屋大学文学部研究論集 114 哲学 38:161-185.
- 松島静雄 1951(1978) 『友子の社会学的考察～鉱山労働者の営む共同生活体分析』御茶の水書房
- 松島静雄 1962 『労務管理の日本的特質と変遷』ダイヤモンド社
- 松島静雄編 1973 『社会学講座 6 産業社会学』東大出版会
- Mayer, Philip 1963 *Tribesmen or Townsman: Conservatism and the Process of Urbanization in a South African city*. Cape Town: Oxford University Press.
- Mayo, E. 1933 *The Human Problems of Industrial Civilization*. Cambridge: Macmillan.
- McCallister, Lynne and Fischer, C.S. 1978 "A Procedure for Surveying Personal Networks." *Sociological Methods and Research* 7(2; November):131-48.
- 目黒依子 1980 「社会的ネットワーク」望月嵩・木村汎編『現代家族の危機～新しいライフスタイルの設計』有斐閣選書
- 目黒依子 1985 「ソーシャルネットワークとサポートシステム」法学セミナー増刊『これからの家族』日本評論社 170～178頁

- 日黒依子 1988 「家族と社会的ネットワーク」 正岡寛司・望月嵩編『現代家族論』  
有斐閣 191～218頁
- Merton, R.K. 1957 Social Theory and Social Structure. New York: Free.  
(森東吾ほか訳『社会理論と社会構造』 みすず書房 1961年)
- Mitchell, G.Duncan (ed.) 1979 A New Dictionary of Sociology. Routledge and  
Kegan Paul. (下田直春監訳『新社会学辞典』 新泉社 1987年)
- Milardo, Robert M. (ed.) 1988 Families and Social Networks. Newbury Park: Sage.
- Miller, D.C. & Form, W.H. 1951 Industrial Sociology. Harper and Row.
- Mitchell, J. Clyde (ed.) 1969 Social Networks in Urban Situations: Analysis of  
Personal Relationships in Central African Towns. Manchester: Manchester  
University Press. (三雲正博・福島清紀・進本真文訳『社会的ネットワーク～アフリカ  
における都市の人類学』 国文社 1983年)
- 光吉利之 1974 「現代産業社会と親族関係～一・二の理論的検討」  
『社会学評論』 98:49-61.
- 光吉利之他編 1986 『リーディングス 日本の社会学 3 伝統家族』 東大出版会
- 三浦典子 1984 「生活構造概念の展開と収斂」『現代社会学 18』 10(1):5-27.  
アカデミア出版
- 三浦典子 1991 『流動型社会の研究』 恒星社厚生閣
- Mizruchi, Mark S. and Schwartz, Michael (eds.) 1987 Interorganizational Relations: The  
Structural analysis of Business. Cambridge: Cambridge University Press.
- 望月嵩・木村汎(編) 1980 『現代家族の危機～新しいライフスタイルの設計』  
有斐閣選書
- Moore, W. 1946 Industrial Relations and Social Order. New York: Macmillan.
- Moore, W. 1947 "Current Issue in Industrial Sociology." American Sociological  
Review 12(6):651-657.
- Moreno, J. 1934 Who Shall Survive? New York: Beacon Press.
- 森岡清美 1964 「アメリカにおける異居近親関係の研究」『家庭裁判月報』 16(1):1-57.  
最高裁判所事務総局
- 森岡清美・本間淳・山口田鶴子・高尾敦子 1968 「東京近郊団地家族の生活史と社会参  
加」『社会科学ジャーナル』 7:199-277.
- 森岡清志 1984 「都市的生活構造」『現代社会学 18』 10(1):78-102.  
アカデミア出版
- 森岡清志 1979 「社会的ネットワーク論～関係性の構造化と対自化」  
『社会学評論』 第30巻第1号(117):19-35.
- 森岡清志 1992 「変動する都市社会～都市社会学のキイ・コンセプト」  
森岡清志・松本康編『都市社会学のフロンティア 2 生活・関係・文化』 日本評論社
- 森岡清志 1994 「定年後のパーソナルネットワーク」 森岡清志・中林一樹『変容する  
高齢者像～大都市高齢者のライフスタイル』 日本評論社 159～185頁
- Mouer, Ross, and Sugimoto, Yoshio 1986 Images of Japanese Society: A Study in  
the Structure of Social Reality. London: Routledge & Kegan Poul.

- マオア, ロス・杉本良夫編著 1987 『個人、間人、日本人～ジャパノロジーを越えて』  
学陽書房
- Mumford, Lewis 1938 The Culture of Cities. New York: Harcourt Brace Javanovich.  
(生田勉訳『都市の文化』鹿島出版会 1974年)
- Mumford, Lewis 1961 The City in History. (生田勉訳『歴史の都市 明日の都市』  
新潮社 1969年)
- Murray, S., J. Rankin, and D. Magill 1981 "Strong Ties and Job Information."  
Social Networks 4:225-232.
- Nadel, S.F. 1957 The Theory of Social Structure. London: Cohen and West.  
(斎藤吉雄訳『社会構造の理論』恒星社厚生閣 1977年)
- 中村八朗 1965 「都市町内会論の再検討」『都市問題』第56巻5号
- 中村八朗 1973 『都市コミュニティの社会学』有斐閣
- 中根千枝 1967 『タテ社会の人間関係』講談社
- Nakane, Chie 1970 Japanese Society. Berkeley: University of California Press.
- 中根千枝 1978 『タテ社会の力学』講談社
- 中根千枝 1977 『家族を中心とした人間関係』講談社
- 中山洋子・清水新二 1972 「都市の社会関係～informal social relations についての一考察」明治学院大学院『社会学研究』2・3併刊号
- 那須宗一・湯沢雍彦 1970 『老人扶養の研究～老人家族の社会学』垣内出版
- Nelson, J. 1966 "Clique Contacts and Family Orientations."  
American Sociological Review 31(5)
- Newcomb, Theodore M., Turner, Ralf H. and Converse, Philip E. 1965 Social Psychology: The Study of Human Interaction. New York: Holt, Rinehart and Winston.  
(古畑和孝訳『社会心理学～人間の相互作用の研究』岩波書店 1973年)
- NHK放送世論調査所編 1985 『日本人の県民性』日本放送出版協会
- ニッセイ基礎研究所 1994 『都市の家族とパーソナル・ネットワーク』
- 西田春彦 1955 「都市の近隣関係の測定について」『教育科学』  
(和歌山大学学芸学部紀要) 4
- 野辺政雄 1991 「コミュニティ・クエスト～キャンベラにおける検証」  
『社会学評論』第42巻第2号(166):2-17.
- 野辺政雄 1992 「家族周期と社会的ネットワーク～キャンベラにおける検証」  
『家族社会学研究』4:79-91.
- 野口裕二 1991 「高齢者のソーシャルネットワークとソーシャルサポート～友人・近隣・親族関係の世帯類型分析」『老年社会科学』13:89-105.
- 野口裕二 1991 「高齢者のソーシャルサポート：その概念と測定」  
『社会老年学』34:34-48.
- 野尻依子 1974 「現代家族の社会的ネットワーク～パス解析の応用」  
『社会学評論』98:37-48.
- 野尻依子 1978 「家族ネットワーク・家族周期・社会変動～5家族反復調査をもとに」  
森岡清美編『現代家族のライフスタイル』培風館 126～147頁

- 野沢慎司 1992 「都市家族研究における新たなパースペクティブ～パーソナルネットワーク論からの再検討」『静岡大学人文学部人文論集』42:53-76.
- 野沢慎司・高橋勇悦 1990 「東京インナーエリアにおける地域社会の多元性～パーソナルネットワークからのアプローチ」『総合都市研究』40:47-67.
- Oakley, A. 1974 *The Sociology of Housework*. London: Martin Robertson.  
(佐藤和枝・渡辺潤訳『家事の社会学』松籟社 1980年)
- O'Brien, David J. and Mary Joan Roach 1984 "Recent Developments in Urban Sociology." *Journal of Urban History* 10(2):145-170.
- 越智昇 1986 「都市における自発的市民活動」『社会学評論』37(3).
- 越智昇編 1986 『都市化とボランティアアソシエーション』横浜市立大学市民文化センター
- 落合恵美子 1989 「育児援助と育児ネットワーク」『家族研究』創刊号  
兵庫県家庭問題研究所 109～133頁
- 落合恵美子 1993 「家族の社会的ネットワークと人口学的世代～60年代と80年代の比較から」蓮見音彦・奥田道大編『21世紀日本のネオ・コミュニティ』東大出版会  
101～130頁
- O'Connor, Pat 1992 *Friendships Between Women: A Critical Review*. New York: Harvester Wheatsheaf.
- 尾高邦雄編 1956 『鋳物の町～産業社会学的研究』有斐閣
- 尾高邦雄 1963 『産業における人間関係の科学』有斐閣
- 大橋薫 1954 「大都市におけるNeighboringの一研究」『社会学評論』16:25-44.
- 大橋薫・清水新二 1972 「都市における親族関係の一考察～川崎市S小学校区の場合」『明治学院論叢』195号(社会学・社会福祉学研究 34) 1～34頁
- 大橋薫・清水新二 1973 「親族接触に関する国際比較の問題点とその再検討」『明治学院論叢』206号(社会学・社会福祉学研究 37) 1～40頁
- 老川寛 1971 「都市の家族と親族」姫岡勤・上子武次編著『家族～その理論と実態』川島書店 165～207頁
- 奥田道大 1983 『都市コミュニティの理論』東大出版会
- 奥田道大 1993 『都市と地域の文脈をもとめて～21世紀システムとしての都市社会学』有信堂
- 近江哲男 1958(1984) 『都市と地域社会』早稲田大学出版部
- 大塩俊介 1959 「都市社会研究におけるソシオメトリの適用について」『都市問題』50(9):19-30.
- 大谷信介 1981 「住民運動の役割」現代のエスプリ別冊(変動する社会と人間3)  
駒井洋編『人間居住環境の再編成』至文堂 182～193頁
- 大谷信介 1982 「都市住民の参加意識の特質」『東京近郊住民の参加意識』筑波大学社会学研究室 6～17頁
- 大谷信介 1982 「人口規模と政治」中本博通編『人口と社会問題』南窓社 93～114頁
- 大谷信介 1983 「住民参加と人間居住環境」駒井洋・権山紘一・宮本憲一・淡路剛久編『人間居住環境を考える～住みよい都市づくりへの提言』学陽書房 233～248頁

- 大谷信介 1986 「都市と交通～四国における結節機関の実態分析」『都市と交通～瀬戸大橋のインパクトを中心として』愛媛県社会経済研究財団 158～189頁
- 大谷信介 1986 「ボランティア・アソシエーションの組織と性格」越智昇編『都市化とボランティア・アソシエーション』横浜市立大学市民文化センター 59～106頁
- 大谷信介 1986 「空間秩序と都市計画のプロブレマティック～現代都市における自己実現」『経済評論』35(12):82-99. 日本評論社  
(再録) 駒井洋編『自己実現社会』有斐閣選書 1987年 163～190頁
- 大谷信介 1987 「都市空間とアメニティ～く住みやすい空間>とく文化創造的空間>を求めて」『都市アメニティに関する研究』愛媛県社会経済研究財団 185～208頁
- 大谷信介編 1987 『松山市におけるコミュニティ活動の現状と課題～公民館分館活動の分析を中心として』松山商科大学社会調査室
- 大谷信介 1988 「地域づくりと文化～地域文化創造とボランティア・アソシエーション」『生活文化社会構築に関する研究』愛媛県社会経済研究財団 97～129頁
- 大谷信介 1988 「脱工業社会における政治参加」金屋平三編『現代社会～理論と分析』法律文化社 157～176頁
- 大谷信介編 1988 『松山市民の住民意識とネットワーク』松山商科大学社会調査室
- 大谷信介編 1988 『松山市の都市構造・都市空間形成』:大谷ゼミ共同研究成果報告書 松山商科大学
- 大谷信介 1989 「地方都市住民の投票行動と地方議会」『都市問題』80(7):25-36.  
東京市政調査会
- 大谷信介編 1989 『地方中核都市におけるパーソナルネットワーク～四国4県庁所在都市の住民意識の比較研究』松山商科大学社会調査室
- 大谷信介 1990 「現代都市におけるパーソナルネットワーク～北米社会との比較を中心として」『松山大学論集』1(5・6):69-86.
- 大谷信介編 1990 『都市化とパーソナルネットワーク～中四国5都市住民意識の比較研究』松山大学社会調査室
- Otani, Shinsuke 1991 "Social Network Study of Five Cities in the Chugoku, Shikoku Regions of Japan: Survey Report and Questionnaire"  
『松山大学論集』3(6):149-83.
- 大谷信介 1992 「都市化とパーソナルネットワーク」鈴木広編『現代都市を解説する』ミネルヴァ書房 311～330頁
- 大谷信介 1993 「日本におけるパーソナル・ネットワーク研究の系譜と問題点(1)・(2)」『松山大学論集』5(3):239-254.、5(4):595-616.
- 大谷信介 1993 「『ネットワーク論の異業種交流』に関する司会者報告」  
日本都市社会学会編『日本都市社会学会年報』11:15-19.
- 大谷信介編 1994 『大学生の友人ネットワークの特徴と問題点』松山大学社会調査室
- 大谷信介編 1994 『地方都市の文化創造性～松山市が活力ある文化創造的都市となるためには～』:第3回地域コミュニティフォーラム研究報告書 地域コミュニティフォーラム事務局

- Otani, Shinsuke 1995 "Personal Community Networks in Contemporary Japan."  
in Wellman, Barry (ed.) Networking in the Global Village.  
Boulder, Co: Westview Press. (In Press)
- Park, Robert Ezra 1914 "Racial Assimilation in Secondary Groups with Particular  
Reference to the Negro." *American Journal of Sociology* 19-5(March):606-623.
- Park, Robert Ezra 1928 "Human Migration and the Marginal Man." *American  
Journal of Sociology* 33(6):881-893. (好井裕明訳「人間の移住とマージナルマン」  
町村敬志・好井裕明編訳『実験室としての都市』お茶の水書房 1986年 91~112頁)
- Parsons, T. 1943 "The Kinship System of the Contemporary United States."  
*American Anthropologist* 45(1): 22-38.
- ラミス, C. ダグラス 1981 (加地永都子訳)『内なる外国へ「菊と刀」再考』時事通信社
- Reischaure, Edwin 1978 The Japanese. Cambridge: Harvard University Press.  
(国弘正雄訳『ザ・ジャパニーズ』文芸春秋 1979年)
- Reiss, A.J. 1955 "An analysis of urban phenomena." in R.M. Fisher (ed.) The  
Metropolis in Modern Life. New York: Doubleday pp41-51.
- Rohlen, T.P. 1974 For Harmony and Strength. Berkeley: University of California  
Press.
- Sampson, Robert J. 1988 "Local Friendship Ties and Community Attachment in  
Mass Society: A Multilevel Systemic Model." *American Sociological Review*  
53(October):766-79.
- Sarason, Barbara R, Sarason, Irwin G. and Pierce, Gregory R. (eds.) 1990 Social  
Support: An Interactional View. New York: John Wiley & Sons.
- 笹森秀雄 1955 「都市における社会関係に関する実証的研究」  
『社会学評論』第6巻第2号(22):58-83.
- 指田隆一 1981 「夫の続柄による家族ネットワークの差異」『家族研究年報』7:48-63.
- 佐藤慶幸 1982 『アソシエーションの社会学』早稲田大学出版部
- 佐藤慶幸(編著) 1988 『女性たちの生活ネットワーク』文真堂
- 佐藤智雄 1973 「パークにおける移住・人種・辺境地域」佐藤智雄編『歴史としての  
現代社会』中央大学出版部
- Schutz, Alfred 1944 "The Stranger." *American Journal of Sociology* 49(6):499-507.  
(「他所者へ社会心理学的考察」桜井厚訳『現象学的社会学の応用』お茶の水書房  
1980年)
- Schwartz, Midred A. 1990 The Party Network: The Robust Organization of Illinois  
Republicans. Madison: The University of Wisconsin Press.
- Scott, John 1991 Social Network Analysis: A Handbook. London: Sage.
- 盛山和夫 1985 「『弱い紐帯の強さ』再考」『数理社会学の現在』数理社会学研究会  
163~174頁
- 関孝敏 1980 「都市家族の親族関係に関する一考察へ近隣、友人との相関において」  
『現代社会学 14』7(2):3-37. 講談社

- 関井友子・斧出節子・松田智子・山根真理 1991 「働く女性の性別役割分業感と育児援助ネットワーク」『家族社会学研究』3:72-84.
- 執行嵐 1973 「都市アパート家族の親戚関係」『村落構造と親族組織』喜多野清一古稀記念論文集 未来社 161~181頁
- 島崎稔・北川隆吉編著 1962 『現代日本の都市社会』 三一書房
- Simmel, Georg 1890 U"ber Soziale differenzierung: Soziologische und Psychologische Untersuchungen. Dunker & Humblot. (居安正訳 現代社会学体系 1『社会分化論社会学』 青木書店 1970年、石川晃弘・鈴木春男訳 世界の名著 47『デュルケーム ジンメル』 中央公論社 1968年)
- Simmel, Georg 1903 "Die Grosstadt und das Geistesleben." (松本通晴訳「大都市と心的生活」 鈴木広編『都市化の社会学』 誠信書房 1965年 99~112頁)
- Simmel, Georg 1908 Soiologie: Untersuchungen u"ber die Formen der Vergesellschaftung. Dunker & Humblot. (堀喜望・居安正訳『集団の社会学』 ミネルヴァ書房 1972年) (居安正訳『秘密の社会学』 世界思想社 1979年)
- 思想の科学研究会編 1976 『共同研究 集団~サークルの戦後史』 平凡社
- Sjoberg, Gideon 1960 The Preindustrial City: Past and Present. Free Press.  
(倉沢進訳『前産業型都市~都市の過去と現在』 鹿島出版会 1968年)
- スミス, ウェンディ・畠弘巳 1985 「日本タテ社会論研究 I~IV」『思想の科学』 66~69.
- 副田義也 1993 『日本文化試論~ベネディクト「菊と刀」を読む』 新曜社
- 祖父江孝男 1971 『県民性~文化人類学的考察』 中央公論社
- Sorokin, P.A. and C.C. Zimmerman 1929 Principles of Rural-Urban Sociology.  
(京野正樹訳『都市と農村~その人口交流』 巖南堂書店 1940年)
- Spengler, O. 1918 Der Untergang des Abendlandes: Umriss einer Morphologie der Weltgeschichte. (松村正俊訳『西洋の没落』 林書店 1967年)
- Steave, Ann, Gerson, Kathleen, & Fischer, C.S. 1975 "The Structure and Determinants of Attachment to Place." Working Paper No.255, Institute of Urban and Regional Development, University of California, Berkeley.
- 菅谷よし子 1980 「地理的移動と第一次関係の形成」  
『現代社会学 14』 7(2):66-93. 講談社
- 菅谷よし子 1980 「家族のライフ・ステージと妻の第一次関係形成」  
『家族研究年報』 6:42-59.
- 杉本良夫・ロス・マオア 1982 『日本人は「日本的」か~特殊論を越え多元的分析へ』 東洋経済新報社
- 杉本良夫・ロス・マオア編著 1982 『日本人論に関する12章~通説に意義あり』 学陽書房
- Sussman, Marvin B. 1959 "The Isolated Nuclear Family: Fact or Friction." Social Problems 6(spring):333-339.
- 鈴木栄太郎 1953 「近代化と市民組織」『都市問題』 第44巻第10号
- 鈴木栄太郎 1957(1969) 『都市社会学原理』:鈴木栄太郎著作集VI 未来社

- 鈴木広 1970 『都市的世界』 誠信書房
- 鈴木広編 1975 『現代社会の人間的状况』 アカデミア出版会
- 鈴木広 1978 「都市化とコミュニティ変動の中範囲理論」『現代社会学』9号 講談社
- 鈴木広編 1979 『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』 アカデミア出版
- 鈴木広他編 1985 『リーディングス日本の社会学 7 都市』 東大出版会
- 鈴木広 1986 『都市化の研究』 恒星社厚生閣
- 鈴木広・倉沢進・秋元律郎編 1987 『都市化の社会学理論～シカゴ学派からの展開』  
ミネルヴァ書房
- 高橋勇悦 1972 「パークの理論」 新明正道編『現代社会学のエッセンス～社会学理論  
の歴史と展開』 ぺりかん社
- 高橋勇悦 1973 「生活構造と社会関係」 倉沢進編『社会学講座 5 都市社会学』  
東大出版会
- 高橋勇悦編 1987 『青年そして都市・空間・情報～その危機的状况への対応』  
恒星社厚生閣
- 高橋勇悦 1988 「大都市青少年の人間関係の変容～一・五次関係の概念に関する覚え書  
き」『社会学年報』17:1-16.
- 高橋勇悦 1994 「都市家族と人間関係の変容について～人間形成の問題にむけて」  
『社会学研究』61:67-88. 東北社会学研究会
- 竹内彰啓 1978 「コミュニティの構造とコミュニティ性」『日本文化研究所研究報告』  
別巻15:1-45.
- 玉野和志 1990 「団地居住老人の社会的ネットワーク」『社会老年学』32:29-39.
- 玉野和志 1993 『近代日本の都市化と町内会の成立』 行人社
- 田中重好 1985 「町内会と町内社会～町内会研究の「曲がり角」に立って」  
地域社会学会編『行政と地域社会』 時潮社 pp155-197.
- 田崎篤郎 1980 「意識調査から見た日本的対人関係」『現代社会学13』7(1):15-28.
- Tocqueville, Alexis de 1961 *De la Démocratie en Amérique*. Gallimard.  
(岩永健吉郎・松本礼二訳『アメリカにおけるデモクラシー』 研究社 1972年)
- Toennies, F. 1887 *Gemeinschaft und Gesellschaft*. Curtius. (杉之原寿一訳『ゲマイン  
シャフトとゲゼルシャフト』 岩波文庫 1957年)
- Turner, Christopher 1967 "Conjugal Roles and Social Networks: A Re-Examination  
and Hypothesis." *Human Relations* 20:121-130.
- Townsend, Peter. 1957 *The Family Life of Old People: An Inquiry in East London*.  
London: Routledge and Kegan Paul.
- Udry, J. Richard and Mary Hall 1965 "Marital Role Segregation and Social  
Networks in Middle-Class Middle-Aged Couples." *Journal of Marriage and the  
Family* 27(August):392-395.
- 上野千鶴子 1987 「選べる縁・選べない縁」 栗田靖之編『日本人の人間関係』  
ドメス出版 226～243頁
- 上野千鶴子・電通ネットワーク研究会 1988 『「女縁」が世の中を変える』  
日本経済新聞社



- 上野加代子 1988 「中高年女性のソーシャル・ネットワーク」  
『家族研究年報』14:73-86.
- Unger, Donald G. and Powell, Douglas R. (eds.) 1991 Families as Nurturing Systems: Support Across the Life Span. New York: Haworth Press.
- Verbrugge, Lois M. 1977 "The Structure of Adult Friendship Choices."  
Social Forces 56(2;December):576-597.
- Vogel, Ezra F. 1963 Japan's Middle Class: The Salary Man and His Family in a Tokyo Suburb. Berkeley: University of California Press.  
(佐々木徹郎訳編『日本の新中間階級』誠信書房 1968年)
- Vogel, Ezra F. 1979 Japan as Number One. Cambridge: Harvard University Press. (広  
中和歌子・木本彰子訳『ジャパン・アズ・ナンバーワン』TBSブリタニカ 1979年)
- 我妻洋 1981 『社会心理学諸説案内』一粒社
- Waldinger, Roger, Howard Aldrich, Robin Ward and Associates. 1990 Ethnic Entrepreneurs: Immigrant Business in Industrial Societies. Newbury Park: Sage
- Ward, Barbara 1976 The Home of Man. The International Institute for Environment and Development. (磯村英一・駒井洋訳『人間と居住』日本経営出版会 1977年)
- Warner, W.L. 1952 Structure of American Life. Edinburgh University Press.
- Warner, W.L. and Lunt, P.S. 1941 The Social Life of a Modern Community. New Haven: Yale University Press.
- 渡辺深 1991 「転職～転職結果に及ぼすネットワークの効果」  
『社会学評論』42-1(165):2-16.
- Weber, Max 1920 "Die Protestantischen Sekten und der Geist des Kapitalismus."  
in Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie. (中村貞二訳「プロテスタンティズムの教派と資本主義の精神」『ウェーバー宗教・社会論集』河出書房 1968年)
- Wellman, Barry 1979 "The Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers." American Journal of Sociology 84(5):1201-31.
- Wellman, Barry 1985 "Domestic Work, Paid Work and Network." in Steve Duck and Daniel Perlman (eds.), Understanding Personal Relationships. London: Sage.
- Wellman, Barry 1988 "The Community Question Re-evaluated." in Smith, Michael Peter (ed.) Power, Community, and the City. New Brunswick: Transaction Books. pp81-107.
- Wellman, Barry 1990 "The Place of Kinfolk in Personal Community Networks." Marriage and Family Review 15(1-2):195-228.
- Wellman, Barry 1992 "Men in Networks: Private Community, Domestic Friendships." in Nardi, Peter (ed.) Men's Friendships. Newbury Park, CA: Sage. pp74-114.
- Wellman, Barry et al. 1983 "East York Social Network Study Codebook." Resource Paper 5A.1 Centre for Urban Community Studies, University of Toronto.
- Wellman, Barry and Berkowitz, S.D. (eds.) 1988 Social Structures: A Network Approach. Cambridge: Cambridge University Press.

- Wellman, Barry, Carrington, Peter J. & Hall, Alan 1988 "Networks as Personal Communities." in Wellman, B. & Berkowitz, S.D. (eds.) Social Structures: A Network Approach. Cambridge: Cambridge University Press. pp130-184.
- Wellman, Barry, Leighton, Barry 1979 "Networks, Neighborhoods, and Communities: Approaches to the Study of the Community Question." Urban Affairs Quarterly 14(3):363-390.
- Wellman, Barry and Marilyn Whitaker (eds.) 1972 Community-Network-Communication: An Annotated Bibliography. Council of Planning Librarians Exchange Bibliography #282-#283
- Whyte, W.F. 1943 Street Corner Society. Chicago: University of Chicago Press. (寺谷弘壬訳『ストリート・コーナー・ソサエティー』 垣内出版 1979年)
- Williams H. James 1958 "Close Friendship Relation of Residing in Urban Community" Social Forces 36(4):358-362.
- Williams, Robin M., Jr. 1964 Strangers Next Door: Ethnic Relations in American Communities. Englewood Cliffs, N.J.: Prentice-Hall.
- Willmot, Peter 1987 Friendship Networks and Social Support. London: Policy Studies Institute.
- Wireman, Peggy 1984 Urban Neighborhoods, Networks, and Families: New Forms for Old Values. Lexington: Lexington Books.
- Wirth, Louis 1938 "Urbanism as a way of life." American Journal of Sociology 44(1):1-24. (高橋勇悦訳「生活様式としてのアーバンイズム」 鈴木広編『都市化の社会学』 誠信書房 1965年 127~147頁)
- 山田昌弘 1985 「世代間の依存関係分析」『家族研究年報』11:40-51.
- 山岸健 1974 『都市構造論～社会学の観点と論点』 慶応通信
- 山室周平・姫岡勤編 1970 『現代家族の社会学～成果と課題』 培風館
- 山中美由紀 1976 「独居老人と近隣関係」『家族研究年報』2:59-71.
- 山根常男・野々山久也 1967 「日本における核家族の孤立化と親族組織～家族と社会に関する仮説的考察」『社会学評論』67:64-84.
- 山根常男・森岡清美編 1968 『現代社会学の基本問題』 有斐閣
- 山崎正和 1984 『柔らかい個人主義の誕生』 中央公論社
- 安田三郎 1964 「都市の社会学」 福武直編『社会学研究案内』 有斐閣
- 安田三郎 1970 『社会調査の計画と解析』 東大出版会
- 安田三郎 1980 「日本社会論文獻目録」『現代社会学13』 第7巻第1号 講談社
- 安河内恵子 1992 「関係の中に生きる都市人～生活構造分析」 森岡清志・松本康編『都市社会学のフロンティア 2 生活・関係・文化』 日本評論社 77~109頁
- 米山俊直 1976 『日本人の仲間意識』 講談社
- 米山俊直 1971 「日本の社会関係における＜基本概念群＞」『季刊人類学』2月号
- Young, Mihael and Willmott, Peter 1992(1957) Family and Kinship in East London. Berkeley: University of California Press(Routledge & Kegan Paul).
- 湯沢雅彦 1969(1974) 『家族関係学(改訂)』 光生館

筑波大学附属図書館



1 00950 16189 6

本学関係

---